

【公開版】

資料4	令和2年5月26日
日本原燃株式会社	

M O X 燃 料 加 工 施 設 に お け る
新 規 制 基 準 に 対 す る 適 合 性

第 27 条 : 重 大 事 故 等 対 処 設 備

目 次

1 章 基準適合性

1. 基準適合性

1. 1 多様性, 位置的分散, 悪影響防止等

1. 2 個数及び容量

1. 3 環境条件等

1. 4 操作性及び試験・検査性

2. 重大事故等対処設備に関する基本方針

2. 1 多様性, 位置的分散, 悪影響防止等

2. 2 個数及び容量

2. 3 環境条件等

2. 4 操作性及び試験・検査性

3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計

3. 1 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の
基本方針

3. 2 地震力の算定方法

3. 3 荷重の組合せと許容限界

4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針

4. 1 可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止

4. 2 不燃性又は難燃性材料の使用

4. 3 地震による火災の発生防止

4. 4 早期の火災感知及び消火

4. 5 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮

2 章 補足説明資料

1 章 基準適合性

1. 基準適合性

1. 1 多様性，位置的分散，悪影響防止【第二十七条第1項第六号，第2項，第3項第二号，第四号，第六号】

第二十七条 重大事故等対処設備は、次に掲げるものでなければならない。

六 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。

2 常設重大事故等対処設備は、前項に定めるもののほか、共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものでなければならない。

3 可搬型重大事故等対処設備に関しては、第一項に定めるもののほか、次に掲げるものでなければならない。

二 常設設備と接続するものにあつては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（プルトニウムを取り扱う加工施設の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けるものであること。

四 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。

六 共通要因によって、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時に可搬型重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。

(解釈)

- 2 第1項第6号に規定する「他の設備」とは、設計基準事故に対処する設備だけでなく、当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備を含む。
- 3 第2項に規定する「適切な措置」には、以下に留意することを含む。
 - 一 手段の信頼性が十分に高いと判断されない場合には、多様性も考慮して動作原理の異なる手段を追加することとする。
 - 二 同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間で、重大事故等対処設備を共用することは妨げないものとする。
- 4 第3項第2号について、複数の機能で一つの接続口を使用する場合は、それぞれの機能に必要な容量（同時に使用する可能性がある場合は、合計の容量）を確保することができるように接続口を設けることとする。
- 5 第3項第4号について、可搬型重大事故等対処設備の保管場所は、故意による大型航空機の衝突も考慮することとし、例えば加工施設の恒設の建物から100m以上離隔をとり、加工施設と同時に影響を受けないこと又は故意による大型航空機の衝突に対して頑健性を有すること。

6 第2項第6号に規定する「適切な措置」には、以下に留意することを含む。

一 手段の信頼性が十分に高いと判断されない場合には、多様性も考慮して動作原理の異なる手段を追加することとする。

二 同時に又は連鎖して発生する可能性のない事故の間で、重大事故等対処設備を共用することは妨げないものとする。

(1) 多様性，位置的分散（第二十七条第2項，第3項第二号，第四号，第六号）

重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，「人為事象，周辺機器等からの影響及び「第22条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を考慮する。

共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。

共通要因のうち自然現象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風），積雪及び火山の影響を考慮する。

共通要因のうち人為事象として，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに

については、可搬型重大事故等対処設備による対策を講ずることとする。

共通要因のうち周辺機器等からの影響として、地震、溢水、火災による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

共通要因のうち「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象については、外的事象として地震の影響を考慮する。

① 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と共通要因により同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

重大事故等における条件に対して常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。

常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置し、地震、津波及び火災に対して常設重大事故等対処設備は、「第 25 条 地震による損傷の防止」，事業許可基準規則第 26 条及び「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地震、津波及び火災に対する健全性につ

いては、「1.3 環境条件等」に記載する設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。また、溢水、火災に対して常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図るか又は溢水、火災に対して健全性を確保する設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、溢水、火災による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。

常設重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発に対する健全性を確保する設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行う

こと、関連する工程の停止等、損傷防止措置又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。森林火災に対して外的事象を要因として発生した場合に対処するための可搬型重大事故等対処設備を確保しているものは、可搬型重大事故等対処設備により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とするとともに、損傷防止措置として消防車による事前散水による延焼防止の措置により機能を維持する。

周辺機器等からの影響のうち内部発生飛散物に対して、回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器について回転体の飛散を防止する設計とし、常設重大事故等対処設備が機能を損なわない設計とする。ただし、内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計する。

設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重）、積雪に対して、損傷防止措置として実施する除灰、除雪を踏まえて影響がないよう機能を維持する。

【補足説明資料 2-8】

【補足説明資料 2-19～2-20】

② 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設

備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

また、可搬型重大事故等対処設備は、地震、津波、その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。

重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置された建屋等に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第25条 地震による損傷の防止」の地震により生ずる敷地下斜面のすべり、液状化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等により必要な機能を喪失しない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれる

おそれがないように保管する設計とする。また、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第26条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。溢水、内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的影響、近隣工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。

屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象、人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等

対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備これらを考慮して設置される建屋の外壁から 100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。

屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的影響、近隣工場等の火災及び爆発に対して健全性を確保する設計とする。ただし、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重）、積雪に対しては、損傷防止措置として実施する除灰、除雪を踏まえて影響がないよう機能を維持する。

【補足説明資料 2-11】

【補足説明資料 2-13】

【補足説明資料 2-19～2-20】

③ 可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口

建屋等の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備と常設設備との接続口は、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、それぞれ互いに異なる複数の場所に設置する設計とする。ただし、加工施設においては、建屋等の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備を接続する常設設備の接続口はない。

(2) 悪影響防止（第二十七条第1項第六号）

重大事故等対処設備は、再処理事業所内の他の設備（安全機能を有する施設、当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備、再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備を含む。）に対して悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備は、重大事故等における条件を考慮し、他の設備への影響としては、重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響（電氣的な影響を含む。）、内部発生飛散物による影響並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し、他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。

系統的な影響について重大事故等対処設備は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること、重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすること、他の設備から独立して単独で使用可能なこと、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

また、可搬型放水砲については、燃料加工建屋への放水により、当該設備の使用を想定する重大事故等において必要となる屋外の他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備からの内部発生飛散物による影響については、高速回転機器の破損を想定し、回転体が飛散することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備が竜巻により飛来物となる影響については風荷重を考慮し，屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は必要に応じて固縛等の措置をとることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

【補足説明資料 2-6】

1. 2 個数及び容量【第二十七条第1項第一号】

第二十七条 重大事故等対処設備は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 想定される重大事故等への収束に必要な個数及び容量を有するものであること。

(解釈)

- 1 第1項第1号に規定する「必要な個数及び容量」とは、第28条「臨界事故の防止等」及び第29条「閉じ込める機能の喪失の防止等」の解釈に準ずるものとする。

(1) 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展等を考慮し、重大事故等時に必要な目的を果たすために、事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。

「容量」とはタンク容量、消火剤量、蓄電池容量等とする。

常設重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する。

常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するものについては、安全機能を有する施設の容量の仕様が、系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であ

ることを確認した上で、安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。

常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては、系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。

常設重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は、加工施設及び再処理施設における重大事故等対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。

【補足説明資 2-1】

(2) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展を考慮し、事故対処手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。

「容量」とは、ポンプ流量、発電機容量等とする。

可搬型重大事故等対処設備は、系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、予備を含めた保有数を確保する。

可搬型重大事故等対処設備のうち、複数の機能を兼用することで、設置の効率化、被ばくの低減が図れるものは、同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし、兼用できる設計とする。

可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に必要な個

数（必要数）に加え，予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。また，対処の制限時間等を考慮して，建屋内及び建屋近傍で対処するものについては，複数の敷設ルートに対してそれぞれ必要数を確保する。

可搬型重大事故等対処設備のうち，火災による閉じ込め機能の喪失に対処する設備は，安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定し，その範囲が系統で機能喪失する重大事故等については，当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。また，安全上重要な施設以外の施設の機器で発生するおそれがある場合についても同様とする。

可搬型重大事故等対処設備のうち，再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は，加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。

【補足説明資料2-1】

【補足説明資料2-14】

1. 3 環境条件等【第二十七条第1項第二号，第七号，第3項第三号】

第二十七条 重大事故等対処設備は、次に掲げるものでなければならない。

二 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。

七 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。

3 可搬型重大事故等対処設備に関しては、第一項に定めるもののほか、次に掲げるものでなければならない。

三 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。

(1) 環境条件（第二十七条 第1項 第二号）

重大事故等対処設備は、内の事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発

揮できるように、その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに、操作が可能な設計とする。

重大事故等時の環境条件については、重大事故等における温度、圧力、湿度、放射線、荷重に加えて、重大事故等による環境の変化を考慮した環境温度、環境圧力、環境湿度による影響、重大事故等時に汽水を供給する系統への影響、自然現象による影響、人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。

荷重としては、重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて、環境温度、環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。また、同時に発生を想定する重大事故等としては、地震による潤滑油を有するグローブボックス内での火災が複数箇所が発生することによる閉じ込める機能の喪失を考慮する。系統的な影響を受ける範囲において互いの事象による温度及び圧力の影響を考慮する。

自然現象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては、地震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。

人為事象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大

事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、電磁的障害を選定する。

重大事故等の要因となるおそれとなる「第22条 重大事故等の拡大防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を環境条件として考慮する。具体的には、外的事象として、地震を考慮する。

周辺機器等からの影響としては、地震、火災及び溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

また、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。

① 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失の対処に係る常設重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。

重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については、腐食を考慮した設計とする。

地震に対して常設重大事故等対処設備は、「第25条 地震によ

る損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。また、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、地震に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とするとともに、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該機器周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。溢水に対して常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被水防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。火災に対して常設重大事故等対処設備は、「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とすることにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、溢水、火災による損傷及び内部発生飛散物による損傷を考慮して、代替設備により必要な機

能を確保すること，安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせること，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。

津波に対して常設重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。

屋内の常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響に対して外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋，再処理施設の第1保管庫・貯水所，第2保管庫・貯水所，緊急時対策建屋に設置し，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。屋外の常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，積雪及び火山の影響に対して風（台風）及び竜巻による風荷重，積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。凍結，高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，凍結防止対策，高温防止対策及び防水対策により，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。ただし，内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，積雪，火山の影響，凍結，高温，降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと，関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。落雷に対して常設重大事故等対処設備は，直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して，当該設備は当該設備

自体が構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。間接雷に対して、当該設備は雷サージによる影響を軽減することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、落雷により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。生物学的事象に対して常設重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。森林火災に対して常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は、給気設備の建屋の給気フィルタユニットへの粒子フィルタの設置により、重大事故等への対処に必要な機能

を損なわない設計とする。また、屋外の常設重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。敷地内の化学物質漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

周辺機器等からの影響について常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置することにより機能を損なわない設計とする。

常設重大事故等対処設備は、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。

② 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。

重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水する又は尾駁沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は、耐腐食性材料を使用する設計とする。また、尾駁沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。

地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置を講ずる。また、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とするとともに、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。溢水、火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、溢水に対しては想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの設置又は保管、被水防護を行うことにより、火災に対しては「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行うことにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。

津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。

風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪及び火山の影響に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。屋外の可搬型重大事故等対処

設備は、風（台風）及び竜巻に対して風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、必要により当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。凍結、高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、凍結防止対策、高温防止対策及び防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。

落雷に対して可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。生物学的事象に対して可搬型重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。森林火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に保管することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、換気設備の建屋の給気フィルタユニットへの粒子フィルタの設置により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。敷地内の化学物質漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、機能を損なわれない

高さへの設置，被液防護を行うことにより，重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

周辺機器等からの影響について可搬型重大事故等対処設備は，内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ保管することにより機能を損なわない設計とする。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重）及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は，火山の影響（降下火砕物による積載荷重）に対しては除灰及び可搬型重大事故等対処設備を屋内への配備，積雪に対しては除雪を踏まえて影響がないよう機能を維持する。

可搬型重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。

【補足説明資料 2-2，2-19～2-20，2-23】

【補足説明資料 3-1～3-3】

(2) 重大事故等対処設備の設置場所（第二十七条 第1項 第七号）

重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，放射線の影響を受け

ない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計，又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計とする。

【補足説明資料 2-7】

(3) 可搬型重大事故等対処設備の設置場所（第二十七条 第3項 第三号）

可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。

【補足説明資料 2-10】

1. 4 操作性及び試験・検査性【第二十七条第1項第三号, 第四号,
第五号, 第3項第一号, 第五号】

第二十七条 重大事故等対処設備は、次に掲げるものでなければならない。

三 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。

四 重大事故等に対処するために必要な機能を確認するための検査又は試験及び当該機能を健全に維持するための保守又は修理ができるものであること。

五 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。

3 可搬型重大事故等対処設備に関しては、第一項に定めるもののほか、次に掲げるものでなければならない。

一 常設設備（プルトニウムを取り扱う加工施設と接続されている設備又はプルトニウムを取り扱う加工施設と短時間に接続することができる常設の設備をいう。以下同じ。）と接続するものにあつては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講じたものであること。

五 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること。

(1) 操作性の確保

① 操作の確実性（第二十七条 第1項 第三号）

重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合において操作を確実なものとするため、重大事故等における条件を考慮し、操作する場所において操作が可能な設計とする。

操作する全ての設備に対し、十分な操作空間を確保するとともに、確実な操作ができるよう、必要に応じて操作足場を設置する。また、防護具、LEDヘッドランプ及びLED充電式ライト（以下「可搬型照明」という。）等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。

現場操作において工具を必要とする場合は、一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて、確実に作業ができる設計とする。工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が確実に行えるよう、人力又は車両等による運搬、移動ができるとともに、必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。

現場の操作スイッチは非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また、電源操作が必要な設備は、感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。

現場において人力で操作を行う弁は、手動操作が可能な設計とする。

現場での接続操作は、ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等、接続方式を統一することにより、速やかに、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。

現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。

また、重大事故等時に対処するために迅速な操作を必要とする機器は、必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。

想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器は、その作動状態の確認が可能な設計とする。

【補足説明資料 2-3】

③ 系統の切替性（第二十七条 第1項 第五号）

重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は、通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計とする。

【補足説明資料 2-5】

③ 可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性（第二十七条 第3項 第一号）

可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては、容易かつ確実に接続できるように、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とし、ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度等の特性に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とする。

④ 再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保（第二十七条 第三項 第五号）

想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設、又は他の設備の被害状況を把握するため、再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路をアクセスルートとして以下の設計により確保する。

アクセスルートは、環境条件として考慮した事象を含め、自然現象、人為事象、溢水、火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことのないよう、迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保する。

アクセスルートに対する自然現象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、アクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む。）、洪水、風（台風）、竜巻、凍結、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象及び森林火災を選定する。

アクセスルートに対する人為事象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、アクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、アクセスルートに影響を与えるおそれのある事象として選定する航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による

大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確認する設計とする。

屋外のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響（周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり），その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下，爆発）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早急に復旧可能なアクセスルートを確認するため，障害物を除去可能なホイールローダを 3 台使用する。ホイールローダは，必要数として 3 台に加え，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを 4 台，合計 7 台を保有数とし，分散して保管する設計とする。

屋外のアクセスルートは，地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては，道路上への自然流下も考慮した上で，通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。

敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては，津波警報の解除後に対応を開始する。なお，津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え，非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避する手順を整備する。

屋外のアクセスルートは，「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダにより崩壊箇所を復旧する又は迂回路を確認する。また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，段差緩和対策

を行う設計とし、ホイールローダにより復旧する。

屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して、道路については融雪剤を配備し、車両についてはタイヤチェーン等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。敷地内における化学物質の漏えいに対しては、必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。

屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては、消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。

屋内のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。

屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災、爆発、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に確保する設計とする。

屋内のアクセスルートにおいては、機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を着用する。また、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の落下防止、転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施する。

屋外及び屋内のアクセスルートにおいては、被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。また、夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を

配備する。

【補足説明資料 2-12】

(2) 試験・検査性（第二十七条 第1項 第四号）

重大事故等対処設備は、健全性及び能力を確認するため、加工施設の運転中又は停止中に必要な箇所の点検保守，試験又は検査を実施できるよう，機能・性能の確認，漏えいの有無の確認，分解点検等ができる構造とする。

試験及び検査は，使用前事業者検査，定期事業者検査，自主検査等に加え，維持活動としての点検（日常の運転管理の活用を含む。）が実施可能な設計とする。

加工施設の運転中に待機状態にある重大事故等対処設備は，加工施設の運転に大きな影響を及ぼす場合を除き，定期的な試験又は検査ができる設計とする。また，多様性又は多重性を備えた系統及び機器にあっては，各々が独立して試験又は検査ができる設計とする。

構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は，原則として分解・開放（非破壊検査を含む。）が可能な設計とし，機能・性能確認，各部の経年劣化対策及び日常点検を考慮することにより，分解・開放が不要なものについては外観の確認が可能な設計とする。

【補足説明資料 2-4】

2. 重大事故等対処設備に関する基本方針

加工施設は、重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において、重大事故の発生を防止するために、また、重大事故が発生した場合においても、重大事故の拡大を防止するため、及び工場等外への放射性物質の異常な水準の放出を防止するために、必要な措置を講じる設計とする。

重大事故等対処設備は、想定する重大事故等の環境条件を考慮した上で期待する機能が発揮できる設計とする。また、重大事故等対処設備が機能を発揮するために必要な系統（供給源から供給先まで、経路を含む。）で構成する。

重大事故等対処設備は、共用対象の施設ごとに要求される技術的要件（重大事故等に対処するために必要な機能）を満たしつつ、同じ敷地内に設置する再処理施設と共用することにより安全性が向上し、かつ、加工施設及び再処理施設に悪影響を及ぼさない場合には共用できる設計とする。重大事故等対処設備を共用する場合には、再処理施設の重大事故等への対処を考慮した個数及び容量を確保する。また、同時に発生する再処理施設の重大事故等による環境条件の影響について考慮する。

重大事故等対処設備は、内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものについて、それぞれに常設のものと可搬型のものがあり、以下のとおり分類する。

常設重大事故等対処設備は、重大事故等対処設備のうち常設のものをいう。また、常設重大事故等対処設備であって耐震重要施設に属する安全機能を有する施設が有する機能を代替するものを「常設耐震重要重大事故等対処設備」、常設重大事故等対処設備であって常設耐震

重要重大事故等対処設備以外のものを「常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備」という。

可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等対処設備のうち可搬型のものをいう。

主要な重大事故等対処設備の設備分類を第2-1表に示す。

また、主要な重大事故等対処設備の設置場所及び保管場所を第2-1図に示す。

2. 1 多様性，位置的分散，悪影響防止等【第二十七条第1項第六号，第2項，第3項第二号，第四号，第六号】

(1) 多様性，位置的分散（第二十七条第2項，第3項第二号，第四号，第六号）

重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，人為事象，周辺機器等からの影響及び「第22条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を考慮する。

共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。

共通要因のうち自然現象については，地震，津波に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害等の事象を考慮する。その上で，これらの事象のうち，敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風），積雪及び火山の影響を考慮する。

共通要因のうち人為事象については、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、可搬型重大事故等対処設備による対策を講ずることとする。

共通要因のうち周辺機器等からの影響として地震、溢水、火災、による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

共通要因のうち「第22条 重大事故等の拡大の防止等」、
「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象については、外的事象として地震、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪を考慮する。また、内的事象として動的機器の多重故障を考慮する。

① 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

重大事故等における条件に対して常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等における条件に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置し、地震、津波及び火災に対しては、「第25条 地震による損傷の防止」、事業許可基準規則第26条に基づく津波による損傷を防止した設計及び「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地震、津波及び火災に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又は

これらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程の停止等の手順を整備する。溢水及び火災に対して常設重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，可能な限り位置的分散を図るか又は火災及び溢水に対して位置的分散が困難な常設重大事故等対処設備の健全性については，「2. 3 環境条件等」に記載する。ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，火災及び溢水による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程の停止等の手順を整備する。

常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対する健全性について，

「2. 3 環境条件等」に記載する。ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，竜巻，落雷，火山の影響及び航空機落下による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はこれらを適切に

組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程の停止等の手順を整備する。森林火災に対して外的事象を要因として発生した場合に対処するための可搬型重大事故等対処設備を確保しているものは，可搬型重大事故等対処設備により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とするとともに，損傷防止措置として消防車による事前散水による延焼防止の措置により機能を維持する。

周辺機器等からの影響のうち内部発生飛散物に対しては，回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器について回転体の飛散を防止する設計とし，常設重大事故等対処設備が機能を損なわない設計とする。ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，内部発生飛散物を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。また，上記機能が確保できない場合に備え，関連する工程の停止等の手順を整備する。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等），森林火災，草原火災及び積雪に対して常設重大事故等対処設備は，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換，清掃及び除灰する手順を，森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を，積雪に対しては除雪する手順を整備することにより，設計基

準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。設計基準より厳しい条件の内的事象のうち動的機器の多重故障に対して常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。

周辺機器等からの影響のうち地震に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。内部発生飛散物に対して常設重大事故等対処設備は、周辺機器等からの回転羽の損壊による飛散物により設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。内部発生飛散物に対する健全性について、「2.3 環境条件等」に記載する。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。また、上記機能が確保できない場合に備え、関連する工程の停止等の手順を整備する。

【補足説明資料 2-8】

【補足説明資料 2-19～2-20】

② 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

また、可搬型重大事故等対処設備は、地震、津波、その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。

重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線、荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時における条件に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置する燃料加工建屋、再処理施設の主排気筒管理建屋、第1保管庫・貯水所、第2保管庫・貯水所、緊急時対策建屋及び再処理施設の洞道に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを

確認する，又は必要により固縛等の処置をするとともに，「第25条 地震による損傷の防止」の地震により生ずる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また，設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第26条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震，津波，火災，溢水，内部発生飛散物に対する健全性については，「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，可能な限り位置的分散を図る。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は，自然現象及び人為事象に対して風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣

工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。

屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象、人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備これらを考慮して設置される建屋の外壁から100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃及び除灰する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手

順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の内的事象のうち動的機器の多重故障に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。

【補足説明資料 2-11】

【補足説明資料 2-13】

【補足説明資料 2-19～2-20】

- ③ 可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口
建屋等の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備と常設設備との接続口は、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、それぞれ互いに異なる複数の場所に設置する設計とする。ただし、加工施設においては、建屋等の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備を接続する常設設備の接続口はない。

【補足説明資料 2-19～2-20】

(2) 悪影響防止（第二十七条第1項第六号）

重大事故等対処設備は、再処理事業所内の他の設備（安全機能を有する施設、当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備、再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備も含む。）に対して悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備は、重大事故等における条件を考慮し、他の設備への影響としては、重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響（電氣的な影響を含む。）、内部発生飛散物並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し、他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。

系統的な影響について重大事故等対処設備は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること、重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすること、他の設備から独立して単独で使用可能なこと、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

また、可搬型放水砲については、燃料加工建屋への放水により、当該設備の使用を想定する重大事故時において必要となる屋外の他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備からの内部発生飛散物による影響については、高速回転機器の破損を想定し、回転体が飛散することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

竜巻による影響を考慮する重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に設置又は保管することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする、又は風荷重を考慮し、屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は必要により当該設備の固縛等の措置をとることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。風（台風）及び竜巻に対する健全性について、

「2. 3 環境条件等」に記載する。

【補足説明資料 2-6】

2. 2 個数及び容量【第二十七条第1項第一号】

(1) 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展等を考慮し、重大事故等に必要となる目的を果たすために、事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。

「容量」とはタンク容量、消火剤量、蓄電池容量等とする。

常設重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する。

常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するものについては、安全機能を有する施設の容量の仕様が、系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であることを確認した上で、安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。

常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては、系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。

常設重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は、加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。

【補足説明資料2-1】

(2) 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展を考慮し、事故対処手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。

「容量」とは、ポンプ流量、発電機容量等とする。

可搬型重大事故等対処設備は、系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、予備を含めた保有数を確保する。

可搬型重大事故等対処設備のうち、複数の機能を兼用することで、設置の効率化、被ばくの低減が図れるものは、同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし、兼用できる設計とする。

可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に必要な個数（必要数）に加え、予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。また、対処の制限時間等を考慮して、建屋内及び建屋近傍で対処するものについては、複数の敷設ルートに対してそれぞれ必要数を確保する。

可搬型重大事故等対処設備のうち、火災による閉じ込める機能の喪失に対処する設備は、当該重大事故等が発生するおそれがある安全上重要な施設の機器ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。ただし、安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定した結果、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等

については、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。また、安全上重要な施設以外の施設の機器で発生するおそれがある場合についても同様とする。

可搬型重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は、加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。

【補足説明資料 2-1】

【補足説明資料 2-14】

2. 3 環境条件等【第二十七条 第1項 第二号，第七号，第3項第三号，第四号】

(1) 環境条件（第二十七条 第1項 第二号，第3項）

重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに，操作が可能な設計とする。

重大事故等時の環境条件については，重大事故等における温度，圧力，湿度，放射線，荷重に加えて，重大事故による環境の変化を考慮した環境圧力，環境温度による影響，重大事故等時に汽水を供給する系統への影響，自然現象による影響，人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。

荷重としては，重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて，環境温度，環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。また，同時に発生を想定する重大事故等としては，地震による潤滑油を有するグローブボックス内での火災が複数個所で発生することによる閉じ込める機能の喪失を考慮する。系統的な影響を受ける範囲において互いの事象による温度及び圧力の影響を考慮する。

自然現象の選定に当たっては，地震，津波に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害

等の事象を考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては、地震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。

人為事象としては、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、電磁的障害を選定する。

重大事故等の要因となるおそれとなる「第22条 重大事故等の拡大の防止」、 「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を環境条件として考慮する。具体的には、外的事象として、地震、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪を考慮する。また、内的事象として動的機器の多重故障を考

慮する。

周辺機器等からの影響としては、地震、火災、溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

また、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。

① 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失の対処に係る重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境条件を考慮した設計とする。

重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については、腐食を考慮した設計とする。

常設重大事故等対処設備の操作は、燃料加工建屋の中央監視室又は設置場所で可能な設計とする。

風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災及び爆発に対して常設重大事故等対処設備は、建屋等に設置し、外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。

風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。

凍結、高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、凍結対策、高温対策及び防水対策により機能を損なわない設計とする。

生物学的事象に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。

森林火災に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。

塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は、給気設備の建屋の給気フィルタユニットへの粒子フィルタの設置により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の常設重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。

航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機

が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果，加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから，航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

有毒ガスについては，加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては，六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生する六ふっ化ウラニル及び六ふっ化水素を考慮するが，重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから，有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

敷地内における化学物質の漏えいについては，機能を損なわない高さへの設置，被液防護を行うことにより，機能を損なわない設計とする。

近隣工場等の火災，爆発については，石油備蓄基地火災，加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが，石油備蓄基地火災の影響は小さいこと，加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから，近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

自然現象及び人為事象に対して内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，当該設備が地震，風（台風），竜巻，積雪，落雷，火山の影響，凍結，高温，降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理

の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。また、上記機能が確保できない場合に備え、関連する工程の停止等の手順を整備する。

地震に対して常設重大事故等対処設備は、「第 25 条 地震による損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。

津波に対して常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく設計とする。

落雷に対して常設重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は当該設備自体が構内接地網と接続した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に設置する。間接雷に対して、当該設備は雷サージによる影響を軽減できる設計とする。

電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

周辺機器等からの影響について、地震に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。想定する溢水量に対して常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被水防護を行う。火災に対して常設重大事故等対処設備は、「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。ただし、安全上重要な施設以外の安

全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、溢水及び火災に対して、これら事象による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。また、上記機能が確保できない場合に備え、関連する工程の停止等の手順を整備する。内部発生飛散物に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置することにより機能を損なわない設計とする。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪に対して常設重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃及び除灰する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。設計基準より厳しい条件の要因となる事象の内的事象のうち動的機器の多重故障に対して常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。

常設重大事故等対処設備は、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。

② 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるように、その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境条件を考慮した設計とする。

重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して汽水を通水する又は尾駁沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は、耐腐食性材料を使用する設計とする。また、尾駁沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。

可搬型重大事故等対処設備の操作は、設置場所で可能な設計とする。

風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災及び爆発に対して可搬型重大事故等対処設備は、建屋等に保管し、外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。

風（台風）及び竜巻に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、必要により当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。

積雪及び火山の影響に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、積雪に対しては除雪する手順を、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃及

び除灰する手順を整備する。

凍結、高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、凍結対策、高温対策及び防水対策により、機能を損なわない設計とする。

生物学的事象に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類、小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。

森林火災に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に保管することにより、機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、機能を損なわない設計とする。

塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、給気設備の建屋の給気フィルタユニットへの粒子フィルタの設置により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により、機能を損なわない設計とする。

航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。

有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受け

ることではないことから、有毒ガスに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。

敷地内における化学物質の漏えいについては、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。

近隣工場等の火災、爆発については、石油備蓄基地火災、加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。

地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置を講ずる。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。

津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。

落雷に対して、可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。

電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により、機能を損なわない設計とする。

周辺機器等からの影響について、地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能

を損なわない設計とする。また、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。想定する溢水量に対して可搬型重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置又は保管、被水防護を行う。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ保管することにより機能を損なわない設計とする。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃、除灰及び可搬型重大事故等対処設備を屋内へ配備する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。設計基準より厳しい条件の要因となる事象の内的事象のうち動的機器の多重故障に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該動的機器の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。

可搬型重大事故等対処設備は、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件への影響を受けない設計とする。

③ 重大事故等時における環境条件

重大事故等時の温度の影響として、以下の条件を考慮しても機能を喪失することはない、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。重大事故等時における建屋等の環境温度、環境圧力、湿度及び放射線を第2-2表に示す。

a. 火災による閉じ込める機能の喪失に対処するための設備

火災の発生による温度の上昇を考慮し、以下を使用条件とする。

(a) 温度

グローブボックス内：200℃以下

工程室内：18℃～53℃

工程室外：5℃～40℃

④ 自然現象等による条件

自然現象及び人為事象（故意によるものを除く。）に対しては以下に示す条件において、機能を喪失することはない、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。

- ・地震については、「第25条 地震による損傷の防止」に基づく地震力を考慮する。また、外的事象の地震を要因とする重大事故等に対処する重大事故等対処設備に対しては、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく地震力を考慮する。
- ・津波については、津波による影響を受けない標高約50mから約

55m及び海岸からの距離約4kmから約5kmの位置に設置，保管することから，設計上の考慮は不要である。

- ・風（台風）については，最大風速41.7m/sを考慮する。
- ・竜巻については，最大風速100m/sを考慮する。
- ・凍結及び高温については，最低気温（-15.7℃）及び最高気温（34.7℃）を考慮する。
- ・降水については，最大1時間降水量（67.0mm）を考慮する。
- ・積雪については，最深積雪量（190cm）を考慮する。
- ・落雷については，最大雷撃電流270kAを考慮する。
- ・火山の影響については，降下火砕物の積載荷重として層厚55cm，密度 1.3g/m^3 を，また降下火砕物の侵入による閉塞を考慮する。
- ・生物学的事象については，鳥類，昆虫類，小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮する。
- ・森林火災については，敷地周辺の植生を考慮する。
- ・塩害については，海塩粒子の飛来を考慮するが，再処理事業所の敷地は海岸から約4km離れており，また，短期的に影響を及ぼすものではなく，その影響は小さいと考えられるが，屋内の重大事故等対処設備は，長期的に影響を及ぼすことを考慮する。また，屋外の重大事故等対処設備は，屋外施設の腐食を考慮する。

自然現象の組み合わせについては，風（台風）及び積雪，積雪及び竜巻，積雪及び火山の影響，積雪及び地震，風（台風）及び火山の影響，風（台風）及び地震を想定し，屋外に設置する常設重大事故等対処設備はその荷重を考慮する。

- 有毒ガスについては，加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては，六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが，重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはない。
- 敷地内における化学物質の漏えいについては，再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮する。重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないが，屋外の重大事故等対処設備は保管に際して漏えいに対する高さを考慮する。
- 電磁的障害については，電磁波の影響を考慮する。
- 近隣工場等の火災，爆発については，石油備蓄基地火災，加工施設の第1高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが，石油備蓄基地火災の影響は小さいこと，加工施設の第1高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから，重大事故等対処設備が影響を受けることはない。
- 航空機落下については，三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果，加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから，重大事故等対処設備が航空機落下により影響を受けることはない。

【補足説明資料 2-2，2-19～2-20，2-23】

【補足説明資料 3-1～3-3】

(2) 重大事故等対処設備の設置場所（第二十七条 第1項 第七号）

重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計、又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計とする。

【補足説明資料 2-7】

(3) 可搬型重大事故等対処設備の設置場所（第二十七条 第3項 第三号）

可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。

【補足説明資料 2-10】

2. 4 操作性及び試験・検査性【第二十七条第1項第三号，第四号，第五号，第3項第一号，第五号】

(1) 操作性の確保

① 操作の确实性（第二十七条 第1項 第三号）

重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作を确实なものとするため，重大事故等における条件を考慮し，操作する場所において操作が可能な設計とする。

操作する全ての設備に対し，十分な操作空間を確保するとともに，确实な操作ができるよう，必要に応じて操作足場を設置する。また，防護具，可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。

現場操作において工具を必要とする場合は，一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて，确实に作業ができる設計とする。工具は，作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が确实に行えるよう，人力又は車両等による運搬，移動ができるとともに，必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。

現場の操作スイッチは非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また，電源操作が必要な設備は，感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。

現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。

現場において人力で操作を行う弁は，手動操作が可能な設計とする。

現場での接続操作は、ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等、接続方式を統一することにより、速やかに、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。

また、重大事故等時に対処するために迅速な操作を必要とする機器は、必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。

想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器は、その作動状態の確認が可能な設計とする。

【補足説明資料 2-3】

② 系統の切替性（第二十七条 第1項 第五号）

重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は、通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計とする。

【補足説明資料 2-5】

③ 可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性（第二十七条 第3項 第一号）

可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては、容易かつ確実に接続でき、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用い、ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度等の特性に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計

とする。

【補足説明資料 2-9】

④ 再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保（第二十七条 第3項 第五号）

想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設、又は他の設備の被害状況の把握のため、アクセスルートとして以下の設計により確保する。

アクセスルートは、環境条件として考慮した事象を含め、自然現象、人為事象、溢水及び火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことのないよう、迂回路も考慮して複数確保する。

アクセスルートに対する自然現象については、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む。）に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害等の事象を考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、アクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む）、洪水、風（台風）、竜巻、凍結、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象及び森林火災を選定する。

アクセスルートに対する人為事象については、国内外の文献等

から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、アクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として選定する航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。

なお、洪水、ダムの崩壊及び船舶の衝突については立地的要因により設計上考慮する必要はない。落雷及び電磁的障害に対しては、道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。生物学的事象に対しては、容易に排除可能なため、アクセスルートへの影響はない。

屋外のアクセスルートは、「第25条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響（周辺構造物等の損壊、周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり）、その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物、積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下、爆発）を想定し、複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早急に復旧可能なアクセスルートを確保するため、障害物を除去可能なホイールローダを3台使用する。ホイールローダは、必要数として3台に加え、予備として故

障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを4台、合計7台を保有数とし、分散して保管する設計とする。

屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。

敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する。なお、津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え、非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避する手順を整備する。

屋外のアクセスルートは、「第25条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で、ホイールローダにより崩壊箇所を復旧するか又は迂回路を確保する。また、不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては、段差緩和対策を行う設計とし、ホイールローダにより復旧する。

屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して、道路については融雪剤を配備し、車両についてはタイヤチェーン等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。敷地内における化学物質の漏えいに対しては、必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。なお、融雪剤の配備等については、「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力」の「2.1.4 共通事項」の「(1)②アクセスルートの確保」に示す。

屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては、消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。

大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムによる大規模損壊時の消火活動等については、「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力」の「2. 特有事項」の「2. 2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムへの対応における事項」に示す。

屋外のアクセスルートの地震発生時における、火災の発生防止対策（可燃物を収納した容器の固縛による転倒防止）及び火災の拡大防止対策（大量の可燃物を内包する変圧器の防油堤の設置）については、「火災防護計画」に定める。

屋内のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。

屋内のアクセスルートは、津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。

屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、爆発、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に確保する設計とする。

屋内のアクセスルートにおいては、機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を

着用する。また、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の落下防止、転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施する。万一通行が阻害される場合は迂回する又は乗り越える。

屋外及び屋内のアクセスルートにおいては、被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。また、夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 2-12】

(2) 試験・検査性（第二十七条 第1項 第四号）

重大事故等対処設備は、健全性及び能力を確認するため、加工施設の運転中又は停止中に必要な箇所の点検保守、試験又は検査を実施できるよう、機能・性能の確認、漏えいの有無の確認、分解点検等ができる構造とする。

試験及び検査は、使用前事業者検査、定期事業者検査、自主検査等に加え、維持活動としての点検（日常の運転管理の活用を含む。）が実施可能な設計とする。

加工施設の運転中に待機状態にある重大事故等対処設備は、加工施設の運転に大きな影響を及ぼす場合を除き、定期的な試験又は検査ができる設計とする。また、多様性又は多重性を備えた系統及び機器にあっては、各々が独立して試験又は検査ができる設計とする。

構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は、原則として分解・開放（非破壊検査を含む。）が可能な設計とし、機能・性能確認、各部の経年劣化対策及び日常点検を考慮することに

より、分解・開放が不要なものについては外観の確認が可能な設計とする。

可搬型重大事故等対処設備のうち点検保守による待機除外時のバックアップが必要な設備については、点検保守中に重大事故等が発生した場合においても確実に対処できるようにするため、同時に点検保守を行う個数を考慮した待機除外時のバックアップを確保する。なお、点検保守時には待機除外時のバックアップを配備した上で点検保守を行うものとする。

【補足説明資料 2-4】

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備分類

主要な重大事故等対処設備の設備分類の記載について

1. 重大事故等対処設備について、以下の方針に基づき設備を分類する。

(1) 常設重大事故等対処設備

重大事故等対処設備のうち常設のもの。

a. 常設耐震重要重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備であって、耐震重要施設に属する安全機能を有する施設が有する機能を代替するもの。

b. 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備であって、a. 以外のもの。

(2) 可搬型重大事故等対処設備

重大事故等対処設備のうち可搬型のもの

2. 重大事故等対処設備の代替する機能を有する安全機能を有する施設の記載については、以下のとおり記載する。

(1) 代替する機能を有する安全機能を有する施設の名称を記載する。

(2) 代替する機能を有する安全機能を有する施設がない場合は「-」を記載する。

(3) 重大事故等対処設備のうち、重大事故等時に安全機能を有する施設としての機能を期待する、安全機能を有する施設であり、かつ重大事故等対処設備である設備については、() 内に当該設備を記載する。

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第27条 重大事故等対処設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記
アクセスルート確保	放水設備	ホイールローダ	可搬型	-	○	屋外	-	-

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第29条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	安重/非安重
核燃料物質の飛散の原因となる火災の消火	代替消火設備	遠隔消火装置	常設	○	○	屋内	安重	火災防護設備 グローブボックス消火装置
		予備混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(予備混合装置グローブボックス)
		均一化混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(均一化混合装置グローブボックス)
		造粒装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(造粒装置グローブボックス)
		回収粉末処理・混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(回収粉末処理・混合装置グローブボックス)
		添加剤混合装置Aグローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(添加剤混合装置Aグローブボックス)
		プレス装置A(プレス部)グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(プレス装置A(プレス部)グローブボックス)
		添加剤混合装置Bグローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(添加剤混合装置Bグローブボックス)
		プレス装置B(プレス部)グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(プレス装置B(プレス部)グローブボックス)
	代替火災感知設備	可搬型グローブボックス温度表示端末	可搬型	-	○	屋内	安重	火災防護設備 グローブボックス温度監視装置
		火災状況確認用温度計	常設	○	○	屋内	安重	
		火災状況確認用温度表示装置	常設	○	-	屋内	安重	
	燃料加工建屋外への核燃料物質の漏えい防止	代替換気設備 漏えい防止設備	グローブボックス排気フィルタ	常設	○	○	屋内	安重
グローブボックス排気フィルタユニット			常設	○	○	屋内	安重	
工程室排気フィルタユニット			常設	○	○	屋内	安重	(気体廃棄物の廃棄設備 工程室排気設備)
グローブボックス排風機入口手動ダンパ			常設	○	○	屋内	安重	(気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備)
工程室排風機入口手動ダンパ			常設	○	○	屋内	非安重	(気体廃棄物の廃棄設備 工程室排気設備)
グローブボックス排気ダクト			常設	○	○	屋内	安重	(気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備)
工程室排気ダクト			常設	○	○	屋内	非安重	(気体廃棄物の廃棄設備 工程室排気設備)
予備混合装置グローブボックス			常設	○	○	屋内	安重	(予備混合装置グローブボックス)
均一化混合装置グローブボックス			常設	○	○	屋内	安重	(均一化混合装置グローブボックス)
造粒装置グローブボックス			常設	○	○	屋内	安重	(造粒装置グローブボックス)

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第29条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	安重/非安重
燃料加工建屋外への核燃料物質の漏えい防止	代替換気設備 漏えい防止設備	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(回収粉末処理・混合装置グローブボックス)
		添加剤混合装置Aグローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(添加剤混合装置Aグローブボックス)
		プレス装置A(プレス部)グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(プレス装置A(プレス部)グローブボックス)
		添加剤混合装置Bグローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(添加剤混合装置Bグローブボックス)
		プレス装置B(プレス部)グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(プレス装置B(プレス部)グローブボックス)
		粉末調整第2室	常設	○	○	屋内	非安重	(粉末調整第2室)
		粉末調整第5室	常設	○	○	屋内	非安重	(粉末調整第5室)
		粉末調整第7室	常設	○	○	屋内	非安重	(粉末調整第7室)
		ペレット加工第1室	常設	○	○	屋内	非安重	(ペレット加工第1室)
飛散した核燃料物質の回収	回収設備	可搬型グローブボックス用集塵装置	可搬型	○	○	屋内・屋外	-	-
		可搬型工程室用集塵装置	可搬型	○	○	屋内・屋外	-	-
		可搬型ダクトサンブラ(グローブボックス用)	可搬型	○	○	屋内・屋外	-	-
		可搬型ダクトサンブラ(工程室用)	可搬型	○	○	屋内・屋外	-	-
		アルファ・ベータ線用サーベイメータ	可搬型	○	○	屋内・屋外	-	-
閉じ込める機能の回復	代替換気設備 代替グローブボックス排気系	グローブボックス給気フィルタ	常設	○	-	屋内	安重	(気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備)
		グローブボックス排気フィルタ	常設	○	-	屋内	安重	
		グローブボックス排気フィルタユニット	常設	○	-	屋内	安重	
		グローブボックス排気ダクト	常設	○	○	屋内	安重	
		グローブボックス排風機	常設	○	-	屋内	安重	
		排気筒	常設	○	-	屋外	非安重	(気体廃棄物の廃棄設備 排気筒)
		可搬型排風機付フィルタユニット	可搬型	-	○	屋内・屋外	安重	気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備
		可搬型フィルタユニット	可搬型	-	○	屋内・屋外	安重	
		可搬型ダクト	可搬型	-	○	屋内・屋外	安重	

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第29条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設／可搬型	内的事象		外的事象	安重／非安重
閉じ込める機能の回復	代替換気設備 代替グローブボックス排気系	可搬型給気フィルタ	可搬型	—	○	屋内・屋外	安重	気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備
		予備混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(予備混合装置グローブボックス)
		均一化混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(均一化混合装置グローブボックス)
		造粒装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(造粒装置グローブボックス)
		回収粉末処理・混合装置グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(回収粉末処理・混合装置グローブボックス)
		添加剤混合装置Aグローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(添加剤混合装置Aグローブボックス)
		プレス装置A(プレス部)グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(プレス装置A(プレス部)グローブボックス)
		添加剤混合装置Bグローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(添加剤混合装置Bグローブボックス)
		プレス装置B(プレス部)グローブボックス	常設	○	○	屋内	安重	(プレス装置B(プレス部)グローブボックス)
		粉末調整第2室	常設	○	○	屋内	非安重	(粉末調整第2室)
		粉末調整第5室	常設	○	○	屋内	非安重	(粉末調整第5室)
		粉末調整第7室	常設	○	○	屋内	非安重	(粉末調整第7室)
		ペレット加工第1室	常設	○	○	屋内	非安重	(ペレット加工第1室)

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	安重/非安重
建屋放水	水供給設備	第1貯水槽	常設	○	○	屋内	-	-
	放水設備	大型移送ポンプ車	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型放水砲	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型建屋外ホース[流路]	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型放水砲流量計	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型放水砲圧力計	可搬型	○	○	屋内	-	-
		ホイールローダ	可搬型	○	○	屋外	-	-
		水供給設備	ホース展張車	可搬型	○	○	屋外	-
	運搬車		可搬型	○	○	屋外	-	-
	海洋、河川、湖沼等への放射性物質の流出抑制に係る措置	抑制設備	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	可搬型	○	○	屋外	-
放射性物質吸着材			可搬型	○	○	屋外	-	-
小型船舶			可搬型	○	○	屋内	-	-
運搬車			可搬型	○	○	屋外	-	-
可搬型中型移送ポンプ運搬車			可搬型	○	○	屋外	-	-
水供給設備		ホース展張車	可搬型	○	○	屋外	-	-

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器	常設/可搬型	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	安重/非安重	設備
航空機衝突による航空機燃料火災に係る措置に係る設備	放水設備	第1貯水槽	常設	○	○	屋内	-	-
		大型移送ポンプ車	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型放水砲	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型建屋外ホース[流路]	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型放水砲流量計	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型放水砲圧力計	可搬型	○	○	屋内	-	-
		ホイールローダ	可搬型	○	○	屋外	-	-
	水供給設備	ホース展張車	可搬型	○	○	屋外	-	-
		運搬車	可搬型	○	○	屋外	-	-

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	安重/非安重
航空機衝突による航空機燃料火災のための水源確保	水供給設備	第1貯水槽	常設	—	○	屋内	—	—
工場等外への放射性物質等の放出を抑制に係る建屋放水のための水源確保	水供給設備	第1貯水槽	常設	○	○	屋内	—	—
第2貯水槽から第1貯水槽への水の補給	水供給設備	第1貯水槽	常設	○	○	屋内	—	—
		第2貯水槽	常設	○	○	屋内	—	—
		大型移送ポンプ車	可搬型	○	○	屋外	—	—
		可搬型建屋外ホース[流路]	可搬型	○	○	屋外	—	—
		可搬型第1貯水槽給水流量計	可搬型	○	○	屋外	—	—
		可搬型貯水槽水位計(ロープ式)	可搬型	○	○	屋内	—	—
		可搬型貯水槽水位計(電波式)	可搬型	○	○	屋内	—	—
		第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	可搬型	○	○	屋内	—	—
		第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	可搬型	○	○	屋内	—	—
		情報把握計装設備可搬型発電機	可搬型	○	○	屋内	—	—
		ホース展張車	可搬型	○	○	屋外	—	—
運搬車	可搬型	○	○	屋外	—	—		

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器	常設/可搬型	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	安重/非安重	設備
敷地外水源から第1貯水槽への水の補給	水供給設備	第1貯水槽	常設	○	○	屋内	-	-
		大型移送ポンプ車	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型建屋外ホース[流路]	可搬型	○	○	屋外	-	-
		可搬型第1貯水槽給水流量計	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型貯水槽水位計(ロープ式)	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型貯水槽水位計(電波式)	可搬型	○	○	屋内	-	-
		第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	可搬型	○	○	屋内	-	-
		情報把握計装設備可搬型発電機	可搬型	○	○	屋内	-	-
		ホース展張車	可搬型	○	○	屋外	-	-
		運搬車	可搬型	○	○	屋外	-	-

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第32条 電源設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	安重/非安重
常設重大事故等対処設備による給電	受電開閉設備	受電開閉設備	常設	○	—	屋外	非安重	(受電開閉設備)
		受電変圧器	常設	○	—	屋外	非安重	
	高圧母線	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	常設	○	—	屋内	非安重	(高圧母線)
		ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	常設	○	—	屋内	安重	
		低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		MOX燃料加工施設の6.9kV運転予備用母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		MOX燃料加工施設の6.9kV常用母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		MOX燃料加工施設の6.9kV非常用母線	常設	○	—	屋内	安重	
	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	常設	○	—	屋内	安重	(低圧母線)
		低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	常設	○	—	屋内	非安重	
		MOX燃料加工施設の460V非常用母線	常設	○	—	屋内	安重	
可搬型重大事故等対処設備による給電	代替電源設備	可搬型発電機	可搬型	○	○	屋外	安重	非常用所内電源設備 非常用発電機
		代替通信連絡設備 可搬型発電機	可搬型	○	○	屋内	安重	
		可搬型電源ケーブル	可搬型	○	○	屋内・屋外	安重	
		可搬型分電盤	可搬型	○	○	屋内	安重	
補機駆動用燃料補給設備による給油	補機駆動用燃料補給設備	第1軽油貯槽	常設	○	○	屋内	安重	非常用所内電源設備 非常用発電機
		第2軽油貯槽	常設	○	○	屋内	安重	
		軽油用タンクローリ	可搬型	○	○	屋外	安重	

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第33条 監視測定設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		常設/可搬型	内的事象		外的事象	安重/非安重
放射性物質の濃度及び線量の測定	排気モニタリング設備	排気モニタ	常設	○	—	屋内	非安重	(排気モニタリング設備)
	代替モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備 可搬型ダストモニタ	可搬型	○	○	屋内	非安重	放射線管理施設 排気モニタリング設備 放射能測定装置
		可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	可搬型	○	○	屋内・屋外	非安重	
	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備 可搬型放射能測定装置	可搬型	○	○	屋内	非安重	放射線管理施設 放出管理分析設備 放射能測定装置
	環境モニタリング設備	モニタリングポスト	常設	○	—	屋内	非安重	(環境モニタリング設備)
		ダストモニタ	常設	○	—	屋内	非安重	
	代替モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備 可搬型線量率計	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	放射線管理施設 環境モニタリング設備 モニタリングポスト、ダストモニタ
		可搬型環境モニタリング設備 可搬型ダストモニタ	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型建屋周辺モニタリング設備 ガンマ線用サーベイメータ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型建屋周辺モニタリング設備 中性子線用サーベイメータ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	放射線管理施設 環境モニタリング設備 モニタリングポスト、ダストモニタ
		可搬型建屋周辺モニタリング設備 アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型建屋周辺モニタリング設備 可搬型ダストサンプラ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型環境モニタリング用発電機	可搬型	—	○	屋内・屋外	安重	所内低圧系統 460V非常用母線
		監視測定用運搬車	可搬型	—	○	屋外	—	—
	環境試料測定設備	核種分析装置	常設	○	—	屋内	非安重	放射線管理施設 環境試料測定設備
	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備 可搬型放射能測定装置	可搬型	—	○	屋内	非安重	放射線管理施設 環境試料測定設備
		可搬型試料分析設備 可搬型核種分析装置	可搬型	—	○	屋内	非安重	
	代替モニタリング設備	可搬型排気モニタリング用発電機	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
	環境管理設備	放射能観測車	可搬型	○	—	屋外	非安重	(環境管理設備)

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第33条 監視測定設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器	常設/可搬型	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	安重/非安重	設備
放射性物質の濃度及び線量の測定	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備 ガンマ線用サーベイメータ (Na I (Tl) シンチレーション) (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	放射線管理施設 環境管理設備 放射能観測車
		可搬型放射能観測設備 ガンマ線用サーベイメータ (電離箱) (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型放射能観測設備 中性子線用サーベイメータ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型放射能観測設備 アルファ・ベータ線用サーベイメータ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型放射能観測設備 可搬型ダスト・よう素サンプラ (SA)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
風向、風速その他の気象条件の測定	環境管理設備	気象観測設備	常設	○	—	屋外	非安重	(環境管理設備)
	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備 (風向風速計, 日射計, 放射収支計, 雨量計)	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	放射線管理施設 環境管理設備 気象観測設備
		可搬型気象観測用データ伝送装置	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型風向風速計	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		可搬型気象観測用発電機	可搬型	—	○	屋内・屋外	非安重	
		監視測定用運搬車	可搬型	—	○	屋外	—	
モニタリングポスト等の電源回復又は機能回復	環境モニタリング用代替電源設備	環境モニタリング用可搬型発電機	可搬型	—	○	屋内・屋外	安重	所内低圧系統 460V非常用母線
		監視測定用運搬車	可搬型	—	○	屋外	—	—

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第34条 緊急時対策所

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器	常設/可搬型	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	安重/非安重	設備
居住性を確保するための設備	緊急時対策建屋	緊急時対策所	常設	○	○	屋内	-	-
		緊急時対策建屋の遮蔽	常設	○	○	屋内	-	-
	緊急時対策建屋換気設備	緊急時対策建屋送風機	常設	○	○	屋内	-	-
		緊急時対策建屋排風機	常設	○	○	屋内	-	-
		緊急時対策建屋フィルタユニット	常設	○	○	屋内	-	-
		緊急時対策建屋加圧ユニット	常設	○	○	屋内	-	-
		ダクト・ダンパ [流路]	常設	○	○	屋内	-	-
		配管・弁 [流路]	常設	○	○	屋内	-	-
		対策本部室差圧計	常設	○	○	屋内	-	-
		待機室差圧計	常設	○	○	屋内	-	-
		制御盤 (監視制御盤)	常設	○	○	屋内	-	-
		緊急時対策建屋環境測定設備	可搬型酸素濃度計	可搬型	○	○	屋内	-
	可搬型二酸化炭素濃度計		可搬型	○	○	屋内	-	-
	可搬型窒素酸化物濃度計		可搬型	○	○	屋内	-	-
	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型エアモニタ	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型ダストサンプラ	可搬型	○	○	屋内	-	-
		アルファ・ベータ線用サーベイメータ	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型線量率計	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型ダストモニタ	可搬型	○	○	屋内	-	-
		可搬型データ伝送装置	可搬型	○	○	屋内	-	-
可搬型発電機		可搬型	○	○	屋内	-	-	

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第34条 緊急時対策所

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類 常設/可搬型	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所 屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	代替する機能を有する安全機能を有する施設	
	設備名称	構成する機器		内的事象	外的事象		安重/非安重	設備
必要な指示及び通信連絡に関わる設備	緊急時対策建屋 情報把握設備	情報収集装置	常設	○	○	屋内	非安重	データ収集装置
		情報表示装置	常設	○	○	屋内	非安重	データ表示装置
緊急時対策建屋の電源設備	緊急時対策建屋 代替電源設備	緊急時対策建屋用発電機	常設	—	○	屋内	非安重	その他再処理設備の附属施設 電気設備
		緊急時対策建屋高压系統 6.9kV緊急時対策所用母線 (M/C) ~電路	常設	○	○	屋内	非安重	
		緊急時対策建屋低压系統 460V緊急時対策所用母線 (P/C, MC C) ~電路	常設	○	○	屋内	非安重	
		燃料油移送ポンプ	常設	—	○	屋内	非安重	
		燃料油配管・弁 [流路]	常設	—	○	屋内	非安重	
		重油貯槽	常設	—	○	屋内	非安重	

第2-1表 主要な重大事故等対処設備の設備一覧表

第35条 通信連絡を行うために必要な設備

系統機能	設備		重大事故等対処設備の分類	重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所	代替する機能を有する安全機能を有する施設		
	設備名称	構成する機器	常設/可搬型	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記	安重/非安重	設備	
再処理事業所内の通信連絡	所内通信連絡設備	ページング装置	常設	○	—	屋内	非安重	通信連絡設備 (ページング装置, 所内携帯電話, 専用回線電話)	
		所内携帯電話	常設	○	—	屋内	非安重		
		専用回線電話	常設	○	—	屋内	非安重		
		ファクシミリ	常設	○	—	屋内	非安重		
	代替通信連絡設備	可搬型通話装置	可搬型	○	○	屋内	非安重	通信連絡設備 (ページング装置, 所内携帯電話, 専用回線電話)	
		通話装置のケーブル	常設	○	○	屋内	非安重		
		可搬型衛星電話(屋内用)	可搬型	○	○	屋内	非安重	通信連絡設備 (ページング装置, 所内携帯電話, 専用回線電話)	
		可搬型トランシーバ(屋内用)	可搬型	○	○	屋内	非安重		
		可搬型衛星電話(屋外用)	可搬型	○	○	屋内	非安重		
		可搬型トランシーバ(屋外用)	可搬型	○	○	屋内	非安重		
	再処理事業所外への通信連絡	通信連絡設備	統合原子力防災ネットワーク I P 電話	常設	○	○	屋内	非安重	統合原子力防災ネットワーク I P 電話
			統合原子力防災ネットワーク I P - F A X	常設	○	○	屋内	非安重	統合原子力防災ネットワーク I P - F A X
			統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム	常設	○	○	屋内	非安重	統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム
			一般加入電話	常設	○	—	屋内	非安重	通信連絡設備 (ページング装置, 所内携帯電話, 専用回線電話)
一般携帯電話			常設	○	—	屋内	非安重		
衛星携帯電話			常設	○	—	屋内	非安重		
ファクシミリ			常設	○	—	屋内	非安重		
代替通信連絡設備		可搬型衛星電話(屋内用)	可搬型	○	○	屋内	非安重	通信連絡設備 (一般加入電話, 一般携帯電話, 衛星携帯電話, ファクシミリ)	
		可搬型衛星電話(屋内用)	可搬型	○	○	屋内	非安重		
		可搬型衛星電話(屋外用)	可搬型	○	○	屋内	非安重		
		可搬型衛星電話(屋外用)	可搬型	○	○	屋内	非安重		

第2-2表 重大事故等時における環境温度，環境圧力，湿度及び放射線

重大事故等	重大事故等の発生を想定する建屋内 (燃料加工建屋)							
	環境温度		環境圧力		湿度		放射線	
	通常	事故時	通常	事故時	通常	事故時	通常	事故時
火災による閉じ込める機能の喪失	5℃～40℃	グローブボックス内： 200℃以下 工程室内： 18℃～56℃ 工程室外： 5℃～40℃	管理区域外：大気圧 管理区域内： 0～-160Pa [gage]	管理区域外：大気圧 管理区域内：大気圧	外気と運転状態により変化 (通常状態)	外気と運転状態により変化 (通常状態)	管理区域外：～2.6 μ Sv/h 管理区域内：～50 μ Sv/h	通常時と同程度

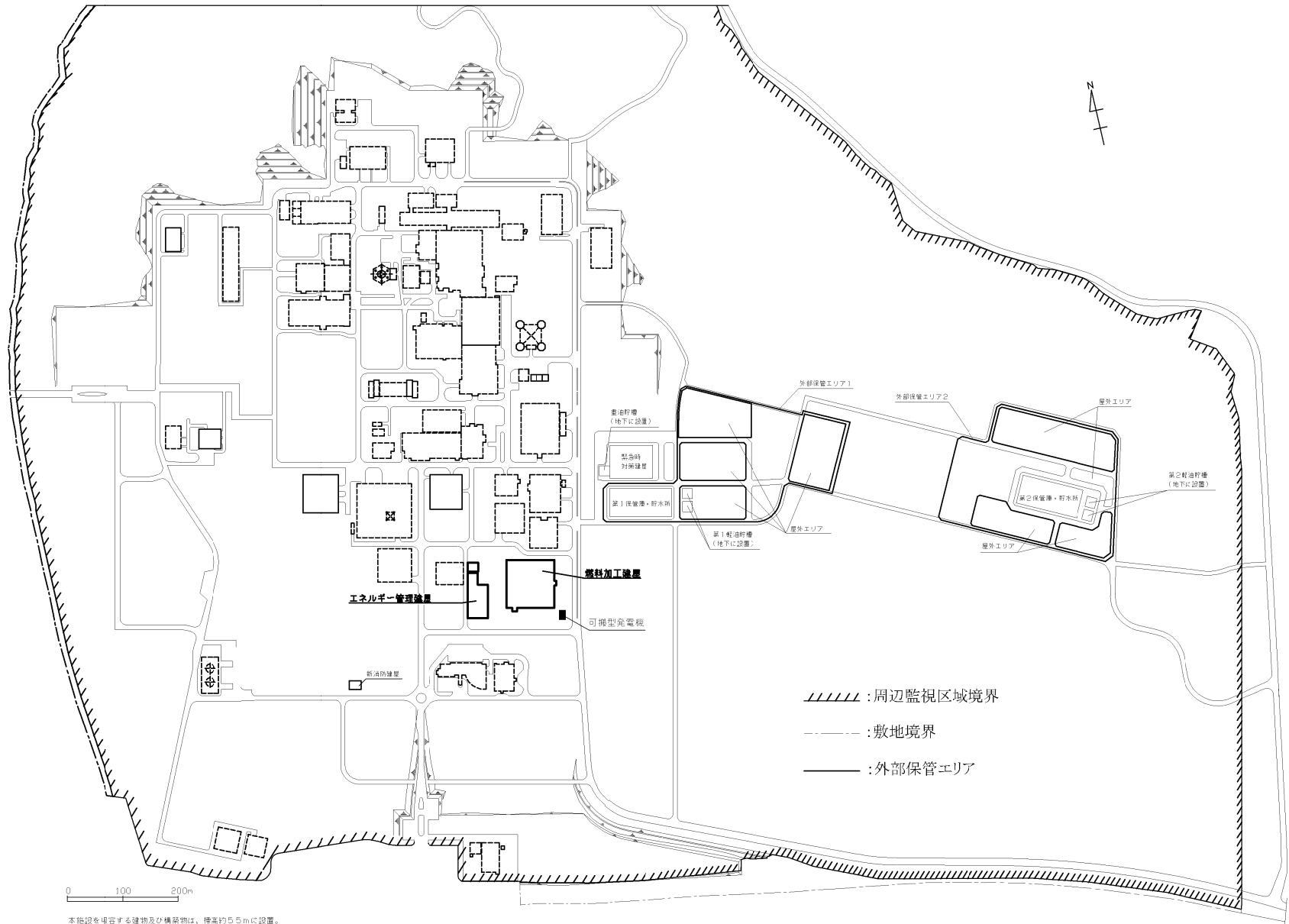
※：本表は，有効性評価の範囲（拡大防止対策成功時の事態収束まで）における環境条件を示す。

第2-2表 重大事故等時における環境温度，環境圧力，湿度及び放射線

(つづき)

重大事故等	重大事故等の発生を想定する建屋以外の建屋				屋外			
	(緊急時対策建屋)							
	環境温度	環境圧力	湿度	放射線	環境温度	環境圧力	湿度	放射線
火災による閉じ込める機能の喪失	10℃～40℃ (通常状態)	≥大気圧 (通常状態)	外気と運転状態により変化 (通常状態)	—	-16～35℃ (通常の外気状態)	大気圧 (通常の外気状態)	最高湿度 90% (通常の外気状態)	—

※ : 本表は，有効性評価の範囲（拡大防止対策成功時の事態収束まで）における環境条件を示す。



本施設を収容する建物及び構築物は、標高約5.5mに設置。

第2-1図 再処理事業所内の可搬型重大事故等対処設備の保管場所

3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計

3. 1 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の基本方針

基準地震動を超える地震動に対して機能維持が必要な設備については、重大事故等対処施設及び安全機能を有する施設の耐震設計における設計方針を踏襲し、基準地震動の1.2倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的として、以下のとおり耐震設計を行う。

(1) 重大事故等の起因となる異常事象の選定において基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備は、基準地震動を1.2倍した地震力に対して、必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。

(2) 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備は、基準地震動を1.2倍した地震力に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。

3. 2 地震力の算定方法

耐震設計に用いる地震力の算定方法は、以下のとおり適用する。

3. 2. 1 動的地震力

地震を要因とする重大事故等に対する施設は、「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 3. 2 動的地震力」に示す基準地震動を1.2倍とした地震力を適用する。

3. 3 荷重の組合せと許容限界

荷重の組合せと許容限界は、以下によるものとする。

3. 3. 1 耐震設計上考慮する状態

地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。

(1) 建物・構築物

a. 通常時の状態

「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 1 耐震設計上考慮する状態」の「(1) 建物・構築物」に示す「a. 通常時の状態」を適用する。

b. 重大事故等時の状態

加工施設が、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態、重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。

c. 設計用自然条件

「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 1 耐震設計上考慮する状態」の「(1) 建物・構築物」に示す「b. 設計用自然条件」を適用する。

(2) 設備・機器

a. 通常時の状態

「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 1 耐震設計上考慮する状態」の「(2) 設備・機器」に示す「a. 通常時の状態」を適用する。

b. 設計基準事故時の状態

「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 1 耐震

設計上考慮する状態」の「(2) 設備・機器」に示す「b. 設計基準事故時の状態」を適用する。

c. 重大事故等時の状態

加工施設が、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態、重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。

3. 3. 2 荷重の種類

(1) 建物・構築物

a. 加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧

b. 重大事故等時の状態で施設に作用する荷重

c. 積雪荷重及び風荷重

通常時及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重には，設備・機器から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時土圧，地震時水圧及び設備・機器からの反力が含まれるものとする。

(2) 設備・機器

a. 通常時に作用している荷重

b. 設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重

c. 重大事故等時の状態で施設に作用する荷重

各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。

また，屋外に設置される施設については，建物・構築物に準

ずる。

3. 3. 3 荷重の組合せ

地震力と他の荷重との組合せは、以下によるものとする。

(1) 建物・構築物

- a. 重大事故の起因となる異常事象の選定において基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については、通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動を1.2倍した地震力を組み合わせる。
- b. 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については、通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動を1.2倍した地震力とを組み合わせる。
- c. 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物について、通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動又は弾性設計用地震動による地震力）と組み合わせる。この組合せについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に勘案の上設定する。

なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定

する。

なお、通常時に作用している荷重のうち、土圧及び水圧について、基準地震動による地震力、弾性設計用地震動による地震力と組み合わせる場合は、当該地震時の土圧及び水圧とする。

(2) 設備・機器

- a. 重大事故の起因となる異常事象の選定において基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備に係る設備・機器については、通常時に作用している荷重と基準地震動を1.2倍した地震力とを組み合わせる。
- b. 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備に係る設備・機器については、通常時に作用している荷重と基準地震動を1.2倍した地震力とを組み合わせる。
- c. 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備に係る設備・機器について、通常時に作用している荷重、設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重は、その事故事象の発生確率、継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ、適切な地震力（基準地震動又は弾性設計用地震動による地震力）と組み合わせる。この組合せについては、事故事象の発生確率、継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し、工学的、総合的に勘案の上設定する。

なお、継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。

なお、屋外に設置される施設については、建物・構築物と同

様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。

(3) 荷重の組合せ上の留意事項

- a. ある荷重の組合せ状態での評価が，その他の荷重の組合せ状態と比較して明らかに厳しいことが判明している場合には，その他の荷重の組合せ状態での評価は行わないことがある。
- b. 重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては，支持される施設の設備分類に応じた地震力と通常時に作用している荷重及びその他必要な荷重とを組み合わせる。
- c. 積雪荷重については，屋外に設置されている施設のうち，積雪による受圧面積が小さい施設や，通常時に作用している荷重に対して積雪荷重の割合が無視できる施設を除き，地震力との組合せを考慮する。
- d. 風荷重については，屋外の直接風を受ける場所に設置されている施設のうち，風荷重の影響が地震荷重と比べて相対的に無視できないような構造，形状及び仕様の施設においては，地震力との組合せを考慮する。
- e. 重大事故等の状態で施設に作用する荷重は，「2. 3 環境条件等」の「(1) 環境条件」の「③ 重大事故等時における環境条件」に示す条件を考慮する。

【補足説明資料 3-1】

3. 3. 4 許容限界

地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は、以下のとおりとする。

(1) 重大事故の起因となる異常事象の選定において基準地震動を

1.2 倍した地震力を考慮する設備

露出したMOX粉末を取り扱い、さらに火災源を有するグローブボックスは落下又は転倒しないこと。当該グローブボックスの内装機器の落下・転倒防止機能の確保に当たっては、放射性物質（固体）を内包する容器等を保持する設備の破損により、容器等が落下又は転倒しないこと。

核的制限値（寸法）を維持する設備の機能の確保に対しては、地震による変形等しないこと。

溢水源から除外する設備の耐震性の確保に当たっては、流体を内包する設備の破損により溢水源とならないこと。溢水防護対象設備を溢水から防護する機能の確保に当たっては、溢水防護設備の破損により溢水防護区画外の溢水が溢水防護区画に流入しないこと。

上記の各機能について、基準地震動の1.2倍の地震力に対し、「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 4 許容限界」の「(2) 設備・機器」の「a. Sクラスの設備・機器」に示す「(a) 基準地震動による地震力との組合せに対する許容限界」にて確認した上で、それ以外を適用する場合は各機能が維持できることを個別に示す。

地震に対して各設備が保持する安全機能を第3-1表に示す。

(2) 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備

地震を要因として発生する重大事故等の対処に必要な常設重大事故等対処設備は、基準地震動の1.2倍の地震力に対し、「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 4 許容限界」の「(2) 設備・機器」の「a. Sクラスの設備・機器」に示す「(a) 基準地震動による地震力との組合せに対する許容限界」にて確認した上で、それ以外を適用する場合は、設備のき裂や破損等に対する放出経路の維持等、重大事故等の対処に必要な機能が維持できることを個別に示す。

対象設備は、第2-1表に示す重大事故等の要因事象のうち、外的事象に係る常設重大事故等対処設備に示す。

【補足説明資料3-2】

(3) (1)及び(2)に示す設備を設置する建物・構築物

(1)及び(2)に示す設備を設置する建物・構築物は、基準地震動を1.2倍した地震力に対する建物・構築物全体としての変形能力について、「第7条 地震による損傷の防止」の「2. 1. 4. 4 許容限界」の「(1) 建物・構築物」の「a. Sクラスの建物・構築物」に示す「(a) 基準地震動による地震力との組合せに対する許容限界」の許容限界を適用する。

3. 4 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、各保管場所における基準地震動を

1.2倍した地震力に対して、転倒しないよう固縛等の措置を講ずるとともに、動的機器については加振試験等により重大事故等の対処に必要な機能が損なわれないことを確認する。また、ホース等の静的機器は、複数の保管場所に分散して保管することにより、地震により重大事故等の対処に必要な機能が損なわれないことを確認する。

対象設備は、第2-1表に示す重大事故等の要因事象のうち、外的事象に係る可搬型重大事故等対処設備に示す。

【補足説明資料3-3】

第3-1表 安全機能に対する設備の耐震設計

建屋	対象設備		確保する機能等	評価対象
燃料加工建屋	一次混合設備	予備混合装置グローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
	二次混合設備	均一化混合装置グローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
		造粒装置グローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
		添加剤混合装置Aグローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
		添加剤混合装置Bグローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
		圧縮成形設備	プレス装置A（プレス部）グローブボックス	落下・転倒防止
		プレス装置B（プレス部）グローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
	スクラップ処理設備	回収粉末・混合装置グローブボックス	落下・転倒防止	ボルト
	燃料棒貯蔵設備	燃料棒貯蔵棚	単一ユニット相互間距離（寸法）	寸法
	燃料集合体貯蔵設備	燃料集合体貯蔵チャンネル	単一ユニット相互間距離（寸法）	寸法
	溢水防護設備	堰	流入防止	ボルト
		緊急遮断弁	溢水量の抑制	ボルト

4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針

可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則の第27条第3項第6号にて、共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないことを求められている。

加工施設の可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針を以下に示す。

4.1 可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止

可搬型重大事故等対処設備を保管する建屋内、建屋近傍、外部保管エリアは、発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対する火災発生防止を講ずるとともに、電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。

重大事故等に対処するために必要な機能を損なうおそれがある可搬型重大事故等対処設備の保管場所には、可燃性蒸気又は可燃性微粉が滞留するおそれがある設備、火花を発する設備、高温となる設備及び水素を発生する設備を設置しない設計とする。

4.2 不燃性又は難燃性材料の使用

可搬型重大事故等対処設備は、可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし、不燃性材料又は難燃性材料の使用が困難な場合は、代替材料を使用する設計とする。また、代替材料の使用が技術的に困難な場合には、当該可搬型重大事故等対処設備における火災に起因して、他の可搬型重大事故等対処設備の火

災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。

4. 3 落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止

敷地及びその周辺での発生の可能性，可搬型重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に可搬型重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。

風（台風），竜巻及び森林火災は，それぞれの事象に対して重大事故等に対処するために必要な機能を損なうことのないように，自然現象から防護する設計とすることで，火災の発生を防止する。

生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響に対しては，侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。

津波，凍結，高温，降水，積雪，生物学的事象及び塩害は，発火源となり得る自然現象ではなく，火山の影響についても，火山から加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると，発火源となり得る自然現象ではない。

したがって，加工施設で火災が発生させるおそれのある自然現象として，落雷及び地震によって火災が発生しないように，火災防護対策を講ずる設計とする。

4. 4 早期の火災感知及び消火

火災の感知及び消火については，可搬型重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。

可搬型重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに，火災の発生場所を特定するために，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。

消火設備のうち消火栓，消火器等は，火災の二次的影響が重大事故等対処設備に及ばないように適切に配置する設計とする。

消火設備は，可燃性物質の性状を踏まえ，想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。

火災時の消火活動のため，大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。

重大事故等への対処を行う屋内のアクセスルートには，重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備し，初期消火活動ができる手順を整備する。

可搬型重大事故等対処設備の保管場所のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるところには，固定式消火設備を設置することにより，消火活動が可能な設計とする。

屋内消火栓，消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，蓄電池を内蔵した照明器具を設置する。

4. 5 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮

火災感知設備及び消火設備は，地震等の自然現象によっても，火災感知及び消火の機能，性能が維持されるよう，凍結，風水害，地震時の地盤変位を考慮した設計とする。

【補足説明資料 4-1】

2 章 補足説明資料

補足説明資料リスト

第27条:重大事故等対処設備

補足説明資料		備考
資料No.	名称	
補足説明資料2-1	重大事故等対処設備の個数及び容量について	
補足説明資料2-2	重大事故等時の環境条件における健全性について	
補足説明資料2-3	操作の確実性について	
補足説明資料2-4	試験又は検査性について	
補足説明資料2-5	系統の切替性について	
補足説明資料2-6	重大事故等対処設備の悪影響の防止について	
補足説明資料2-7	重大事故等対処設備の設置場所について	
補足説明資料2-8	常設重大事故等対処設備の共通要因故障について	
補足説明資料2-9	可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性について	
補足説明資料2-10	可搬型重大事故等対処設備の設置場所について	
補足説明資料2-11	可搬型重大事故等対処設備の保管場所について	
補足説明資料2-12	再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保について	
補足説明資料2-13	可搬型重大事故等対処設備の共通要因故障について	
補足説明資料2-14	可搬型重大事故等対処設備の必要数, 予備数及び保有数について	

補足説明資料リスト

第27条:重大事故等対処設備

補足説明資料		備考
資料No.	名称	
補足説明資料2-19	常設重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針について	
補足説明資料2-20	重大事故等対処設備の溢水に対する防護設計方針について	
補足説明資料2-23	重大事故等対処設備の環境条件について	
補足説明資料2-24	重大事故等対処設備の設計方針の展開方針について	
補足説明資料3-1	重大事故等対処施設の耐震設計における重大事故と地震の組合せについて	
補足説明資料3-2	基準地震動を1.2倍にした地震力に対して機能維持させる設備の確認方法	
補足説明資料3-3	可搬型重大事故等対処設備の加振試験について	
補足説明資料4-1	可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する火災防護方針について	

補足説明資料 2 - 1 (27条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第 27 条 第 1 項第一号

重大事故等対処設備の個数及び容量について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，常設重大事故等対処設備及び可搬型重大事故等対処設備の容量の適合性を確認するための方針について整理した。

1. 1 重大事故等対処設備の個数及び容量について

a. 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等の収束において，想定する事象及びその事象の進展等を考慮し，重大事故等に必要なる目的を果たすために，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は，これらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。

「容量」とはタンク容量，消火剤量，蓄電池容量等とする。

常設重大事故等対処設備は，重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する。

常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するものについては，安全機能を有する施設の容量の仕様が，系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であ

ることを確認した上で、安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。

常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては、系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。

常設重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は、MOX燃料加工施設（以下「加工施設」という。）及び再処理施設における重大事故等対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。

b. 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展を考慮し、事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。

「容量」とは、ポンプ流量、消火剤量、発電機容量、ローリ容量等とする。

可搬型重大事故等対処設備は、系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、予備を含めた保有数を確保する。

可搬型重大事故等対処設備のうち、複数の機能を兼用することで、設置の効率化、被ばくの低減を図れるものは、同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量等を合わせた設計とし、兼用できる設計とする。

可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に必要な個数（必要数）に加え、予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。

可搬型重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は、加工施設及び再処理施設における重大事故等の対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。

1. 2 重大事故等への対処に必要な設備の考え方

重大事故等対処設備は、当該重大事故等が発生するおそれがある安全上重要な施設の機器ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。ただし、安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定した結果、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等については、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。

規則第29条から第35条の解釈に準じた重大事故等に対処するための設備の考え方は以下の通り。

a. 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備

(a) 閉じ込める機能の喪失の発生防止対策

i. 代替消火設備

代替消火設備は、地震による火災の発生を想定する設備に対して重大事故等の対処に必要な個数を1セット確保する。

(b) 核燃料物質の飛散の原因となる火災の消火

i. 代替消火設備

代替消火設備は、地震による火災の発生を想定する設備に対して重大事故等の対処に必要な個数を1セット確保する。

ii. 代替火災感知設備

代替火災感知設備は、地震による火災の発生を想定する設備に対して重大事故等の対処に必要な個数を確保する。

(c) MOX燃料加工建屋外への核燃料物質の漏えい防止対策

i. 代替排気設備の漏えい防止設備

代替排気設備の漏えい防止設備は、地震による火災の発生を

想定する設備の排気系統に対して重大事故等の対処に必要な個数を1セット確保する。

2. 容量の設備毎における類型化

2. 1 常設重大事故等対処設備の設備毎における類型化

a. 考慮事項

- ・ 想定する事象及びその事象の進展した事故対応手段としての系統設計

b. 類型化

- ・ 常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器は、「A」と分類する。
- ・ 常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するもので、安全機能を有する施設の容量等の仕様が、系統の目的に応じて必要な容量に値して十分であるものについては「B」と分類する。
- ・ 重大事故等時に設計基準に対処する設備の容量を補う必要があるものについては、「C」と分類する。

容量	考慮事項 想定する事象及びその事象の進展。	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの	A
		安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するもの	B
		安全機能を有する施設の容量を補う必要があるもの	C

c. 設計方針

各区分における設計方針について以下の表にまとめた。

類型化区分		設計方針	主な対象設備
A	重大事故等への対処を本来の目的として設置するもの	系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔消火装置 ・グローブボックス局所消火装置
B	安全機能を有する施設の系統及び機器を使用するもの	安全機能を有する施設の容量の仕様が、系統の目的に応じて必要となる容量の仕様に対して十分であることを確認した上で、安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・グローブボックス排気フィルタ
C	安全機能を有する施設の容量を補う必要があるもの	重大事故等時に安全機能を有する施設の容量を補う必要があるものについては、その後の事故対応手段と合わせて、系統の目的に応じて必要な容量を有する設計とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・該当無し

2. 2 可搬型重大事故等対処設備の個数及び容量の設備毎における類型化

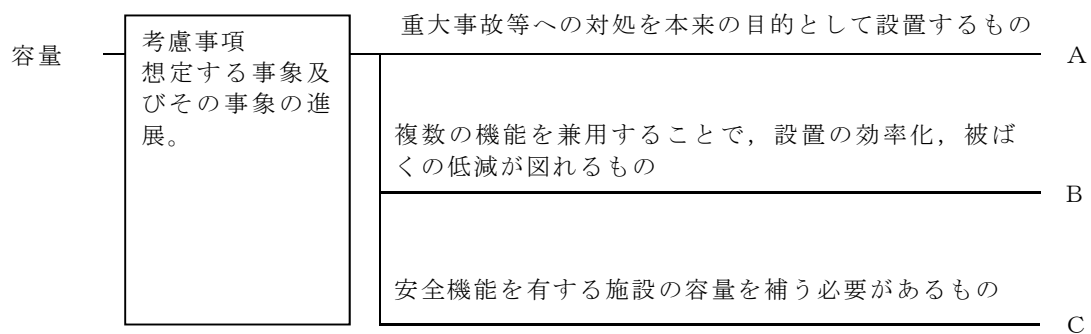
2. 2. 1 容量について

a. 考慮事項

- ・ 想定する事象及びその事象の進展を考慮し、事故対応手段としての系統設計

b. 類型化

- ・ 可搬型重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的とする機器は「A」と分類する。
- ・ 複数の機能を兼用することで、設置の効率化、被ばくの低減が図れるものは「B」に分類する。
- ・ 重大事故等時に安全機能を有する施設の容量を補う必要があるものについては、「C」に分類する。



c. 容量の設計方針

各区分における設計方針について以下の表にまとめた。

類型化区分		設計方針	主な対象設備
A	重大事故等への対処を本来の目的とする機器	システムの目的に応じて必要な容量を有する設計とする。	・可搬型ダクト等
B	複数の機能を兼用することで、設置の効率化、被ばくの低減が図れるもの	同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし、兼用できる設計とする。	・可搬型発電機
C	安全機能を有する施設の容量を補う必要があるもの	重大事故等時に安全機能を有する施設の容量を補う必要があるものについては、その後の事故対応手段と合わせて、システムの目的に応じて必要な容量を有する設計とする。	・該当無し

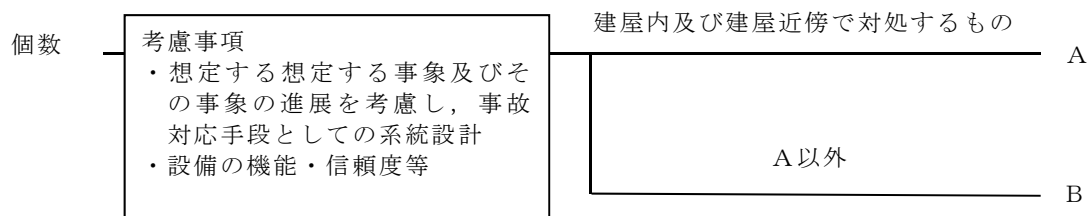
2. 2. 2 個数について

a. 考慮事項

- ・ 想定する事象及びその事象の進展を考慮し，事故対応手段としての系統設計
- ・ 設備の機能，信頼度等

b. 類型化

- ・ 建屋内及び建屋近傍で対処するものを「A」，それ以外を「B」に分類する。



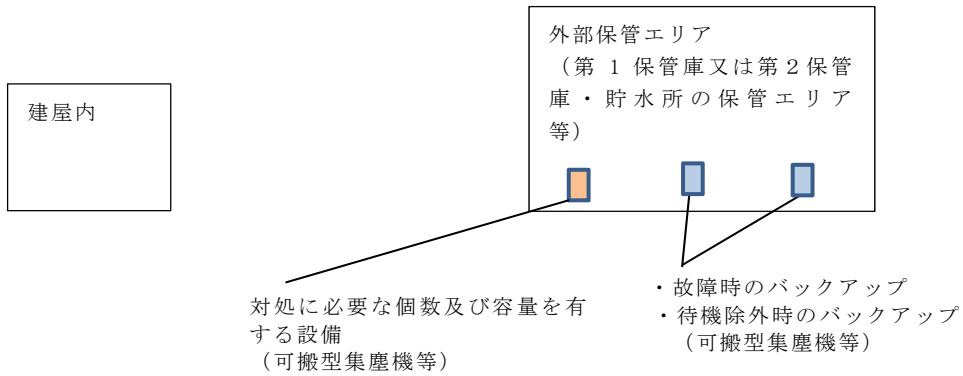
c. 個数の設計方針

各区分における設計方針について以下の表にまとめた。

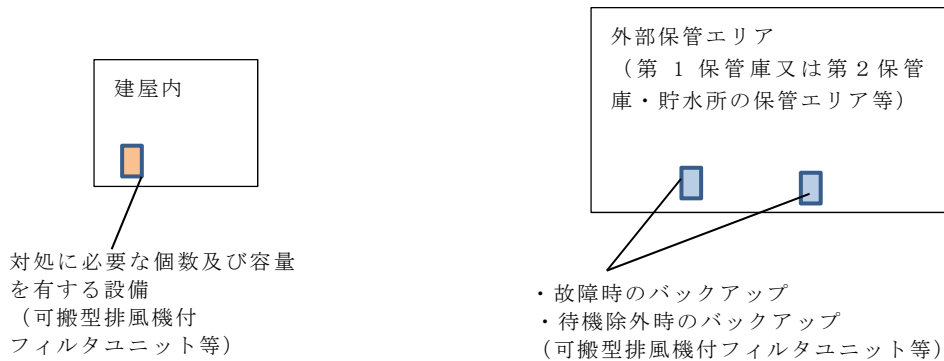
類型化区分		設計方針	主な対象設備
A	建屋内及び建屋近傍で対処するもの	・ 重大事故等への対処に必要な個数（必要数）に加え，予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。	・ 可搬型ダクト，可搬型発電機等
B	A以外	・ 重大事故等への対処に必要な個数（必要数）に加え，予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。	・ 軽油用タンクローリ等

保管場所の例（外部保管エリアについてはいずれかのエリアに保管）

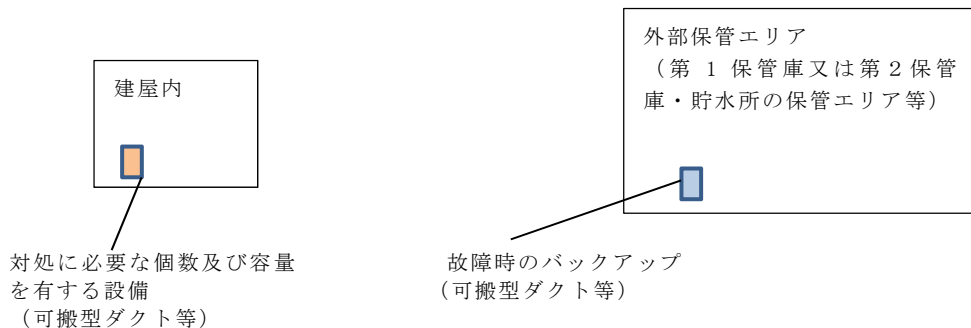
〈 a の例〉



〈 b の例〉



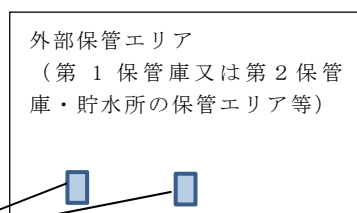
〈 c の例〉



〈dの例〉



対処に必要な個数及び容量
を有する設備
(可搬型発電機等)



- ・故障時のバックアップ
- ・待機除外時のバックアップ
(可搬型発電機等)

補足説明資料 2 - 2 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第 27 条 第 1 項第 2 号，第 7 号，第 3 項第 3 号，第 4 号
重大事故等時の環境条件における健全性について

1. 概要

重大事故等対処施設の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，重大事故等対処施設の環境条件における健全性を確保するための区分及び設計方針について整理した。

2. 設計方針

(1) 基本設計方針

重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件において，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに，操作が可能な設計とする。

重大事故等時の環境条件については，重大事故等における温度，圧力，湿度，放射線，荷重に加えて，重大事故による環境の変化を考慮した環境温度，環境圧力，環境湿度による影響，重大事故等時に汽水を供給する系統への影響，自然現象による影響，人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。

荷重としては、重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて、環境温度、環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。なお、加工施設において、重大事故等が同時又は連鎖して発生することはない。

自然現象の選定に当たっては、地震、津波に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害等の事象を考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては、地震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。

人為事象としては、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展

速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、電磁的障害を選定する。

重大事故等の要因となるおそれとなる「第22条 重大事故等の拡大の防止等」, 「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を環境条件として考慮する。具体的には、外的事象として、地震、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪を考慮する。また、内的事象として動的機器の多重故障を考慮する。

周辺機器等からの影響としては、地震、火災、溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

また、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。

a. 常設重大事故等対処設備

常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるように、その設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失の対処に係る常設重大事故等対処設備は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。

重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時

汽水を通水するコンクリート構造物については、腐食を考慮した設計とする。

常設重大事故等対処設備の操作は、燃料加工建屋の中央監視室又は設置場所で可能な設計とする。

風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災及び爆発に対して常設重大事故等対処設備は、建屋等に設置し、外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。

風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。

凍結、高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、凍結対策、高温対策及び防水対策により機能を損なわない設計とする。

生物学的事象に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。

森林火災に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計と

する。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する防火帯の外側に設置する常設重大事故等対処設備は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。

塩害に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、再処理事業所の敷地が海岸から約4 km 離れており、また、短期的に影響を及ぼすものではなく、その影響が小さいことから、設計上の考慮は不要とする。

航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。

有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとして、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。

化学物質の漏えいについては、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏

えいを考慮するが，重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないことから，敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

近隣工場の火災，爆発については，石油備蓄基地火災，加工施設の第1 高压ガストレーラ庫の爆発を考慮するが，石油備蓄基地火災の影響は小さいこと，加工施設の第1 高压ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから，近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

自然現象及び人為事象に対して内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，当該設備が地震，風（台風），竜巻，積雪，落雷，火山の影響，凍結，高温，降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと，全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。

地震に対して常設重大事故等対処設備は，「第25条 地震による損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して，機能を損なわない設計とする。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する常設重大事故等対処設備は，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基

づく設計とする。

津波に対して常設重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第 26 条に基づく設計とする。

落雷に対して全交流電源の喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は，直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して，当該設備は当該設備自体が構内接地網と接続した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に設置する。間接雷に対して，当該設備は雷サージによる影響を軽減できる設計とする。

電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は，重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

周辺機器等からの影響について，地震に対して常設重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また，当該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。想定する溢水量に対して常設重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの設置，被水防護を行う。火災に対して常設重大事故等対処設備は，「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。ただし，安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，火災及び溢水に対して，これら事象による損傷を考慮して，代替

設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと，全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等），森林火災，草原火災及び積雪に対して常設重大事故等対処設備は，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換，清掃及び除灰する手順を，森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を，積雪に対しては除雪する手順を整備することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから，設計上の考慮は不要である。

常設重大事故等対処設備は，同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件への影響を受けない設計とする。

b. 可搬型重大事故等対処設備

可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。

重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して汽

水を通水する又は尾駁沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は，耐腐食性材料を使用する設計とする。また，尾駁沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。

可搬型重大事故等対処設備の操作は，設置場所で可能な設計とする。

風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災及び爆発に対して可搬型重大事故等対処設備は，建屋等に保管し，外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。

風（台風）及び竜巻に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し，必要により当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止，固縛等の措置を講じて保管する設計とする。

積雪及び火山の影響に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，積雪に対しては除雪する手順を，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換，清掃及び除灰する手順を整備する。

凍結，高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，凍結対策，高温対策及び防水対策により機能を損なわない設計とする。

生物学的事象に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類、小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。

森林火災に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、機能を損なわない設計とする。

塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置、直接外気を取り込む施設の防食処理により、機能を損なわない設計とする。また、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により、機能を損なわない設計とする。

航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。

有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとして、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ

化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが，重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから，有毒ガスに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

化学物質の漏えいについては，再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮するが，重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないことから，敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

近隣工場の火災，爆発については，石油備蓄基地火災，加工施設の第1 高压ガストレーラ庫の爆発を考慮するが，石油備蓄基地火災の影響は小さいこと，加工施設の第1 高压ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから，近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。

地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置を講ずる。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。

津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。

落雷に対して，全交流電源の喪失を要因とせずに発生す

る重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。

電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

周辺機器等からの影響について、地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。想定する溢水量に対して可搬型重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置又は保管、被水防護を行う。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ保管することにより機能を損なわない設計とする。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの

目詰まり等), 森林火災, 草原火災及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は, 火山の影響(降下火砕物による積載荷重, フィルタの目詰まり等)に対してはフィルタ交換, 清掃, 除灰及び可搬型重大事故等対処設備を屋内へ配備する手順を, 森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を, 積雪に対しては除雪する手順を整備することにより, 設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから, 設計上の考慮は不要である。

可搬型重大事故等対処設備は, 同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。

c. 重大事故等時における環境条件

重大事故等時の温度, 圧力, 湿度, 放射線の影響として, 以下の条件を考慮しても機能を喪失することはなく, 必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。重大事故等時の環境条件は以下の通り。重大事故等時における環境温度, 環境圧力, 湿度及び放射線を第1表に示す。また, 重大事故等時における使用条件を第2表に示す。

1) 火災による閉じ込め機能の喪失

火災の発生による温度の上昇を考慮し, 以下を使用条件とする。

- ・ 温度

グローブボックス内	: 200°C
工程室内	: 18°C ~ 53°C
工程室外	: 5 °C ~ 40°C

d. 自然現象等による条件

自然現象及び人為事象（故意によるものを除く。）に対しては以下に示す条件において，機能を喪失することはなく，必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。

- ・地震については，「第 25 条 地震による損傷の防止」に基づく地震力を考慮する。また，外的事象の地震を要因とする重大事故等に対処する重大事故等対処設備に対しては，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく地震力を考慮する。
- ・津波については，津波による影響を受けない標高約 50m から約 55m 及び海岸からの距離約 4 km から約 5 km の位置に設置，保管することから，設計上の考慮は不要である。
- ・風（台風）については，最大風速 41.7m/s を考慮する。
- ・竜巻については，最大風速 100m/s を考慮する。
- ・凍結及び高温については，最低気温（-15.7°C）及び最高気温（34.7°C）を考慮する。
- ・降水については，最大 1 時間降水量（67.0mm）を考慮する。
- ・積雪については，最深積雪量（190cm）を考慮する。
- ・落雷については，最大雷撃電流 270kA を考慮する。

- ・火山の影響については，降下火砕物の積載荷重として層厚 55cm，密度 1.3g/m^3 を，また 降下火砕物の侵入による閉塞を考慮する。
- ・生物学的事象については，鳥類，昆虫類，小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮する。
- ・森林火災については，敷地周辺の植生を考慮する。
- ・塩害については，海塩粒子の飛来を考慮するが，再処理事業所の敷地は海岸から約 4 km 離れており，また，短期的に影響を及ぼすものではなく，その影響は小さいと考えられる。

自然現象の組み合わせについては，風（台風）及び積雪，積雪及び竜巻，積雪及び火山の影響，積雪及び地震，風（台風）及び火山の影響，風（台風）及び地震を想定し，屋外に設置する常設重大事故等対処設備はその荷重を考慮する。

- ・有毒ガスについては，加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとして，六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが，重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはない。
- ・化学物質の漏えいについては，再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮するが，重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないが，屋外の重大事故等対処設備は保管に際して漏えいに対する高さを考慮する。

- ・電磁的障害については，電磁波の影響を考慮する。
- ・近隣工場の火災，爆発については，石油備蓄基地火災，加工施設の第1高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが，石油備蓄基地火災の影響は小さいこと，加工施設の第1高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから，重大事故等対処設備が影響を受けることはない。
- ・航空機落下については，三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果，加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから，重大事故等対処設備が航空機落下により影響を受けることはない。

(2) 類型化の考え方

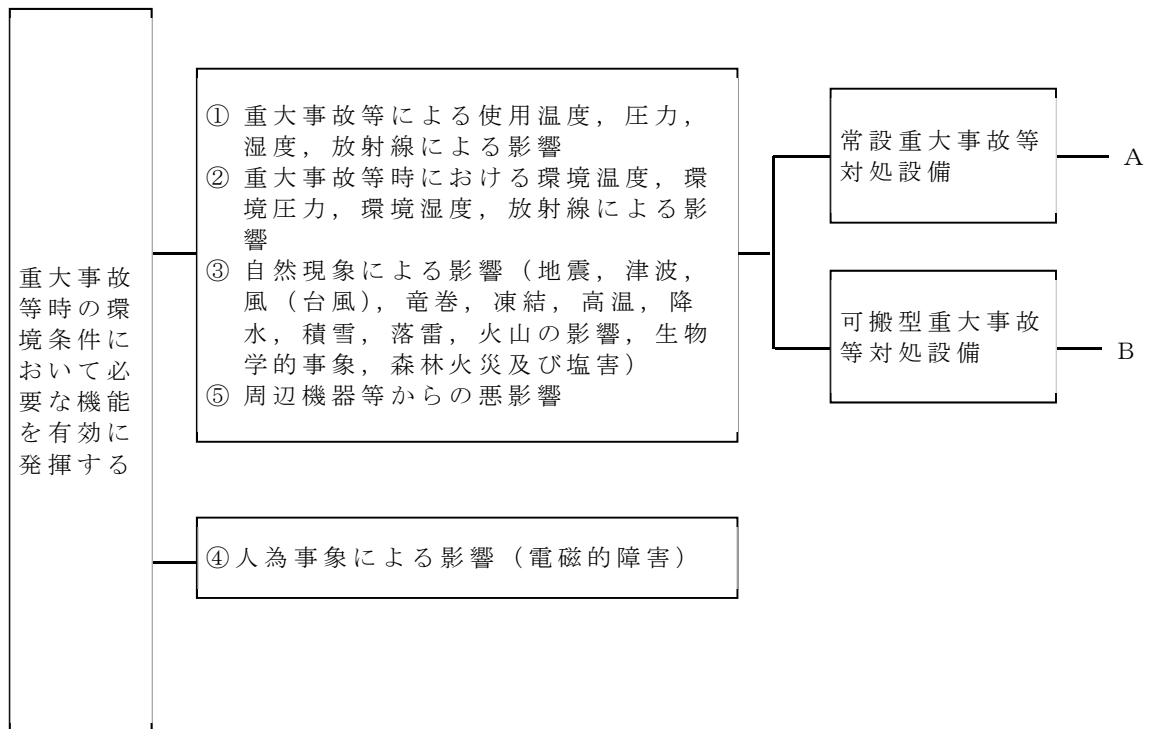
a. 考慮事項

- ①重大事故等による使用温度，圧力，湿度，放射線による影響
- ②重大事故等時における環境温度，環境圧力，環境湿度，放射線による影響
- ③自然現象による影響（地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害）
- ④人為事象による影響（電磁的障害）
- ⑤周辺機器等からの悪影響

b. 類型化

重大事故等対処設備は，内的事象発生時に対処する重大事故等対処設備と外的事象発生時に対処する重大事故等対処設備があることから，それぞれに分離した上で，①～③及び⑤の項目は常設重大事故等対処設備と可搬型重大事故等対処設備に分類するとともに，重大事故等時における環境条件を考慮したものとする。

④は共通事項であるため分類しない。



3. 設計方針について

【要求事項：想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重その他の使用条件において，重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。】

各区分における設計方針について，以下の表にまとめた。

- (1) ①重大事故等による使用温度，圧力，湿度，放射線による影響，②重大事故等時における環境温度，環境圧力，環境湿度，放射線による影響，③自然現象による影響（地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害），⑤周辺機器等からの悪影響

設備区分		設計方針
A	常設重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線，及び荷重を考慮し，その機能が有効に発揮できるように，その設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は，火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また，火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は，重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。 ・ 重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については，腐食を考慮した設計とする。 ・ 常設重大事故等対処設備の操作は，燃料加工建屋の中央監視室又は設置場所で可能な設計とする。 ・ 風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，近隣工場等の火災及び爆発に対して常設重大事故等対処設備は，建屋等に設置し，外部からの衝撃によ

設備区分	設計方針
	<p>る損傷を防止できる設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。 ・ 凍結、高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、凍結対策、高温対策及び防水対策により機能を損なわない設計とする。 ・ 生物学的事象に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。 ・ 森林火災に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、機能を損なわない設計とする。 ・ 塩害に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、再処理事業所の敷地は海岸から約4 km 離れており、また、短期的に影響を及ぼすものではなく、その影響が小さいことから、設計上の考慮は不要とする。 ・ 航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。 ・ 有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。 ・ 化学物質の漏えいについては、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮するが、重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないことから、敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とするが、屋外の重大事故等対処設備は保管に際して漏えいに対する高さを考慮する。 ・ 近隣工場の火災、爆発については、石油備蓄基地火災、加工施設の第1 高压ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、

補 2-2-20

設備区分	設計方針
	<p>加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然現象及び人為事象に対して内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、当該設備が地震、竜巻、積雪、落雷、火山の影響、凍結、高温、降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。 ・ 地震に対して常設重大事故等対処設備は、「第25条 地震による損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 ・ 津波に対して常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。 ・ 落雷に対して全交流電源の喪失を要因とせず発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は当該設備自体が構内接地網と接続した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に設置する。間接雷に対して、当該設備は雷サージによる影響を軽減できる設計とする。 ・ 周辺機器等からの影響について、地震に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。想定する溢水量に対して常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被水防護を行う。火災に対して常設重大事故等対処設備は、「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。ただし、安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、火災及び溢水に対し

設備区分	設計方針
	<p>て、これら事象による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。内部発生飛散物に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置することにより機能を損なわない設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪に対して常設重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃、除灰及び可搬型重大事故等対処設備を屋内へ配備する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の内的事象のうち動的機器の多重故障又は全交流電源の喪失に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。
B	<p>可搬型重大事故等対処設備</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。 重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して汽水を通水する又は尾駁沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は、耐腐食性材料を使用する設計とする。また、尾駁沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。 可搬型重大事故等対処設備の操作は、設置場所で可能な設計とする。 風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災及び爆発に対して可搬型重大事故等対処設備は、建屋等に保管し、外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。

設備区分	設計方針
	<ul style="list-style-type: none"> • 風（台風）及び竜巻に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛を図った設計とする。 • 積雪及び火山の影響に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、積雪に対しては除雪する手順を、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃及び除灰する手順を整備する。 • 凍結、高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、凍結対策、高温対策及び防水対策により機能を損なわない設計とする。 • 生物学的事象に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類、小動物及び水生植物の付着又は侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制できる設計とする。 • 森林火災に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、機能を損なわない設計とする。 • 塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、建屋の給気ユニットへの除塩フィルタ又は粒子フィルタの設置により、機能を損なわない設計とする。また、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により、機能を損なわない設計とする。 • 航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。 • 有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。 • 化学物質の漏えいについては、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は

設備区分	設計方針
	<p>受入れ時の漏えいを考慮するが，重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないことから，敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とするが，屋外の可搬型重大事故等対処設備は保管に際して漏えいに対する高さを考慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣工場の火災，爆発については，石油備蓄基地火災，加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが，石油備蓄基地火災の影響は小さいこと，加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから，近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は，設計上の考慮は不要とする。 ・ 地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置を講ずる。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 ・ 津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。 ・ 落雷に対して，全交流電源の喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は，直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して，当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。 ・ 周辺機器等からの影響について，地震に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とする。また，当該設備周辺の資機材の落下，転倒による損傷を考慮して，当該設備周辺の資機材の落下防止，転倒防止，固縛の措置を行う。想定する溢水量に対して可搬型重大事故等対処設備は，機能を損なわない高さへの保管，被水防護を行う。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し，影響を受けない位置へ保管することにより機能が損なわない設計とする。 ・ 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事

補 2-2-24

設備区分	設計方針
	<p>象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃、除灰及び可搬型重大事故等対処設備を屋内へ配備する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の内的事象のうち動的機器の多重故障又は全交流電源の喪失に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。

(2) ④電磁的障害

影響評価項目	設計方針
電磁的障害	<ul style="list-style-type: none"> 電磁的障害に対して重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

第1表 重大事故等時における環境温度，環境圧力，湿度及び放射線

重大事故等	重大事故等の発生を想定する建屋内 (燃料加工建屋)							
	環境温度		環境圧力		湿度		放射線	
	通常	事故時	通常	事故時	通常	事故時	通常	事故時
火災による閉じ込める機能の喪失	5℃～40℃	グローブボックス内： 200℃ 工程室内： 18℃～56℃ 工程室外： 5℃～40℃	管理区域外：大気圧 管理区域内： 0～160Pa[gage]	管理区域外：大気圧 管理区域：大気圧	外気と運転状態により変化	外気と運転状態により 変化 (通常状態)	管理区域外：2.6μ Sv/h 管理区域：50μ Sv/h	通常時と同程度

※：本表は，有効性評価の範囲（拡大防止対策成功時の事態収束まで）における環境条件を示す。

第1表 重大事故等時における環境温度，環境圧力，湿度及び放射線

(つづき)

重大事故等	重大事故等の発生を想定する建屋以外の建屋				屋外			
	(緊急時対策建屋)							
	環境温度	環境圧力	湿度	放射線	環境温度	環境圧力	湿度	放射線
火災による閉じ込める機能の喪失	10～40℃ (通常状態)	≥ 大気圧 (通常状態)	外気と運転状態により変化 (通常状態)	—	-16～35℃ (通常の外気状態)	大気圧 (通常の外気状態)	最高湿度 90% (通常の外気状態)	—

※：本表は，有効性評価の範囲（拡大防止対策成功時の事態収束まで）における環境条件を示す。

第 2 表 重大事故等時の使用条件

対象設備		温度	圧力	湿度	放射線
閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	発生防止	グローブボックス内： 200℃ 工程室内：18℃～56℃ 工程室外：5℃～40℃	管理区域外：大気圧 管理区域内： 0～-160Pa[gage]	外気と運転状態により 変化	管理区域外：2.6μSv/h 管理区域内：50μSv/h

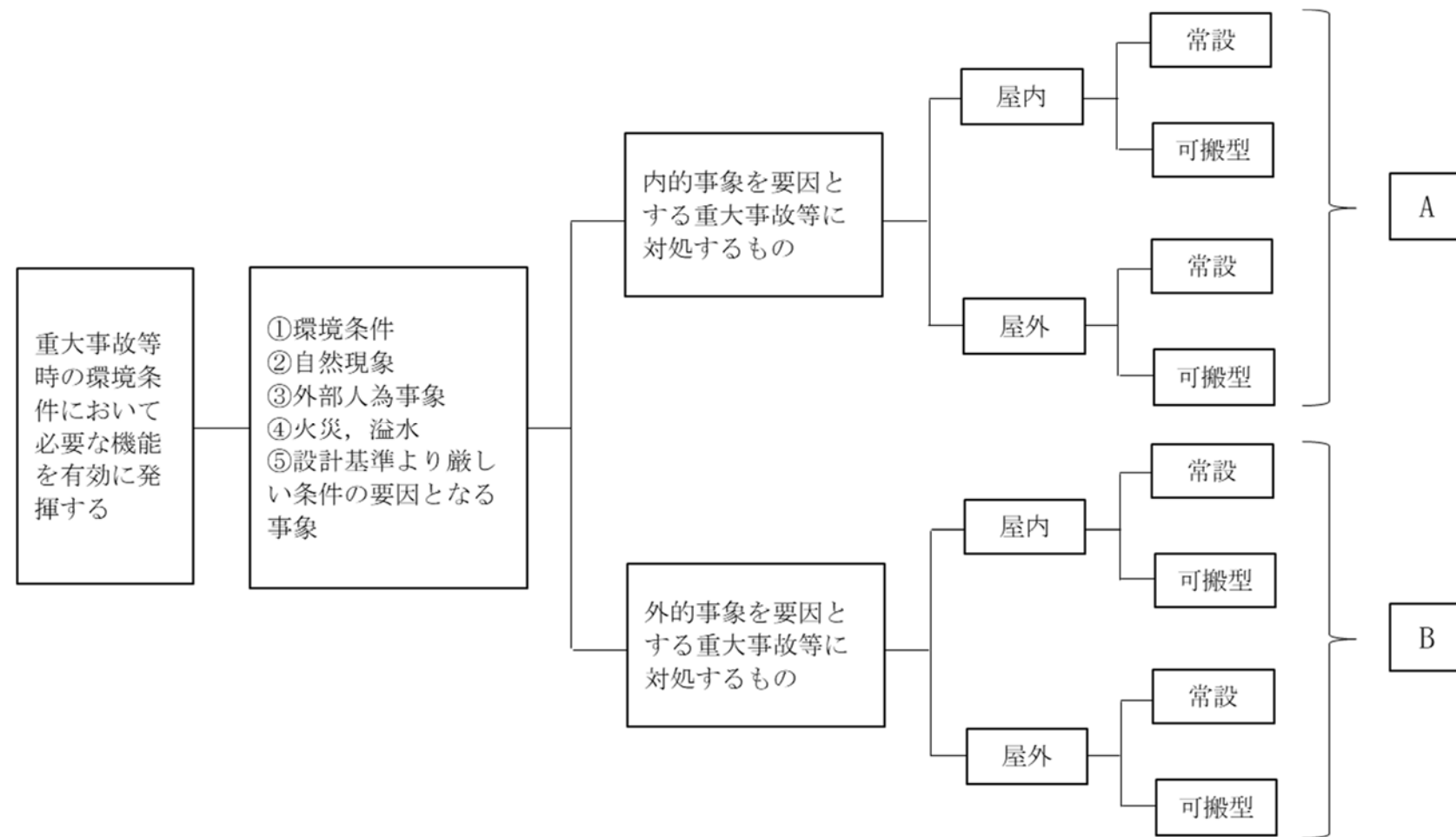
【環境条件等を考慮した設計方針の整理】

1. 考慮すべき事項

- ① 環境条件（重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件）
- ② 自然現象（地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害）
- ③ 外部人為事象（航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発）
- ④ 火災，溢水
- ⑤ 設計基準より厳しい条件の要因となる事象（地震，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり），森林火災，草原火災及び積雪）

2. 類型化

重大事故等対処設備は，内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものがあり，それぞれ常設のものと可搬型のものがある。また，これらの設備は屋内と屋外に設置又は保管されることから，これらを以下のとおり類型化する。



また，常設重大事故等対処設備は，「新たに設置するもの」と「安全機能を有する施設と兼用するもの」があり，さらに安全機能を有する施設は「安全上重要な施設」と「安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設」に分類される。安全上重要な施設とそれ以外の設備では，設計方針に違いがあることから，類型化による設計方針の整理に当たっては，その差異が分かるように整理する。

環境条件①－内的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針					
		内的					
		屋内			屋外		
		常設		可搬型	常設		可搬型
新規	安重	非安重	新規		安重	非安重	
重大事故等が発生した場合における温度、荷重	－	火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。	火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。	該当設備なし	重大事故等が発生する箇所は建屋内であり、屋外の設備がその影響を直接受けることは考え難いことから、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左
重大事故等が発生した場合における放射線	－	重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	該当設備なし	重大事故等が発生する箇所は建屋内であり、屋外の設備がその影響を直接受けることは考え難いことから、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左

自然現象②－内的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設的设计方針	重大事故等対処設備的设计方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
地震	第7条 地震による損傷の防止	第25条に基づく設計とする。	同左	同左	落下防止, 転倒防止, 固縛の措置を講ずる。	該当設備なし	第25条に基づく設計とする。	同左	落下防止, 転倒防止, 固縛の措置を講ずる。
津波	第8条 津波による損傷の防止	第26条に基づく設計とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	第26条に基づく設計とする。	同左	第26条に基づく設計とする。
風 (台風)	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 風(台風)に対し, 安全機能を有する施設の機能の確保若しくは風(台風)による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで, その安全機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする, 若しくは風(台風)による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して可搬型重大事故等対処設備は, 外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 風(台風)による風荷重を考慮し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 風(台風)による荷重により, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする, 若しくは風(台風)による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して可搬型重大事故等対処設備は, 風(台風)による風荷重を考慮し, 必要により当該設備の転倒防止, 固縛により, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
竜巻	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 飛来物となり得る資機材及び車輛のうち、竜巻防護対策によって防護できない可能性のあるものは、固縛、建屋収納、退避又は撤去を実施する。 竜巻に対する防護設計において、機械的強度を有する建物により保護する、安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計とする、若しくは竜巻による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは竜巻による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、竜巻による風荷重を考慮し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、竜巻による荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは竜巻による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して可搬型重大事故等対処設備は、竜巻による風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。
凍結	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 凍結に対し、安全機能を有する施設の機能	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大	同左	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大	凍結に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重	該当設備なし	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、凍結対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわな	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、凍結対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわな	凍結に対して可搬型重大事故等対処設備は、凍結対策により、重大事故等に対処するための機能を損な

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	の確保若しくは凍結による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。		事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは凍結による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。		い設計とする。	い設計とする、若しくは凍結による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	わない設計とする。
高温	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止高温に対し、安全機能を有する施設の機能の確保若しくは高温による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	高温に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	高温に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは高温による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損な	高温に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損な	該当設備なし	高温に対して常設重大事故等対処設備は、高温対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	高温に対して常設重大事故等対処設備は、高温対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは高温による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損な	高温に対して可搬型重大事故等対処設備は、高温対策により、重大事故等に対処するための機能を損な

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
				わない設計とする。					
降水	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止降水による浸水に対し、安全機能を有する施設の機能の確保若しくは降水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	降水に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	降水に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは降水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降水に対して可搬型設重大事故等対処は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	降水に対して常設重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降水に対して常設重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは防水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降水に対して可搬型重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。
積雪	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止積雪による荷重及び閉塞に対し、安全機能を有する施設の機能の確保若しくは積雪による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障の	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは積雪による損傷を考慮して、代替設備に	積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、積雪荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、積雪荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは積雪による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支	積雪に対して除雪手順

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
新規	安重	非安重	新規	安重		非安重			
	ない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。			より必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。				障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	
落雷	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止安全機能を有する施設は、想定される落雷が発生した場合において安全機能を損なわない設計とする、若しくは落雷による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。 想定する落雷の規模を270kAとする。 直撃雷に対する耐雷設計として、安全機能	落雷に対して常設重大事故等対処設備は、想定する落雷の規模を270kAとし、直撃雷に対する耐雷設計として、常設重大事故等対処設備に避雷設備を設置することにより重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、間接雷による雷サージを抑制することにより常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	同左	落雷による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。	該当設備なし	落雷に対して常設重大事故等対処設備は、想定する落雷の規模を270kAとし、直撃雷に対する耐雷設計として、常設重大事故等対処設備に避雷設備を設置することにより重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、間接雷による雷サージを抑制することにより常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	落雷による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する。

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
新規	安重	非安重	新規	安重		非安重			
	を有する施設には、避雷設備を設置する。								
火山の影響	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止安全機能を有する施設は、再処理施設の運用期間中において再処理施設の安全機能に影響を及ぼし得る火山事象として設定した層厚 55cm、密度 1.3g/cmの降下火砕物に対し、降下火砕物による直接的影響に対して機能を維持すること、若しくは降下火砕物による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは降下火砕物による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	火山の影響に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、降下火砕物による積載荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は降下火砕物による積載荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは火山の影響による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降灰に対して除灰手順
生物学的事象	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止生物学的事象として敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づいて鳥類、昆虫類、小動物、魚類、低生生物	生物学的事象として敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づいて鳥類、昆虫類、小動物、魚類、低生生物	同左	同左	同左	該当設備なし	生物学的事象として敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づいて鳥類、昆虫類、小動物、魚類、低生生物	同左	同左

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	づいて鳥類, 昆虫類, 小動物の加工施設への侵入を防止又は抑制することにより, 安全機能を損なわない設計とする。	及び藻類の常設重大事故等対処設備への侵入を防止又は抑制することにより, 重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。					及び藻類の常設重大事故等対処設備への侵入を防止又は抑制することにより, 重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
森林火災	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止森林火災については, 最大火線強度から算出される防火帯を敷地内に設ける。防火帯は延焼防止機能を損なわない設計とし, 防火帯内には原則として可燃物となるものは設置しない。また, 森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても, 離隔距離の確保等により, 安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする, 外部火災により損傷した場合を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障が生じない期間に修理を行うこと又はそれ	常設重大事故等対処設備は, 防火帯の内側に設置する。また, 森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても, 離隔距離の確保等により, 常設重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	同左	同左	可搬型重大事故等対処設備は, 防火帯の内側に保管する。また, 森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても, 離隔距離の確保等により, 可搬型重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	常設重大事故等対処設備は, 防火帯の内側に設置する。また, 森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても, 離隔距離の確保等により, 常設重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	常設重大事故等対処設備は, 防火帯の内側に設置する。また, 森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても, 離隔距離の確保等により, 可搬型重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。防火帯の外側に設置する常設重大事故等対処設備は, 森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は, 防火帯の内側に保管する。また, 森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても, 離隔距離の確保等により, 可搬型重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。

		重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	らを組み合わせることにより、安全機能を損なわない設計とする。								
塩害	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止換気設備の給気ユニットへの除塩フィルタの設置受変電設備の絶縁性の維持対策により、安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計とする。	換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置, 直接外気を取り込む施設の防食処理により, 常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	同左	同左	換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置, 直接外気を取り込む施設の防食処理により, 可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	屋外施設の塗装等による腐食防止対策, 常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により, 常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により, 可搬型重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。

外部人為事象③－内的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設的设计方針	重大事故等対処設備的设计方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設		可搬型	常設		可搬型		
新規	安重	新規	安重						
航空機落下	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与える恐れのある施設は、航空機に対して貫通が防止でき、かつ、航空機による衝撃荷重に対して健全性が確保できる堅固な建物・構築物で適切に保護するなど等、安全確保上支障がないように設計する。 航空機落下確率を評価した結果、防護設計の要否判断基準を超えないことから、追加の防護設計は必要ない。	航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	常設重大事故等対処設備は、航空機落下による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、位置的分散により対応する。	該当設備なし	航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、再処理施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	常設重大事故等対処設備は、航空機落下による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、位置的分散により対応する。
		貯水槽、軽油貯槽は、位置的分散で対応する。	—	—					
有毒ガス	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 安全機能を有する施設は、再処理事業所内および再処理事業所周辺で発生する有毒ガスに対して、安全機能を損なわない設計とする。加工施設は、	有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考	同左	同左	同左	該当設備なし	有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考	同左	同左

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
新規	安重	非安重	新規	安重		非安重			
	想定される有毒ガスの発生に対し、必要に応じて全工程停止及び気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し、加工施設を安定な状態に移行する措置を講じるとともに、給排気系統上の手動ダンパの閉止により、中央監視室の居住性を損なわない設計とする。	慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。					慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。		
敷地内における化学物質の漏えい	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 安全機能を有する施設は、想定される敷地内における化学物質の漏えいに対して、安全機能を損なわない設計とする。加工施設は、想定される想定される敷地内の化学物質の漏えいに対し、加工施設が直接被水することはないため、加工施設の安全機能に影響を及ぼすことは考えられない。	化学物質の漏えいについては、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮するが、重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないことから、敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	常設重大事故等対処設備は、想定する敷地内の化学物質の漏えいに対して機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。	同左	同左

		重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
電磁的障害	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止	電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	同左	同左
近隣工場等の火災及び爆発	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止	近隣工場の火災、爆発については、石油備蓄基地火災、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	近隣工場の火災、爆発については、石油備蓄基地火災、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左

火災，溢水④－内的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設		可搬型	常設		可搬型		
新規	安重	新規	安重						
火災	第5条 火災等による損傷の防止	第23条に基づく設計とする。	同左	火災に対して常設重大事故等対処設備は、火災による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	内部火災に対する防護方針に基づく火災防護を行う。	該当設備なし	同左	火災に対して常設重大事故等対処設備は、火災による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	内部火災に対する防護方針に基づく火災防護を行う。
溢水	第11条 溢水による損傷の防止	常設重大事故等対処設備は、想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの設置、被水防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。	同左	常設重大事故等対処設備は、溢水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの保管、被水防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	DB の考え方を踏襲すると動的機器への影響だけ考慮。SA は静的機器の安重であり該当設備なし	溢水に対して常設重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは溢水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損な	可搬型重大事故等対処設備は、想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの保管、被水防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。

考慮すべき 事項	安全機能を有する施 設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
							わない設計とする。		

設計基準より厳しい条件の要因となる事象⑤－内的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		内的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
新規	安重	非安重	新規	安重		非安重			
地震		重大事故等の要因であり、環境条件等で考慮する。	同左	同左	同左	該当設備なし	重大事故等の要因であり、環境条件等で考慮する。	同左	同左
火山の影響		フィルタ交換、清掃及び除灰する手順	同左	同左	同左	該当設備なし	清掃及び除灰する手順	同左	同左
森林火災		消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左	同左	該当設備なし	消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左
草原火災		消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左	同左	該当設備なし	消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左
動的機器の多重故障	動的機器の単一故障	常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響（荷重としての影響）を受けないことから環境条件等としての設計上の考慮は不要とする。	同左	同左	系統分離されており、直接影響を受けないことから設計上の考慮は不要とする。	該当設備なし	内的－屋外－常設は静的機器だけであり、動的機器の多重故障の影響（荷重としての影響）を受けないことから環境条件等としての設計上の考慮は不要とする。	常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響（荷重としての影響）を受けないことから環境条件等としての設計上の考慮は不要とする。	系統分離されており、直接影響を受けないことから設計上の考慮は不要とする。

環境条件①－外的A

考慮すべき 事項	安全機能を有する施 設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針					
		外的					
		屋内			屋外		
		常設		可搬型	常設		可搬型
新規	安重	非安重	新規		安重	非安重	
重大事故等 が発生した 場合におけ る温度、荷 重、	－	火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。	火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。	該当設備なし	重大事故等が発生する箇所は建屋内であり、屋外の設備がその影響を直接受けることは考え難いことから、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左
重大事故等 が発生した 場合におけ る放射線	－	重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	該当設備なし	重大事故等が発生する箇所は建屋内であり、屋外の設備がその影響を直接受けることは考え難いことから、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左

自然現象②ー外的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設的设计方針	重大事故等対処設備的设计方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
地震	第7条 地震による損傷の防止	第25条に基づく設計とする。	同左	同左	落下防止, 転倒防止, 固縛の措置を講ずる。	該当設備なし	第25条に基づく設計とする。	同左	落下防止, 転倒防止, 固縛の措置を講ずる。
津波	第8条 津波による損傷の防止	第26条に基づく設計とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	第26条に基づく設計とする。	同左	第26条に基づく設計とする。
風 (台風)	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 風(台風)に対し, 安全機能を有する施設の機能の確保若しくは風(台風)による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで, その安全機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする, 若しくは風(台風)による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して可搬型重大事故等対処設備は, 外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 風(台風)による風荷重を考慮し, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して常設重大事故等対処設備は, 風(台風)による荷重により, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする, 若しくは風(台風)による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	風(台風)に対して可搬型重大事故等対処設備は, 風(台風)による風荷重を考慮し, 必要により当該設備の転倒防止, 固縛により, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
竜巻	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 飛来物となり得る資機材及び車輛のうち、竜巻防護対策によって防護できない可能性のあるものは、固縛、建屋収納、退避又は撤去を実施する。 竜巻に対する防護設計において、機械的強度を有する建物により保護する、安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計とする、若しくは竜巻による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは竜巻による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、竜巻による風荷重を考慮し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して常設重大事故等対処設備は、竜巻による荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは竜巻による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	竜巻に対して可搬型重大事故等対処設備は、竜巻による風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。
凍結	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 凍結に対し、安全機能を有する施設の機能	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大	同左	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大	凍結に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重	該当設備なし	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、凍結対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわな	凍結に対して常設重大事故等対処設備は、凍結対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわな	凍結に対して可搬型重大事故等対処設備は、凍結対策により、重大事故等に対処するための機能を損な

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	の確保若しくは凍結による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。		事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは凍結による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。		い設計とする。	い設計とする、若しくは凍結による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	わない設計とする。
高温	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 高温に対し、安全機能を有する施設の機能を確保若しくは高温による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	高温に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	高温に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは高温による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損な	高温に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損な	該当設備なし	高温に対して常設重大事故等対処設備は、高温対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	高温に対して常設重大事故等対処設備は、高温対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは高温による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損な	高温に対して可搬型重大事故等対処設備は、高温対策により、重大事故等に対処するための機能を損な

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
				わない設計とする。					
降水	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 降水による浸水に対し、安全機能を有する施設の機能の確保若しくは降水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	降水に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	降水に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは降水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降水に対して可搬型設重大事故等対処は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	降水に対して常設重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降水に対して常設重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは防水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降水に対して可搬型重大事故等対処設備は、防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。
積雪	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 積雪による荷重及び閉塞に対し、安全機能を有する施設の機能の確保若しくは積雪による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保する	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは積雪による損傷を考慮して、代替設備に	積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、積雪荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	積雪に対して常設重大事故等対処設備は、積雪荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは積雪による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支	積雪に対して除雪手順

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	こと,安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで,その安全機能を損なわない設計とする。			より必要な機能を確保すること,安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで,重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。				障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで,常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	
落雷	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 安全機能を有する施設は,想定される落雷が発生した場合において安全機能を損なわない設計とする,若しくは落雷による損傷を考慮して,代替設備により必要な機能を確保すること,安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで,その安全機能を損なわない設計とする。 想定する落雷の規模を270kAとする。 直撃雷に対する耐雷	落雷に対して常設重大事故等対処設備は,想定する落雷の規模を270kAとし,直撃雷に対する耐雷設計として,常設重大事故等対処設備に避雷設備を設置することにより重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また,間接雷による雷サージを抑制することにより常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	同左	落雷による損傷を考慮して,代替設備により必要な機能を確保すること,安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで,常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は,直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して,当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。	該当設備なし	落雷に対して常設重大事故等対処設備は,想定する落雷の規模を270kAとし,直撃雷に対する耐雷設計として,常設重大事故等対処設備に避雷設備を設置することにより重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また,間接雷による雷サージを抑制することにより常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	落雷による損傷を考慮して,代替設備により必要な機能を確保すること,安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで,常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は,直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して,当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する。

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	設計として、安全機能を有する施設には、避雷設備を設置する。								
火山の影響	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 安全機能を有する施設は、再処理施設の運用期間中において再処理施設の安全機能に影響を及ぼし得る火山事象として設定した層厚 55cm、密度 1.3g/cmの降下火砕物に対し、降下火砕物による直接的影響に対して機能を維持すること、若しくは降下火砕物による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全機能を損なわない設計とする。	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	同左	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは降下火砕物による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	火山の影響に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建物内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、降下火砕物による積載荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は降下火砕物による積載荷重により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする、若しくは火山の影響による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	降灰に対して除灰手順
生物学的事象	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止	生物学的事象として敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づ	同左	同左	同左	該当設備なし	生物学的事象として敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づ	同左	同左

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	生物学的事象として敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づいて鳥類、昆虫類、小動物の加工施設への侵入を防止又は抑制することにより、安全機能を損なわない設計とする。	いて鳥類、昆虫類、小動物、魚類、低生生物及び藻類の常設重大事故等対処設備への侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。					いて鳥類、昆虫類、小動物、魚類、低生生物及び藻類の常設重大事故等対処設備への侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。		
森林火災	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 森林火災については、最大火線強度から算出される防火帯を敷地内に設ける。防火帯は延焼防止機能を損なわない設計とし、防火帯内には原則として可燃物となるものは設置しない。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする、外部火災により損傷した場合を考慮して代替設備により必要な機能を確保す	常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置する。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	同左	同左	可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に保管する。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置する。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置する。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 防火帯の外側に設置する常設重大事故等対処設備は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に保管する。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。

考慮すべき事項	安全機能を有する施設的设计方針	重大事故等対処設備的设计方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
新規	安重	非安重	新規	安重		非安重			
	ること,安全上支障が生じない期間に修理を行うこと又はそれらを組み合わせることにより,安全機能を損なわない設計とする。								
塩害	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 換気設備の給気フィルタユニットへの除塩フィルタの設置受変電設備の絶縁性の維持対策により,安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計とする。	換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置,直接外気を取り込む施設の防食処理により,常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	同左	同左	換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置,直接外気を取り込む施設の防食処理により,可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	屋外施設の塗装等による腐食防止対策,常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により,常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。	屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により,可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。

外部人為事象③-外的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設		可搬型	常設		可搬型		
新規	安重	新規	安重						
航空機落下	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えるおそれのある施設は、航空機に対して貫通が防止でき、かつ、航空機による衝撃荷重に対して健全性が確保できる堅固な建物・構築物で適切に保護する等、安全確保上支障がないように設計する。 航空機落下確率を評価した結果、防護設計の要否判断基準を超えないことから、追加の防護設計は必要ない。	航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、再処理施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	常設重大事故等対処設備は、航空機落下による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、位置的分散により対応する。	該当設備なし	航空機落下については、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、再処理施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、航空機落下に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	常設重大事故等対処設備は、航空機落下による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は、位置的分散により対応する。
		貯水槽、軽油貯槽は、位置的分散で対応する。緊急時対策所関係設備は制御建屋と位置的分散で対応する。	—	—					
有毒ガス	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 安全機能を有する施設は、再処理事業所内及び再処理事業所周辺で発生する有毒ガスに対して、安全機能を損なわない設計とする。加工施設は、想	有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考	同左	同左	同左	該当設備なし	有毒ガスについては、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考	同左	同左

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
	定される有毒ガスの発生に対し、必要に応じて全工程停止及び気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し、加工施設を安定な状態に移行する措置を講じるとともに、給排気系統上の手動ダンパの閉止により、中央監視室の居住性を損なわない設計とする。	慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。					慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはないことから、有毒ガスに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。		
敷地内における化学物質の漏えい	第9条 外部からの衝撃による損傷の防止 安全機能を有する施設は、想定される敷地内における化学物質の漏えいに対して、安全機能を損なわない設計とする。加工施設は、想定される想定される敷地内の化学物質の漏えいに対し、加工施設が直接被水することはないため、加工施設の安全機能に影響を及ぼすことは考えられない。	化学物質の漏えいについては、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮するが、重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないことから、敷地内における化学物質の漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	常設重大事故等対処設備は、想定する敷地内の化学物質の漏えいに対して機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。	同左	同左

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
電磁的障害		電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。	同左	同左
近隣工場等の火災及び爆発		近隣工場の火災、爆発については、石油備蓄基地火災、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左	同左	該当設備なし	近隣工場の火災、爆発については、石油備蓄基地火災、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、近隣工場等の火災及び爆発に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、設計上の考慮は不要とする。	同左	同左

火災，溢水④－外的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設		可搬型	新規	常設		可搬型	新規
		安重	非安重			安重	非安重		
火災	第5条 火災等による損傷の防止	第23条に基づく設計とする。	同左	火災に対して常設重大事故等対処設備は，火災による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで，常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	内部火災に対する防護方針に基づく火災防護を行う。	該当設備なし	同左	火災に対して常設重大事故等対処設備は，火災による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで，常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	内部火災に対する防護方針に基づく火災防護を行う。
溢水	第11条 溢水による損傷の防止	常設重大事故等対処設備は，想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの設置，被水防護を行うことにより，機能を損なわない設計とする。	同左	常設重大事故等対処設備は，溢水による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで，常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。	可搬型重大事故等対処設備は，想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの保管，被水防護を行うことにより，機能を損なわない設計とする。	該当設備なし	DB の考え方を踏襲すると動的機器への影響だけ考慮。 SA は静的機器の安重だけであり該当設備なし。	溢水に対して常設重大事故等対処設備は，防水対策により，重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする，若しくは溢水による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで，重大事故等に対処するための機能を損な	可搬型重大事故等対処設備は，想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの保管，被水防護を行うことにより，機能を損なわない設計とする。

考慮すべき 事項	安全機能を有する施 設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
		新規	安重	非安重		新規	安重	非安重	
							わない設計とする。		

設計基準より厳しい条件の要因となる事象⑤—外的A

考慮すべき事項	安全機能を有する施設の設計方針	重大事故等対処設備の設計方針							
		外的							
		屋内				屋外			
		常設			可搬型	常設			可搬型
新規	安重	非安重	新規	安重		非安重			
地震		重大事故等の要因であり、環境条件等で考慮する。	同左	同左	同左	該当設備なし	重大事故等の要因であり、環境条件等で考慮する。	同左	同左
火山の影響		フィルタ交換、清掃及び除灰する手順	同左	同左	同左	該当設備なし	清掃及び除灰する手順	同左	同左
森林火災		消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左	同左	該当設備なし	消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左
草原火災		消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左	同左	該当設備なし	消防車による初期消火活動を行う手順	同左	同左
動的機器の多重故障	動的機器の単一故障	常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響(荷重としての影響)を受けないことから環境条件等としての設計上の考慮は不要とする。	同左	同左	系統分離されており、直接影響を受けないことから設計上の考慮は不要とする。	該当設備なし	内的—屋外—常設は静的機器だけであり、動的機器の多重故障の影響(荷重としての影響)を受けないことから環境条件等としての設計上の考慮は不要とする。	常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響(荷重としての影響)を受けないことから環境条件等としての設計上の考慮は不要とする。	系統分離されており、直接影響を受けないことから設計上の考慮は不要とする。

設備分類ごとの類型化

設備分類		常設重大事故等対処設備		可搬型重大事故等対処設備	
		屋内	屋外	屋内	屋外
環境条件		内的と外的は同じ設計方針であることから、重大事故等対処設備として設計方針を整理する。		影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。	
自然現象	地震	内的と外的の設計方針の差異は、地震だけ（内的は1.0Ss、外的は1.2Ss）であることから、内的と外的を分けて記載する。			
	津波	内的と外的は同じ設計方針であることから、重大事故等対処設備として設計方針を整理する。			
	風（台風）、竜巻、積雪、火山の影響	建屋内設置、非安重対応	荷重考慮、非安重対応	建屋内保管	荷重考慮、転倒防止、固縛
	凍結、高温、降水	建屋内設置、非安重対応	凍結防止、高温防止、防水対策、非安重対応	建屋内設置	凍結防止、高温防止、防水対策
	落雷	耐雷設計（直撃雷、間接雷）、非安重対応		耐雷設計（直撃雷）	
	生物学的事象	侵入防止、抑制			
	森林火災	防火帯内設置、離隔距離、非安重対応			
	塩害	屋内と屋外を分けて記載する。屋内は粒子フィルタ設置、防食処理。屋外は腐食防止、絶縁性の維持対策。			
外部人為事象	航空機落下	非安重対応		位置的分散	
	有毒ガス	影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。			
	敷地内における化学物質の漏えい	影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。	設置高さ、被液防護	影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。	保管高さ、被液防護
	電磁的障害	障害対策			
	近隣工場等の火災及び爆発	影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。			
火災		第23条に基づく設計		内部火災防護方針に基づく火災防護	
溢水		設置高さ、被水防護、非安重対応		保管高さ、被水防護	
設計基準より厳しい条件の要因となる事象	地震	自然現象の地震で対応			
	火山の影響	フィルタ交換、清掃、除灰		清掃、除灰	
	森林火災、草原火災	消防車による消火活動			
	動的機器の多重故障	影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。			

【設計方針】

考慮すべき事項		常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
環境条件	重大事故等が発生した場合における温度、荷重	<ul style="list-style-type: none"> 火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。
	重大事故等が発生した場合における放射線	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。
自然現象	地震	<ul style="list-style-type: none"> 地震に対して常設重大事故等対処設備は、第25条「地震による損傷の防止」に基づく設計とする。外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置を講ずる。また、外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。
	津波	<ul style="list-style-type: none"> 津波に対して常設重大事故等対処設備は、第26条「津波による損傷の防止」に基づく設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、第26条「津波による損傷の防止」に基づく設計とする。
	風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、火山の影響	<ul style="list-style-type: none"> 風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪及び火山の影響に対して常設重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋、再処理施設の主排気筒管理建屋、第1保管庫・貯水所、第2保管庫・貯水所、緊急対策建屋及び再処理施設の洞道（以下「建屋等」という。）に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 凍結、高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、凍結防止対策、高温防止対策及び防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪及び火山の影響に対して可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 風（台風）及び竜巻に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛を図った設計とする。 凍結、高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、凍結防止対策、高温防止対策及び防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。
	落雷	<ul style="list-style-type: none"> 落雷に対して全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は当該設備自体が構内接地網と接続した避雷設備を有する設計とする又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。間接雷に対して、当該設備は雷サージによる影響を軽減することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 落雷に対して全交流動力電源喪失を要因とせずに発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。
	生物学的事象	<ul style="list-style-type: none"> 生物学的事象に対して常設重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等に対処す 	<ul style="list-style-type: none"> 生物学的事象に対して可搬型重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等に対処す

考慮すべき事項		常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
		<p>るための機能を損なわない設計とする。</p>	<p>するための機能を損なわない設計とする。</p>
	森林火災	<ul style="list-style-type: none"> 森林火災に対して常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、常設重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する防火帯の外側に設置する常設重大事故等対処設備は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。
	塩害	<ul style="list-style-type: none"> 塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は、換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置、直接外気を取り込む施設の防食処理により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の常設重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、換気設備の建屋給気ユニットへの粒子フィルタの設置、直接外気を取り込む施設の防食処理により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。
	【安全上重要な施設以外の対応】	<ul style="list-style-type: none"> 内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、積雪、火山の影響、凍結、高温、降水及び落雷により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。加えて、上記機能が確保できない場合に備え、その影響を受ける工程を必要に応じて停止するための手順を整備する。 	(対象外)
外部人為事象	航空機落下	<ul style="list-style-type: none"> 内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、航空機落下による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 	<p>以下の趣旨を多様性、位置的分散の設計方針として記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型重大事故等対処設備は、位置的分散を図ることにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。
	敷地内の化学物質漏えい	<ul style="list-style-type: none"> 敷地内の化学物質漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 敷地内の化学物質漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。
	電磁的障害	<ul style="list-style-type: none"> 電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。

考慮すべき事項			常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
火災, 溢水	火災, 溢水		<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定する溢水量に対して常設重大事故等対処設備は, 機能を損なわない位置への設置及び被水防護を行うことにより, 重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ・ 火災に対して常設重大事故等対処設備は, 「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とすることにより, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 ・ 内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は, 火災及び溢水による損傷を考慮して, 代替設備により必要な機能を確保すること, 安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせること, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定する溢水量に対して可搬型重大事故等対処設備は, 機能を損なわない位置への設置及び被水防護を行うことにより, 重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。 ・ 火災に対して可搬型重大事故等対処設備は, 「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行うことにより, 重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。
設計基準より厳しい条件の要因となる事象	内の事象	動的機器の多重故障	<ul style="list-style-type: none"> ・ 影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 影響を受けないことから設計上の考慮を不要とする。

補足説明資料 2 - 3 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第 27 条 第 1 項第 3 号

操作の確実性について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，重大事故等対処設備の操作の確実性を確保するための区分及び設計方針について整理した。

(1) 基本設計方針

重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作を確実なものとするため，重大事故等時における条件を考慮し，操作する場所において操作が可能な設計とする。

操作する全ての設備に対し，十分な操作空間を確保するとともに，確実な操作ができるよう，必要に応じて操作足場を準備する。また，防護具，LEDヘッドランプ及びLED充電式ライト（以下「可搬型照明」という。）等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。

現場操作において工具を必要とする場合は，一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて，確実に操作ができる設計とする。工具は，作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が確実に行えるよう，人力又は車両等による運搬，移動ができるとともに，必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固

定等が可能な設計とする。

現場の操作スイッチは非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また、電源操作が必要な設備は、感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。

現場において人力で操作を行う弁は、手動操作が可能な設計とする。

現場での接続操作は、ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等、接続方式を統一することにより、速やかに、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。

現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。

また、重大事故等時に対処するために迅速な操作を必要とする機器は、必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。

想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器については、その作動状態の確認が可能な設計とする。

(2) 類型化の考え方

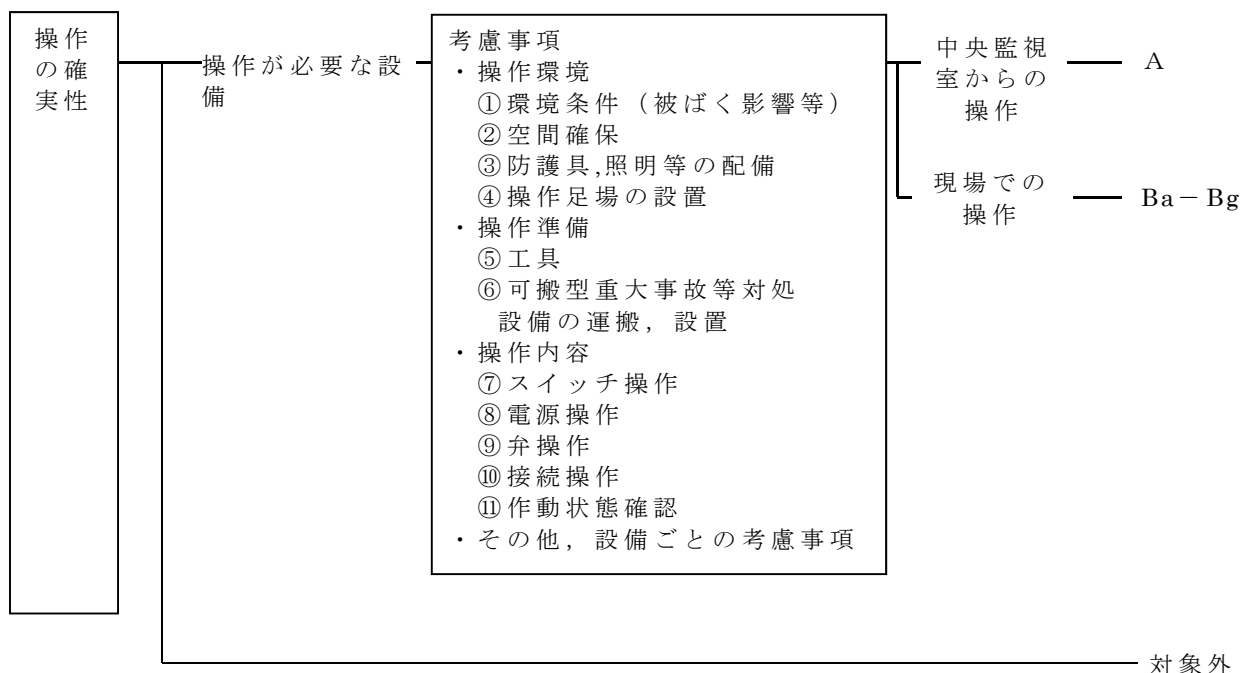
a. 考慮事項

- ・ 操作環境 (①環境条件 (被ばく影響等), ②空間確保, ③防護具, 照明等の配備, ④操作足場の設置)

- ・ 操作準備（⑤工具，⑥可搬型重大事故等対処設備の運搬，設置）
- ・ 操作内容（⑦スイッチ操作，⑧電源操作，⑨弁操作，⑩接続操作）
- ・ 状態確認（⑪作動状態確認）
- ・ その他，設備ごとの考慮事項

b. 類型化

- ・ 操作が必要な設備のうち中央監視室での操作は，中央監視室の環境条件や操作盤の設計で考慮されることから「A」に分類，現場操作については「B」に分類する。
- ・ 考慮事項のうち，④操作足場の設置，⑤工具，⑥可搬型重大事故等対処設備の運搬，設置，⑦スイッチ操作，⑧電源操作，⑨弁操作，⑩接続操作については，設備ごとに対応の組合せが異なるため，その対応を設備ごとに明記する。
- ・ 操作が不要な設備については，設備対応不要となる。



	考慮事項	A 中央監視室での操作	B 現場操作	対象外 (操作不要)
操作環境	① 環境条件（被ばく影響等）	○	○	—
	② 空間確保	○	○	
	③ 防護具、照明等の配備	—	○	
	④ 操作足場の設置	—	○	
操作準備	⑤ 工具	—	○	
	⑥ 可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置	○	○	
操作内容	⑦ スイッチ操作	○	○	
	⑧ 電源操作	—	○	
	⑨ 弁操作	—	○	
	⑩ 接続操作	○	○	
状態確認	⑪ 作動状態確認	○	○	

○：考慮必要， —：考慮不要

2. 設計方針について

【要求事項：想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること】

各区分における設計方針について、以下の表にまとめた。

類型化区分		設計方針	関連資料	備考
A 中央監視室 操作		重大事故等に対処するために迅速な操作を必要とする機器は、必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。中央監視室の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。	—	(スイッチ等操作)
B 現場操作	操作環境	— 共通の設計方針 ①環境条件(被ばく影響等) 重大事故等時の環境条件を考慮し、操作場所での操作が可能な設計とする。 ②空間確保 操作する全ての設備に対し、十分な操作空間を確保する設計とする。 ③防護具、照明等の配備 防護具、照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。	配置図	*設備ごとに対応の組合せが異なるため、その対応を設備ごとに記載する。 (足場有) (工具有) (運搬設置) (スイッチ操作) (電源操作) (弁操作) (接続操作)
		Ba ④操作足場の準備* 確実な操作ができるように、必要に応じて操作足場を設置する。		
	操作準備	Bb ⑤工具* 一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて、確実に操作ができる設計とする。工具は、操作場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管する。		
		Bc ⑥運搬、設置*が確実にできるような、人力又は車両等による運搬、移動ができるとともに、必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。		
		Bd ⑦スイッチ操作* 非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。		
		Be ⑧電源操作* 感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。		
	操作内容	Bf ⑨弁操作* 現場において人力で操作を行う弁は、手動操作が可能な設計とする。		
		Bg ⑩接続操作* ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等、接続方式を統一することにより、確実に接続が可能な設計とする。		
	状態確認	— 共通の設計方針 ⑪作動状態確認 重大事故等時に操作する重大事故等対処設備のうち動的機器については、その作動状態の確認が可能な設計とする。		
	操作不要			

補足説明資料 2 - 4 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第27条 第1項第4号

試験又は検査性について

1. 試験又は検査

1. 1 概要

重大事故等対処設備の規則適合性を確認するに当たり，規則第二十七条に要求されている項目のうち，重大事故等対処設備の「試験又は検査」を確認するための設計方針等を整理した。

1. 2 設計方針

重大事故等対処設備は，健全性及び能力を確認するために，MOX燃料加工施設（以下「加工施設」という。）の運転中又は停止中に必要な箇所の点検保守，試験又は検査を実施できるよう，機能・性能の確認，漏えいの有無の確認，分解点検等ができる構造とする。

試験及び検査は，使用前事業者検査、定期事業者検査、自主検査等に加え，維持活動としての点検（日常の運転管理の活用を含む。）が実施可能な設計とする。

加工施設の運転中に待機状態にある重大事故等対処設備は，加工施設の運転に大きな影響を及ぼす場合を除き，定期的な試験又は検査ができる設計とする。また，多様性又は多重性を備えた系統及び機器にあつては，各々が独立して試験又は検査ができる設計とする。

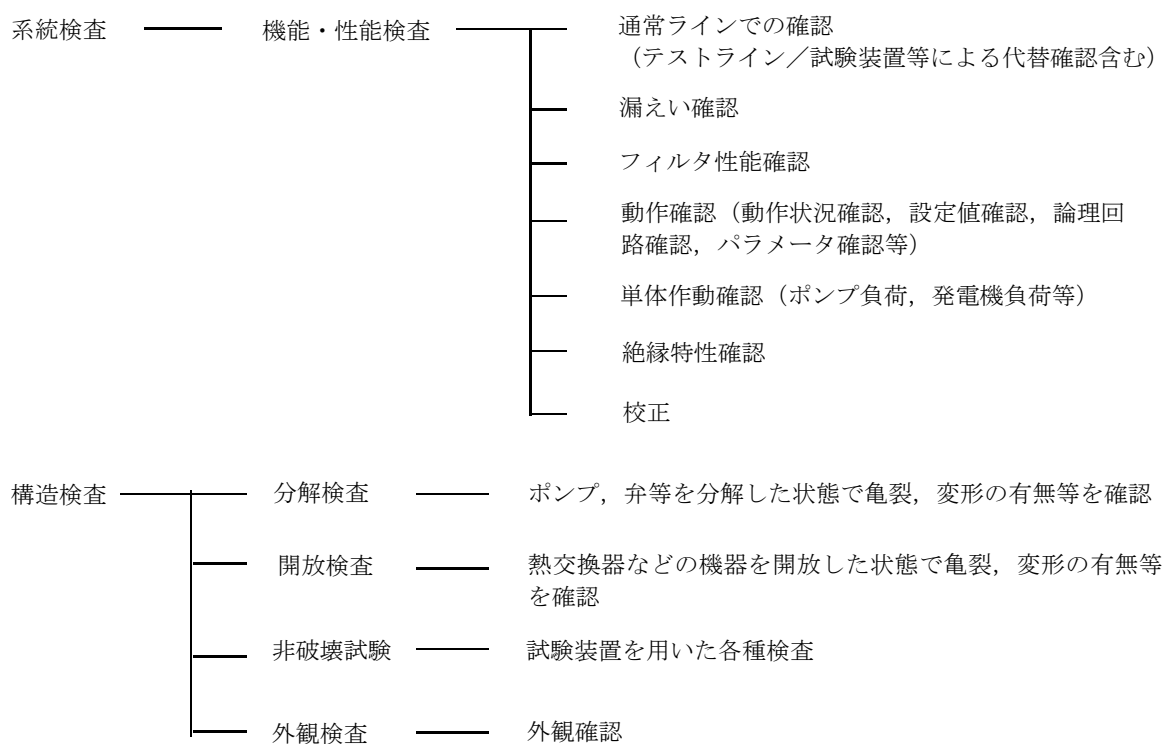
構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は，原則として分解・開放（非破壊検査を含む。）が可能な設計とし，機能・

性能確認, 各部の経年劣化対策及び日常点検を考慮することにより, 分解・開放が不要なものについては外観の確認が可能な設計とする。

可搬型重大事故等対処設備のうち点検保守による待機除外時のバックアップが必要な設備については, 点検保守中に重大事故等が発生した場合においても確実に対処できるようにするため, 同時に点検保守を行う個数を考慮した待機除外時のバックアップを確保する。なお, 点検保守時には待機除外時のバックアップを配備した上で保守点検を行うものとする。

1. 3 類型化の考え方及び考慮事項

重大事故等対処設備の試験又は検査項目は、設備ごとに分類し、これまでの類似設備の保守経験を基に策定する。その結果は「1. 4 機種分類ごとの健全性及び能力を確認するための項目の抽出について」に示す。また、各設備の試験又は検査項目を考慮し、機能・性能検査、特性検査等に分類し、各検査における主な確認内容を分類した結果を以下に示す。分類に対して、試験及び検査項目に対する設計ができない場合は、個別に設計方針を定める。



試験又は検査に係る設計方針については、「1. 5 機種分類ごとの設計方針の整理について」で具体的に定め、「1. 2 設計方針」に示す基本的な設計事項を実現する。

1. 4 機種分類ごとの健全性及び能力を確認するための項目の抽出について

重大事故等対処設備を機械設備（動的機器，静的機器），電気設備，計測制御関係設備，通信連絡設備，放射線関係設備，構築物，その他設備に分類し，分類した設備を図1の代表的な機種に分類する。

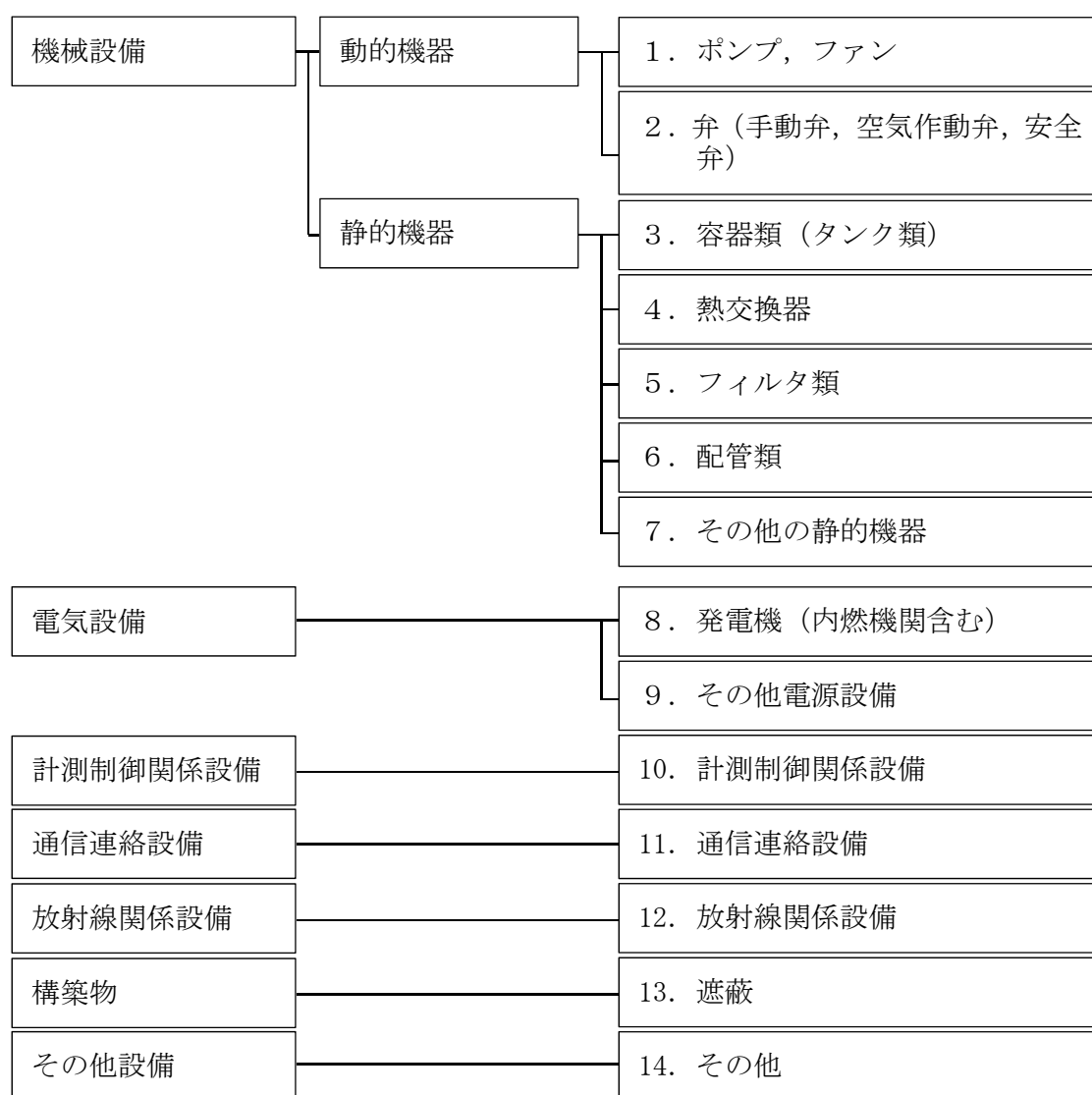


図1 各設備の機種分類

分類した機種ごとに、健全性及び能力を確認するための項目を抽出して、「試験又は検査ができるものであること」を確認する。

項目策定した結果を表1に示す。

表1 健全性及び能力を確認するための項目一覧

機種分類		健全性及び能力を確認するための項目（※）	
		停止時	運転時
1	ポンプ, ファン	<ul style="list-style-type: none"> ・分解点検 (非破壊試験含む) ・単体作動確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・動作確認
2	弁(手動弁, 空気作動弁, 安全弁)	<ul style="list-style-type: none"> ・分解点検 ・単体作動確認 ・漏えい確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検
3	容器類(タンク類)	<ul style="list-style-type: none"> ・漏えい確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラメータ確認(液位等)
4	熱交換器	<ul style="list-style-type: none"> ・開放点検 (非破壊試験含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラメータ確認(液位等)
5	フィルタ類	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラメータ確認(差圧)
6	配管類	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検
7	その他の静的機器	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検
8	発電機 (内燃機関含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・分解点検 (非破壊試験含む) ・単体作動確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・起動試験
9	その他電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ・絶縁特性確認 ・単体作動確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検
10	計測制御関係設備	<ul style="list-style-type: none"> ・校正 ・動作確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検
11	通信連絡設備	<ul style="list-style-type: none"> ・動作確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・動作確認
12	放射線関係設備	<ul style="list-style-type: none"> ・校正 ・動作確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・校正 ・動作確認
13	遮蔽	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・外観点検
14	その他	(個別の設計)	(個別の設計)
15	機種共通	<ul style="list-style-type: none"> ・常設設備については以下の事項を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> i. 誤操作防止のための識別表示掲示を定期的に確認。 ・可搬型設備については以下の事項を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> i. 保管数量及び保管状況の確認。 ii. 動作確認。 	

(※)・本表には一般的な点検項目を記載している。個々の機器における点検項目の

- 詳細は社内規定に定める（表中に記載した点検項目以外も必要に応じ実施）。
- ・外観点検は共通的な検査項目のため、外観点検以外の検査項目がある機種分類においては記載を省略する。
 - ・加工施設の運転に使用しない可搬型設備は、運転時にも停止と同様の項目を実施可能である。
 - ・検査については、今後、具体的な検査項目を設定していく。

1. 5 機種分類ごとの設計方針の整理について

1. 4で抽出した機種分類ごとの健全性及び能力を確認するための設計方針を表2に整理する。

なお、1～13の分類に対して、以下の試験検査項目に対する設計ができない場合、維持できていることを確認するための試験検査項目を個別に設定のうえ、その試験検査を実施できるよう設計を行う。

表2 機種分類ごとの設計方針一覧

機種分類		設計方針
1	ポンプ, ファン	<ul style="list-style-type: none"> ・分解が可能な設計とする。また、所定の機能・性能の確認が可能な設計とする。 これらの確認にあたっては、他の系統へ悪影響を及ぼさない設計とする。 ・可搬型設備については、分解又は取替が可能な設計とする。 ・ポンプ車は、車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。
2	弁（手動弁, 空気作動弁, 安全弁）	<ul style="list-style-type: none"> ・分解が可能な設計とする。また、所定の機能・性能の確認及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 これらの確認にあたっては、他の系統へ悪影響を及ぼさない設計とする。
3	容器類（タンク類）	<ul style="list-style-type: none"> ・漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 この確認にあたっては、他の系統へ悪影響を及ぼさない設計とする。 ・ボンベ等の圧力容器については、規定圧力の確認及び外観の確認が可能な設計とする。 ・軽油、重油貯蔵タンクは、油量を確認できる設計とする。 ・タンクローリは、車両としての運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。

4	熱交換器	・開放により内部の確認が可能な設計とし、他の系統へ悪影響を及ぼさない設計とする。
5	フィルタ類	・機能・性能の確認が可能な設計とする。 ・可搬型設備については、分解又は取替が可能な設計とする。
6	配管類	・外観の確認が可能な設計とする。 確認にあたっては、他の設備へ悪影響を及ぼさない設計とする。
7	その他の静的機器	・外観の確認が可能な設計とする。
8	発電機 (内燃機関含む)	・分解が可能な設計とする。また、所定の負荷により機能・性能の確認が可能な設計とする。 ・可搬型設備については、分解又は取替が可能な設計とする。
9	その他電源設備	・所定の負荷、絶縁抵抗測定により、機能・性能の確認が可能な設計とする。
10	計測制御関係設備	・模擬入力等による機能・性能の確認及び校正が可能な設計とする。
11	通信連絡設備	・機能・性能の確認及び外観の確認が可能な設計とする。
12	放射線関係設備	・模擬入力等による機能・性能の確認及び校正が可能な設計とする。
13	遮蔽	・主要部分の断面寸法の確認が可能な設計とする。 ・外観の確認が可能な設計とする。
14	その他	(個別の設計)

個別条文中で該当する対象の試験検査内容を記載する（詳細設計結果を受け、確認内容を変更する可能性はあるが、適切に機能が維持されていることを確認できるものとする）。

補足説明資料 2 - 5 (2 7 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第27条 第1項第5号

系統の切替性について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，重大事故等対処設備の系統の切替性を確認するための設計方針を整理した。

2. 基本設計方針

重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は，通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能のように，系統に必要な弁等を設ける設計とする。

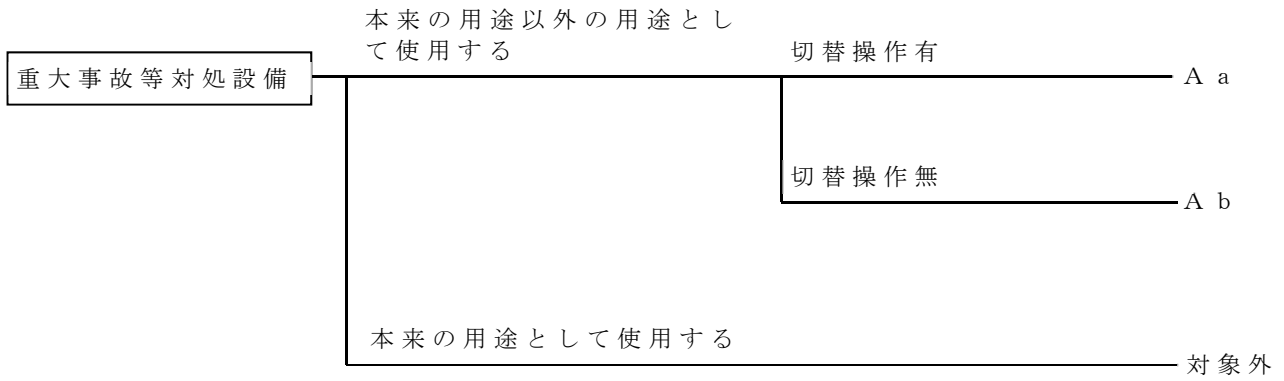
3. 対象選定の考え方

a. 考慮事項

- ・速やかに系統を切り替えられること

b. 対象選定

- ・重大事故等に対処するために使用する系統であって，重大事故等時に本来の用途以外の用途として使用する系統のうち，通常待機時から切り替える系統を選定する。



4. 設計方針

【要求事項：本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあっては，通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。】

設計方針について，以下の表にまとめた。

区分		設計方針	関連資料
本来の用途以外の用途として使用する			
切替操作が必要	A a	・通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように，系統に必要な弁等を設ける。	系統図
切替操作が不要	A b	・切替せずに使用可能な設計とする。	
本来の用途として使用する	—	(対象外)	

補足説明資料 2 - 6 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第27条 第1項第6号

重大事故等対処設備の悪影響の防止について

1. 概要

重大事故等対処施設の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，重大事故等対処施設の他の設備に対する悪影響を確認するための設計方針について整理した。

(1) 基本設計方針

重大事故等対処設備は，再処理事業所内の他の設備（安全機能を有する施設，当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備，再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備も含む。）に対して悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備は，重大事故等における条件を考慮し，他の設備への影響としては，重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響（電氣的な影響を含む。），内部発生飛散物並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し，他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。

系統的な影響について重大事故等対処設備は，重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての

系統構成とすること，他の設備から独立して単独で使用可能なこと，安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

また，可搬型放水砲については，燃料加工建屋への放水により，当該設備の使用を想定する重大事故時において必要となる屋外の他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

重大事故等対処設備からの内部発生飛散物による影響については，高速回転機器の破損を想定し，回転体が飛散することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

風（台風）及び竜巻による影響を考慮する重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に設置又は保管することで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする，又は風荷重を考慮し，必要により当該設備の転倒防止，固縛の措置をとることで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。風（台風）及び竜巻に対する健全性について、「2.3 環境条件等」に記載する。

(2) 類型化の考え方

a. 考慮事項

○ 系統設計的考慮事項

① 系統的な考慮

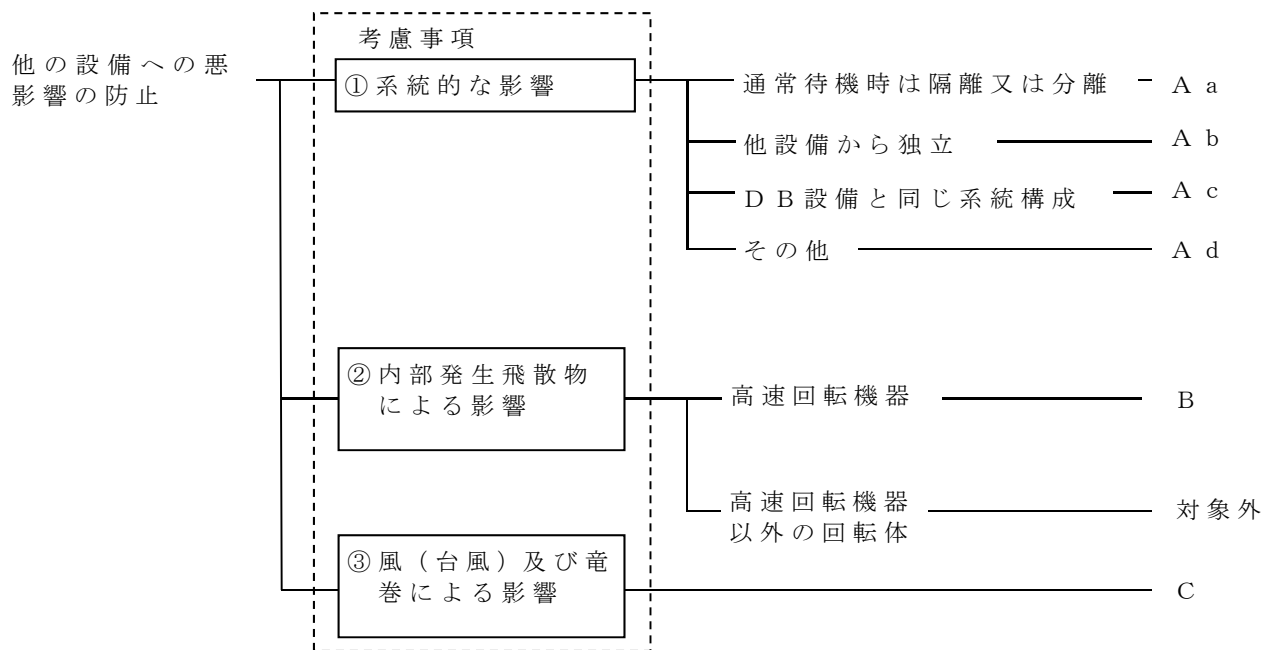
○ その他の考慮事項

② 内部発生飛散物による影響

③ 風（台風）及び竜巻による影響

b. 類型化

- ①について「A a」から「A d」に分類し考慮する。
- ②については、「B」と分類する。
- ③については、「C」と分類する。



2. 設計方針について

【要求事項：工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること】

(1) 各考慮事項に対する設計方針は以下の通り。

① 系統的な影響

類型化区分	重大事故等対処設備
系統的な影響	他の系統へ悪影響を及ぼさない系統構成が可能なよう以下のいずれかの設計とする。 <ul style="list-style-type: none">・通常待機時の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成が可能な設計とする。・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とする。・安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で使用可能な設計とする。・上記のいずれにも該当しない場合は、設備毎の設計により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

② 内部発生飛散物による影響

項目	重大事故等対処設備
高速回転機器	飛散物とならない設計とする。

③ 風（台風）及び竜巻による影響

項目	重大事故等対処設備
風（台風）及び竜巻による影響	外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に設置又は保管することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする、又は風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛の措置をとることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。

(2)各区分における設計方針について，以下の表にまとめた。

類型化区分		重大事故等対処設備	関連資料
①系統的な影響	A a	通常待機時は隔離又は分離	系統図 配置図
	A b	他設備から独立	
	A c	D B 施設と同じ系統構成	
	A d	その他	
②内部発生飛散物	B	高速回転機器	—
	対象外		—
③風（台風）及び竜巻	C		配置図

補足説明資料 2 - 7 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第27条 第1項第7号

重大事故等対処施設の設置場所について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，重大事故等対処施設の設置場所を確認するための設計方針について整理した。

(1)基本設計方針

重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計，又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計とする。

(2)類型化の考え方

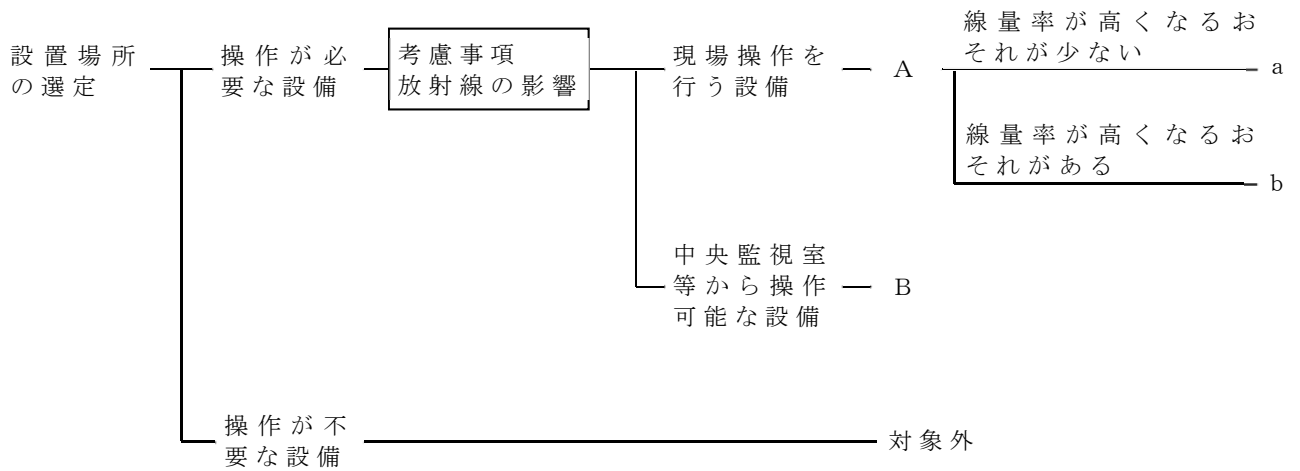
a. 考慮事項

- ・放射線の影響

b. 類型化

- ・操作（復旧作業を含む。以下同じ。）の有無で分類を行い，操作が必要な設備を「A」又は「B」に，操作が不要な設備を「対象外」として分類。

- ・ 中央監視室等の内外で分類し，現場操作を行う設備を「A」として分類し，設置場所の線量率が高くなるおそれが少ない場合を「a」，線量率が高くなるおそれがある場合を「b」として分類。
- ・ 中央監視室等から操作可能な設備を「B」として分類。



2. 設計方針について

【要求事項：想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定，設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること】

各区分における設計方針について以下の表にまとめた。

類型化区分			設計方針	関連図書
A 現場操作	A a	現場〔設置場所〕で操作可能	○現場操作 遮蔽の設置や線源からの離隔距離により線量率が高くなるおそれが少ない場所を設置場所として選定した上で，設置場所（使用場所）で操作可能な設計とする。	配置図
	A b	現場〔遠隔〕で操作可能	○現場操作（遠隔） 線量率の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計とする。	配置図
B 中央監視室等操作	B	中央監視室で操作可能	○中央監視室等操作 中央監視室等から操作可能な設計とする。	—
操作不要	対象外	操作不要	○対象外（操作不要） 操作不要な設備については，設置場所に係る設計上の配慮はない。	仕様表

3. その他の考慮事項

- ・ 想定する重大事故等が発生した場合において線量率が高くなるおそれがある場所での操作及び復旧作業が必要な場合に備え，線量の高い箇所に対して要員が容易に設置できる遮蔽材を配備する。
- ・ 運転員等の被ばく線量が 250mSv^* （空間線量率と作業時間を考慮）を超えないよう適切に管理を行う。

※ 250mSv については，被ばく線量の上限として設定するが，それよりも低い値から段階的に管理することを手順において定める。

補足説明資料 2 - 8 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第 27 条 第 2 項

常設重大事故等対処設備の共通要因故障について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，常設重大事故等設備の共通要因故障防止に関する健全性を確保するための設計方針について整理した。

(1) 基本設計方針

常設重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，敷地又はその周辺において想定する加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれのある事象であって人為によるもの（以下「人為事象」という。），周辺機器等からの影響及び「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する安全機能を有する施設の設計において想定した規模よりも大きい規模（以下「設計基準より厳しい条件」という。）の要因となる事象を考慮する。

共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。

共通要因のうち自然現象については，地震，津波に加

え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害等の事象を考慮する。その上で，これらの事象のうち，敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風），積雪及び火山の影響を考慮する。

共通要因のうち人為事象については，国内外の文献等から抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下），有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で，これらの事象のうち，敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意に

よる大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、可搬型重大事故等対処設備による対策を講じることとする。

共通要因のうち「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」、「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象については、外的事象として地震、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪を考慮する。また、内部から影響を受ける事象（以下「内の事象」という。）として動的機器の多重故障、多重誤作動、多重誤操作（以下「動的機器の多重故障」という。）を考慮する。

常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

重大事故等時における条件に対して常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時における条件に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条

に基づく地盤に設置し、地震、津波及び火災に対しては、
「第 25 条 地震による損傷の防止」、事業許可基準規則
第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計及び「第
23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。
設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地
震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処する常
設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事
故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地
震、津波及び火災に対する健全性については、「2.3 環
境条件等」に記載する。ただし、内的事象を要因とする重
大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全
上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常
設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる
場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全
上支障のない期間での修理等の対応を行うこと、全工程
の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、
その機能を確保する。

また、火災及び溢水に対して常設重大事故等対処設備
は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同
時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限
り位置的分散を図るか又は火災及び溢水に対して位置的
分散が困難な常設重大事故等対処設備の健全性について
は、「2.3 環境条件等」に記載する。ただし、内的事
象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対
処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する

施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，火災及び溢水による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと，全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。

自然現象及び人為事象に対して常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対する健全性について，「2.3 環境条件等」に記載する。ただし，内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと，全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。森林火災に対して外的事象を要因として発生した場合に対処するための可搬型重大事故等対処設備を確保しているものは，可搬型重大事故等対処設備により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とするとともに，損傷防止措置として消防車による事前散水による延焼防止の措置により機能を維持する。

周辺機器等からの影響のうち内部発生飛散物に対しては，回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器に

ついて回転体の飛散を防止する設計とし、常設重大事故等対処設備が機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災及び積雪に対しに対して常設重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃及び除灰する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。設計基準より厳しい条件のうち動的機器の多重故障に対して常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。

周辺機器等からの影響のうち地震に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響

響によって機能を損なわない設計とする。また、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。内部発生飛散物に対して常設重大事故等対処設備は、周辺機器等からの回転羽の損壊による飛散物により設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。内部発生飛散物に対する健全性について、「2.3 環境条件等」に記載する。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。

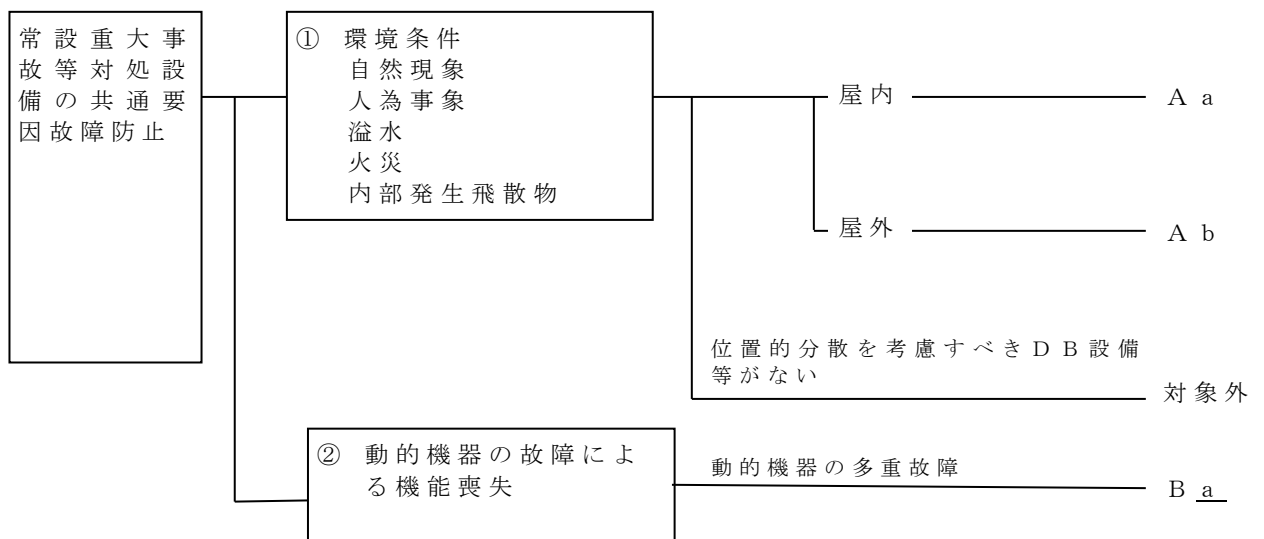
(2) 類型化の考え方

a. 考慮事項

- ① 環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災，内部発生飛散物
- ② 動的機器の故障による機能喪失

b. 類型化

- ① 環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災，内部発生飛散物については，「A」と分類し，屋内設備を「A a」に屋外設備を「A b」に分類する。
- ② 動的機器の故障による機能喪失については，「B」と分類し，動的機器の多重故障を「B a」に分類する。



2. 設計方針について

【要求事項：常設重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，適切な措置を講じたものであること】

(1) 各考慮事項における設計方針は以下のとおり。

①環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災，内部発生飛散物

項目		D B 設備		常設重大事故等対処設備	
		屋外	屋内	屋外	屋内
環境条件		第 14 条（安全機能を有する施設）に基づく設計とする。		環境条件に対して，常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の条件に対する健全性については，「2. 3 環境条件等」に記載する。	
地盤		第 6 条（安全機能を有する施設の地盤）に基づく地盤上に設置する。		常設重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置する。	
自然現象	地震	第 7 条（地震による損傷の防止）に基づく設計とする。		第 25 条（地震による損傷の防止）及び「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 地震に対する健全性については，「2. 3 環境条件等」に記載する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。	
	津波	第 8 条（津波による損傷の防止）に基づく設計とする。		津波に対しては，事業許可基準規則第 26 条に基づく設計とする。 津波に対する健全性については，「2. 3 環境条件等」に記載する。	
	風（台風） 竜巻	第 9 条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。		環境条件に対して考慮する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。	
	凍結 高温 降水 積雪	第 9 条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。		環境条件に対して考慮する。	

	落雷	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。
	火山の影響	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。
	生物的事象	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
	森林火災	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
	塩害	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
人為事象	有毒ガス	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
	敷地内における化学物質の漏えい	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
	電磁的障害	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
	近隣工場の火災・爆発	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。
	航空機落下	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。
溢水	第11条（溢水による損傷の防止）に基づく設計とする。	溢水に対して常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 溢水に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。	
内部発生飛散物	第14条（安全機能を有する施設）に基づく設計とする	回転体の飛散を防止する設計とすることで機能を損なわない設計とする。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。	

<p>火災</p>	<p>第 5 条（火災による損傷の防止）に基づく設計とする。</p>	<p>火災に対しては「第 23 条（火災による損傷の防止）」に基づく設計とする。 火災に対して，常設重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，可能な限り位置的分散を図る。 火災に対する健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応。</p>
-----------	------------------------------------	--

② 動的機器の故障による機能喪失

項目		常設重大事故等対処設備	
		屋外	屋内
動的機器の故障による機能喪失	動的機器の多重故障	設計基準より厳しい条件のうち動的機器の多重故障等に対する常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の設計上の影響を受けないことから、設計上考慮は不要である。	

(2) 各区分における設計方針については、以下の表にまとめられた。

類型化区分		重大事故等対処設備	関連資料
① 環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災	共通 (屋内，屋外)	<ul style="list-style-type: none"> 環境条件に対して常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の条件に対する健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。 常設重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置し，地震，津波及び火災に対しては，「第25条 地震による損傷の防止」，事業許可基準規則第26条に基づく津波による損傷を防止した設計及び「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。また，設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して，地震を要因とする重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地震，津波及び火災に対する健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。 火災，溢水に対して常設重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，可能な限り位置的分散を図る。 火災，溢水に対して位置的分散が困難な常設重大事故等対処設備の健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。ただし，内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，竜巻，落雷，火山の影響及び航空機落下による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと，全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。 自然現象及び人為事象に対して常設重大事故等対処設備は，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事 	<p>系統図 配置図</p>

			<p>象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対する健全性について，「2.3 環境条件等」に記載する。ただし，内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は，竜巻，落雷，火山の影響及び航空機落下による損傷を考慮して，代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理等の対応を行うこと，全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより，その機能を確保する。森林火災に対して外的事象を要因として発生した場合に対処するための可搬型重大事故等対処設備を確保しているものは，可搬型重大事故等対処設備により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とするとともに，損傷防止措置として消防車による事前散水による延焼防止の措置により機能を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち地震に対して常設重大事故等対処設備は，「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地震に対する健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等），森林火災，草原火災及び積雪に対して常設重大事故等対処設備は，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換，清掃及び除灰する手順を，森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を，積雪に対しては除雪する手順を整備することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから，設計上の考慮は不要である。設計基準より厳しい条件となる事象の内の事象のうち動的機器の多重故障に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該動的機器の多重故障の影響を受けないことから，設計上の考慮は不要である。 	
屋内	A a	(共通を含む)		
屋外	A b	(共通を含む)		
位置的分散を考慮する設備がないもの	-	(対象外)		系統図 配置図

② 動的機器の故障による機能喪失	動的機器の多重故障	B a	設計基準より厳しい条件のうち動的機器の故障に該当する。設計基準を不要と見做す。設計基準を不要と見做す。	系統図 配置図
------------------	-----------	-----	---	------------

補足説明資料 2 - 10 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第27条 第3項第3号

可搬型重大事故等対処設備の設置場所について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，可搬型重大事故等対処施設の設置場所を確認するための設計方針について整理した。

(1) 基本設計方針

可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように，線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。

(2) 類型化の考え方

a. 考慮事項

- ・放射線の影響

b. 類型化

- ・なし

2. 設計方針について

【要求事項：想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること】

各区分における設計方針について以下の表にまとめた。

設計方針	関連資料
・ 想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率が高くなるおそれの少ない設置場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。	配置図

3. その他の考慮事項

- ・ 想定する重大事故等が発生した場合において線量率が高くなるおそれがある場所での操作及び復旧作業が必要な場合に備え、線量率の高い箇所に対して要員が容易に設置できる遮蔽材を配備する。
- ・ 運転員等の被ばく線量が 250mSv^* （空間線量率と作業時間を考慮）を超えないよう適切に管理を行う。

※ 250mSv については、被ばく線量の上限として設定するが、それよりも低い値から段階的に管理することを手順において定める。

補足説明資料 2-11 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則
第27条 第3項第4号

可搬型重大事故等対処設備の保管場所について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，可搬型重大事故等対処設備の保管場所を確認するための区分及び設計方針について整理した。

2. 基本設計方針

可搬型重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。

共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，人為事象，火災，溢水及び「第22条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する安全機能を有する施設の設計において想定した規模よりも大きい規模（以下「設計基準より厳しい条件」という。）の要因となる事象を考慮する。

共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。

共通要因のうち自然現象については，地震，津波に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び

塩害等の事象を考慮する。その上で、これらの事象のうち、敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては、地震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。

共通要因のうち人為事象については、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、可搬型重大事故等対処設備による対策を講じることとする。

共通要因のうち「第22条 重大事故等の拡大の防止等」、「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象については、外的事象として地震、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草

原火災及び積雪を考慮する。また、内的事象として動的機器の多重故障を考慮する。

可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

また、可搬型重大事故等対処設備は、地震、津波、その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。

重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線、荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時における条件に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置する燃料加工建屋、再処理施設の主排気筒管理建屋、第1保管庫・貯水所、第2保管庫・貯水所、緊急対策建屋及び再処理施設の洞道（以下「建屋等」という。）に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう

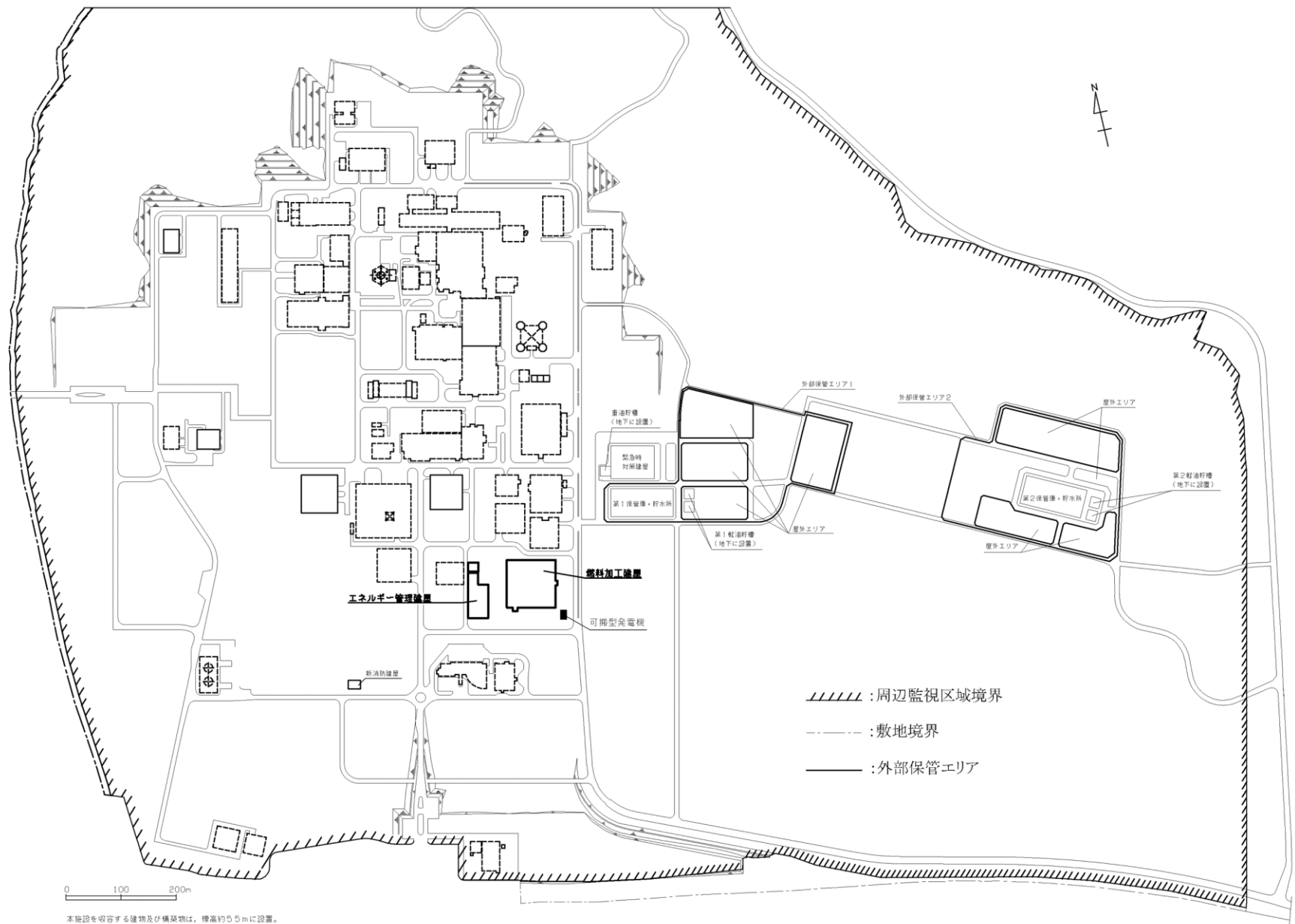
に保管する設計とする。屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地下斜面のすべり、液状化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、

有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し，かつ設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，自然現象，人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を考慮して設置される建屋の外壁から 100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については，「2. 3 環境条件等」に記載する。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等），森林火災，草原火災及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換，清掃及び除灰する手順を，森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手

順を，積雪に対しては除雪する手順を整備することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから，設計上の考慮は不要である。設計基準より厳しい条件となる事象の内の事象のうち動的機器の多重故障に対して可搬型重大事故等対処設備は，当該動的機器の多重故障の影響を受けないことから，設計上の考慮は不要である。



第1図 再処理事業所内の可搬型重大事故等対処設備の保管場所

3. 類型化の考え方

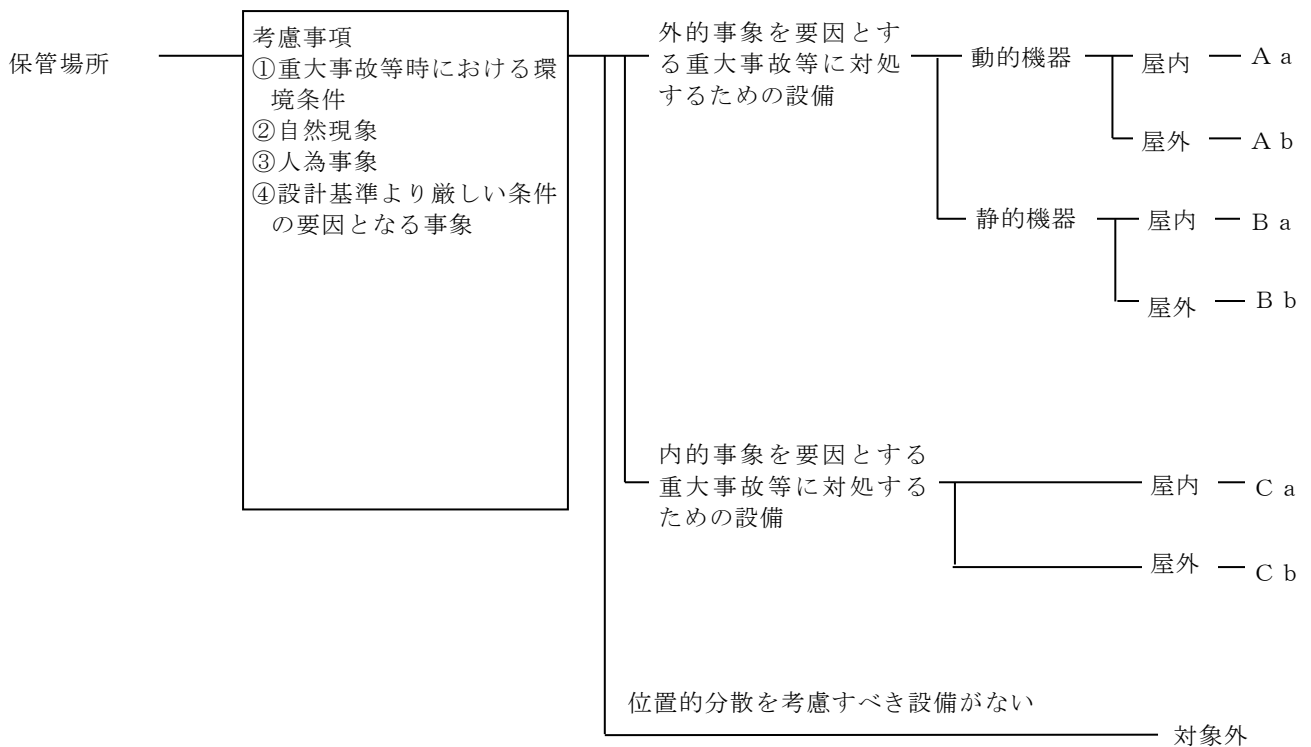
3. 1 保管場所に対する類型化の考え方

(1) 考慮事項

- ①重大事故等時における環境条件
- ②自然現象
- ③人為事象
- ④設計基準より厳しい条件の要因となる事象

(2) 類型化

- ・ 外的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備、
内的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備に
分類する。
- ・ 上記分類に対して動的機器及び静的機器に分類し、さらに
それぞれ屋内及び屋外に分類する。



3.2 設計方針について

【要求事項： 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。】

(1) 各区分における設計方針について、以下の表にまとめた。

区分	考慮事項	保管場所
		屋内
共通	① 重大事故等時における環境条件	重大事故等時における環境条件に対して可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重及びその他の使用条件において、その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の環境条件に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。
	④ 設計基準より厳しい条件の要因となる事象	<ul style="list-style-type: none"> 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地震に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。 設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）、森林火災、草原火災、及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換、清掃及び除灰する手順を、森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を、積雪に対しては除雪する手順を整備することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。 設計基準より厳しい条件のうち動的機器の多重故障に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。
A a 外的— 動的— 屋内	② 自然現象 ③ 人為事象	<ul style="list-style-type: none"> 屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置する燃料加工建屋、再処理施設の排気筒管理建屋、第 1 保管庫・貯水所、第 2 保管庫・貯水所、緊急対策建屋及び再処理施設の洞道（以下「建屋等」という。）に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。

区分	考慮事項	保管場所
		屋内
B a 外的— 静的— 屋内	②自然現象 ③人為事象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置する燃料加工建屋、再処理施設の主排気筒管理建屋、第 1 保管庫・貯水所、第 2 保管庫・貯水所、緊急対策建屋及び再処理施設の洞道（以下「建屋等」という。）に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 ・ 屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。
A b 外的— 動的— 屋外	②自然現象 ③人為事象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地地下斜面のすべり、液化化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 ・ 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象、人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備これらを考慮して設置される建屋の外壁から 100m 以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。また、屋外に設置する設計基準事故に対処するための設備からも 100m 以上の離隔距離を確保する。可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。
B b 外的— 静的— 屋外	②自然現象 ③人為事象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地地下斜面のすべり、液化化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基

区分	考慮事項	保管場所
		屋内
		<p>づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象、人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備これらを考慮して設置される建屋の外壁から 100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。また、屋外に設置する設計基準事故に対処するための設備からも 100m以上の離隔距離を確保する。可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。
C a 内の一 屋内	②自然現象 ③人為事象	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置する燃料加工建屋、再処理施設の主排気筒管理建屋、第 1 保管庫・貯水所、第 2 保管庫・貯水所、緊急対策建屋及び再処理施設の洞道（以下「建屋等」という。）に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 ・屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。

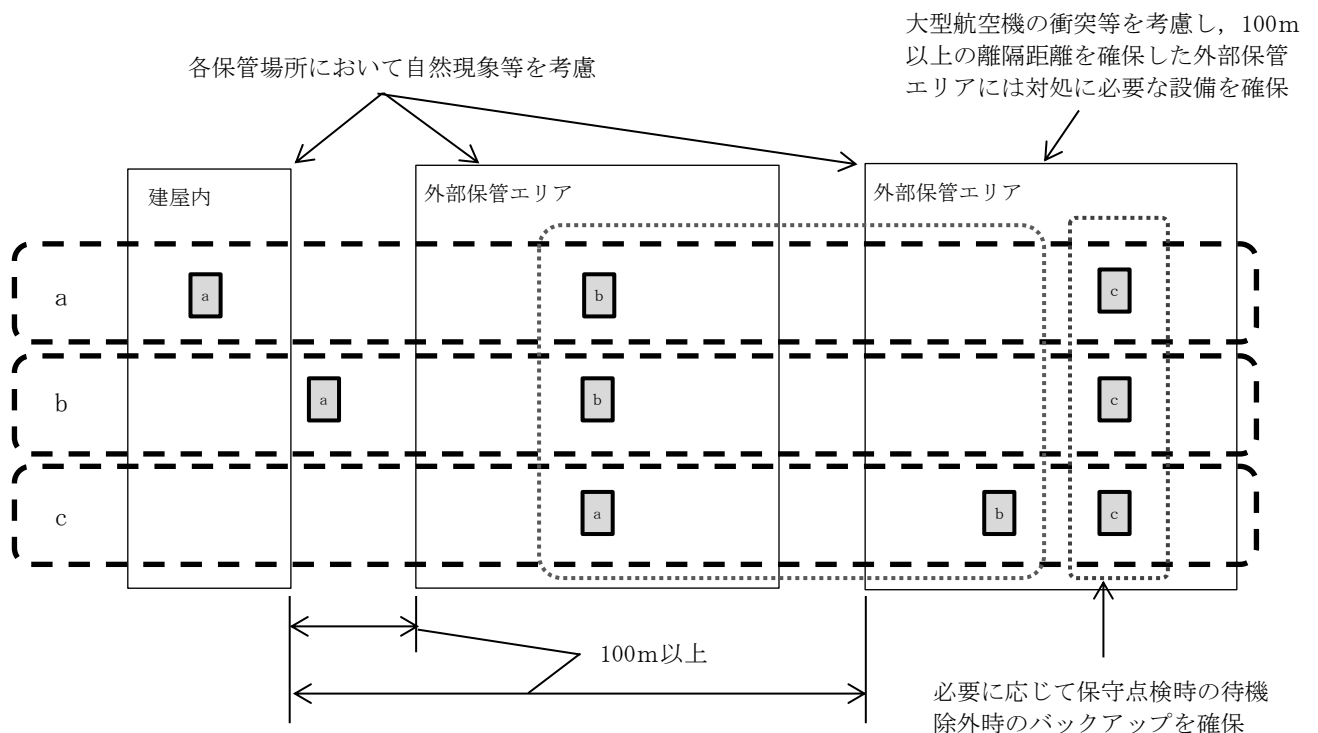
区分	考慮事項	保管場所
		屋内
C b 内的— 屋外	②自然現象 ③人為事象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地下斜面のすべり、液状化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災、溢水、内部発生飛散物、設計基準より厳しい条件の要因となる内的事象の動的機器の多重故障に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 ・ 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象、人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備これらを考慮して設置される建屋の外壁から 100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。また、屋外に設置する設計基準事故に対処するための設備からも 100m以上の離隔距離を確保する。可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

3. 3 分散方法を考慮した保管場所

保管に関しては，対処に必要な設備と予備（故障時のバックアップ及び待機除外時のバックアップ）を分散して保管しており，それぞれの保管場所において自然現象を考慮している。

地震を要因とする重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は，基準地震動を1.2倍した地震力を考慮した加震試験の結果を考慮して保管する。（詳細を「3. 4 可搬型重大事故等対処設備」に示す。）

対処に必要な設備，予備（故障時のバックアップ及び待機除外時のバックアップ）の保管の保管パターンは以下の通り。



- a: 建屋内と外部保管エリアに保管
(可搬型排風機付フィルタユニット等)
- b: 建屋近傍と外部保管エリアに保管
(可搬型発電機)
- c: 外部保管エリアに分散して保管。
(大型移送ポンプ，建屋外ホース等)

- [a]: 対処に必要な設備 (1セット)
- [b]: 故障時のバックアップ (1セット)
- [c]: 待機除外時のバックアップ

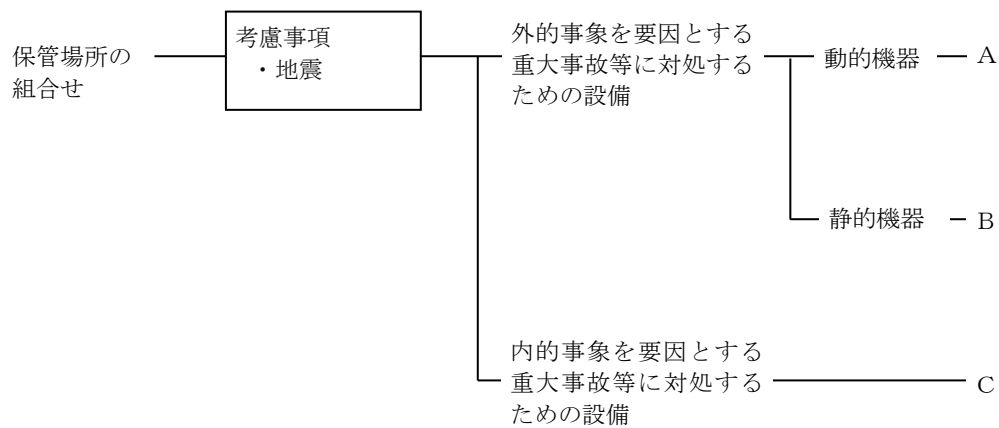
3. 4 地震を考慮した保管場所の組合せの類型化の考え方

(1) 考慮事項

- ・地震

(2) 類型化

- ・地震については，外的事象を要因とする重大事故等に対処するための可搬型重大事故等対処設備のうち動的機器を「A」，静的機器を「B」に分類し，内的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備を「C」に分類する。



3. 5 保管場所に対する類型化及び保管場所の組合せに対する類型化を考慮した具体的な保管場所について

「3. 1 保管場所に対する類型化の考え方」においては、重大事故等時における環境条件，自然現象，人為事象及び設計基準より厳しい条件の要因となる事象を考慮した保管場所を保管場所分類A a～C bに類型化したが，「3. 3 分散方法を考慮した保管場所」に記載する屋内，建屋近傍及び屋外を考慮した基本的な保管パターン並びに「3. 4 地震を考慮した保管場所の組合せの類型化の考え方」に記載する地震を考慮した保管場所の組合せ分類A～Cを踏まえ，以下のとおり保管場所を再整理した。

3. 5. 1 地震を考慮した保管場所の組合せ分類A

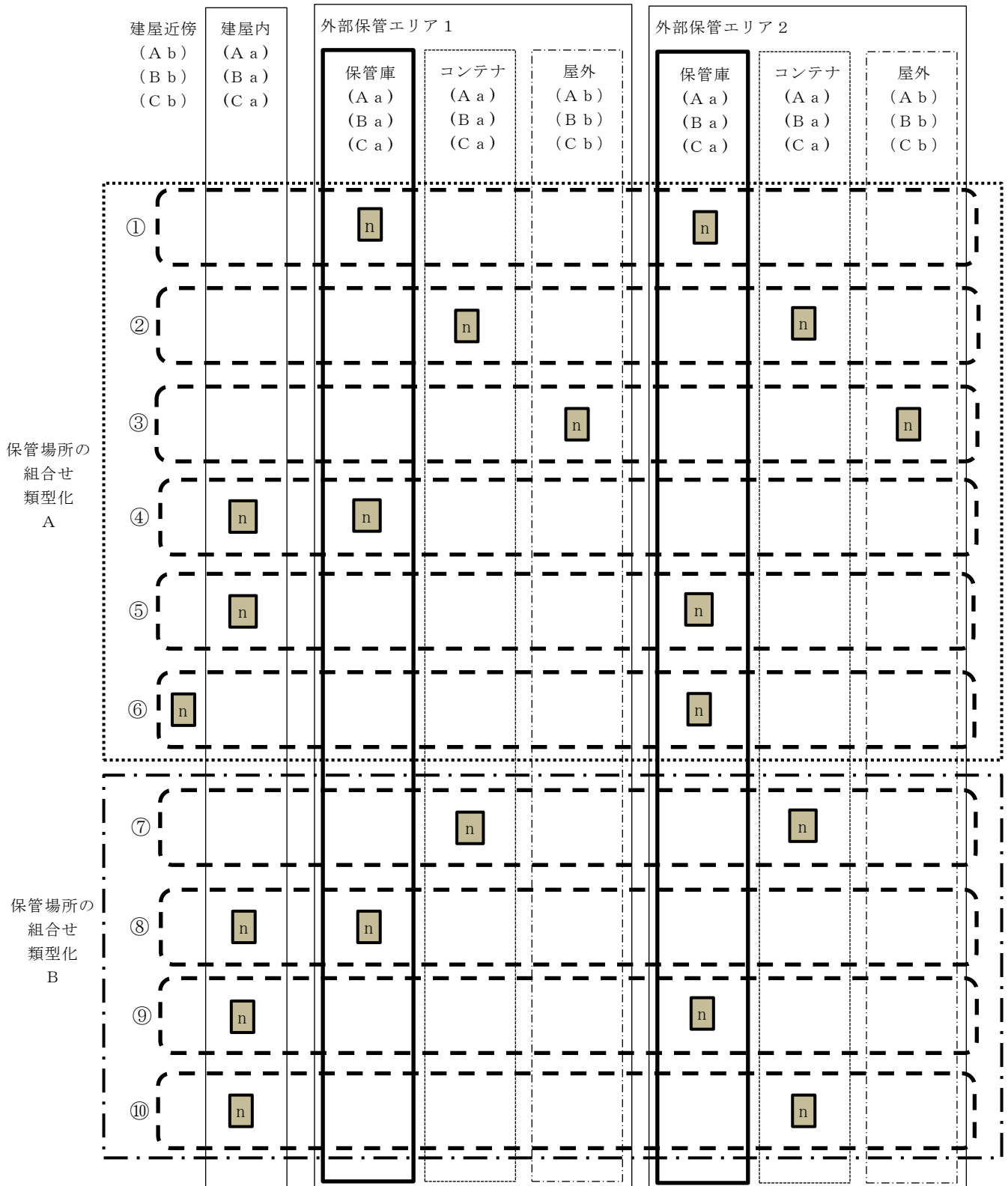
- ・外的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備の動的機器で，保管庫に保管するものは故障時バックアップを異なる保管庫に保管し，保管用コンテナに保管するものは故障時バックアップを異なる保管用コンテナに保管し，屋外エリアに保管するものは故障時バックアップを異なる屋外エリアに保管する。
(①から③)
- ・外的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備の動的機器で，建屋内又は建屋近傍に保管するものは故障時バックアップを外部保管エリアの保管庫に保管する。(④から⑥)

3. 5. 2 地震を考慮した保管場所の組合せ分類B



- ・外的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備の静的機器で，保管用コンテナに保管するものは故障時バックアップ

を異なる保管用コンテナに保管する。(⑦)

- ・ 外的事象を要因とする重大事故等に対処するための設備の静的機器で、建屋内に保管するものは故障時バックアップを外部保管エリアの保管庫又は保管用コンテナに保管する。(⑧から⑩)



凡例

- n : 対処に必要な設備
-  : 地震を要因とする重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備（動的機器）の保管場所（A）
-  : 地震を要因とする重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備（静的機器）の保管場所（B）
- 全ての組合せ : 地震を要因とする重大事故以外の重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備の保管場所（C）

補足説明資料 2 - 12 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第 27 条 第 3 項第 5 号

再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路を確保するための設計方針について整理した。

(1) 基本設計方針

想定される重大事故等が発生した場合において，可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設，又は他の設備の被害状況を把握するため，再処理事業所内の道路及び通路をアクセスルートとして以下の設計により確保する。

アクセスルートは，環境条件として考慮した事象を含め，自然現象，人為事象，溢水及び火災を考慮しても，運搬，移動に支障をきたすことがないように，迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保する。

アクセスルートに対する自然現象については，地震，津波（敷地に遡上する津波を含む。）に加え，敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず，国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生

物学的事象，森林火災，塩害等の事象を考慮する。その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波（敷地に遡上する津波を含む。），洪水，風（台風），竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象及び森林火災を選定する。

アクセスルートに対する人為事象については，国内外の文献等から抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈9条に示される飛来物（航空機落下），有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁障害，近隣工場等の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として選定する航空機落下，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場の火災，爆発，ダムの崩壊，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。

なお，洪水，ダムの崩壊及び船舶の衝突については立地的要因により設計上考慮する必要はない。落雷及び電

磁的障害に対しては、道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。生物学的事象に対しては、容易に排除可能なため、アクセスルートへの影響はない。

屋外のアクセスルートは、「第 25 条 地震による影響の防止」にて考慮する地震による影響（周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり），その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下，爆発）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早急に復旧可能なアクセスルートを確保するため，障害物を除去可能なホイールローダを 3 台使用する。ホイールローダは，必要数として 3 台に加え，予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを 4 台，合計 7 台を保有数とし，分散して保管する設計とする。

屋外のアクセスルートは，地震による屋外タンクからの溢水に対しては，道路上への自然流下も考慮した上で，通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。

尾駮沼取水場所 A，尾駮沼取水場所 B 又は二又川取水場所 A（以下「敷地外水源」という。）の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては，津波警報の解除後に対応を開始する。なお，津波警報の発令を確認時にこれらの場所にお

いて対応中の場合に備え，非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備の一時的に避難する手順を整備する。

屋外アクセスルートは，「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダにより崩壊箇所の復旧する又は迂回路を確保する。また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，段差緩和対策を行う設計とし，ホイールローダにより復旧する。

屋外アクセスルートは，考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して，道路については融雪剤を配備し，車両についてはタイヤチェーンを装着することにより通行性を確保できる設計とする。敷地内における化学物質の漏えいに対しては，必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。なお，融雪剤の配備等については，「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力」の「2.1.4 共通事項」の「(1) ②アクセスルートの確保」に示す。

屋外のアクセスルートは，考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては，消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。

大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムによる大規模損壊時の消火活動等につい

ては、安全審査整理資料「大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムへの対応における事項」に示す。

屋外のアクセスルートの地震発生時における、火災の発生防止策（可燃物を収納した容器の固縛による転倒防止）及び火災の拡大防止（大量の可燃物を内包する変圧器の防油堤の設置）については、「火災防護計画」に定める。

屋内のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。

屋内のアクセスルートは、津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。

屋内アクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、爆発、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する設計とする。

屋内のアクセスルートにおいては、機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を着用する。また、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の落下防止、転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策

を実施する。万一通行が阻害される場合は迂回する又は乗り越える。

屋外及び屋内アクセスルートにおいては，被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用する。また，夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明設備を配備する。

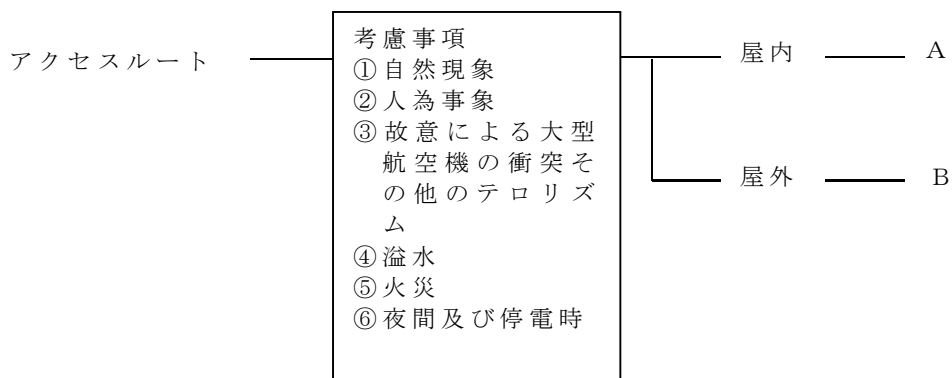
(2) 類型化の考え方

a. 考慮事項

- ① 自然現象
- ② 人為事象
- ③ 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム
- ④ 溢水
- ⑤ 火災
- ⑥ 夜間及び停電時

b. 類型化

- ・屋内アクセスルートと屋外アクセスルートに分類した。



2. 設計方針について

【要求事項:想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、再処理事業所内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講じたものであること】

各区分における設計方針について、以下の表にまとめた。

(1) 各考慮事項に対する設計方針は以下のとおり。

① 環境要因，自然現象，人為事象，故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム，溢水，火災，夜間及び停電時

項目		屋内	屋外
地盤		「第 24 条 重大事故等対処設備の地盤」に基づく地盤に設置する	「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で、ホイールロードにより崩壊箇所を復旧する又は迂回路を確保する。また、不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては、段差緩和対策を行う設計とし、ホイールロードにより復旧する。
自然現象	地震	<ul style="list-style-type: none"> 「第 25 条 地震による損傷防止」に基づく設計とする。 また、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の固縛，転倒防止対策及び火災の発生防止対策を実施する。 屋内のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。 	「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で、ホイールロードによる崩壊箇所の復旧又は迂回路の通行を行うことで、通行性を確保できる設計とする。また、地震時に使用を想定するルートに不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては、段差緩和対策等を行う設計とする。
	津波	「第 26 条 津波による損傷防止」に基づき設置された建物内に確保する設計とする。	敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する。なお、津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え、非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備の一時的に退避する手順を整備する。

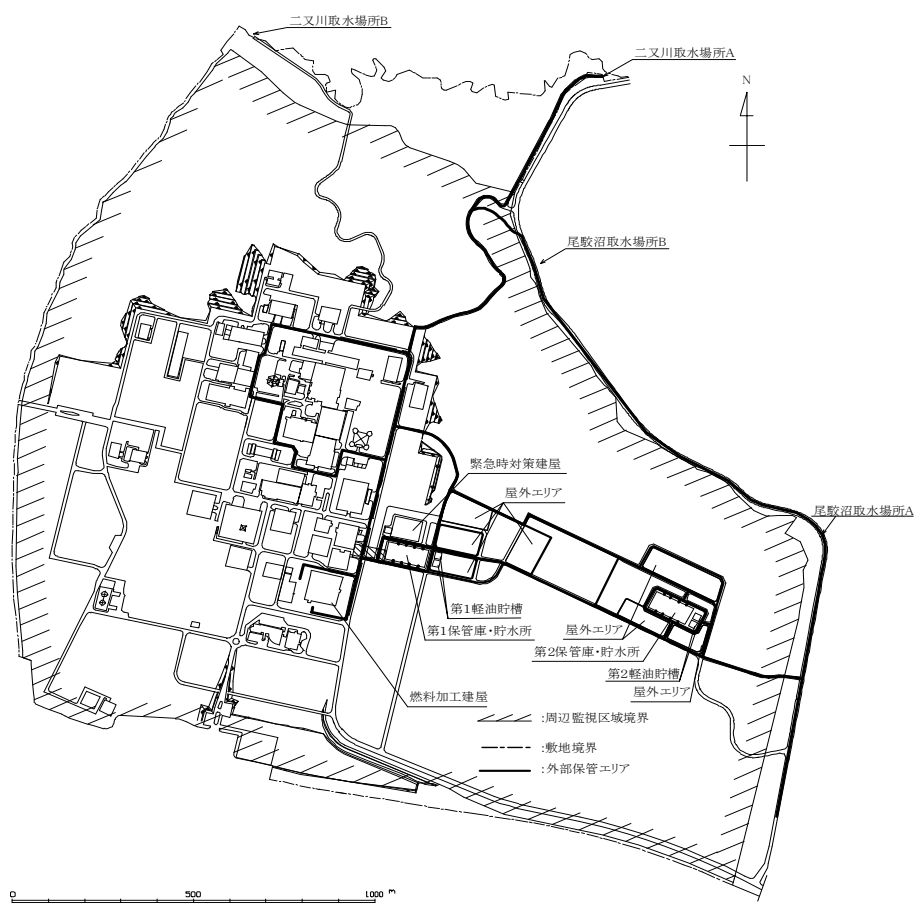
項目	屋内	屋外	
風(台風) 竜巻	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早期に復旧可能なアクセスルートを確認するため、障害物を除去可能なホイールローダを3台使用する。	
凍結	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	道路については融雪剤を配備し、車両についてはタイヤチェーンを装着することにより通行性を確保できる設計とする。	
降水	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	道路面が直接影響をうけることはないことから、アクセスルートへの影響はない。	
積雪	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早期に復旧可能なアクセスルートを確認するため、障害物を除去可能なホイールローダを3台使用する。 道路については融雪剤を配備し、車両についてはタイヤチェーンを装着することにより通行性を確保できる設計とする。	
落雷	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	道路面が直接影響をうけることはないことから、アクセスルートへの影響はない。	
火山の影響	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早期に復旧可能なアクセスルートを確認するため、障害物を除去可能なホイールローダを3台使用する	
生物学的事象	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	容易に排除可能なため、アクセスルートへの影響はない。	
森林火災	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては、消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。 ・屋外のアクセスルートの地震発生時における、火災の発生防止対策（可燃物を収納した容器の固縛による転倒防止）及び火災の拡大防止対策（大量の可燃物を内包する変圧器の防油堤の設置）については、「火災防護計画」に定める。 	
人為事象	近隣工場等の火災・爆発有毒ガス	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	・迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確認する設計とする。
	飛来物（航空機落下）	「第9条 外部からの衝撃による損傷の防止」に基づき設置された建屋内に確保する設計とする。	迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確認する設計とする。
	電磁的障害	道路面が直接影響をうけることはないことから、アクセスルートへの影響はない。	
故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム		<ul style="list-style-type: none"> ・迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確認する設計とする。 ・速やかな消火活動等を実施する。（「大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項」。） 	

項目	屋内	屋外
溢水	機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を着用する。	屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。
火災	地震時に通行が阻害されないように、通行可能な通路幅が確保できない常置品は、予め移設・撤去等の実施及び火災の発生防止対策を実施する。 地震発生に伴う火災の発生により影響を与えるおそれのある火災源に対して、アクセスルートとの適切な離隔距離を確保する又は消火を行う設備を設ける設計とする。	屋外のアクセスルートの地震発生時における、火災の発生防止策（可燃物収納容器の固縛による転倒防止）及び火災の拡大防止策（大量の可燃物を内包する変圧器の防油堤の設置）については、「火災防護計画」に定める。
夜間及び停電時	停電時及び夜間時の確実な運搬や移動のため可搬照明を配備する。	

(2) 各区分における設計方針について、以下の表にまとめた。

類型化区分		設計方針	関連資料
共通	ー	<ul style="list-style-type: none"> 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所及び接続場所へ運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、再処理事業所内の道路及び通路（以下「アクセスルート」という。）は以下の設計により確保する。 アクセスルートは、自然現象、人為事象、溢水及び火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことのないよう、迂回路も考慮して複数確保する。 屋外及び屋内のアクセスルートにおいては、被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。また、夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を配備する。 	
屋内	A	<p>○屋内アクセスルートの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内のアクセスルートは、「第25条 地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。 屋内のアクセスルートは、津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。 屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、爆発、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する設計とする。 屋内のアクセスルートにおいては、機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を着用する。また、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の落下防止、転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施する。万一通行が阻害される場合は迂回する又は乗り越える。 	
屋外	B	<p>○屋外アクセスルートの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋外のアクセスルートは、「第25条 地震による影響の防止」に考慮する地震による影響（周辺構造物等の損壊、周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり）、その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物、積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下、爆発）を想定し、複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早期に復旧可能なアクセスルートを確保するため、障害物を除去可能なホイールローダを3台使用する。ホイールローダの保有数は3台、故障時のバックアップを3台及び保守点検による待機除外時のバックアップとして1台の合計7台を分散して保管する設計とする。 屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所にアクセスルートを確保する設計とする。 敷地外水源からの取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波の影響に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する又は非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備の一時的に退避する手順を整備する 屋外のアクセスルートは、「第25条 地震による影響の防止」に考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で、ホイールローダに 	アクセスルート図

	<p>より崩壊箇所を復旧する又は迂回路を確保する。また、不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては、段差緩和対策を行う設計とし、ホイールローダにより復旧する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して、道路については融雪剤を配備し、車両についてはタイヤチェーンを装着することにより通行性を確保できる設計とする。敷地内における化学物質の漏えいに対しては、必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。なお、融雪剤の配備等については、「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力」の「2.1.4 共通事項」の「(1)②アクセスルートの確保」に示す。 ・屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場の火災に対しては、消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。 ・大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムによる大規模損壊時の消火活動等については、安全審査整理資料「大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他テロリズムへの対応における事項」に示す。 ・屋外のアクセスルートの地震発生時における、火災の発生防止対策（可燃物を収納した容器の固縛による転倒防止）及び火災の拡大防止対策（大量の可燃物を内包する変圧器の防油堤の設置）については、「火災防護計画」に定める。 	
--	---	--



(凡例)
 — : アクセスルート

重大事故等への対処に必要な屋外アクセスルート図

補足説明資料 2 - 13 (27 条)

■加工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則

第 27 条 第 3 項第 6 号

可搬型重大事故等対処設備の共通要因故障について

1. 概要

重大事故等対処設備の基準適合性を確認するに当たり，事業許可基準規則により要求されている項目のうち，可搬型重大事故等対処設備の共通要因故障防止に関する健全性を確保するための設計方針について整理した。

(1) 基本設計方針

重大事故等対処設備は，共通要因の特性を踏まえた設計とする。共通要因としては，重大事故等における条件，自然現象，敷地又はその周辺において想定する加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれのある事象であって人為によるもの（以下「人為事象」という。），周辺機器等からの影響及び「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する安全機能を有する施設の設計において想定した規模よりも大きい規模（以下「設計基準より厳しい条件」という。）の要因となる事象を考慮する。

共通要因のうち重大事故等における条件については，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮する。

共通要因のうち自然現象については、地震、津波に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害等の事象を考慮する。その上で、これらの事象のうち、敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては、地震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。

共通要因のうち人為事象については、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意による大型

航空機の衝突その他のテロリズムについては，可搬型重大事故等対処設備による対策を講じることとする。

共通要因のうち周辺機器等からの影響として地震，火災，溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

共通要因のうち「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」，「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象については，外的事象として地震，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等），森林火災，草原火災及び積雪を考慮する。また，内的事象として動的機器の多重故障，多重誤作動，多重誤操作（以下「動的機器の多重故障」という。）を考慮する。

可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，共通要因の特性を踏まえ，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。

また，可搬型重大事故等対処設備は，地震，津波，その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム，設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計

とする。

重大事故等時における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線、荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時における条件に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置するMOX燃料加工建屋、第1保管庫・貯水所、第2保管庫・貯水所、緊急対策建屋及び再処理施設の洞道（以下「建屋等」という。）に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第25条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地下斜面のすべり、液状化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設

計とする。また、地震を要因とする重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。地震、津波、火災及び地震に伴い発生する火災及び溢水に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

溢水及び内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。地震、津波、火災、溢水及び内部発生飛散物に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能を損なわ

れるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。

屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，自然現象，人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を考慮して設置される建屋の外壁から 100m 以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。可搬型重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。

設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等），森林火災，草原火災及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は，火山の影響（降下火砕物による積載荷重，フィルタの目詰まり等）に対してはフィルタ交換，清掃及び除灰する手順を，森林火災及び草原火災に対しては消防車による初期消火活動を行う手順を，積雪に対しては除雪する手順を整備することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時に

その機能が損なわれないことから、設計上の考慮は不要である。

設計基準より厳しい条件のうち動的機器の多重故障に対して、常設重大事故等対処設備は、当該動的機器の多重故障の影響を受けないことから、設計上の考慮は不要である。

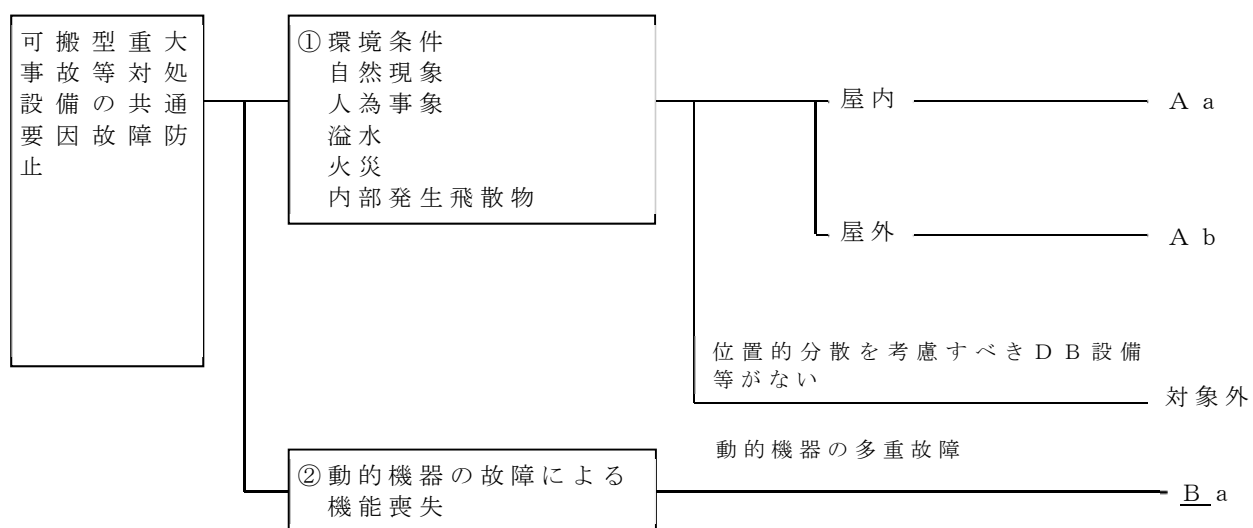
(2) 類型化の考え方

a. 考慮事項

- ① 環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災，内部発生飛散物
- ② 動的機器の故障による機能喪失

b. 類型化

- ① 環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災，内部発生飛散物については，「A」と分類し，屋内設備を「A a」に屋外設備を「A b」に分類する。
- ② 動的機器の故障による機能喪失については，「B」と分類し，動的機器の多重故障を「B a」に分類する。



2. 設計方針について

【要求事項：可搬型重大事故等対処設備は，共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能または常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，適切な措置を講じたものであること】

(1) 各考慮事項における設計方針は以下のとおり。

①環境条件，自然現象，人為事象，溢水，火災，内部発生飛散物

項目	DB設備		常設重大事故等対処設備		可搬型重大事故等対処設備	
	屋外	屋外	屋外	屋内	屋外	屋内
環境条件	第14条（安全機能を有する施設）に基づく設計とする。		環境条件に対して，常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件を考慮し，その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の条件に対する健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。		環境条件に対して，可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件を考慮し，その機能が有効に発揮できる設計とする。重大事故等時の条件に対する健全性については，「2.3 環境条件等」に記載する。	
地盤	第6条（安全機能を有する施設の地盤）に基づく地盤上に設置する。		常設重大事故等対処設備は，事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置する。		屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，転倒しないことを確認する，又は必要により固縛等の処置をするとともに，「第25条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場	

			<p>所に位置的分散することにより、設計基準事故等に対する安全機能又は常設設備の重大事故等に対する必要な機能と同時におそれるおそれがないように保管する設計とする。</p>	<p>ように保管する設計とする。</p>	
自然現象	地震	<p>第7条（地震による損傷の防止）に基づく設計とする。</p>	<p>第25条（地震による損傷の防止）及び「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。</p>	<p>屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要に応じて、固縛等を行うとともに、「第25条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地、地下斜面のすべり、液状化又は揺れ、液状化による揺れ、傾斜及び沈下、傾斜及び浮き上がり、地中支持力の不足、埋設構造物の損壊等の影響を受ける複数的な位置的分散することにより、設計基準事故等に対する安全機能又は常設設備の重大事故等に対する必要な機能と同時におそれるおそれがないように保管する設計とする。</p> <p>また、地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。</p>	<p>屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第24条に基づく地盤に設置する建屋等に位置的分散することにより、設計基準事故等に対する安全機能又は常設設備の重大事故等に対する必要な機能と同時におそれるおそれがないように保管する設計とする。</p> <p>また、地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。</p>
	津波	<p>第8条（津波による損傷の防止）に基づく設計とする</p>	<p>津波に対しては、事業許可基準規則第26条に基づく設計とする。津波に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。</p>	<p>津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第26条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。</p>	
	風（台風）竜巻	<p>第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。</p>	<p>環境条件に対して考慮する。</p>	<p>屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。</p>	<p>屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山</p>
	凍結高温	<p>第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）</p>	<p>環境条件に対して考慮する。</p>	<p>屋外に保管する可搬型重大事故等対</p>	

	降水積雪	に基づく設計とする。		処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し，かつ設計基準事た故め設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するためと必要な機能とを同時にその機能を損なわれないよう，設計基準事た故め設備又は常設重大事故等設置場所と異なる場所とする。外部からの衝撃による図られた建屋等内に保管し，かつ設計基準事た故め設備の安全機能又は常設重大事故等に対処するためと必要な機能とを同時にその機能を損なわれないよう，設計基準事た故め設備又は常設重大事故等設置場所と異なる場所とする。
	落雷	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	
	火山の影響	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	
	森林火災	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、機能損を損なわない設計基をとする。設計基に事故に対処するた重大事故等対処設備を考慮して設置される建屋の外壁から100m以上の離隔距離を確保し、た場所とも異なる場所と位置分散重大事故等対処設備を保管する外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等及び屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2. 3 環境条件等」に記載する。	
	塩害	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	
人為事象	有毒ガス	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	
	敷地内における化学物質の漏えい	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	
	電磁的障害	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、条「2. 3 環境条件等」に記載する。	

				件等」に記載する。	
	近隣 工場の火災・爆発	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。	
人為事象	航空機 落下	第9条（外部からの衝撃による損傷の防止）に基づく設計とする。	環境条件に対して考慮する。 内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、航空機落下に対して、可搬型重大事故等対処設備による対策も講じることとする。	屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。	
	溢水	第11条（溢水による損傷の防止）に基づく設計とする。	溢水に対して常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 溢水に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。	—	地震、津波、火災及び地震に伴い発生する火災及び溢水に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。
	火災	第5条（火災による損傷の防止）に基づく設計とする。	火災に対しては「第23条（火災による損傷の防止）」に基づく設計とする。 火災に対して、常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。 火災に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。	火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。	
	内部発生 飛散物	第14条（安全機能を有する施設）に基づく設計とする	回転体の飛散を防止する設計とすること で機能を損なわない設計とする。 安全上重要な施設以外は全工程の停止等による対応	内部発生飛散物に対する健全性については、「2.3 環境条件等」に記載する。	

② 動的機器の故障による機能喪失

項目		常設重大事故等対処設備	
		屋外	屋内
動的機器の故障による機能喪失	動的機器の多重故障	設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。	

(2) 各区分における設計方針については、以下の表にまとめられた。

類型化区分		重大事故等対処設備	関連資料
① 環境条件 自然現象 人為事象 溢水 火災 内部発生飛散物	共通（屋内，屋外）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。 ・ 外的事象の地震を要因とする重大事故等に対する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。 ・ 地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置を講ずる。 ・ 内部発生飛散物に対しては影響を受けない位置に保管する。 	系統図 配置図
	屋内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震に対しては、第 24 条に基づく地盤条に設置された建屋内に保管する。 ・ 風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災，塩害，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，電磁的障害，近隣工場等の火災及び爆発に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管する。 ・ 可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故に対処するための設備の安全機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，共通要因の特性を踏まえ，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。 	
	屋外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，転倒しないことを確認する，又は必要により固縛等の処置をするとともに，「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震により生じる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等の影響を受けない複数の保管場所に位置的分散することにより，設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にそ 	

		<p>機能が損なわれるおそれがない よ様に保管する設計とする。また、 地震等に対処する可搬型重大事故等 対処設備は、「3. 地震を要因との 耐震設計」に基づく設計とする。 津波に対して可搬型重大事故等 対処設備は、事業許可基準規則 第26条に基づく津波による損傷 を防止した設計とする。火災に 対して可搬型重大事故等対処設 備は、「4. 可搬型重大事故等対 処設備の内部火災に対する防護 方針」に基づく火災防護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風（台風）及び竜巻に対して屋外 の可搬型重大事故等対処設備 は、風（台風）及び竜巻による 荷重を考慮し、必要により当該 設備又は当該設備を収納するも ののに対して転倒防止、固縛等 の措置を講じて保管する設計と する。 ・積雪及び火山の影響に対して屋 外の可搬型重大事故等対処設 備は、積雪に対しては除雪する手 順を、火山の影響（降下火砕物 による積載荷重、フィルタの目 詰まり等）に対してはフィルタ交 換、清掃及び除灰する手順を整 備する。 ・凍結、高温及び降水に対して屋 外の可搬型重大事故等対処設 備は、凍結対策、高温対策及び防 水対策により機能を損なわない 設計とする。 ・生物学的事象に対して屋外の可 搬型重大事故等対処設備は、鳥 類、昆虫類及び小動物の侵入を 防止又は抑制できる設計とする。 ・森林火災に対して屋外の可搬型 重大事故等対処設備は、防火帯 の内側に設置することにより、 機能を損なわない設計とする。 また、森林火災からの輻射強度 の影響を考慮した場合において も、離隔距離の確保等により、 機能を損なわない設計とする。 ・塩害に対して屋内の可搬型重大 事故等対処設備は、建屋の給気 ユニットへの除塩フィルタ又は 粒子フィルタの設置により、機 能を損なわない設計とする。ま た、屋外の可搬型重大事故等 対処設備は、屋外施設の塗装等 による腐食防止対策又は絶縁性 の維持対策により、機能を損な わない設計とする。 ・化学物質の漏えいについては、屋 外の可搬型重大事故等対処設 備は、機能を損なわない高さへ の設置、被液防護を行うことに より、機能を損なわない設計と する。 ・落雷に対して、全交流電源の喪 失を要因とせずに発生する重大 事故等に対処する可搬型重大事 故等対処設備は、直撃雷を考慮
--	--	--

			<p>た設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。 	
	位置的分散を考慮すべき設計基準事故に対処するための設備等がないもの	—	<ul style="list-style-type: none"> (対象外) 	
② 動的機器の故障による機能喪失	動的機器の多重故障	B a	<ul style="list-style-type: none"> 設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。 	系統図 配置図

補足説明資料 2 - 14 (27 条)

1. 可搬型重大事故等対処設備の個数及び保管場所について

可搬型重大事故等対処設備については、対処に必要な容量等を有する設備を必要数確保するとともに、故障時のバックアップと待機除外時のバックアップを必要数以上確保することを基本とする。

重大事故等時に屋外で使用する設備であれば、外部保管エリア1及び外部保管エリア2に、建屋近傍で使用するものであれば建屋近傍及びいずれかの外部保管エリアに、屋内で使用するものであれば屋内又はいずれかの外部保管エリアに分散配置することにより多重化を図っている。

なお、保管場所に配備する可搬型重大事故等対処設備は、地震による転倒防止及び竜巻による飛散防止を考慮した固縛を実施していることから、隣接する可搬型重大事故等対処設備及びアクセスルートに影響を与えることはない。

さらに、保管場所に配備する可搬型重大事故等対処設備のうち、燃料を保有する設備は、燃料タンクに燃料を満載の状態では保管する。ただし、タンクローリーの背後搭載タンクは、空状態で保管する。

待機除外時のバックアップは、建屋内又は外部保管エリアに保管する。

(1) MOX燃料加工施設の外から水、電力等を供給するための設備

MOX燃料加工施設（以下「加工施設」という。）の外か

ら水，電力等を供給するための設備は，対処に必要な容量等を有する設備，故障時のバックアップ，保守点検時における待機除外時のバックアップを配備する。ただし，待機除外せずに目視確認等により保守点検を行うことから，待機除外時のバックアップは配備しない。

対処に必要な容量等を有する設備は外部保管エリア 1 に，故障時のバックアップは外部保管エリア 2 に分散配置する。待機除外時のバックアップは外部保管エリア 2 に配備する。

(2) 加工施設の外から水・電力を供給するための設備以外の設備

加工施設の外から水，電力等を供給するための設備以外の設備は，対処に必要な容量等を有する設備，故障時のバックアップ，保守点検時における待機除外時のバックアップを配備する。ただし，待機除外せずに目視確認等により保守点検を行うことができる設備は待機除外時のバックアップは配備しない。

対処に必要な容量等を有する設備は建屋内に配備し，故障時のバックアップは建屋内又は外部保管エリアのいずれかに保管，又は外部保管エリアに対処に必要な容量等を有する設備と故障時のバックアップを分散して保管する。

なお，可搬型重大事故等対処設備の点検を行う場合は，待機除外時のバックアップの配備後に点検を行うことにより，対処に必要な容量等を有する設備と故障時のバックアップ

は確保される。

上記(1)～(2)に示す，対処に必要な設備と故障時バックアップの保管場所及びその組合せは，補足説明資料 2-11「可搬型重大事故等対処設備の保管場所について」において，自然現象等を考慮し，保管場所を保管場所分類 A a ～ B b に類型化し，保管場所の組合せを組合せ分類 A ～ B に類型化している。また，保管場所の組合せ分類ごとに具体的な保管場所を示している。

第 1 図に，保管場所の組合せ分類ごとの具体的な保管場所を示す。

また，可搬型重大事故等対処設備ごとの保管場所（例）を第 1 表に示す。

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第27条 重大事故等対処設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ： a	待機除 外時 バック アップ： b	保管場所						待機除外 用保管場 所	再処理 共用		
	設備名称	構成する機器	内の事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記	建屋内	建屋近傍	第1保管 庫				コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫	コンテナ エリア2	屋外 エリア2					
アクセスルート確 保	放水設備	ホイールローダ	-	○	屋外	-	-	-	3台	3台	1台	-	-	-	-	3台	-	-	3台	1台	共用

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第29条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、 保管場所	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ： a	待機除 外時 バック アップ： b	保管場所							待機除外 用保管場 所	再処理 共用		
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記	建屋内	建屋近傍	第1保管 庫				コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫	コンテナ エリア2	屋外 エリア2						
核燃料物質の飛散 の原因となる火災 の消火	代替火災感知設備	可搬型グローブボックス温度 表示端末	—	○	屋内	精査中																
飛散した核燃料物 質の回収	回収設備	可搬型グローブボックス用集 塵装置	○	○	屋内・屋外	精査中																
		可搬型核燃料物質回収ポット	○	○	屋内・屋外	—	—	—	28台	—	—	—	—	—	—	14台	—	—	14台	—	—	—
		可搬型工程室用集塵装置	○	○	屋内・屋外	精査中																
		可搬型ダクトサンブラ	○	○	屋内・屋外	精査中																
		アルファ・ベータ線用サーベ イメータ	○	○	屋内・屋外	精査中																
	代替電源設備	可搬型発電機	○	○	屋外	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」の「代替電源設備」に記載																—
		可搬型電源ケーブル	○	○	屋内・屋外	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」の「代替電源設備」に記載																—
		可搬型分電盤	○	○	屋内	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」の「代替電源設備」に記載																—
	補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」の「補機駆動用燃料補給設備」に記載																共用
	閉じ込める機能の 回復	代替換気設備 代替グローブボックス排気 系	可搬型排風機付フィルタユ ニット	—	○	屋内・屋外	ファンユニット (フィルタ1段付)	フィルタ差 圧計付	—	1台	1台	1台	1台	—	—	—	—	1台	—	—	1台	—
可搬型フィルタユニット			○	○	屋内・屋外	フィルタユニット (フィルタ3段 付)	フィルタ差 圧計付	—	1台	1台	1台	1台	—	—	—	—	1台	—	—	1台	—	
代替換気設備 代替グローブボックス排気 系		可搬型ダクト	○	○	屋内・屋外	—	—	—	1セッ ト	1セッ ト	—	1セット	—	—	—	—	—	1セット	—	—	—	
		可搬型給気フィルタ	—	○	屋内・屋外	精査中																
		代替電源設備	可搬型発電機	○	○	屋外	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」の「代替電源設備」に記載															
代替電源設備		可搬型電源ケーブル	○	○	屋内	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」の「代替電源設備」に記載																—
		可搬型分電盤	○	○	屋内	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」の「代替電源設備」に記載																—
		補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」の「補機駆動用燃料補給設備」に記載															
代替モニタリング設備		可搬型排気モニタリング設備 可搬型ダストモニタ	○	○	屋内	「第33条 監視測定設備」の「放射性物質の濃度及び線量の測定」の「代替モニタリング設備」に記載																—
		可搬型排気モニタリング用 データ伝送装置	○	○	屋内・屋外	「第33条 監視測定設備」の「放射性物質の濃度及び線量の測定」の「代替モニタリング設備」に記載																—
代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備 可搬型放射能測定装置	○	○	屋内	「第33条 監視測定設備」の「放射性物質の濃度及び線量の測定（排気モニタリング）」の「代替試料分析関係設備」に記載																—	

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、保管場所		仕様		必要数：n	故障時バックアップ：a	待機除外時バックアップ：b	保管場所							待機除外用保管場所	再処理共用		
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場合は「屋内・屋外」と併記			建屋内				建屋近傍	第1保管庫	コンテナエリア1	屋外エリア1	第2保管庫	コンテナエリア2	屋外エリア2				
建屋放水	放水設備	大型移送ポンプ車	○	○	屋外	-		1800m3/基	8台	8台	1台	-	-	-	-	8台	-	-	8台	1台	共用	
		可搬型放水砲	○	○	屋外	-	-	-	7台	7台	-	-	-	-	-	7台	-	-	7台	-	共用	
		可搬型建屋外ホース[流路]	○	○	屋外	-	呼び径300	50m/本	386本	386本	-	-	-	-	386本	-	-	386本	-	-	共用	
		可搬型放水砲流量計	○	○	屋内	-	-	-	7台	7台	7台	-	-	7台	-	-	7台	-	-	-	7台	共用
		可搬型放水砲圧力計	○	○	屋内	-	-	-	7台	7台	-	-	-	7台	-	-	7台	-	-	-	-	共用
		ホイールローダ	○	○	屋外	-	-	-	3台	3台	1台	-	-	-	-	3台	-	-	3台	1台	共用	
	水供給設備	ホース展張車	○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		運搬車	○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
	電源設備 補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」に記載													共用
海洋、河川、湖沼等への放射性物質の流出抑制に係る措置	抑制設備	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	○	○	屋外	-	-	-	一式	一式	-	-	-	-	一式	-	-	一式	-	-	共用	
		放射性物質吸着材	○	○	屋外	-	-	-	一式	一式	-	-	-	-	一式	-	-	一式	-	-	共用	
		小型船舶	○	○	屋内	-	-	-	1艇	1艇	1艇	-	-	1艇	-	-	1艇	待1艇	-	-	-	共用
		運搬車	○	○	屋外	-	-	-	1台	1台	1台	-	-	-	-	1台	-	-	-	1台	1台	共用
		可搬型中型移送ポンプ運搬車	○	○	屋外	-	-	-	2台	2台	1台	-	-	-	-	2台	-	-	2台	1台	共用	
	水供給設備	ホース展張車	○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
航空機衝突による航空機燃料火災に係る措置に係る設備	放水設備	大型移送ポンプ車	○	○	屋外	-	-	-	「第30条 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」の「建屋放水」の「放水設備」に記載													共用
		可搬型放水砲	○	○	屋外	-	呼び径300	50m/本	「第30条 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」の「建屋放水」の「放水設備」に記載													共用
		可搬型建屋外ホース[流路]	○	○	屋外	-	-	-	「第30条 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」の「建屋放水」の「放水設備」に記載													共用
		可搬型放水砲流量計	○	○	屋内	-	-	-	「第30条 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」の「建屋放水」の「放水設備」に記載													共用
		可搬型放水砲圧力計	○	○	屋内	-	-	-	「第30条 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」の「建屋放水」の「放水設備」に記載													共用
		ホイールローダ	○	○	屋外	-	-	-	「第30条 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備」の「建屋放水」の「放水設備」に記載													共用
	水供給設備	ホース展張車	○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
運搬車		○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用	

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所	仕様		必要 数：n	故障時 バック アップ：a	待機除 外時 バック アップ：b	保管場所							待機除外 用保管場 所	再処理 共用			
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記						建屋内	建屋近傍	第1保管 庫	コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫	コンテナ エリア2			屋外 エリア2		
第2貯水槽から第1貯水槽への水の補給	水供給設備	大型移送ポンプ車	○	○	屋外	-		1800m3/基	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		可搬型建屋外ホース〔流路〕	○	○	屋外	-	呼び径300	50m/本	66本	66本	-	-	-	-	66本	-	-	66本	-	-	共用	
		可搬型第1貯水槽給水流量計	○	○	屋外	-	電磁式	-	10台	10台	10台	-	-	10台	-	-	10台	-	-	10台	共用	
		可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	○	○	屋内	-	-	-	4台	4台	-	-	-	4台	-	-	4台	-	-	-	共用	
		可搬型貯水槽水位計（電波式）	○	○	屋内	-	電波式	-	4台	4台	4台	-	-	4台	-	-	4台	-	-	4台	共用	
		第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
		第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
		情報把握計装設備可搬型発電機	○	○	屋内	-	-	-	2台	2台	1台	-	-	2台	-	-	2台	-	-	1台	共用	
		ホース展張車	○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		運搬車	○	○	屋外	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「敷地外水源から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
電源設備 補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」に記載													共用	
敷地外水源から第1貯水槽への水の補給	水供給設備	大型移送ポンプ車	○	○	屋外	-	-	1800m3/基	4台	4台	-	-	-	-	-	4台	-	-	4台	※1	共用	
		可搬型建屋外ホース〔流路〕	○	○	屋外	-	呼び径300	50m/本	872本	872本	-	-	-	-	872本	-	-	872本	-	-	共用	
		可搬型第1貯水槽給水流量計	○	○	屋内	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「第2貯水槽から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	○	○	屋内	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「第2貯水槽から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		可搬型貯水槽水位計（電波式）	○	○	屋内	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「第2貯水槽から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	○	○	屋内	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「第2貯水槽から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		情報把握計装設備可搬型発電機	○	○	屋内	-	-	-	「第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備」の「第2貯水槽から第1貯水槽への水の供給」の「水供給設備」に記載													共用
		ホース展張車	○	○	屋外	-	-	-	4台	4台	1台	-	-	-	-	4台	-	-	4台	1台	共用	
		運搬車	○	○	屋外	-	-	-	4台	4台	1台	-	-	-	-	4台	-	-	4台	1台	共用	
		電源設備 補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」に記載												

※1 再処理事業所全体で1台

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第32条 電源設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所 屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ： a	待機除 外時 バック アップ： b	保管場所						待機除外 用保管場 所	再処理 共用			
	設備名称	構成する機器	内の事象	外的事象		建屋内	建屋近傍	第1保管 庫				コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫	コンテナ エリア2	屋外 エリア2						
可搬型重大事故等 対処設備による給 電	代替電源設備	可搬型発電機	○	○	屋外	-	-	50kVA	1台	1台	1台	-	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	
		代替通信連絡設備 可搬型発 電機	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	1台	2台	-	-	-	-	-	-	-	-	1台	-
		可搬型電源ケーブル	○	○	屋内	-	-	-	1式	1式	-	1式	-	1式	-	-	-	-	-	-	-	-
		可搬型分電盤	○	○	屋内	-	-	-	1式	1式	-	1式	-	1式	-	-	-	-	-	-	-	-
補機駆動用燃料補 給設備による給油	補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	-	4000リットル/台		4台	4台	1台	-	-	-	-	4台	-	-	4台	1台	共用	

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第33条 監視測定設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ： a	待機除 外時 バック アップ： b	保管場所							待機除外 用保管場 所	再処理 共用			
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記							建屋内	建屋近傍	第1保管 庫	コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫	コンテナ エリア2			屋外 エリア2		
放射性物質の濃度 及び線量の測定	代替モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備 可搬型ダストモニタ	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		可搬型排気モニタリング用 データ伝送装置	○	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電源設備	可搬型発電機	可搬型電源ケーブル	○	○	屋内	-	-	-	「第32条 電源設備」の「代替電源設備」に記載											-			
		可搬型分電盤	○	○	屋内	-	-	-	「第32条 電源設備」の「代替電源設備」に記載											-			
		可搬型発電機	○	○	屋内・屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「代替電源設備」に記載											-			
補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備」に記載											共用				
代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備 可搬型放射能測定装置	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-		
代替モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備 可搬型線量率計	可搬型環境モニタリング設備 可搬型ダストモニタ	-	○	屋内・屋外	-	-	-	9台	9台	-	-	-	9台	-	-	9台	-	-	-	-	共用	
		可搬型環境モニタリング設備 可搬型ダストモニタ	-	○	屋内・屋外	-	-	-	9台	9台	-	-	-	9台	-	-	9台	-	-	-	-	共用	
		可搬型環境モニタリング用 データ伝送装置	-	○	屋内・屋外	-	-	-	9台	9台	-	-	-	9台	-	-	9台	-	-	-	-	共用	
		可搬型建屋周辺モニタリング 設備 ガンマ線用サーベイメータ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-	
		可搬型建屋周辺モニタリング 設備 中性子線用サーベイメータ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-	
		可搬型建屋周辺モニタリング 設備 アルファ・ベータ線用サーベ イメータ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-	
		可搬型建屋周辺モニタリング 設備 可搬型ダストサンプラ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	-	
		可搬型環境モニタリング用発 電機	-	○	屋内・屋外	-	-	-	9台	9台	1台	-	-	9台	-	-	9台	-	-	-	-	1台	共用
		監視測定用運搬車	-	○	屋外	-	-	-	3台	3台	1台	-	-	-	-	3台	-	-	-	-	3台	1台	共用
代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備 可搬型放射能測定装置	可搬型試料分析設備 可搬型核種分析装置	-	○	屋内	-	-	-	1台	1台	-	1台 (主排気 筒管理建屋)	-	1台	-	-	-	-	-	-	-	共用	
		可搬型試料分析設備 可搬型核種分析装置	-	○	屋内	-	-	-	2台	2台	-	1台 (主排気 筒管理建屋)	-	2台	-	-	1台	-	-	-	-	共用	
		可搬型排気モニタリング用発 電機	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	1台	1台 (主排気 筒管理建屋)	-	1台	-	-	-	-	-	-	1台	共用	
補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	-	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備」に記載											共用				
環境管理設備	放射能観測車	○	-	屋外	-	-	-	1台	-	-	-	1台 (環 境管理建 屋近傍)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	共用	
代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備 ガンマ線用サーベイメータ (NaI(Tl)シンチレー ション) (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	-	-	共用	

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

33条 監視測定設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ：a	待機除 外時 バック アップ：b	保管場所						待機除外 用保管場 所	再処理 共用			
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記							建屋内	建屋近傍	第1保管 庫	コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫			コンテナ エリア2	屋外 エリア2	
放射性物質の濃度 及び線量の測定	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備 ガンマ線用サーベイメータ (電離箱) (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
		可搬型放射能観測設備 中性子線用サーベイメータ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
		可搬型放射能観測設備 アルファ・ベータ線用サーベ イメータ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
		可搬型放射能観測設備 可搬型ダスト・よう素サンプ ラ (SA)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
風向、風速その他 の気象条件の測定	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備 (風向風 速計, 日射計, 放射収支計, 雨量計)	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	1台	-	-	1台	-	-	1台	-	-	1台	共用	
		可搬型気象観測用データ伝送 装置	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	-	-	-	1台	-	-	1台	-	-	-	共用	
		可搬型風向風速計	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	1台	1台	-	-	1台	-	-	1台	-	-	1台	-
		可搬型気象観測用発電機	-	○	屋内・屋外	-	-	-	1台	1台	1台	-	-	1台	-	-	1台	-	-	1台	共用	
		監視測定用運搬車	-	○	屋外	-	-	-	「第33条 監視測定設備」の「代替環境モニタリング設備」に記載											共用		
	補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	-	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備」に記載											共用		
モニタリングポスト等の電源回復又 は機能回復	環境モニタリング用代替電 源設備	環境モニタリング用可搬型発 電機	-	○	屋内・屋外	-	-	-	9台	9台	1台			9台			9台			1台	共用	
		監視測定用運搬車	-	○	屋外	-	-	-	「第33条 監視測定設備」の「代替環境モニタリング設備」に記載											共用		
	補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	-	○	屋外	-	-	-	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備」に記載											共用		

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

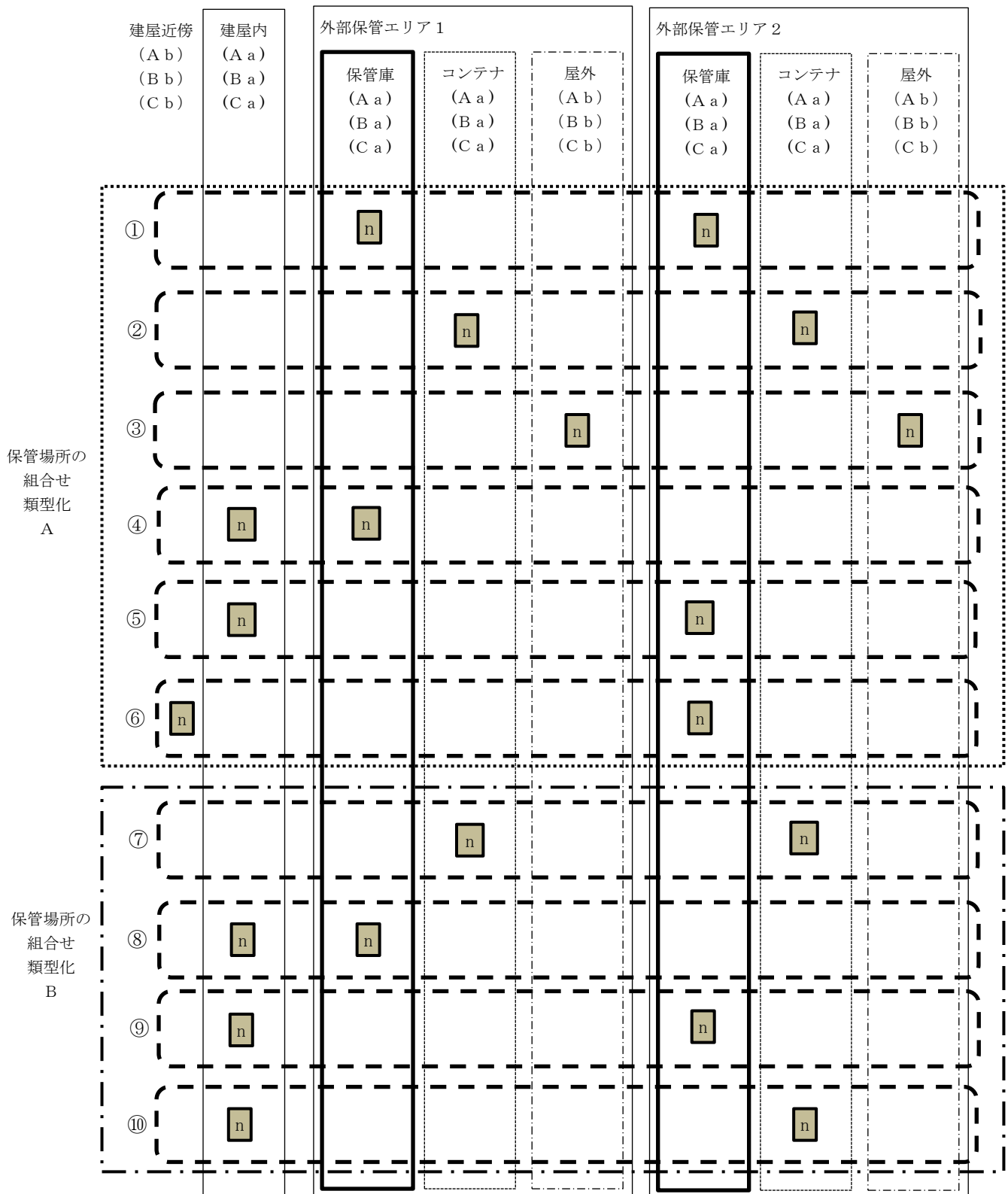
第34条 緊急時対策所

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置, 保管場所	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ：a	待機除 外時 バック アップ：b	保管場所						待機除外 用保管場 所	再処理 共用		
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記							建屋内	建屋近傍	第1保管 庫	コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫			コンテナ エリア2	屋外 エリア2
居住性を確保する ための設備	緊急時対策建屋 環境測定設備	可搬型酸素濃度計	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	1台	共用	
		可搬型二酸化炭素濃度計	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	1台	共用	
		可搬型窒素酸化物濃度計	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	1台	共用	
	緊急時対策建屋 放射線計測設備	可搬型エアモニタ	○	○	屋内	-	-	-	1基	1基	-	1基	-	1基	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型ダストサンプラ	○	○	屋内	-	-	-	1基	1基	-	1基	-	1基	-	-	-	-	-	-	共用
		アルファ・ベータ線用サーベ イメータ	○	○	屋内	-	-	-	1基	1基	-	1基	-	1基	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型線量率計	○	○	屋内	-	-	-	1基	1基	-	1基	-	1基	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型ダストモニタ	○	○	屋内	-	-	-	1基	1基	-	1基	-	1基	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型データ伝送装置	○	○	屋内	-	-	-	1基	1基	-	1基	-	1基	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型発電機	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	-	1台	共用

第1表 可搬型重大事故等対処設備の具体的な個数及び保管場所

第35条 通信連絡を行うために必要な設備

系統機能	設備		重大事故等の要因事象		重大事故等対処設備の設置、 保管場所	仕様			必要 数：n	故障時 バック アップ：a	待機除 外時 バック アップ：b	保管場所						待機除外 用保管場 所	再処理 共用		
	設備名称	構成する機器	内的事象	外的事象	屋内と屋外の両方該当する場 合は「屋内・屋外」と併記	建屋内	建屋近傍	第1保管 庫				コンテナ エリア1	屋外 エリア1	第2保管 庫	コンテナ エリア2	屋外 エリア2					
再処理事業所内の 通信連絡	代替通信連絡設備	可搬型通話装置	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	13台	13台	-	13台	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替通信連絡設備	可搬型衛星電話（屋内用）	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	2台	2台	-	2台	-	2台	-	-	-	-	-	-	-
		可搬型トランシーバ（屋内 用）	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	2台	2台	-	2台	-	2台	-	-	-	-	-	-	-
		可搬型衛星電話（屋外用）	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	2台	2台	-	2台	-	2台	-	-	-	-	-	-	-
		可搬型トランシーバ（屋外 用）	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	2台	2台	-	2台	-	2台	-	-	-	-	-	-	-
再処理事業所外へ の通信連絡	代替通信連絡設備	可搬型衛星電話（屋内用）	○	○	屋内	緊急時対策建屋	-	-	3台	3台	-	3台	-	3台	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型衛星電話（屋内用）	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	2台	2台	-	2台	-	2台	-	-	-	-	-	-	-
		可搬型衛星電話（屋外用）	○	○	屋内	制御建屋	-	-	1台	1台	-	1台	-	1台	-	-	-	-	-	-	共用
		可搬型衛星電話（屋外用）	○	○	屋内	MOX燃料加工建 屋	-	-	2台	2台	-	2台	-	2台	-	-	-	-	-	-	-
可搬型重大事故等 対処設備による給 電	代替電源設備	可搬型発電機	○	○	屋外	-	-	50kVA	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」に記載						-	-	-	-	-		
		可搬型電源ケーブル	○	○	屋内	-	-	-	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」に記載						-	-	-	-	-		
		可搬型分電盤	○	○	屋内	-	-	-	「第32条 電源設備」の「可搬型重大事故等対処設備による給電」に記載						-	-	-	-	-		
		代替通信連絡設備 可搬型発 電機	○	○	屋内	-	-	-	1台	1台	1台	1台	-	1台	-	-	-	-	-	1台	-
補機駆動用燃料補 給設備による給油	補機駆動用燃料補給設備	軽油用タンクローリ	○	○	屋外	-	4000リットル/台	「第32条 電源設備」の「補機駆動用燃料補給設備による給油」に記載						-	-	-	-	-	共用		



凡例

- n : 対処に必要な設備
 - n : 地震を要因とする重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備（動的機器）の保管場所（A）
 - n : 地震を要因とする重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備（静的機器）の保管場所（B）
- 全ての組合せ：地震を要因とする重大事故以外の重大事故等時に使用する可搬型重大事故等対処設備の保管場所（C）

第 1 図 保管場所の組合せ分類ごとの具体的な保管場所

補足説明資料 2 - 19 (27 条)

常設重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針について

1. 概要

常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第27条第2項にて、常設重大事故等対処設備は共通要因によって設計基準事故に対処するための安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないことを要求している。

MOX燃料加工施設（以下「加工施設」という。）の常設重大事故等対処設備が火災を共通要因とした場合においても上記に適合していることを同規則23条「火災等による損傷の防止」に基づき設計していることを以下に示す。

2. 常設重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針

2.1 常設重大事故等対処設備の火災発生防止

(1) 火災発生防止

常設重大事故等対処設備を設置する火災区域又は火災区画は、発火性物質又は引火性物質を換気及び油類の漏えい防止対策並びに電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。

火災により重大事故等に対処するために必要な機能を損なうおそれがある常設重大事故等対処設備を設置する火災区域又は火災区画には、可燃性物質を可能な限り設置しない設計とする。

(2) 不燃性又は難燃性材料の使用

常設重大事故等対処設備は、可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし、不燃性材料又は難燃性材料の使用が困難な場合は、不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計とする。また、代替材料の使用が技術的に困難な場合には、当該常設重大事故等対処設備における火災に起因して、他の重大事故等対処設備の火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。

(3) 落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止

重大事故時における再処理事業所敷地及びその周辺での発生の可能性，重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に常設重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。

生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響については，侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。津波，凍結，高温，降水，積雪，他の生物学的事象及び塩害は，発火源となり得る自然現象ではなく，火山の影響についても，火山から加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると，発火源となり得

る自然現象ではない。したがって、加工施設で火災を発生させるおそれのある自然現象として、落雷、地震、竜巻（風（台風）含む。）及び森林火災について、これらの自然現象によって火災が発生しないように火災防護対策を講ずる設計とする。

2. 2 火災感知及び消火

火災の感知及び消火については、常設重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し、早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。

(1) 火災感知設備

常設重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに、火災の発生場所を特定するために、消防法に基づき設置される火災感知器に加え、固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。

(2) 消火設備

消火設備のうち消火栓、消火器等は、火災の二次的影響が常設重大事故等対処設備に及ばないよう適切に配置する設計とする。

消火設備は、可燃性物質の性状を踏まえ、想定される

火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。

火災時の消火活動のため，大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。

常設重大事故等対処設備を設置する火災区域又は火災区画のうち，当該機器が火災の影響を受けるおそれがあることから消火活動を行うにあたり，煙又は放射線の影響により消火困難となる箇所について，固定式消火設備を設置することにより，消火活動が可能な設計とする。

(3) 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮

消火設備の凍結，竜巻，風(台風)，地震については，各対策により機能を維持する設計とする。

重大事故等対処設備を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備及び消火設備は，地震時に火災を考慮する場合においては，当該機器等の維持すべき耐震性に応じて機能を維持できる設計とする。

上述以外に考慮すべき自然現象により火災感知設備及び消火設備の性能が阻害された場合は，原因の除去又は早期の取替え，復旧を図る設計とするが，必要に応じて監視の強化や，代替消火設備の配備等を行い，必要な性能を維持する設計とする。

上記の火災防護対策の詳細については，「第23条：火災等による損傷の防止」に示す。

補足説明資料 2-20 (27 条)

重大事故等対処設備の溢水に対する防護設計方針について

1. 概要

重大事故等対処設備に関して、事業許可基準規則第27条第2項にて、常設重大事故等対処設備が共通要因によって設計基準事故に対処するための安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう適切な措置を講じることが求められている。また、同規則第27条第3項第6号にて、可搬型重大事故等対処設備が共通要因によって設計基準事故に対処するための安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれることがないよう適切な措置を講じることが求められている。

MOX燃料加工施設（以下、「加工施設」という。）の重大事故等対処設備が溢水を共通要因とした場合においても上記に適合するため、重大事故等時の環境条件として溢水の影響を考慮しても重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮できるよう、必要な溢水防護を行う。ただし、安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する重大事故等対処設備は、溢水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理等の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保することから、溢水防護の対象から除外する。

重大事故等対処設備の溢水に対する防護設計方針を以下に示す。

2. 重大事故等対処設備の溢水に対する防護設計方針について

重大事故等対処設備は溢水に対して、重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。

溢水の影響としては、想定する機器の破損等により生じる溢水、加工施設内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水及び地震に起因する機器の破損等により生じる溢水を考慮し、影響評価を行ったうえで重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがある場合には、必要な防護対策を実施することとする。

溢水に対する防護設計としては、「第11条 溢水による損傷の防止」で示している溢水源、溢水経路又は溢水防護対象設備への防護対策と同様の対策を行い、重大事故等対処設備は溢水による影響を考慮した位置への設置、保管及び被水防護を行うことに加え、保管時における容器への収納等により影響を受けない設計とする。

溢水に対する防護設計の詳細については「第11条 溢水による損傷の防止」に示す通りとするが、想定する溢水量は内部溢水影響評価ガイドに基づいて評価し、「第11条 溢水による損傷の防止」において基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する設計とし、溢水源から除外するとした方針については、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づき耐震性が確保されることを確認することと置き換える。

以上

補足説明資料 2 - 2 3 (27 条)

重大事故等対処設備の環境条件について

1. 概要

重大事故等対処設備は、内の事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とするものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに、操作が可能な設計とする。

2. 重大事故等において考慮する条件について

重大事故等時の環境条件については、重大事故等における温度、圧力、湿度、放射線、荷重に加えて、重大事故等による環境の変化を考慮した環境温度、環境圧力、環境湿度による影響、重大事故等時に汽水を供給する系統への影響、自然現象による影響、人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。

荷重としては、重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて、環境温度、環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。なお、加工施設において、重大事故等が同時又は連鎖して発生することはない。

考慮する自然現象、敷地又はその周辺において想定される事象であって人為によるものの環境条件は、安全機能を有する施設に適用する環境条件と同じとする。なお、「第22条 重大事故等の拡大の防止等」、「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」において、重大事故等の誘引

となるおそれのある事象として、地震、森林火災、草原火災、火山の影響（降下火砕物による積載荷重、フィルタの目詰まり等）及び積雪を抽出し、当該事象によって機能喪失するおそれのある安全上重要な施設を抽出して、重大事故が起こるかの可否を検討した結果、地震及び火山の影響（降下火砕物によるフィルタの目詰まり等）を機能喪失条件として設定する。一方、森林火災及び草原火災、積雪並びに火山の影響（降下火砕物による積載荷重）に関しては、消火活動、堆積した雪や降下火砕物の除去を行うことにより、設計上の安全余裕を超える規模の自然現象を想定したとしても設備が機能喪失に至ることを防止できることから、それらの手順を整備する。

自然現象の選定に当たっては、地震、津波に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害等の事象を考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害の影響を選定する。

自然現象による荷重の組合せについては、地震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。

人為事象としては、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可

基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、電磁的障害を選定する。

これらの環境条件のうち、重大事故等における温度（環境温度、使用温度）、圧力、湿度、放射線に加えて、その他の使用条件として環境圧力、湿度による影響、自然現象等による影響については、重大事故等対処設備を設置（使用）及び保管する場所に応じて必要な機能を有効に発揮できる設計とする。

重大事故等対処設備は、周辺機器等からの悪影響により機能を損なわない設計とする。周辺機器等からの影響としては、地震、火災及び溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。

3. 外的事象、内的事象により発生する重大事故等における環境条件

重大事故の発生を想定する場合における環境条件の考慮の考え方を以下に示す。

・外的事象により発生する重大事故等

自然現象に対しては以下に示す条件において、機能を喪失することではなく、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。

考慮する自然現象の環境条件は安全機能を有する施設に適用するものと同じとする。

- ・地震に対して、外的事象を要因とする重大事故等に対処する重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づき、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・津波に対して、重大事故等対処設備は、津波による影響を受けない標高約 50m から 約 55m 及び海岸からの距離約 4 km から 約 5 km の位置に設置、保管し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・風（台風）に対して、重大事故等対処設備は、最大風速 41.7m/s を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・竜巻に対して、重大事故等対処設備は、最大風速 100m/s を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・凍結及び高温に対して、重大事故等対処設備は、最低気温（-15.7℃）及び最高気温（34.7℃）を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・降水に対して、重大事故等対処設備は、最大 1 時間降水量（67.0mm）を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・積雪に対して、重大事故等対処設備は、最深積雪量（190cm）を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。

- ・落雷に対して、重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷、最大雷撃電流 270kA を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・火山の影響に対して、重大事故等対処設備は、降下火砕物の層厚 55cm を考慮した頑健な建物内に設置、保管し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。屋外に保管設置する可搬型重大事故等対処設備は必要に応じて除灰を行うことにより、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。また、降下火砕物が継続する場合、外気を直接取り込む可搬型重大事故等対処設備は、建屋内に移動し、建屋開口部に降下火砕物用フィルタを設置することにより重大事故等への対処を可能とするよう、その手順を定める。
- ・生物学的事象に対して、重大事故等対処設備は、鳥類、小動物、水生植物等の付着又は侵入を抑制する設計とする建物に設置、保管し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。屋外に設置、保管する重大事故等対処設備は密封構造、メッシュ構造及びシール処理を施すことにより、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・森林火災に対して、重大事故等対処設備は、輻射強度 9, 128kw/m を考慮し、防火帯の内側に配置する建屋内又は建屋外に設置、保管することにより、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。また、初期消火に関する手順を整備する。
- ・塩害に対して、重大事故等対処設備は、海塩粒子の飛来を考慮するが、再処理事業所の敷地は海岸から約 4 km 離れており、ま

た、短期的に影響を及ぼすものではなく、その影響は小さいと考えられる。

- ・自然現象の組合わせについては、風（台風）及び積雪、積雪及び竜巻、積雪及び火山の影響、積雪及び地震、風（台風）及び火山の影響、風（台風）及び地震を想定し、屋外に設置する常設重大事故等対処設備はその荷重を考慮した設計とするとともに、必要に応じて除雪、徐灰を行う。
- ・有毒ガスに対して、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはない。
- ・化学物質の漏えいに対して、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮する。_重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないが、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。
- ・電磁的障害に対して、重大事故等対処設備への影響を考慮し、重大事故等対処設備が重大事故等においても電磁波により機能を損なわない設計とする。
- ・近隣工場の火災、爆発に対して、石油備蓄基地火災、加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫からの離隔距離が確保されていることから、重大事故等対処設備が影響を受けることはない。

- ・航空機落下に対して、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、屋外の常設重大事故等対処設備が航空機落下により影響を受けることはないため、設計上の考慮は不要とする。
- ・周辺機器からの波及的影響として内部発生飛散物による影響に対しては、高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置、保管することで、機能を損なわない設計とする。また、周辺機器及び資器材の転倒や落下に対しては、落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。
- ・溢水については、「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」，
「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する機能喪失条件は「常設の静的機器の機能は、基準地震動の 1.2 倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計としたもの以外は機能喪失する」としていることから、当該条件より機能喪失して発生する溢水源からの溢水を考慮し、溢水の影響を受けずに対処が可能となるよう、溢水量を考慮した高さへの設置、保管を考慮し、保管時には被水により影響を受けない容器に収納する等を考慮する。
- ・火災に対しては、常設重大事故等対処設備は「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とし、可搬型重大事故等対処設備は「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。

- ・ 内の事象により発生する重大事故等

自然現象に対しては以下に示す条件において、機能を喪失することではなく、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。考慮する自然現象の環境条件は安全機能を有する施設に適用するものと同じとする。

- ・ 地震に対して、内の事象を要因とする重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は、「第 25 条 地震による損傷の防止」に基づき、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。
- ・ 津波に対して、重大事故等対処設備は、津波による影響を受けない標高約 50m から 約 55m 及び海岸からの距離約 4 km から 約 5 km の位置に設置、保管し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- ・ 風（台風）に対して、重大事故等対処設備は、最大風速 41.7m/s を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内の事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、風（台風）により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な

機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。

- ・竜巻に対して、重大事故等対処設備は、最大風速 100m/s を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、竜巻により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。
- ・凍結及び高温に対して、重大事故等対処設備は、最低気温（-15.7℃）及び最高気温（34.7℃）を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、凍結及び高温により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。
- ・降水に対して、重大事故等対処設備は、最大 1 時間降水量（67.0mm）を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の

安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、降水により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。

- ・積雪に対して、重大事故等対処設備は、最深積雪量（190cm）を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、積雪により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。
- ・落雷に対して、重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷、最大雷撃電流 270kA を考慮し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、落雷により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。
- ・火山の影響に対して、重大事故等対処設備は、降下火砕物の層厚 55cm を考慮した頑健な建物内に設置、保管し、必要な機能

を有効に発揮することができる設計とする。屋外に保管設置する可搬型重大事故等対処設備は必要に応じて除灰を行うことにより、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。また、降下火砕物が継続する場合、外気を直接取り込む可搬型重大事故等対処設備は、建屋内に移動し、建屋開口部に降下火砕物用フィルタを設置することにより重大事故等への対処を可能とするよう、その手順を定める。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、火山の影響により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。

- 生物学的事象に対して、重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類、小動物及び水生植物の付着又は侵入を抑制する設計とする建屋に設置、保管し、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。屋外に設置、保管する重大事故等対処設備は密封構造、メッシュ構造及びシール処理を施すことにより、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。
- 森林火災に対して、重大事故等対処設備は、輻射強度 $9,128\text{kw/m}$ を考慮し、防火帯の内側に配置する建屋内又は建屋外に設置、保管することにより、必要な機能を有効に発揮することができる設計とする。また、初期消火に関する手順を整備する。

- ・塩害に対して、重大事故等対処設備は、海塩粒子の飛来を考慮するが、再処理事業所の敷地は海岸から約4 km 離れており、また、短期的に影響を及ぼすものではなく、その影響は小さいと考えられる。
- ・自然現象の組合わせについては、風（台風）及び積雪、積雪及び竜巻、積雪及び火山の影響、積雪及び地震、風（台風）及び火山の影響、風（台風）及び地震を想定し、屋外に設置する常設重大事故等対処設備はその荷重を考慮した設計とするとともに必要に応じて除雪、徐灰を行う。
- ・有毒ガスに対して、加工施設周辺の固定施設で発生する可能性のある有毒ガスとしては、六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする六ふっ化ウランが加水分解して発生するふっ化ウラニル及びふっ化水素を考慮するが、重大事故等対処設備が有毒ガスにより影響を受けることはない。
- ・化学物質の漏えいに対して、再処理事業所内で運搬する硝酸及び液体二酸化窒素の屋外での運搬又は受入れ時の漏えいを考慮するが、重大事故等対処設備が化学物質により影響を受けることはないが、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、機能を損なわない設計とする。
- ・電磁的障害に対して、重大事故等対処設備への影響を考慮し、重大事故等対処設備が重大事故等においても電磁波により機能を損なわない設計とする。
- ・近隣工場の火災、爆発に対して、石油備蓄基地火災、加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫の爆発を考慮するが、石油備蓄基地火災の影響は小さいこと、加工施設の第1 高圧ガストレーラ庫

からの離隔距離が確保されていることから、重大事故等対処設備が影響を受けることはない。

- ・航空機落下に対して、三沢対地訓練区域で訓練飛行中の航空機が施設に墜落することを想定した防護設計の有無を踏まえた航空機落下確率評価の結果、加工施設への航空機落下は考慮する必要がないことから、屋外の常設重大事故等対処設備が航空機落下により影響を受けることはないため、設計上の考慮は不要とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、航空機落下により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、全工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。
- ・周辺機器からの波及的影響として内部発生飛散物による影響に対しては、高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置、保管することで、機能を損なわない設計とする。また、周辺機器及び資器材の転倒や落下に対しては、落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。
- ・溢水については、「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」，
「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する機能喪失条件は「常設の静的機器の機能は、基準地震動の 1.2 倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計としたもの以外は機能喪失する」としていることから、当該条件より機能喪失して発生する溢水源

からの溢水を考慮し、溢水の影響を受けずに対処が可能となるよう、溢水量を考慮した高さへの設置、保管を考慮し、保管時には被水により影響を受けない容器に収納する等を考慮する。

- ・火災に対しては、常設重大事故等対処設備は「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とし、可搬型重大事故等対処設備は「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。

4. 重大事故等への対処時に考慮する環境条件

重大事故等の対処においては外部からの支援等が期待できない7日間における対処時の条件を考慮する。自然現象等については、地震に対しては、通常時から重大事故等時における設計と同様とし、その他の自然現象に対しては予備による対応、手順（人、設備の一時退避等）による対応により、重大事故等への対処を可能とする。また、設計上定める条件より厳しい条件とした火山の影響（降下火砕物）についてはフィルタ交換、屋内への設備の移動等による対応の手順を定める。

周辺機器等からの影響としては、周辺機器からの波及的影響、溢水、火災及び内部発生飛散物の影響を考慮するが、重大事故等の対処時には、周辺機器からの波及的影響については影響を及ぼす設備はない。溢水については、全工程を停止すること、火災については人の退避や消火設備による消火活動を実施する手順を定める。

5. まとめ

重大事故等対処設備の通常時から重大事故の発生時及び重大事故等への対処時における環境条件，対処時の環境条件に対しては，発生を想定する事象を踏まえた環境条件を考慮しても重大事故等への対処が可能な設計とする。

それぞれの環境条件に対する設計上の考慮，通常時から重大事故の発生時及び重大事故等への対処時における環境条件に対する設計上の考慮については第1表に示す。

補足説明資料 2 - 24 (27 条)

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>1. 基準適合性</p> <p>1. 1 多様性, 位置的分散, 悪影響防止【第二十七条第1項第六号, 第2項, 第3項第二号, 第四号, 第六号】</p> <p>(1) 多様性, 位置的分散(第二十七条第2項, 第3項第二号, 第四号, 第六号)</p> <p>重大事故等対処設備は, 共通要因の特性を踏まえた設計とする。</p> <p>共通要因としては, 自然現象, 人為事象, 周辺機器等からの影響及び「第22条 重大事故等の拡大の防止等」, 「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を考慮する。</p> <p>共通要因のうち重大事故等における条件については, 想定される重大事故等が発生した場合における温度, 圧力, 湿度, 放射線及び荷重を考慮する。</p> <p>共通要因のうち自然現象として, 地震, 津波, 風(台風), 竜巻, 凍結, 高温, 降水, 積雪, 落雷, 火山の影響, 生物学的事象, 森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては, 地震, 風(台風), 積雪及び火山の影響を考慮する。</p> <p>共通要因のうち人為事象として, 航空機落下, 有毒ガス, 敷地内における化学物質の漏えい, 電磁的障害, 近隣工場等の火災及び爆発を選定する。故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては, 可搬型重大事故等対処設備による対策を講ずることとする。</p> <p>共通要因のうち周辺機器等からの影響として, 地震, 溢水, 火災による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。</p> <p>共通要因のうち「第22条 重大事故等の拡大の防止等」, 「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象については, 外的事象として地震の影響を考慮する。</p> <p>① 常設重大事故等対処設備</p> <p>常設重大事故等対処設備は, 設計基準事故に対処するための設備の安全機能と共通要因により同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, 共通要因の特性を踏まえ, 可能な限り多様性, 独立性, 位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。</p> <p>重大事故等における条件に対して常設重大事故等対処設備は, 想定される重大事故等が発生した場合における温度, 圧力, 湿度, 放射線及び荷重を考慮し, その機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等</p>	<p>・左記設計方針のうち各条文への展開が必要なものは, 設計方針の内容に選択事項があり, 各条文で該当するものを選択する必要があるものとする。</p> <p>・上記対象となる第27条の設計方針は黄色マーキングで示す。</p> <p>・各条文の展開に当たっては, 設備名称単位で設計方針を記載し, 設備を纏められるものについては列記する。まとめられないものについては別出しして記載する。</p> <p>【多様性, 位置的分散の展開】</p> <p>左記内容は多様性, 位置的分散, 悪影響防止の設計方針を定める場合に考慮すべき事項であり展開不要</p> <p>(1) 多様性, 位置的分散</p> <p>常設</p> <p>【多様性】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, ~ (具体的な個別設備との多様性の理由) ~とすることで, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)に対して多様性を有する設計とする。</p>	<p>代替消火設備の遠隔消火装置は, 火災防護設備のグローブボックス消火装置と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, 非常用所内電源設備の給電により起動する火災防護設備のグローブボックス消火装置に対して, 内蔵する蓄電池からの給電により起動することで, 多様性を有する設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>時の環境条件に対する健全性については「1. 3 環境条件等」に記載する。</p> <p>常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置し、地震、津波及び火災に対して常設重大事故等対処設備は、「第 25 条 地震による損傷の防止」、事業許可基準規則第 26 条及び「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。地震、津波及び火災に対する健全性については、「1.3 環境条件等」に記載する設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。また、溢水、火災に対して常設重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図るか又は溢水、火災に対して健全性を確保する設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、溢水、火災による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせること、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p> <p>常設重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災及び爆発に対する健全性を確保する設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等、損傷防止措置又はそれらを適切に組み合わせること、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。森林火災</p>	<p>【独立性】 ○○（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（独立性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）に対して、独立性を有する設計とする。</p> <p>【位置的分散】 ○○（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、□□（溢水、火災に関する防護区画の違い等の異なる場所名を記載する）に設置することにより、□□と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>【内的で非安重を使用するもの】 内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる（内的のみで発生する場合は記載しない）○○（設備名称単位で記載する）は、自然現象、外部人為事象、溢水、火災及び内部発生飛散物（機能を喪失しない事象は書かない）に対して□□（実施するものを選択して記載：代替設備による機能の確保、修理の対応、関連する工程の停止等）により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p>	<p>補機駆動用燃料補給設備のうち軽油貯槽は、非常用発電機の燃料タンクと共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、地下の異なる場所に設置することで、非常用発電機の燃料タンクに対して、独立性を有する設計とする。</p> <p>補機駆動用燃料補給設備のうち軽油貯槽は、非常用発電機の燃料タンクと共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部保管エリアの地下に設置することにより、燃料タンクと位置的分散を図る設計とする。</p> <p>内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる排気モニタリング設備、環境モニタリング設備、環境試料測定設備及び環境管理設備の気象観測設備は、自然現象、外部人為事象、溢水、火災及び内部発生飛散物により機能が損なわれる場合、代替設備による機能の確保、修理の対応により重大事故等に対処するための機能を維持する設計とする。</p> <p>【添五の場合】 内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる排気モニタリング設備、環境管理設備の気象観測設備は、地震等により機能が損なわれる場合、代替設備による機能の確保、修理の対応により機能を維持する設計とする。また、上記機能が確保できない場合に備え、関連する工程を停止する等の手順を整備する。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>に対して外的事象を要因として発生した場合に対処するための可搬型重大事故等対処設備を確保しているものは、可搬型重大事故等対処設備により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とするとともに、損傷防止措置として消防車による事前散水による延焼防止の措置により機能を維持する。</p> <p>周辺機器等からの影響のうち内部発生飛散物に対して、回転羽の損壊により飛散物を発生させる回転機器について、回転体の飛散を防止する設計とし、常設重大事故等対処設備が機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p> <p>設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重）、積雪に対して、損傷防止措置として実施する除灰、除雪を踏まえて影響がないよう機能を維持する。</p> <p>② 可搬型重大事故等対処設備</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計とする。</p> <p>また、可搬型重大事故等対処設備は、地震、津波、その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。</p> <p>重大事故等における条件に対して可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能を確実に発揮できる設計とする。</p> <p>屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 24 条に基づく地盤に設置された建屋等に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対</p>	<p>可搬型</p> <p>【多様性】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備〔複数の場合は系でも可〕を記載する）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（具体的な個別設備とは異なる多様性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>【独立性】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は△△（常設重大事故等対処設備 ※同じ機能の常設重大事故等対処設備が無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（具体的な個別設備と独立性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するた</p>	<p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、火災防護設備のグローブボックス温度監視装置と共通要因によって同時にその機能を損なわないよう、非常用所内電源設備の給電により動作する火災防護設備のグローブボックス温度監視装置に対して、内蔵する充電電池又は乾電池からの給電により動作するとともに、火災状況確認用温度計との接続により温度を確認できるよう、火災防護設備のグローブボックス温度監視装置とは異なる構成で確認できる設計とすることで、多様性を有する設計とする。</p> <p>代替電源設備の可搬型発電機は、非常用所内電源設備と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、通常は建屋近傍の屋外に保管し、対処時はその場で運転し使用することで、非常用発電機に対して独立性を有する設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないように保管する設計とする。屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒しないことを確認する、又は必要により固縛等の処置をするとともに、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震により生ずる敷地下斜面のすべり、液状化又は揺すり込みによる不等沈下、傾斜及び浮き上がり、地盤支持力の不足、地中埋設構造物の損壊等により必要な機能を喪失しない複数の保管場所に位置的分散することにより、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれなるおそれがないように保管する設計とする。また、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく津波による損傷を防止した設計とする。火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行う。溢水、内部発生飛散物に対して可搬型重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り位置的分散を図る。</p> <p>屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象及び人為事象に対して風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的影響、近隣工場等の火災及び爆発に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管する設計とする。</p> <p>屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、自然現象、人為事象及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、設計基準事故に対処するための設備又は常設</p>	<p>めの設備を記載する）に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>【位置的分散】 【外部保管エリアにすべてに保管するもの】 ○○（設備名称単位で記載する又は設備名称単位のうち構成する機器名称を列挙して記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、故障時バックアップを含めて必要な数量を□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される建屋から 100m 以上の離隔距離を確保した複数の△△（異なる保管場所）に分散して保管することで位置的分散を図る。</p> <p>【位置的分散】 【屋内又は建屋近傍と外部保管エリアに分散して保管するもの】 ○○（設備名称単位で記載する又は設備名称単位のうち構成する機器名称を列挙して記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される建屋から 100m 以上の離隔距離を確保した△△（異なる保管場所）に保管するとともに、△△（対処を行う建屋又は建屋近傍）にも保管することで位置的分散を図る。△△（対処を行う建屋）に保管する場合は□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される場所と異なる場所に保管することで位置的分散を図る。</p>	<p>代替電源設備の可搬型発電機は、非常用発電機と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、故障時バックアップを含めて必要な数量を非常用発電機が設置される建屋から 100m 以上の離隔距離を確保した場所に保管することで位置的分散を図る。</p> <p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、火災防護設備のグローブボックス温度監視装置又は代替火災感知設備の常設重大事故等対処設備と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、火災防護設備のグローブボックス温度監視装置又は代替火災感知設備の常設重大事故等対処設備が設置される建屋から 100m 以上の離隔距離を確保した外部保管エリアに保管するとともに、燃料加工建屋にも保管することで位置的分散を図る。燃料加工建屋内に保管する場合は火災防護設備のグローブボックス温度監視装置又は代替火災感知設備の常設重大事故等対処設備と異なる場所に保管することで位置的分散を図る。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>重大事故等対処設備これらを考慮して設置される建屋の外壁から 100 m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管することで位置的分散を図る。</p> <p>屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的影響、近隣工場等の火災及び爆発に対して健全性を確保する設計とする。ただし、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重）、積雪に対しては、損傷防止措置として実施する除灰、除雪を踏まえて影響がないよう機能を維持する。</p> <p>③ 可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口</p> <p>建屋等の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備と常設設備との接続口は、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、それぞれ互いに異なる複数の場所に設置する設計とする。ただし、加工施設においては、建屋等の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備を接続する常設設備の接続口はない。</p> <p>(2) 悪影響防止（第二十七条第 1 項第六号）</p> <p>重大事故等対処設備は、再処理事業所内の他の設備（安全機能を有する施設、当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備、再処理施設及び再処理施設の重大事故等対処設備を含む。）に対して悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>重大事故等対処設備は、重大事故等における条件を考慮し、他の設備への影響としては、重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響（電気的な影響を含む。）、内部発生飛散物による影響並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し、他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>系統的な影響について重大事故等対処設備は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること、重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備</p>	<p>各条文への展開方針</p> <p>(2) 悪影響の防止</p> <p>常設</p> <p>【安全機能を有する施設の通常時の系統から切り替えするもの】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【安全機能を有する施設に可搬型を接続して系統構成するもの】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること、重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>各条文の展開例</p> <p>代替火災感知設備の火災状況確認用温度計は、重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態からコネクタ接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>代替換気設備の漏えい防止設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパは、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること、重大事故等発生前（通常時）の開放状態からダンパ操作により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>備としての系統構成とすること、他の設備から独立して単独で使用可能なこと、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>また、可搬型放水砲については、燃料加工建屋への放水により、当該設備の使用を想定する重大事故等において必要となる屋外の他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>重大事故等対処設備からの内部発生飛散物による影響については、高速回転機器の破損を想定し、回転体が飛散することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>重大事故等対処設備が竜巻により飛来物となる影響については風荷重を考慮し、屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は必要に応じて固縛等の措置をとることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>1. 2 個数及び容量【第二十七条第1項第一号】</p> <p>(1) 常設重大事故等対処設備</p> <p>常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展等を考慮し、重大事故等時に必要な目的を果たすために、事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統と可搬型重大事故等対処設備の組合せにより達成する。</p> <p>「容量」とはタンク容量、消火剤量、蓄電池容量等とする。</p> <p>常設重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた個数を確保する。</p> <p>常設重大事故等対処設備のうち安全機能を有する施設の系統及び機</p>	<p>【独立して重大事故等へ対処する系統】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【安全機能を有する施設と同じ系統構成で対処するもの】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>可搬型</p> <p>【屋外に保管する場合は以下を記載】</p> <p>屋外に保管する○○（設備名称単位で記載する）は、竜巻により飛来物とならないよう必要に応じて固縛等の措置をとることで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>※考慮すべき事項のうち自然現象に対しては、環境条件で健全性を整理することから、悪影響防止での展開は不要。</p> <p>【可搬型設備だけで系統を構成して用いる設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>1. 2 個数及び容量</p> <p>常設</p> <p>【重大事故等への対処を本来の目的とするもの】【MOX専用】【上記以外】（常設（左記「容量等」に定義する設備）の個数（タンク容量、消火剤量、蓄電池容量）を展開する）</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、～（目的）するために必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに、動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた数量（○基、○台など設備に応じて）以上を有する設計とする。</p> <p>【重大事故等への対処を本来の目的とするもの】【再処理と共用するもの】</p> <p>再処理施設と共用する○○（設備名称単位で記載する）は、～（目的）</p>	<p>代替消火設備の遠隔消火装置は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>排気モニタリング設備、環境モニタリング設備、環境試料測定設備及び環境管理設備の気象観測設備は、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>屋外に保管する環境管理設備の放射線観測車は、竜巻により飛来物とならないよう必要に応じて固縛等の措置をとることで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>代替電源設備は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>代替消火設備のグローブボックス局所消火装置及び遠隔消火装置は、火災防護設備のグローブボックス消火装置の安全機能の喪失を想定し、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等に対処することから、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。</p> <p>再処理施設と共用する軽油貯槽は、MOX燃料加工施設及び再処理施設</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>器を使用するものについては、安全機能を有する施設の容量の仕様が、系統の目的に応じて必要となる容量に対して十分であることを確認した上で、安全機能を有する施設としての容量と同仕様の設計とする。</p> <p>常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては、系統の目的に応じて必要な個数及び容量を有する設計とする。</p> <p>常設重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する常設重大事故等対処設備は、加工施設及び再処理施設における重大事故等対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。</p> <p>(2) 可搬型重大事故等対処設備</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展を考慮し、事故対処手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は、これらの系統の組合せ又はこれらの系統と常設重大事故等対処設備の組合せにより達成する。</p> <p>「容量」とは、ポンプ流量、発電機容量等とする。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、系統の目的に応じて必要な容量に対して十分に余裕がある容量を有する設計とするとともに、設備の機能、信頼度等を考慮し、予備を含めた保有数を確保する。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備のうち、複数の機能を兼用することで、設置の効率化、被ばくの低減が図れるものは、同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量を合わせた設計とし、兼用できる設計とする。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等への対処に必要な個数(必要数)に加え、予備として故障時のバックアップ及び点検保守による待機除外時のバックアップを合わせて必要数以上確保する。また、対処の制限時間等を考慮して、建屋内及び建屋近傍で対処するものについては、複数の敷設ルートに対してそれぞれ必要数を確保する。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備のうち、火災による閉じ込め機能の喪失に対処する設備は、安全上重要な施設の安全機能の喪失を想定し、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等については、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。また、安全上重要な施設以外の施設の機器で発生するおそれがある場合についても同様とする。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備のうち、再処理施設と共用する可搬型重大事故等対処設備は、加工施設及び再処理施設における重大事故等の</p>	<p>するために必要な□□(容量を具体的に記載)を有する設計とするとともに、動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた数量(○基、○台など設備に応じて)以上を有する設計とする。</p> <p>可搬型</p> <p>【MOX 専用】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、～(目的)するために必要な○○(容量の種類を具体的に記載)を有する設計とするとともに、保有数は、必要数としてN台、予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ(待機除外時がない場合は待機除外時の記載を削除)を(N or N+1)台の合計(2N or 2N+1)台(単位は機器に応じたものを記載する)以上を確保する。</p> <p>【他の対策の設備と兼用するもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、△△設備及び□□設備で同時に要求される複数の機能に必要な□□(容量を具体的に記載)を有する設計とし、兼用できる設計とする。</p> <p>【再処理と共用するもの】</p> <p>再処理施設と共用する○○(設備名称単位で記載する)は、～(目的)するために必要な○○(容量を具体的に記載)を有する設計とするとともに、保有数は、必要数としてN台、予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ(待機除外時がない場合は待機除外時の記載を削除)を(N or N+1)台の合計(2N or 2N+1)台(単位は機器に応じたものを記載する)以上を確保する。</p> <p>【「建屋内及び建屋近傍で対処するもの」は上記に加え以下も記載】</p> <p>例 i) 建屋近傍の可搬型発電機</p> <p>また、可搬型発電機は、複数の敷設ルートで対処できるよう必要数を複数の敷設ルートに確保する。</p>	<p>における重大事故等に対処するために必要な燃料を確保するために必要な容量約 800m³を、1基あたり容量約 100m³の軽油貯槽に第1軽油貯槽へ4基、第2軽油貯槽へ4基有する設計とするとともに、予備を含めた数量約 660m³以上を有する設計とする。</p> <p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、代替消火設備及び代替換気設備の漏えい防止設備を用いた重大事故等対策が完了するまでの間、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災状況を確認するために必要な充電電池又は乾電池容量を有する設計とするとともに、保有数は、必要数として2台、予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップを3台の合計5台以上を確保する</p> <p>代替電源設備のうち可搬型発電機は、監視測定設備及び代替通信連絡設備で同時に要求される複数の機能に必要な容量約 50kVA を有する設計とし、兼用できる設計とする。</p> <p>再処理施設と共用する軽油用タンクローリは、MOX 燃料加工施設及び再処理施設における重大事故等に対処するために必要な容量を有する設計とするとともに、保有数は、対処に必要な4台、予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ5台の合計9台以上を確保する。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>対処に必要な個数及び容量を有する設計とする。</p> <p>1. 3 環境条件等【第二十七条第 1 項第二号, 第七号, 第 3 項第三号】 (1) 環境条件 (第二十七条 第 1 項 第二号)</p> <p>重大事故等対処設備は、内的事象を要因とする重大事故等に対処するものと外的事象を要因とする重大事故等に対処するものそれぞれに対して想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所(使用場所)及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに、操作が可能な設計とする。</p> <p>重大事故等時の環境条件については、重大事故等における温度、圧力、湿度、放射線、荷重に加えて、重大事故等による環境の変化を考慮した環境温度、環境圧力、環境湿度による影響、重大事故等時に汽水を供給する系統への影響、自然現象による影響、人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮する。</p> <p>荷重としては、重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて、環境温度、環境圧力及び自然現象による荷重を考慮する。また、同時に発生を想定する重大事故等としては、地震による潤滑油を有するグローブボックス内での火災が複数箇所が発生することによる閉じ込める機能の喪失を考慮する。系統的な影響を受ける範囲において互いの事象による温度及び圧力の影響を考慮する。</p> <p>自然現象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風(台風)、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。自然現象による荷重の組合せについては、地</p>	<p>【閉じ込める機能の喪失に対処する設備】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は、安全上重要な施設の安全機能(具体的な DB 設備名称を記載)の喪失を想定し、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等(具体的な事象名を記載)に対処することから、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を 1 セット確保する。</p> <p>(また、安全上重要な施設以外の施設の機器で発生するおそれがある場合についても同様とする。)</p> <p>1. 3 環境条件</p> <p>左記内容は多環境条件等の設計方針を定める場合に考慮すべき事項であり展開不要</p>	<p>代替火災感知設備の火災状況確認用温度計、火災状況確認用温度表示装置及び可搬型グローブボックス温度表示端末は、火災防護設備のグローブボックス温度監視装置の安全機能の喪失を想定し、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等に対処することから、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を 1 セット確保する。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>震、風（台風）、積雪及び火山の影響を考慮する。</p> <p>人為事象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれのある事象として、電磁的障害を選定する。</p> <p>重大事故等の要因となるおそれとなる「第 22 条 重大事故等の拡大防止等」、「3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」に記載する設計基準より厳しい条件の要因となる事象を環境条件として考慮する。具体的には、外的事象として、地震を考慮する。</p> <p>周辺機器等からの影響としては、地震、火災及び溢水による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮する。</p> <p>また、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による影響についても考慮する。</p> <p>① 常設重大事故等対処設備</p> <p>常設重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計とする。また、火災による閉じ込める機能の喪失の対処に係る常設重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。</p> <p>重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水するコンクリート構造物については、腐食を考慮した設計とする。</p> <p>地震に対して常設重大事故等対処設備は、「第 25 条 地震による損傷の防止」に記載する地震力による荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。また、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する常設重大事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、地震に対して常設重大事故等対処設備は、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とするとともに、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該機器周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。ただし、内的事象を</p>	<p>常設</p> <p>【火災により上昇する温度の影響を受けるもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで、重大事故等の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>【汽水の影響を受けるもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで汽水による腐食を考慮した設計とする。</p> <p>【地震を要因とするもの】</p> <p>地震を要因として発生した場合に対処に用いる〇〇（設備名称単位で記載する）は、「第 27 条 重大事故等対処設備」の「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p>	<p>代替消火設備の常設重大事故等対処設備は、耐熱性を有する又は火災による温度上昇の影響を受けない場所に設置することで、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>水供給設備の第 1 貯水槽及び第 2 貯水槽は、コンクリート構造とすることで汽水による腐食を考慮した設計とする。</p> <p>地震を要因として発生した場合に対処に用いる代替消火設備の遠隔消火装置のうち工程室外の廊下から弁の現場手動操作にて起動するために必要な機能は、「第 27 条 重大事故等対処設備」の「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、地震により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。溢水に対して常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被水防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。火災に対して常設重大事故等対処設備は、「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計とすることにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、溢水、火災による損傷及び内部発生飛散物による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間で修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はそれらを適切に組み合わせることで、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p> <p>津波に対して常設重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく設計とする。</p> <p>屋内の常設重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、火山の影響に対して外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋、再処理施設の第 1 保管庫・貯水所、第 2 保管庫・貯水所、緊急時対策建屋に設置し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。屋外の常設重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。凍結、高温及び降水に対して屋外の常設重大事故等対処設備は、凍結防止対策、高温防止対策及び防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、風（台風）、竜巻、積雪、火山の影響、凍結、高温、降水及び航空機落下により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。落雷に対して常設重大事故等</p>	<p>【溢水で機能を喪失するものは記載】 ○○（設備名称単位で記載する）は、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの設置、被水防護する設計とする。</p> <p>【自然現象について下記記載例のうち、該当するものを記載する。】 【屋内に設置するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、外部からの衝撃による損傷を防止できる△△建屋（建屋名）に設置し、風（台風）等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【屋外に設置するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。 ※風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響については、荷重の組合せを考慮する観点から各条で展開する。</p> <p>【内的で非安重を使用するもの】 内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる（内的のみで発生する場合は記載しない）○○（設備名称単位で記載する）は、自然現象、外部人為事象、溢水、火災及び内部発生飛散物（機能を喪失しない事象は書かない）に対して□□（実施するものを選択して記載：代替設備による機能の確保、修理の対応、関連する工程の停止等）により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p>	<p>代替換気設備の漏えい防止設備のグローブボックス排気フィルタ、グローブボックス排気フィルタユニット及び工程室排気フィルタユニットは、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの設置及び被水防護する設計とする。</p> <p>代替消火設備の遠隔消火装置は、外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋に設置し、風（台風）等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>補機駆動用燃料補給設備の軽油貯槽は、風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。</p> <p>（本文は、多様性、位置的分散で記載しているため記載しない。）</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>対処設備は、直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は当該設備自体が構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。間接雷に対して、当該設備は雷サージによる影響を軽減することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、落雷により機能が損なわれる場合、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと、関連する工程の停止等又はこれらを適切に組み合わせることにより、その機能を確保する。生物学的事象に対して常設重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。森林火災に対して常設重大事故等対処設備は、防火帯の内側に設置することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。ただし、内的事象を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備のうち安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設と兼用する常設重大事故等対処設備は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。塩害に対して屋内の常設重大事故等対処設備は、給気設備の建屋の給気フィルタユニットへの粒子フィルタの設置により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の常設重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は受電開閉設備の絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。敷地内の化学物質漏えいに対して屋外の常設重大事故等対処設備は、機能を損なわない高さへの設置、被液防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。電磁的障害に対して常設重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。</p> <p>周辺機器等からの影響について常設重大事故等対処設備は、内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置することにより機能を損なわない設計とする。</p>	<p>【周辺機器からの影響について：内部発生飛散物については多様性、位置的分散で記載しているため不要】</p>	

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>常設重大事故等対処設備は、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設計とする。</p> <p>② 可搬型重大事故等対処設備</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、圧力、湿度、放射線及び荷重を考慮し、その機能が有効に発揮できるよう、その設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。火災による閉じ込める機能の喪失の対処に係る可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計とする。</p> <p>重大事故等時に汽水を供給する系統への影響に対して常時汽水を通水する又は尾駁沼で使用する可搬型重大事故等対処設備は、耐腐食性材料を使用する設計とする。また、尾駁沼から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。</p> <p>地震に対して可搬型重大事故等対処設備は、当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置を講ずる。また、設計基準より厳しい条件の要因となる外的事象のうち地震に対して、地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する可搬型重事故等対処設備は、「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計とするとともに、当該設備周辺の資機材の落下、転倒による損傷を考慮して、当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置を行う。溢水、火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、溢水に対しては想定する溢水量に対して機能を損なわない高さへの設置又は保管、被水防護を行うことにより、火災に対しては「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護を行うことにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p> <p>津波に対して可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第 26 条に基づく設計とする。</p> <p>風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪及び火山の影響に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等内に保管し、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。屋外の可搬型重大事故等対処設備は、風（台風）及び竜巻に対して風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、必要により</p>	<p>可搬型</p> <p>【火災により上昇する温度の影響を受けるもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで、重大事故等の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>【汽水の影響を受けるもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、汽水の影響に対して□□（耐食性材料名）を使用する設計とする。また、△△（具体的な対応）により直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。</p> <p>【地震を要因とするもの（動的機能維持が必要な機器）】</p> <p>地震を要因として発生した場合に対処に用いる〇〇（設備名称単位で記載する）は、「第 27 条 重大事故等対処設備」の「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p> <p>【溢水で機能を喪失するものは記載】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの保管及び被水防護する設計とする。</p> <p>【屋内又は保管庫に保管するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、外部からの衝撃による損傷を防止できる△△（建屋名）に保管し、風（台風）等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【屋外にそのまま保管するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、風（台風）及び竜巻に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、当該設備の転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p>	<p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、遠隔で操作可能な設計とすることで、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>放水設備の大型移送ポンプ車及び可搬型放水砲は、汽水の影響に対して耐腐食性材料を使用する設計とする。また、大型移送ポンプ車は、ストレーナを設置することにより直接取水する際の遺物の流入防止を考慮した設計とする。</p> <p>地震を要因として発生した場合に対処に用いる代替火災感知設備の可搬型火災状況監視端末は、「第 27 条 重大事故等対処設備」の「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p> <p>代替換気設備の代替グローブボックス排気系の可搬型排風機付フィルタユニット及び可搬型フィルタユニットは、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの保管及び被水防護する設計とする。</p> <p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、外部からの衝撃による損傷を防止できる燃料加工建屋、第 1 保管庫・貯水所又は第 2 保管庫・貯水所に保管し、風（台風）等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>屋外に保管する放水設備の大型移送ポンプ車及び可搬型放水砲は、風（台風）及び竜巻に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、当該設備の転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>当該設備又は当該設備を収納するものに対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。凍結、高温及び降水に対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、凍結防止対策、高温防止対策及び防水対策により、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p> <p>落雷に対して可搬型重大事故等対処設備は、直撃雷及び間接雷を考慮した設計を行う。直撃雷に対して、当該設備は構内接地網と接続した避雷設備で防護される範囲内に保管する又は構内接地網と接続した避雷設備を有する建屋等に保管する。生物学的事象に対して可搬型重大事故等対処設備は、鳥類、昆虫類及び小動物の侵入を考慮し、これら生物の侵入を防止又は抑制することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。森林火災に対して可搬型重大事故等対処設備は、防火帯の内側に保管することにより、重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。また、森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により、可搬型重大事故等対処設備の重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。塩害に対して屋内の可搬型重大事故等対処設備は、給気設備の建屋の給気フィルタユニットへの粒子フィルタの設置により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。また、屋外の可搬型重大事故等対処設備は、屋外施設の塗装等による腐食防止対策又は絶縁性の維持対策により、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。敷地内の化学物質漏えいに対して屋外の可搬型重大事故等対処設備は、機能を損なわれない高さへの設置、被液防護を行うことにより、重大事故等への対処に必要な機能を損なわない設計とする。電磁的障害に対して可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計とする。</p> <p>周辺機器等からの影響について可搬型重大事故等対処設備は、内部発生飛散物に対して当該設備周辺機器の高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ保管することにより機能を損なわない設計とする。</p> <p>設計基準より厳しい条件の要因となる事象の外的事象のうち火山の影響（降下火砕物による積載荷重）及び積雪に対して可搬型重大事故等対処設備は、火山の影響（降下火砕物による積載荷重）に対しては除灰及び可搬型重大事故等対処設備を屋内への配備、積雪に対しては除雪を踏まえて影響がないよう機能を維持する。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、同時に発生する可能性のある再処理施設における重大事故等による建屋外の環境条件の影響を受けない設</p>	<p>【屋外にコンテナ等で保管するもの】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、風（台風）及び竜巻に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、収納するコンテナ等に対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p> <p>【内部発生飛散物】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、内部発生飛散物の影響を考慮し、△△（建屋、外部保管エリア等）の内部発生飛散物の影響を受けない場所に保管することにより、機能を損なわない設計する。</p>	<p>回収設備の可搬型グローブボックス用集塵装置及び可搬型工程室用集塵装置は、風（台風）及び竜巻に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、収納するコンテナ等に対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p> <p>回収設備の可搬型グローブボックス用集塵装置及び可搬型工程室用集塵装置は、内部発生飛散物の影響を考慮し、燃料加工建屋又は外部保管エリアの内部発生飛散物の影響を受けない場所に保管することにより、機能を損なわない設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>計とする。</p> <p>(2) 重大事故等対処設備の設置場所 (第二十七条 第 1 項 第七号) 重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計、又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計とする。</p> <p>(3) 可搬型重大事故等対処設備の設置場所 (第二十七条 第 3 項 第三号) 可搬型重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない設置場所の選定、当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計とすることで、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。</p> <p>1. 4 操作性及び試験・検査性【第二十七条第 1 項第三号、第四号、第五号、第 3 項第一号、第五号】</p> <p>(1) 操作性の確保</p> <p>① 操作の確実性 (第二十七条 第 1 項 第三号) 重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合において操作を確実なものとするため、重大事故等における条件を考慮し、操作する場所において操作が可能な設計とする。</p> <p>操作する全ての設備に対し、十分な操作空間を確保するとともに、確実な操作ができるよう、必要に応じて操作足場を設置する。また、防護具、LEDヘッドランプ及びLED充電式ライト (以下「可搬型照明」という。) 等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。</p> <p>現場操作において工具を必要とする場合は、一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて、確実に作業ができる設計とする。工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。</p>	<p>【常設 SA 設備の設置場所の記載方針】</p> <p>○○ (設備名称単位で記載する) は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は (いずれかを選択し具体的に記載する: 当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計、又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計) とする。</p> <p>【可搬型 SA 設備の設置場所の記載方針】</p> <p>○○ (設備名称単位で記載する) は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は (いずれかを選択し具体的に記載する: 当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計) とする。</p> <p>1. 4 操作性</p>	<p>代替換気設備の漏えい防止設備のグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパは、想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から操作可能な設計とする。</p> <p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は中央監視室近傍で操作可能な設計により、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>可搬型重大事故等対処設備は運搬・設置が確実にできるよう、人力又は車両等による運搬、移動ができるとともに、必要により設置場所にてアウトリガの張出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。</p> <p>現場の操作スイッチは非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。また、電源操作が必要な設備は、感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。</p> <p>現場において人力で操作を行う弁は、手動操作が可能な設計とする。</p> <p>現場での接続操作は、ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等、接続方式を統一することにより、速やかに、容易かつ確実に接続が可能な設計とする。</p> <p>現場操作における誤操作防止のために重大事故等対処設備には識別表示を設置する設計とする。</p> <p>また、重大事故等時に対処するために迅速な操作を必要とする機器は、必要な時間内に操作できるように中央監視室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器具は非常時対策組織要員の操作性を考慮した設計とする。</p> <p>想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器は、その作動状態の確認が可能な設計とする。</p> <p>② 系統の切替性（第二十七条 第 1 項 第五号）</p> <p>重大事故等対処設備のうち本来の用途（安全機能を有する施設としての用途等）以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は、通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計とする。</p> <p>③ 可搬型重大事故等対処設備の常設設備との接続性（第二十七条 第 3 項 第一号）</p> <p>可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては、容易かつ確実に接続できるように、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とし、ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度等の特性に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とする。</p> <p>④ 再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路の確保（第二十七条 第 3 項 第五号）</p>	<p>【各条では、以下の具体的な設備の設計方針を展開する。】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）と□□（接続する常設重大事故等対処設備全て記載）との接続は、△△（接続方式）に統一することにより、速やかに、容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。</p> <p>【系統の切替性】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、通常時に使用する系統から速やかに切り替えることができるよう、系統に必要な弁等を設ける設計とし、それぞれ簡易な接続及び弁等の操作により安全機能を有する施設の系統から重大事故等対処設備の系統に速やかに切り替えられる設計とする。</p> <p>【可搬型と常設の接続性】</p> <p>○○（接続する設備名称単位で記載する）は、容易かつ確実に接続でき、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、（右の記載から選択する：ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる、ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる）設計とする</p> <p>左記内容は設備設計のインプットではなく、手順に展開することから、</p>	<p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末と代替火災感知設備の火災状況確認用温度計との接続は、コネクタ接続に統一することにより、速やかに、容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。</p> <p>代替換気設備の代替グローブボックス排気系のグローブボックス排気ダクトは、通常時に使用する系統から速やかに切り替えることができるよう、系統に必要なダンパ等を設ける設計とし、それぞれ簡易な接続及びダンパ等の操作により安全機能を有する施設の系統から重大事故等対処設備の系統に速やかに切り替えられる設計とする。</p> <p>代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末は、容易かつ確実に接続でき、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、コネクタ接続又はより簡便な接続方式を用いる設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備の保管場所から設置場所への運搬及び接続場所への敷設、又は他の設備の被害状況を把握するため、再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路をアクセスルートとして以下の設計により確保する。</p> <p>アクセスルートは、環境条件として考慮した事象を含め、自然現象、人為事象、溢水、火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことのないよう、迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保する。</p> <p>アクセスルートに対する自然現象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、アクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む。）、洪水、風（台風）、竜巻、凍結、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象及び森林火災を選定する。</p> <p>アクセスルートに対する人為事象については、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、アクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、アクセスルートに影響を与えるおそれのある事象として選定する航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、電磁的障害、近隣工場等の火災、爆発、ダムの崩壊、船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。</p> <p>屋外のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響（周辺構造物等の損壊、周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり）、その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物、積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下、爆発）を想定し、複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早急に復旧可能なアクセスルートを確保するため、障害物を除去可能なホイールローダを 3 台使用する。ホイールローダは、必要数として 3 台に加え、予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを 4 台、合計 7 台を保有数とし、分散して保管する設計とする。</p> <p>屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所に確保する設計とする。</p> <p>敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外のアクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する。なお、津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の</p>	<p>各条文への展開は不要。</p>	

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>場合に備え、非常時対策組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避する手順を整備する。</p> <p>屋外のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」にて考慮する地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で、ホイールローダにより崩壊箇所を復旧する又は迂回路を確保する。また、不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては、段差緩和対策を行う設計とし、ホイールローダにより復旧する。</p> <p>屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象のうち凍結及び積雪に対して、道路については融雪剤を配備し、車両についてはタイヤチェーン等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。敷地内における化学物質の漏えいに対しては、必要に応じて薬品防護具の着用により通行する。</p> <p>屋外のアクセスルートは、考慮すべき自然現象及び人為事象のうち森林火災及び近隣工場等の火災に対しては、消防車による初期消火活動を行う手順を整備する。</p> <p>屋内のアクセスルートは、「第 25 条 地震による損傷の防止」の地震を考慮した建屋等に複数確保する設計とする。</p> <p>屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、近隣工場等の火災、爆発、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋等内に確保する設計とする。</p> <p>屋内のアクセスルートにおいては、機器からの溢水に対してアクセスルートでの非常時対策組織要員の安全を考慮した防護具を着用する。また、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の落下防止、転倒防止及び固縛の措置並びに火災の発生防止対策を実施する。</p> <p>屋外及び屋内のアクセスルートにおいては、被ばくを考慮した放射線防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。また、夜間及び停電時の確実な運搬や移動のため可搬型照明を配備する。</p> <p>(2) 試験・検査性（第二十七条 第 1 項 第四号）</p> <p>重大事故等対処設備は、健全性及び能力を確認するため、加工施設の運転中又は停止中に必要な箇所の点検保守、試験又は検査を実施できるよう、機能・性能の確認、漏えいの有無の確認、分解点検等ができる</p>	<p>【試験・検査性】</p> <p>【設計基準の設備と接続されている設備、設計基準の設備をそのまま使用する設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、加工施設の運転中又は停止中に（多様性又は多重性を備えた場合は「独立して」を記載）□□（具体的</p>	<p>代替消火設備は、加工施設の運転中又は停止中に独立して外観点検が可能な設計とする。</p>

第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>構造とする。</p> <p>試験及び検査は、使用前事業者検査、定期事業者検査、自主検査等に加え、維持活動としての点検（日常の運転管理の活用を含む。）が実施可能な設計とする。</p> <p>加工施設の運転中に待機状態にある重大事故等対処設備は、加工施設の運転に大きな影響を及ぼす場合を除き、定期的な試験又は検査ができる設計とする。また、多様性又は多重性を備えた系統及び機器にあつては、各々が独立して試験又は検査ができる設計とする。</p> <p>構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は、原則として分解・開放（非破壊検査を含む。）が可能な設計とし、機能・性能確認、各部の経年劣化対策及び日常点検を考慮することにより、分解・開放が不要なものについては外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計</p> <p>3. 1 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の基本方針</p> <p>基準地震動を超える地震動に対して機能維持が必要な設備については、重大事故等対処施設及び安全機能を有する施設の耐震設計における設計方針を踏襲し、基準地震動の 1.2 倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的として、以下のとおり耐震設計を行う。</p> <p>(1) 重大事故等の起因となる異常事象の選定において基準地震動を 1.2 倍した地震力を考慮する設備は、基準地震動を 1.2 倍した地震力に対して、必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。</p> <p>(2) 地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備は、基準地震動を 1.2 倍した地震力に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないように設計する。</p>	<p>な点検・検査を記載する：外観点検、員数確認、性能確認、分解点検等）が可能な設計とする。（具体的な点検内容が書ける場合は記載する。）</p> <p>【設計基準の設備と独立している設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、加工施設の運転中又は停止中に（多様性又は多重性を備えた場合は「独立して」を記載）□□（具体的な点検・検査を記載する：外観点検、員数確認、性能確認、分解点検等）が可能な設計とする。</p> <p>以下は該当がある場合に記載</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、外観の確認が可能な設計とする。 ※使用前事業者検査、定期事業者検査、自主検査等及び維持活動としての点検は共通設計方針であることから展開を不要とする。</p> <p>【地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計の展開】</p> <p>左記内容は展開不要</p>	<p>代替火災感知設備は、加工施設の運転中又は停止中に独立して外観点検及び員数確認が可能な設計とする。</p> <p>可搬型ダクトを使用した代替換気設備の代替グローブボックス排気系のグローブボックス排気ダクトの接続口は、外観の確認が可能な設計とする。</p>


第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則の第 27 条第 3 項第 6 号にて、共通要因によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時にその重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないことを求められている。</p> <p>加工施設の可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針を以下に示す。</p> <p>4. 1 可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止</p> <p>可搬型重大事故等対処設備を保管する建屋内、建屋近傍、外部保管エリアは、発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対する火災発生防止を講ずるとともに、電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。</p> <p>重大事故等に対処するために必要な機能を損なうおそれがある可搬型重大事故等対処設備の保管場所には、可燃性蒸気又は可燃性微粉が滞留するおそれがある設備、火花を発生する設備、高温となる設備及び水素を発生する設備を設置しない設計とする。</p> <p>4. 2 不燃性又は難燃性材料の使用</p> <p>可搬型重大事故等対処設備は、可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし、不燃性材料又は難燃性材料の使用が困難な場合は、代替材料を使用する設計とする。また、代替材料の使用が技術的に困難な場合には、当該可搬型重大事故等対処設備における火災に起因して、他の可搬型重大事故等対処設備の火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。</p> <p>4. 3 落雷、地震等の自然現象による火災の発生防止</p> <p>敷地及びその周辺での発生の可能性、可搬型重大事故等対処設備への影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、重大事故等時に可搬型重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災及び塩害を選定する。</p> <p>風（台風）、竜巻及び森林火災は、それぞれの事象に対して重大事故等に対処するために必要な機能を損なうことのないように、自然現象</p>		


第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
<p>から防護する設計とすることで、火災の発生を防止する。</p> <p>生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響に対しては、侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。</p> <p>津波、凍結、高温、降水、積雪、その他の生物学的事象及び塩害は、発火源となり得る自然現象ではなく、火山の影響についても、火山から加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると、発火源となり得る自然現象ではない。</p> <p>したがって、加工施設で火災を発生させるおそれのある自然現象として、落雷及び地震によって火災が発生しないように、火災防護対策を講ずる設計とする。</p> <p>4. 4 早期の火災感知及び消火</p> <p>火災の感知及び消火については、可搬型重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し、早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに、火災の発生場所を特定するために、固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせさせて設置する設計とする。</p> <p>消火設備のうち消火栓、消火器等は、火災の二次的影響が重大事故等対処設備に及ばないよう適切に配置する設計とする。</p> <p>消火設備は、可燃性物質の性状を踏まえ、想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。</p> <p>火災時の消火活動のため、大型化学高所放水車、消防ポンプ付水槽車、消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。</p> <p>重大事故等への対処を行う屋内のアクセスルートには、重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備し、初期消火活動ができる手順を整備する。</p> <p>可搬型重大事故等対処設備の保管場所のうち、火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となるところには、固定式消火設備を設置することにより、消火活動が可能な設計とする。</p> <p>屋内消火栓、消火設備の現場盤操作等に必要の照明器具として、蓄電池を内蔵した照明器具を設置する。</p> <p>4. 5 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮</p> <p>火災感知設備及び消火設備は、地震等の自然現象によっても、火災感</p>		


第 27 条 設計方針	各条文への展開方針	各条文の展開例
知及び消火の機能, 性能が維持されるよう, 凍結, 風水害, 地震時の地盤変位を考慮した設計とする。		


設備分類ごとの考慮事項【多様性、位置的分散】

設備分類	内的			外的			
	常設		可搬	常設		可搬	
	安重／新設	非安重		安重／新設	非安重		
多様性、位置的分散	<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故等対処設備は、設計基準事故に対処するための設備の安全機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、共通要因の特性を踏まえ、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講ずる設計 ・可搬型重大事故等対処設備は、自然現象等に対して、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管 ・故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して、可搬型重大事故等対処設備は、当該設備がその機能を代替する設計基準事故に対処するための設備及び常設重大事故等対処設備を設置する加工施設の建物から100m以上の離隔距離を確保した上で保管する設計 ・地震の発生に伴う火災及び溢水に対して設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散を図る。位置的分散が困難なものは環境条件等にて考慮 						
主な重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> ・火災状況確認用温度計（屋内） ・グローブボックス給気フィルタ（屋内） ・グローブボックス排気フィルタユニット 	<ul style="list-style-type: none"> ・MOX燃料加工施設の6.9kV常用母線（屋内） ・受電開閉設備（屋外） ・モニタリングポスト（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型発電機（屋外） ・大型移送ポンプ車（屋外） ・可搬型分電盤（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローブボックス温度計（屋内） ・工程室排気フィルタユニット（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集装置（屋内） ・工程室排気ダクト（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型グローブボックス温度表示端末（屋内） ・可搬型放水砲（屋外） ・可搬型ダクト（屋内・屋外） 	
事故時の環境条件	環境条件にて健全性を考慮	環境条件にて健全性を考慮	環境条件にて健全性を考慮	環境条件にて健全性を考慮	環境条件にて健全性を考慮	環境条件にて健全性を考慮	
自然現象（設計基準）	地震	「第25条 地震による損傷の防止」に基づく設計	<ul style="list-style-type: none"> ・「第25条 地震による損傷の防止」に基づく設計 	【屋内保管】 建屋等に位置的分散して保管	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計	【屋内保管】 建屋等に位置的分散して保管
		(環境条件にて健全性を考慮)	<ul style="list-style-type: none"> ・損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備 	【屋外保管】 「第25条 地震による損傷の防止」の地震を考慮して複数箇所に位置的分散して保管	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	【屋外保管】 「第25条 地震による損傷の防止」の地震を考慮して複数箇所に位置的分散して保管
			(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)
	津波	「第26条 津波による損傷を防止」に基づく設計			「第26条 津波による損傷を防止」に基づく設計		
		(環境条件にて健全性を考慮)		(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	
	風（台風）、竜巻	健全性を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備 ・可搬型重大事故等対処設備による対処（竜巻） 	【屋内保管】 ・建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管	健全性を確保	健全性を確保	【屋内保管】 ・建屋等内に保管し、かつ、設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備を設置する場所と異なる場所に保管
		(環境条件にて健全性を考慮)		(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	


 : SAとして規則要求があるもの
 : 上記に関連するもの（同じ対応、手順等）


 : DB条件に対して健全性確保


 : 位置的分散を図るもの
 : 位置的分散が困難で手順等で対応するもの


 : 手順等で対応するもの

設備分類	内的			外的		
	常設		可搬	常設		可搬
	安重／新設	非安重		安重／新設	非安重	
			【屋外保管】 ・設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備から100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管			【屋外保管】 ・設計基準事故に対処するための設備又は常設重大事故等対処設備から100m以上の離隔距離を確保した場所に保管するとともに異なる場所にも保管
凍結, 高温, 降水	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備 ・可搬型重大事故等対処設備による対処 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上
積雪	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備 ・可搬型重大事故等対処設備による対処 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上
落雷	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備 ・可搬型重大事故等対処設備による対処	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上
火山の影響	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備 ・可搬型重大事故等対処設備による対処	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上


 : SAとして規則要求があるもの
 : 上記に関連するもの(同じ対応, 手順等)


 : DB条件に対して健全性確保


 : 位置的分散を図るもの
 : 位置的分散が困難で手順等で対応するもの


 : 手順等で対応するもの

設備分類	内的			外的		
	常設		可搬	常設		可搬
	安重/新設	非安重		安重/新設	非安重	
生物学的事象	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上
森林火災	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・消防車による事前散水, 延焼防止 ・損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上
塩害	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上
人為事象	航空機落下	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備 ・可搬型重大事故等対処設備による対処	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)
	有毒ガス	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)
	敷地内における化学物質の漏えい	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)
	電磁的障害	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)
	近隣工場等の火災及び爆発	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	同上	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)
故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム	—	—	設計基準事故に対処するための設備及び常設重大事故等対処設備を設置する建物から 100m 以上の離隔距離を確保して保管	—	—	設計基準事故に対処するための設備及び常設重大事故等対処設備を設置する建物から 100m 以上の離隔距離を確保して保管


 : SA として規則要求があるもの
: 上記に関連するもの (同じ対応, 手順等)


 : DB 条件に対して健全性確保


 : 位置的分散を図るもの
: 位置的分散が困難で手順等に対応するもの


 : 手順等に対応するもの

設備分類	内的			外的			
	常設		可搬	常設		可搬	
	安重/新設	非安重		安重/新設	非安重		
周辺機器等からの影響	溢水	設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散又は健全性確保 (環境条件にて健全性を考慮)	設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散 ※位置的分散が困難なものは、損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備 (環境条件にて健全性を考慮)	設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散	設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散又は健全性確保 (環境条件にて健全性を考慮)	設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散又は健全性確保 (環境条件にて健全性を考慮)	設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散
	火災	・「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計 ・設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散又は健全性確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計 ・設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散 ※位置的分散が困難なものは、損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備 (環境条件にて健全性を考慮)	「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護 (環境条件にて健全性を考慮)	・「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計 ・設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散又は健全性確保 (環境条件にて健全性を考慮)	・「第23条 火災等による損傷の防止」に基づく設計 ・設計基準事故に対処するための設備と可能な限り位置的分散又は健全性確保 (環境条件にて健全性を考慮)	「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護 (環境条件にて健全性を考慮)
	地震による波及的影響	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)	(環境条件にて健全性を考慮)
	内部発生飛散物	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備	設計基準事故に対処するための設備と、可能な限り位置的分散	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	健全性を確保 (環境条件にて健全性を考慮)	設計基準事故に対処するための設備と、可能な限り位置的分散
設計基準より厳しい	地震	-	-	-	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計 (環境条件にて健全性を考慮)	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計 (環境条件にて健全性を考慮)	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計 (環境条件にて健全性を考慮)
	火山の影響	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換、清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換、清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換、清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換、清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換、清掃及び除灰の手順を整備	・健全性を確保 ※設計基準でフィルタ交換、清掃及び除灰の手順を整備


 : SAとして規則要求があるもの
: 上記に関連するもの(同じ対応、手順等)


 : DB条件に対して健全性確保


 : 位置的分散を図るもの
: 位置的分散が困難で手順等で対応するもの


 : 手順等で対応するもの

設備分類	内的			外的		
	常設		可搬	常設		可搬
	安重／新設	非安重		安重／新設	非安重	
条件の要因となる事象	森林火災, 草原火災	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で初期消火活動の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で初期消火活動の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で初期消火活動の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で初期消火活動の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で初期消火活動の手順を整備
	積雪	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換, 清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換, 清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準でフィルタ交換, 清掃及び除灰の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で除雪の手順を整備	(設計上の考慮は不要) ※設計基準で除雪の手順を整備 ・健全性を確保 ・除雪の手順を考慮
	動的機器の多重故障	(設計上の考慮は不要) ※当該動的機器の多重故障の影響を受けない			—	—

 : SA として規則要求があるもの
: 上記に関連するもの (同じ対応, 手順等)

 : DB 条件に対して健全性確保

 : 位置的分散を図るもの
: 位置的分散が困難で手順等で対応するもの

 : 手順等で対応するもの

設備分類ごとの考慮事項【悪影響防止】

設備分類	内的			外的		
	常設		可搬	常設		可搬
	安重／新設	非安重		安重／新設	非安重	
悪影響防止	重大事故等対処設備は、環境条件において内的事象及び外的事象を考慮した設計としていることから、他の設備への悪影響の観点では、系統的影響、内部発生飛散物による影響並びに竜巻により飛来物となる影響を考慮し、他の設備に影響を与えない設計					
主な重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> 火災状況確認用温度計（屋内） グローブボックス給気フィルタ（屋内） グローブボックス排気フィルタユニット 	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設の6.9kV常用母線（屋内） 受電開閉設備（屋外） モニタリングポスト（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型発電機（屋外） 大型移送ポンプ車（屋外） 可搬型分電盤（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> グローブボックス温度計（屋内） 工程室排気フィルタユニット（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集装置（屋内） 工程室排気ダクト（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型グローブボックス温度表示端末（屋内） 可搬型放水砲（屋外） 可搬型ダクト（屋内・屋外）
系統的影響	弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とする設計 重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とする設計 他の設備から独立して単独で使用可能な設計 安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用する設計					
内部発生飛散物による影響	回転体の飛散を防止する設計			回転体の飛散を防止する設計		
竜巻により飛来物となる影響	—		風荷重を考慮し、固縛等の措置	—		風荷重を考慮し、固縛等の措置
可搬型放水砲	—		放水により、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	—		放水により、他の設備に悪影響を及ぼさない設計
事故時の環境条件	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮		
自然現象（設計基準）	地震	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	津波	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	風（台風）、竜巻	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	凍結、高温、降水	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	積雪	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	落雷	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	火山の影響	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	生物学的事象	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	森林火災	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
人為事象	航空機落下	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	有毒ガス	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	
	敷地内における化学物質の漏えい	環境条件にて考慮			環境条件にて考慮	

	電磁的障害	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	近隣工場等の火災及び爆発	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム	(常設は要求対象外)	多様性、位置的分散	(常設は要求対象外)	多様性、位置的分散
周辺機器等からの影響	溢水	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	火災	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	地震による波及的影響	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
設計基準より厳しい条件の要因となる事象	地震	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	火山の影響	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	森林火災, 草原火災	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	積雪	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	
	動的機器の多重機能喪失	環境条件にて考慮		環境条件にて考慮	

設備分類ごとの考慮事項【環境条件】

設備分類	内的			外的		
	常設		可搬	常設		可搬
	安重/新設	非安重		安重/新設	非安重	
環境条件等	<ul style="list-style-type: none"> 想定される重大事故等が発生した場合にその設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計 重大事故等における温度、圧力、湿度、放射線、荷重に加えて、重大事故等による環境の変化を考慮した環境温度、環境圧力、湿度による影響、重大事故等時に汽水を供給する系統への影響、自然現象による影響、人為事象の影響及び周辺機器等からの影響を考慮 					
主な重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> 火災状況確認用温度計（屋内） グローブボックス給気フィルタ（屋内） グローブボックス排気フィルタユニット 	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設の6.9kV常用母線（屋内） 受電開閉設備（屋外） モニタリングポスト（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型発電機（屋外） 大型移送ポンプ車（屋外） 可搬型分電盤（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> グローブボックス温度計（屋内） 工程室排気フィルタユニット（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集装置（屋内） 工程室排気ダクト（屋内） 	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型グローブボックス温度表示端末（屋内） 可搬型放水砲（屋外） 可搬型ダクト（屋内・屋外）
事故時の環境条件	<ul style="list-style-type: none"> 設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計 火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計 火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計 		<ul style="list-style-type: none"> 設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計 閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計 	<ul style="list-style-type: none"> 設置場所（使用場所）に応じた耐環境性を有する設計 火災による閉じ込める機能の喪失を想定する機器は、火災により上昇する温度の影響により必要な機能を損なわない設計 火災による閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計 		<ul style="list-style-type: none"> 設置場所（使用場所）及び保管場所に応じた耐環境性を有する設計 閉じ込める機能の喪失に係る対処の重大事故等対処設備は、重大事故等時における燃料加工建屋内の環境温度を考慮した設計
汽水の影響	コンクリート構造物への腐食を考慮	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 耐腐食性材料を使用する設計 異物の流入防止を考慮した設計 	コンクリート構造物への腐食を考慮	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 耐腐食性材料を使用する設計 異物の流入防止を考慮した設計
自然現象（設計基準）	地震	「第25条 地震による損傷の防止」に基づく設計		「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計		「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計
	津波	「第26条 津波による損傷の防止」に基づく設計		「第26条 津波による損傷の防止」に基づく設計		
	風（台風）、竜巻	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 風荷重により機能を損なわない設計 	<ul style="list-style-type: none"> 損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 屋外の可搬型重大事故等対処設備は、風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 風荷重により機能を損なわない設計 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 屋外の可搬型重大事故等対処設備は、風荷重を考慮し、必要により当該設備の転倒防止、固縛

 : SAとして規則要求があるもの
 : 上記に関連するもの（同じ対応、手順等）
 : DBの条件で健全性確保
 : 上記に対して手順等で対応または関連性があるもの
 : DB条件に対して手順等で対応
 : 手順によりDBの機能喪失防止
 : SA時の条件として設計するもの
 : 位置的分散で対応

凍結, 高温, 降水	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 屋外の可搬型重大事故等対処設備は, 凍結対策, 高温対策及び防水対策 	損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 屋外の可搬型重大事故等対処設備は, 凍結対策, 高温対策及び防水対策 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 凍結対策, 高温対策及び防水対策 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 屋外の可搬型重大事故等対処設備は, 凍結対策, 高温対策及び防水対策 		
積雪	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 積雪荷重により機能を損なわない設計 	損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 積雪荷重により機能を損なわない設計 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 積雪に対しては除雪する手順を整備する。 		
落雷	直撃雷及び間接雷を考慮した設計	損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備	直撃雷を考慮した設計	直撃雷及び間接雷を考慮した設計	直撃雷を考慮した設計		
火山の影響	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計 	損傷の可能性を考慮し, 代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備	外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に設置 降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの衝撃による損傷を防止できる建屋等に保管 徐灰及び屋内へ配備する手順を整備する。 		
生物学的事象	<ul style="list-style-type: none"> 鳥類, 昆虫類及び小動物の侵入を考慮 生物の侵入を防止又は抑制 			<ul style="list-style-type: none"> 鳥類, 昆虫類及び小動物の侵入を考慮 生物の侵入を防止又は抑制 			
森林火災	<ul style="list-style-type: none"> 防火帯の内側に設置 森林火災からの輻射強度の影響を考慮し, 離隔距離の確保 	森林火災発生時に消防車による事前散水での延焼防止	<ul style="list-style-type: none"> 防火帯の内側に設置 森林火災からの輻射強度の影響を考慮し, 離隔距離の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 防火帯の内側に設置 森林火災からの輻射強度の影響を考慮し, 離隔距離の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 防火帯の内側に設置 森林火災からの輻射強度の影響を考慮し, 離隔距離の確保 		
塩害	<ul style="list-style-type: none"> 換気設備の給気フィルタユニットへの除塩フィルタ又は粒子フィルタの設置 屋外施設の塗装等による腐食防止対策 受電開閉設備の絶縁性の維持対策 		屋外施設の塗装等による腐食防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 換気設備の給気フィルタユニットへの除塩フィルタ又は粒子フィルタの設置 屋外施設の塗装等による腐食防止対策 受電開閉設備の絶縁性の維持対策 	屋外施設の塗装等による腐食防止対策		
人為事象	航空機落下	(設計上考慮不要) 航空機落下確立評価の結果より	代替設備による機能の確保, 安全上支障のない期間での修理, 全工程停止等の手順を整備	位置的分散により対応	(設計上考慮不要) 航空機落下確立評価の結果より	可搬型重大事故等対処設備による対応	位置的分散により対応
	有毒ガス	影響を受けない			影響を受けない		
	敷地内における化学物質の漏えい	<ul style="list-style-type: none"> 機能を損なわない高さへの設置 被液防護 		<ul style="list-style-type: none"> 機能を損なわない高さへの設置 被液防護 	<ul style="list-style-type: none"> 機能を損なわない高さへの設置 被液防護 	<ul style="list-style-type: none"> 機能を損なわない高さへの設置 被液防護 	
	電磁的障害	重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計		重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計	重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計	重大事故等時においても電磁波により機能を損なわない設計	

 : SAとして規則要求があるもの
 : DBの条件で健全性確保
 : DB条件に対して手順等で対応
 : SA時の条件として設計するもの
 : 位置的分散で対応
 : 上記に対して手順等で対応
 : 手順によりDBの機能喪失防止
 : 上記に関連するもの (同じ対応, 手順等)

	近隣工場等の火災及び爆発	影響を受けない	影響を受けない	影響を受けない	影響を受けない	影響を受けない	影響を受けない	
	故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム	(常設は要求対象外)	位置的分散により対応	(常設は要求対象外)	位置的分散により対応	(常設は要求対象外)	位置的分散により対応	
周辺機器等からの影響	溢水	・機能を損なわない高さへの設置 ・被水防護	損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備	・機能を損なわない高さへの設置 ・被水防護	・機能を損なわない高さへの設置 ・被水防護	・機能を損なわない高さへの設置 ・被水防護	・機能を損なわない高さへの設置 ・被水防護	
	火災	「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計	損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備	「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護	「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計	「第 23 条 火災等による損傷の防止」に基づく設計	「4. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針」に基づく火災防護	
	地震による波及的影響	・当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計 ・当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置	損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備			・当該設備周辺の機器等からの波及的影響によって機能を損なわない設計 ・当該設備周辺の資機材の落下防止、転倒防止、固縛の措置		
	内部発生飛散物	高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置	損傷の可能性を考慮し、代替設備による機能の確保、安全上支障のない期間での修理、全工程停止等の手順を整備	位置的分散により対応	高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置	高速回転機器の回転羽の損壊による飛散物の影響を考慮し、影響を受けない位置へ設置	位置的分散により対応	
設計基準より厳しい条件の	地震	「第 25 条 地震による損傷の防止」に基づく設計	「第 25 条 地震による損傷の防止」に基づく設計	落下防止、転倒防止、固縛の措置	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計	「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計	・「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計 ・落下防止、転倒防止、固縛の措置	
	火山の影響	除灰の手順を整備	除灰の手順を整備	除灰の手順を整備	除灰の手順を整備	除灰の手順を整備	除灰の手順を整備	
	森林火災, 草原火災	消火の手順を整備	消火の手順を整備	消火の手順を整備	消火の手順を整備	消火の手順を整備	消火の手順を整備	

 : SAとして規則要求があるもの
 : DBの条件で健全性確保
 : DB条件に対して手順等で対応
 : SA時の条件として設計するもの
 : 位置的分散で対応
 : 上記に関連するもの (同じ対応、手順等)
 : 上記に対して手順等で対応
 : 手順によりDBの機能喪失防止
 : または関連性があるもの

要因となる事象	積雪	除雪の手順を整備	除雪の手順を整備	除雪の手順を整備	除雪の手順を整備	除雪の手順を整備	除雪の手順を整備
	動的機器の多重機能喪失	(設計上の考慮は不要) ※当該動的機器の多重故障の影響を受けない			—		—

-  : SAとして規則要求があるもの
-  : 上記に関連するもの(同じ対応、手順等)
-  : DBの条件で健全性確保
-  : 上記に対して手順等で対応
または関連性があるもの
-  : DB条件に対して手順等で対応
-  : 手順によりDBの機能喪失防止
-  : SA時の条件として設計するもの
-  : 位置的分散で対応

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>1. 基準適合性</p> <p>1. 1 多様性, 位置的分散, 悪影響防止</p> <p>(1) 多様性, 位置的分散</p> <p>常設</p> <p>【多様性】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, ~ (具体的な個別設備との多様性の理由) ~とすることで, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>【独立性】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, ~ (独立性の理由) ~とすることで, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)に対して, 独立性を有する設計とする。</p> <p>【位置的分散】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, □□(溢水, 火災に関する防護区画の違い等の異なる場所名を記載する)に設置することにより, □□と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>【内的で非安重を使用するもの】</p> <p>内的事象を要因として発生した場合の対処に用いる(内的のみで発生する場合は記載しない)〇〇(設備名称単位で記載する)は, 自然現象, 外部人為事象, 溢水, 火災及び内部発生飛散物(機能を喪失しない事象は書かない)に対して□□(実施するものを選択して記載: 代替設備による機能の確保, 修理の対応, 関連する工程の停止等)により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p>	<p>(1) 多様性, 位置的分散</p> <p>常設</p> <p>【多様性】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, ~ (具体的な個別設備との多様性の理由) ~とすることで, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>【独立性】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, ~ (独立性の理由) ~とすることで, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)に対して, 独立性を有する設計とする。</p> <p>【位置的分散】</p> <p>〇〇(設備名称単位で記載する)は, □□(設計基準事故に対処するための設備を記載する)と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう, □□(溢水, 火災に関する防護区画の違い等の異なる場所名を記載する)に設置することにより, □□と位置的分散を図る設計とする。</p> <p>【内的で非安重を使用するもの】</p> <p>【添五の場合】</p> <p>内的事象を要因として発生した場合の対処に用いる(内的のみで発生する場合は記載しない)〇〇(設備名称単位で記載する)は, 地震等により機能が損なわれる場合, □□(実施するものを選択して記載: 代替設備による機能の確保, 修理の対応)により機能を維持する設計とする。(該当する場合は記載)また, 上記機能が確保できない場合に備え, 関連する工程を停止する等の手順を整備する。</p> <p>※地震等: 自然現象, 人為事象, 溢水, 火災及び内部発生飛散物(すべての場合)</p> <p>【(添五のみ) 内的に対して非安重を使用する場合(森林火災): 開閉所, モニタリングポスト】</p> <p>内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる(内的のみで発生する場合は記載しない)〇〇(設備名称単位で記載する)は, 森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>可搬型</p> <p>【多様性】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備〔複数の場合は系でも可〕を記載する）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（具体的な個別設備とは異なる多様性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>【独立性】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は△△（常設重大事故等対処設備 ※同じ機能の常設重大事故等対処設備が無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（具体的な個別設備と独立性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>【位置的分散】</p> <p>【外部保管エリアにすべてに保管するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する又は設備名称単位のうち構成する機器名称を列挙して記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、故障時バックアップを含めて必要な数量を□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される建屋から 100m以上の離隔距離を確保した複数の△△（異なる保管場所）に分散して保管することで位置的分散を図る。</p> <p>【位置的分散】</p> <p>【屋内又は建屋近傍と外部保管エリアに分散して保管するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する又は設備名称単位のうち構成する機器名称を列挙して記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される建屋から 100m以上の離隔距離を確保した△△（異なる保管場所）に保管するとともに、△△（対処を行う建屋又は建屋近傍）にも保管することで位置的分散を図る。△△（対処を行う建屋）に保管する場合は□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される場所と異なる場所に保管することで位置的分散を図る。</p>	<p>可搬型</p> <p>【多様性】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備〔複数の場合は系でも可〕を記載する）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（具体的な個別設備とは異なる多様性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）に対して多様性を有する設計とする。</p> <p>【独立性】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は△△（常設重大事故等対処設備 ※同じ機能の常設重大事故等対処設備が無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、～（具体的な個別設備と独立性の理由）～とすることで、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>【位置的分散】</p> <p>【外部保管エリアにすべてに保管するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する又は設備名称単位のうち構成する機器名称を列挙して記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、故障時バックアップを含めて必要な数量を□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される建屋から 100m以上の離隔距離を確保した複数の△△（異なる保管場所）に分散して保管することで位置的分散を図る。</p> <p>【位置的分散】</p> <p>【屋内又は建屋近傍と外部保管エリアに分散して保管するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する又は設備名称単位のうち構成する機器名称を列挙して記載する）は、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないように、□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される建屋から 100m以上の離隔距離を確保した△△（異なる保管場所）に保管するとともに、△△（対処を行う建屋又は建屋近傍）にも保管することで位置的分散を図る。△△（対処を行う建屋）に保管する場合は□□（設計基準事故に対処するための設備を記載する）又は常設重大事故等対処設備（無い場合は記載不要）が設置される場所と異なる場所に保管することで位置的分散を図る。</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>(2) 悪影響の防止</p> <p>常設</p> <p>【安全機能を有する施設の通常時の系統から切り替えするもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【安全機能を有する施設に可搬型を接続して系統構成するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、重大事故等発生前（通常時）の離隔若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【独立して重大事故等へ対処する系統】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【安全機能を有する施設と同じ系統構成で対処するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>可搬型</p> <p>【屋外に保管する場合は以下を記載】</p> <p>屋外に保管する〇〇（設備名称単位で記載する）は、竜巻により飛来物とならないよう必要に応じて固縛等の措置をとることで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>※考慮すべき事項のうち自然現象に対しては、環境条件で健全性を整理することから、悪影響防止での展開は不要。</p> <p>【可搬型設備だけで系統を構成して用いる設備】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>(2) 悪影響の防止</p> <p>常設</p> <p>【安全機能を有する施設の通常時の系統から切り替えするもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、弁等の操作によって安全機能を有する施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【安全機能を有する施設に可搬型を接続して系統構成するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、重大事故等発生前（通常時）の離隔若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【独立して重大事故等へ対処する系統】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【安全機能を有する施設と同じ系統構成で対処するもの】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、安全機能を有する施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>【(添五のみ) 重大事故等時の対処時に高速回転体を有する設備を使用する場合は以下を記載】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する（排風機など））は、回転体が飛散することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>可搬型</p> <p>【屋外に保管する場合は以下を記載】</p> <p>屋外に保管する〇〇（設備名称単位で記載する）は、竜巻により飛来物とならないよう必要に応じて固縛等の措置をとることで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>※考慮すべき事項のうち自然現象に対しては、環境条件で健全性を整理することから、悪影響防止での展開は不要。</p> <p>【可搬型のうち系統を構成して用いる設備】</p> <p>〇〇（設備名称単位で記載する）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
	<p>【(添五のみ) 重大事故等時の対処時に高速回転体を有する設備を使用する場合は以下を記載】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する(可搬型のポンプなど))は, 回転体が飛散することを防ぐことで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>1. 2 個数及び容量</p> <p>常設</p> <p>【重大事故等への対処を本来の目的とするもの】【MOX 専用】【上記以外】</p> <p>常設（左記「容量等」に定義する設備）の個数（タンク容量，消火剤量，蓄電池容量）を展開する ○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた数量（○基，○台など設備に応じて）以上を有する設計とする。</p> <p>【重大事故等への対処を本来の目的とするもの】【再処理と共用するもの】</p> <p>再処理施設と共用する○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた数量（○基，○台など設備に応じて）以上を有する設計とする。</p> <p>可搬型</p> <p>【MOX 専用】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な○○（容量の種類を具体的に記載）を有する設計とするとともに，保有数は，必要数としてN台，予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ（待機除外時がない場合は待機除外時の記載を削除）を（N or N + 1）台の合計（2 N or 2 N + 1）台（単位は機器に応じたものを記載する）以上を確保する。</p> <p>【他の対策の設備と兼用するもの】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は，△△設備及び□□設備で同時に要求される複数の機能に必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とし，兼用できる設計とする。</p> <p>【再処理と共用するもの】</p> <p>再処理施設と共用する○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な○○（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに，保有数は，必要数としてN台，予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ（待機除外時がない場合は待機除外時の記載を削除）を（N or N + 1）台の合計（2 N or 2 N + 1）台（単位は機器に応じたものを記載する）以上を確保する。</p> <p>【「建屋内及び建屋近傍で対処するもの」は上記に加え以下も記載】</p> <p>例 i）建屋近傍の可搬型発電機 また，可搬型発電機は，複数の敷設ルートで対処できるよう必要数を複数の敷設ルートに確保する。</p> <p>【閉じ込める機能の喪失に対処する設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は，安全上重要な施設の安全機能（具体的な DB 設備名称を記載）の喪</p>	<p>1. 2 個数及び容量</p> <p>常設</p> <p>【重大事故等への対処を本来の目的とするもの】【再処理専用】【上記以外】</p> <p>常設（左記「容量等」に定義する設備）の個数（容量，計測範囲，作動信号の設定値）を展開する ○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた数量（○基，○台など設備に応じて）以上を有する設計とする。</p> <p>【重大事故等への対処を本来の目的とするもの】【再処理と共用するもの】</p> <p>再処理施設と共用する○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに，動的機器の単一故障を考慮した予備を含めた数量（○基，○台など設備に応じて）以上を有する設計とする。</p> <p>可搬型</p> <p>【MOX 専用】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な○○（容量の種類を具体的に記載）を有する設計とするとともに，保有数は，必要数としてN台，予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ（待機除外時がない場合は待機除外時の記載を削除）を（N or N + 1）台の合計（2 N or 2 N + 1）台（単位は機器に応じたものを記載する）以上を確保する。</p> <p>【他の対策の設備と兼用するもの】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は，△△設備及び□□設備で同時に要求される複数の機能に必要な□□（容量を具体的に記載）を有する設計とし，兼用できる設計とする。</p> <p>【再処理と共用するもの】</p> <p>再処理施設と共用する○○（設備名称単位で記載する）は，～（目的）するために必要な○○（容量を具体的に記載）を有する設計とするとともに，保有数は，必要数としてN台，予備として故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ（待機除外時がない場合は待機除外時の記載を削除）を（N or N + 1）台の合計（2 N or 2 N + 1）台（単位は機器に応じたものを記載する）以上を確保する。</p> <p>【「建屋内及び建屋近傍で対処するもの」は上記に加え以下も記載】</p> <p>例 i）建屋近傍の可搬型発電機 また，可搬型発電機は，複数の敷設ルートで対処できるよう必要数を複数の敷設ルートに確保する。</p> <p>【閉じ込める機能の喪失に対処する設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は，安全上重要な施設の安全機能（具体的な DB 設備名称を記載）の喪</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>失を想定し、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等（具体的な事象名を記載）に対処することから、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。 （また、安全上重要な施設以外の施設の機器で発生するおそれがある場合についても同様とする。）</p> <p>1. 3 環境条件 常設 【火災により上昇する温度の影響を受けるもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで、重大事故等の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>【汽水の影響を受けるもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで汽水による腐食を考慮した設計とする。</p> <p>【地震を要因とするもの】 地震を要因として発生した場合に対処に用いる○○（設備名称単位で記載する）は、「第27条 重大事故等対処設備」の「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p> <p>【溢水で機能を喪失するものは記載】 ○○（設備名称単位で記載する）は、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの設置、被水防護する設計とする。</p> <p>【自然現象について下記記載例のうち、該当するものを記載する。】 【屋内に設置するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、外部からの衝撃による損傷を防止できる△△建屋（建屋名）に設置し、風（台風）等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【屋外に設置するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。 ※風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響については、荷重の組合せを考慮する観点から各条で展開する。</p> <p>【内的で非安重を使用するもの】 内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる（内的のみで発生する場合は記載しない）○○（設備</p>	<p>失を想定し、その範囲が系統で機能喪失する重大事故等（具体的な事象名を記載）に対処することから、当該系統の範囲ごとに重大事故等への対処に必要な設備を1セット確保する。 （また、安全上重要な施設以外の施設の機器で発生するおそれがある場合についても同様とする。）</p> <p>1. 3 環境条件 常設 【火災により上昇する温度の影響を受けるもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで、重大事故等の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>【汽水の影響を受けるもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、□□（具体的な理由）とすることで汽水による腐食を考慮した設計とする。</p> <p>【地震を要因とするもの】 地震を要因として発生した場合に対処に用いる○○（設備名称単位で記載する）は、「第27条 重大事故等対処設備」の「3. 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p> <p>【溢水で機能を喪失するものは記載】 ○○（設備名称単位で記載する）は、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの設置、被水防護する設計とする。</p> <p>【自然現象について下記記載例のうち、該当するものについて記載する。】 【屋内に設置するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、外部からの衝撃による損傷を防止できる△△（建屋名）に設置し、風（台風）等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【屋外に設置するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重、積雪荷重及び降下火砕物による積載荷重により機能を損なわない設計とする。 ※風（台風）、竜巻、積雪及び火山の影響については、荷重の組合せを考慮する観点から各条で展開する。</p> <p>【内的で非安重を使用するもの】 内的事象を要因として発生した場合に対処に用いる（内的のみで発生する場合は記載しない）○○（設備</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>名称単位で記載する)は、自然現象、外部人為事象、溢水、火災及び内部発生飛散物(機能を喪失しない事象は書かない)に対して□□(実施するものを選択して記載:代替設備による機能の確保、修理の対応、関連する工程の停止等)により重大事故等に対処するための機能を損なわない設計とする。</p> <p>【周辺機器からの影響について:内部発生飛散物については多様性、位置的分散で記載しているため不要】</p> <p>可搬型</p> <p>【火災により上昇する温度の影響を受けるもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、□□(具体的な理由)とすることで、重大事故等の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>【汽水の影響を受けるもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、汽水の影響に対して□□(耐食性材料名)を使用する設計とする。また、△△(具体的な対応)により直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。</p> <p>【地震を要因とするもの(動的機能維持が必要な機器)】</p> <p>地震を要因として発生した場合の対処に用いる○○(設備名称単位で記載する)は、「1.7.18(5) 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p> <p>【溢水で機能を喪失するものは記載】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの保管及び被水防護する設計とする。</p> <p>【屋内又は保管庫に保管するもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、外部からの衝撃による損傷を防止できる△△(建屋名)に保管し、風(台風)等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【屋外にそのまま保管するもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、風(台風)及び竜巻に対して、風(台風)及び竜巻による風荷重を考慮し、当該設備の転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p>	<p>名称単位で記載する)は、地震等により機能が損なわれる場合、□□(実施するものを選択して記載:代替設備による機能の確保、修理の対応)により機能を維持する設計とする。(該当する場合は記載)また、上記機能が確保できない場合に備え、関連する工程を停止する等の手順を整備する。</p> <p>※地震等:自然現象、人為事象、溢水、火災及び内部発生飛散物(すべての場合)○○(設備名称単位で記載する)は、森林火災発生時に消防車による事前散水による延焼防止を図るとともに代替設備により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【周辺機器からの影響について:内部発生飛散物については多様性、位置的分散で記載しているため不要】</p> <p>可搬型</p> <p>【火災により上昇する温度の影響を受けるもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、□□(具体的な理由)とすることで、重大事故等の発生を仮定するグローブボックス内における火災により上昇する温度の影響を考慮しても機能を損なわない設計とする。</p> <p>【汽水の影響を受けるもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、汽水の影響に対して□□(耐食性材料名)を使用する設計とする。また、△△(具体的な対応)により直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。</p> <p>【地震を要因とするもの(動的機能維持が必要な機器)】</p> <p>地震を要因として発生した場合に対処の用いる○○(設備名称単位で記載する)は、「1.7.18(5) 地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計」に基づく設計とすることでその機能を損なわない設計とする。</p> <p>【溢水で機能を喪失するものは記載】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、溢水量を考慮し、影響を受けない高さへの保管及び被水防護する設計とする。</p> <p>【屋内又は保管庫に保管するもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、外部からの衝撃による損傷を防止できる△△(建屋名)に保管し、風(台風)等により機能を損なわない設計とする。</p> <p>【屋外にそのまま保管するもの】</p> <p>○○(設備名称単位で記載する)は、風(台風)及び竜巻に対して、風(台風)及び竜巻による風荷重を考慮し、当該設備の転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>【屋外にコンテナ等で保管するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、風（台風）及び竜巻に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、収納するコンテナ等に対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p> <p>【内部発生飛散物】 ○○（設備名称単位で記載する）は、内部発生飛散物の影響を考慮し、△△（建屋、外部保管エリア等）の内部発生飛散物の影響を受けない場所に保管することにより、機能を損なわない設計する。</p> <p>【常設 SA 設備の設置場所の記載方針】 ○○（設備名称単位で記載する）は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は（いずれかを選択し具体的に記載する：当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計、又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計）とする。</p> <p>【可搬型 SA 設備の設置場所の記載方針】 ○○（設備名称単位で記載する）は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は（いずれかを選択し具体的に記載する：当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計）とする。</p>	<p>【屋外にコンテナ等で保管するもの】 ○○（設備名称単位で記載する）は、風（台風）及び竜巻に対して、風（台風）及び竜巻による風荷重を考慮し、収納するコンテナ等に対して転倒防止、固縛等の措置を講じて保管する設計とする。</p> <p>【内部発生飛散物】 ○○（設備名称単位で記載する）は、内部発生飛散物の影響を考慮し、△△（建屋、外部保管エリア等）の内部発生飛散物の影響を受けない場所に保管することにより、機能を損なわない設計する。</p> <p>【積雪・火山に対する屋外のもの】添五のみ展開（本文には記載不要） ○○（設備名称単位で記載する）は、積雪及び火山の影響に対して、積雪に対しては除雪する手順を、火山の影響（降下火砕物による積載荷重）に対しては除灰及び屋内へ配備する手順を整備する。</p> <p>【常設 SA 設備の設置場所の記載方針】 ○○（設備名称単位で記載する）は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は（いずれかを選択し具体的に記載する：当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計、又は遮蔽設備を有する緊急時対策所で操作可能な設計）とする。</p> <p>【可搬型 SA 設備の設置場所の記載方針】 ○○（設備名称単位で記載する）は、想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように、線量率の高くなるおそれの少ない場所の選定又は（いずれかを選択し具体的に記載する：当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計、当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計）とする。</p>

各条文の本文 展開	各条文の添付書類五 展開
<p>1. 4 操作性及び試験・検査性</p> <p>(1) 操作性</p> <p>【各条では、以下の具体的な設備の設計方針を展開する。】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）と□□（接続する常設重大事故等対処設備全て記載）との接続は、△△（接続方式）に統一することにより、速やかに、容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。</p> <p>【系統の切替性】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、通常時に使用する系統から速やかに切り替えることができるよう、系統に必要な弁等を設ける設計とし、それぞれ簡易な接続及び弁等の操作により安全機能を有する施設の系統から重大事故等対処設備の系統に速やかに切り替えられる設計とする。</p> <p>【可搬型と常設の接続性】</p> <p>○○（接続する設備名称単位で記載する）は、容易かつ確実に接続でき、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、（右の記載から選択する：ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる、ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる）設計とする。</p> <p>(2) 試験・検査性</p> <p>【設計基準の設備と接続されている設備、設計基準の設備をそのまま使用する設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、加工施設の運転中又は停止中に（多様性又は多重性を備えた場合は「独立して」を記載）□□（具体的な点検・検査を記載する：外観点検、員数確認、性能確認、分解点検等）が可能な設計とする。（具体的な点検内容が書ける場合は記載する。）</p> <p>【設計基準の設備と独立している設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、加工施設の運転中又は停止中に（多様性又は多重性を備えた場合は「独立して」を記載）□□（具体的な点検・検査を記載する：外観点検、員数確認、性能確認、分解点検等）が可能な設計とする。</p> <p>以下は該当がある場合に記載</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>※使用前事業者検査、定期事業者検査、自主検査等及び維持活動としての点検は共通設計方針であることから展開を不要とする。</p>	<p>1. 4 操作性及び試験・検査性</p> <p>(1) 操作性</p> <p>【各条では、以下の具体的な設備の設計方針を展開する。】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）と□□（接続する常設重大事故等対処設備全て記載）との接続は、△△（接続方式）に統一することにより、速やかに、容易かつ確実に現場での接続が可能な設計とする。</p> <p>【系統の切替性】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、通常時に使用する系統から速やかに切り替えることができるよう、系統に必要な弁等を設ける設計とし、それぞれ簡易な接続及び弁等の操作により安全機能を有する施設の系統から重大事故等対処設備の系統に速やかに切り替えられる設計とする。</p> <p>【可搬型と常設の接続性】</p> <p>○○（接続する設備名称単位で記載する）は、容易かつ確実に接続でき、かつ、複数の系統が相互に使用することができるよう、（右の記載から選択する：ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式を用いる、ダクト・ホースは口径並びに内部流体の圧力及び温度に応じたフランジ接続又はより簡便な接続方式を用いる）設計とする。</p> <p>(2) 試験・検査性</p> <p>【設計基準の設備と接続されている設備、設計基準の設備をそのまま使用する設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、加工施設の運転中又は停止中に（多様性又は多重性を備えた場合は「独立して」を記載）□□（具体的な点検・検査を記載する：外観点検、員数確認、性能確認、分解点検等）が可能な設計とする。（具体的な点検内容が書ける場合は記載する。）</p> <p>【設計基準の設備と独立している設備】</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、加工施設の運転中又は停止中に（多様性又は多重性を備えた場合は「独立して」を記載）□□（具体的な点検・検査を記載する：外観点検、員数確認、性能確認、分解点検等）が可能な設計とする。</p> <p>以下は該当がある場合に記載</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>○○（設備名称単位で記載する）は、外観の確認が可能な設計とする</p> <p>※使用前事業者検査、定期事業者検査、自主検査等及び維持活動としての点検は共通設計方針であることから展開を不要とする。</p>

補足説明資料 3-1 (27条)

重大事故等対処施設の耐震設計における
重大事故と地震の組合せについて

目 次

	ページ
1. はじめに	補-3-1-3
2. 規定内容の整理	補-3-1-4
3. 荷重の組合せに係る検討	補-3-1-6
3. 1 MOX燃料加工施設の重大事故等の発生確率	補-3-1-6
3. 2 MOX燃料加工施設の基準地震動の年超過確率	補-3-1-6
3. 3 荷重の組合せの検討	補-3-1-16
3. 4 荷重の組合せの検討結果	補-3-1-19
4. 荷重の履歴による耐震評価への影響	補-3-1-21

1. はじめに

重大事故等の状態が必要となる常設耐震重要重大事故等対処設備（以下「SA 設備」という。）については、待機状態において地震により必要な機能が損なわれず、さらに重大事故等が長期にわたり継続することを念頭に、重大事故等における運転状態と地震との組合せに対して必要な機能が損なわれない設計として、整理するものである。

実用発電用原子炉は確率論的リスク評価手法が確立されており、重大事故等の発生確率と基準地震動の年超過確率の兼ね合いにより、各運転状態及び重大事故時に組み合わせるべき地震力を検討している。

しかし、MOX燃料加工施設では、確率論的リスク評価手法が確立しておらず重大事故等の発生確率を明確に算定したものはない。

そこで、MOX燃料加工施設の重大事故等における運転状態と地震との組合せに対しては、JEAG等の規定に基づく実用発電用原子炉の運転状態に対応する確率と地震力の組合せの考え方及び当社の基準地震動の年超過確率を踏まえて設定することとする。

2. 規定内容の整理

「耐震設計に係る工認審査ガイド（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定）」の「4.2 荷重及び荷重の組合せ」において、「規制基準の要求事項に留意して、JEAG4601 の規定を参考に」組み合わせることとされていることから、JEAG4601 補-1984 重要度分類・許容応力編における、荷重の組合せに関する記載について、以下のとおり整理した。

- ・「その発生確率が 10^{-7} 回/炉・年を下回ると判断される事象は、運転状態 I ～IV に含めない。」とされている。
- ・地震の従属事象については、「地震時の状態と、それによって引き起こされるおそれのあるプラントの状態とは、組合せなければならない。」とされている。
- ・地震の独立事象については、「地震と、地震の独立事象の組合せは、これを確率的に考慮することが妥当であろう。地震の発生確率が低く、継続時間が短いことを考えれば、これと組み合わせるべき状態は、その原因となる事象の発生頻度及びその状態の継続時間との関連で決まることになる。」とされている。

以上の規定内容に基づき、JEAG4601 において組み合わせるべき荷重を整理したものを第 2-1 表に示す。第 2-1 表では、事象の発生確率、継続時間、地震動の発生確率を踏まえ、その確率が 10^{-7} 回/炉・年以下となるものは組み合わせが不要となっている。

第 2 - 1 表 運転状態と地震動との組合せの確率的評価

発生確率		1	10^{-1}	10^{-2}	10^{-3}	10^{-4}	10^{-5}	10^{-6}	10^{-7}	10^{-8}	10^{-9}
運転状態の発生確率 (1/年)		I	II	III	IV						
基準地震動の発生確率 (1/年)					S_1	S_2					
基準地震動 S_1 との 組合せ	従属事象	S_1 従属									
	独立事象										
	1分以内	$S_1 + II$									
	1時間以内	$S_1 + II$ $S_1 + III$									
	1日以内	$S_1 + II$ $S_1 + III$ $S_1 + IV$									
1年以内	$S_1 + II$ $S_1 + III$ $S_1 + IV$										
基準地震動 S_2 との 組合せ	従属事象	S_2 従属									
	独立事象	($S_2 + II$ は 10^{-9} 以下となる)									
	1分以内										
	1時間以内	$S_2 + II$ $S_2 + III$									
	1日以内	$S_2 + II$ $S_2 + III$									
1年以内	$S_2 + II$ $S_2 + III$ $S_2 + IV$										

- 注：(1) 発生確率から見て
 ← 組合せが必要なもの。
 ←…… 発生確率が 10^{-7} 以下となり組合せが不要となるもの。
- (2) 基準地震動 S_2 の発生確率は $10^{-4} \sim 10^{-5}$ /サイト・年と推定されるが、ここでは $5 \times 10^{-4} \sim 10^{-5}$ /サイト・年を用いた。
- (3) 表に示す発生確率は現在の知見によるものである。

3. 荷重の組合せに係る検討

3. 1 MOX燃料加工施設の重大事故等の発生確率

第2-1表に示すとおり、JEAG4601補-1984重要度分類・許容応力編において、原子炉プラントの運転状態とその発生確率に関する記載がなされており、原子炉プラントの運転状態Ⅰ～Ⅳに対応する許容応力状態が定義されている。

一方、MOX燃料加工施設において考慮する重大事故等は、安全機能を有する施設の設計条件を超える条件を想定し、地震を要因とする重大事故等においては、基準地震動の1.2倍の地震による地震力（以下「1.2Ss」という。）を設定しており、地震を要因とする重大事故等におけるSA設備の耐震設計においては、1.2Ssに対して、必要な機能が損なわれるおそれがない設計としている。

以上のことから、重大事故等の発生確率については、地震ハザード評価結果に基づく基準地震動 Ss～1.2Ss の年超過確率に対応すると定義する。

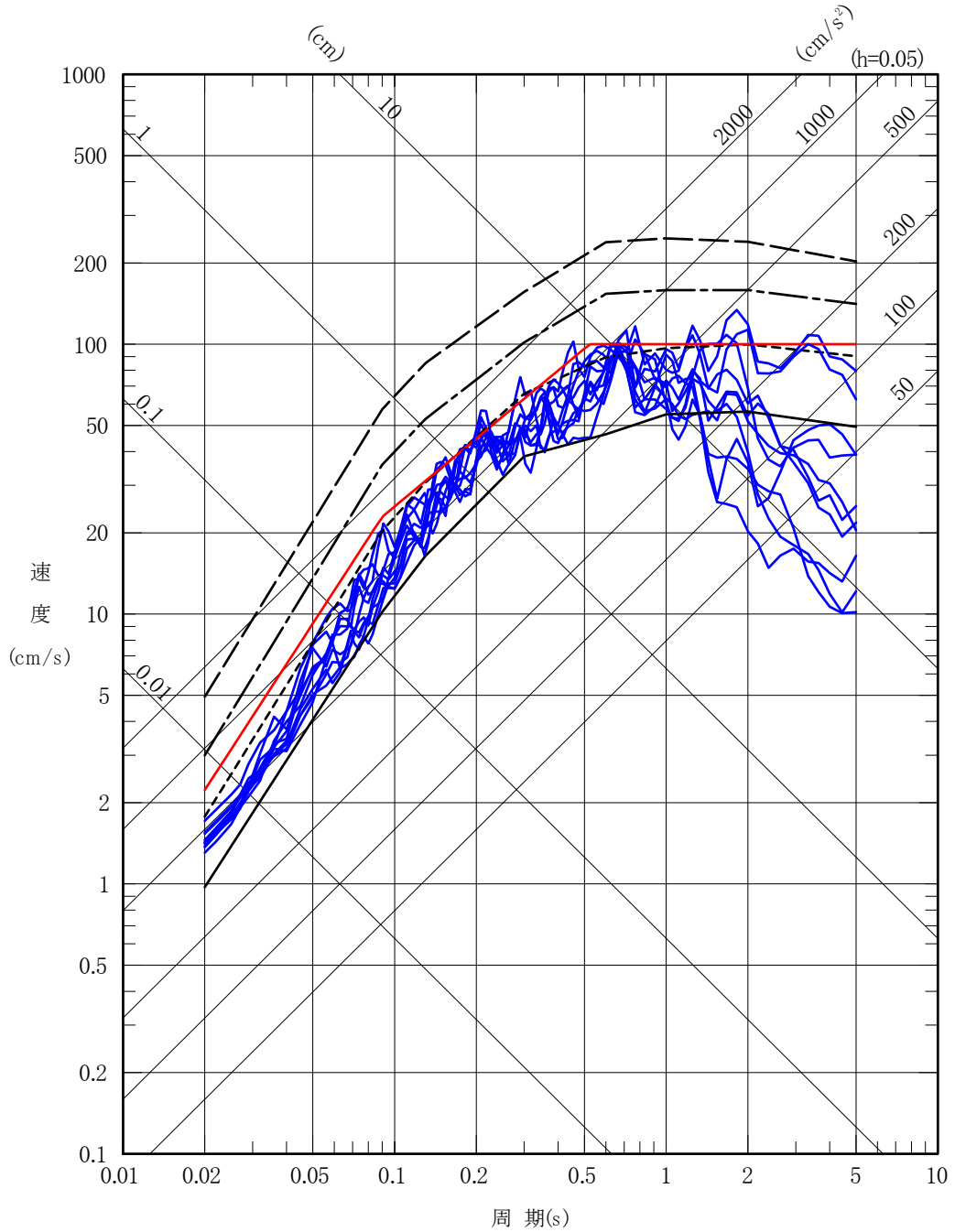
3. 2 MOX燃料加工施設の基準地震動の年超過確率

第3-2-1図に、MOX燃料加工施設の地震ハザード評価結果を示す。地震ハザード評価による一様ハザードスペクトルと基準地震動 Ss の応答スペクトルを比較すると、その年超過確率は、 10^{-4} ～ 10^{-5} /年程度である。また、第3-2-2図に示すとおり、弾性設計用地震動 Sd との比較によれば、その年超過確率は、 10^{-3} ～ 10^{-4} /年程度である。

なお、1.2Ss の応答スペクトルについても、その年超過確率のオーダーは基準地震動 Ss と大きく変わらず、 10^{-4} ～ 10^{-5} /年程度

である。

- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 基準地震動 Ss-A
- 基準地震動 Ss-B (B1~B5)

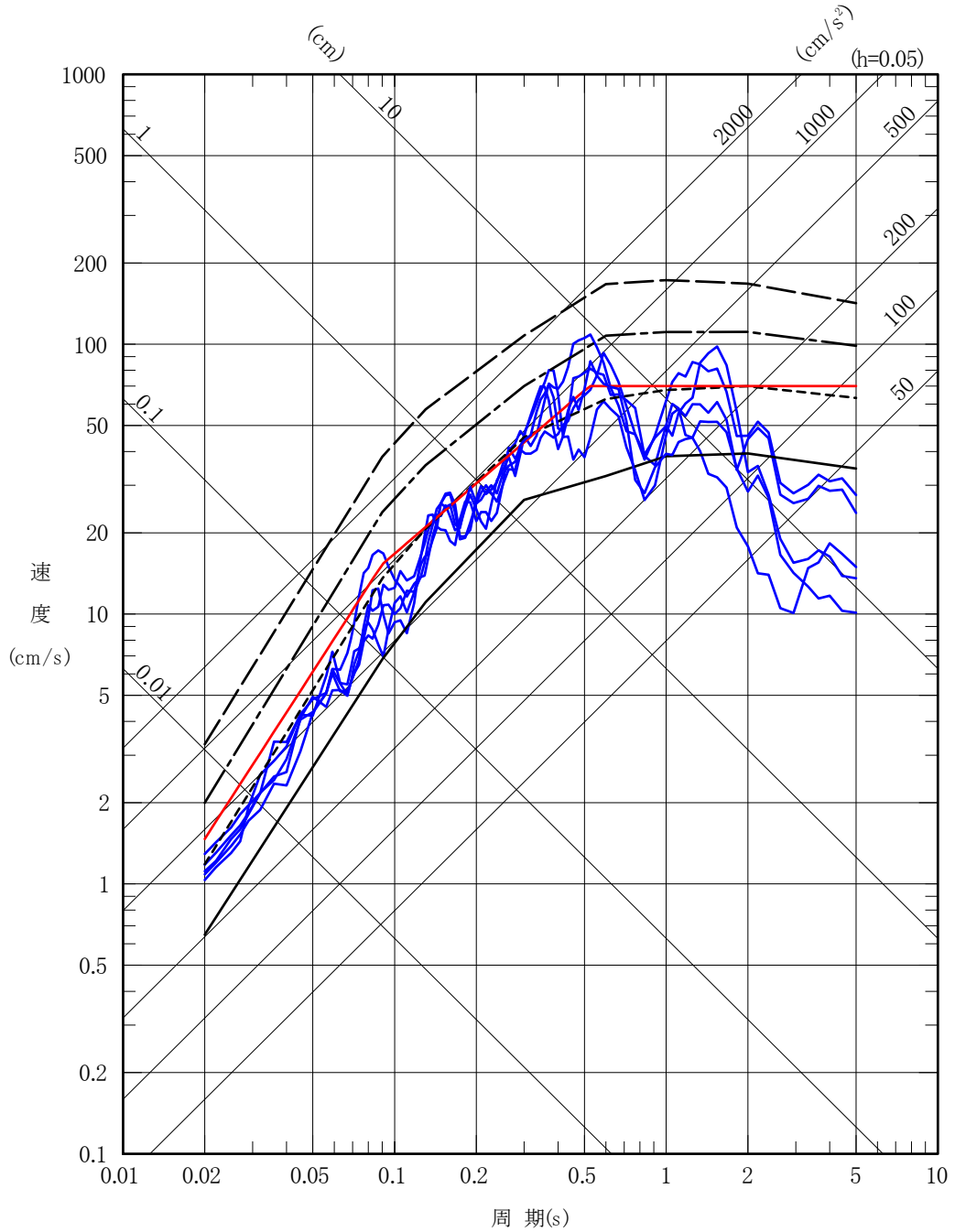


(水平方向)

第 3 - 2 - 1 図 (1) 地震ハザード評価結果

(一様ハザードスペクトルと基準地震動 Ss-A, B1~B5 の比較)

- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 基準地震動 Ss-A
- 基準地震動 Ss-B (B1~B5)

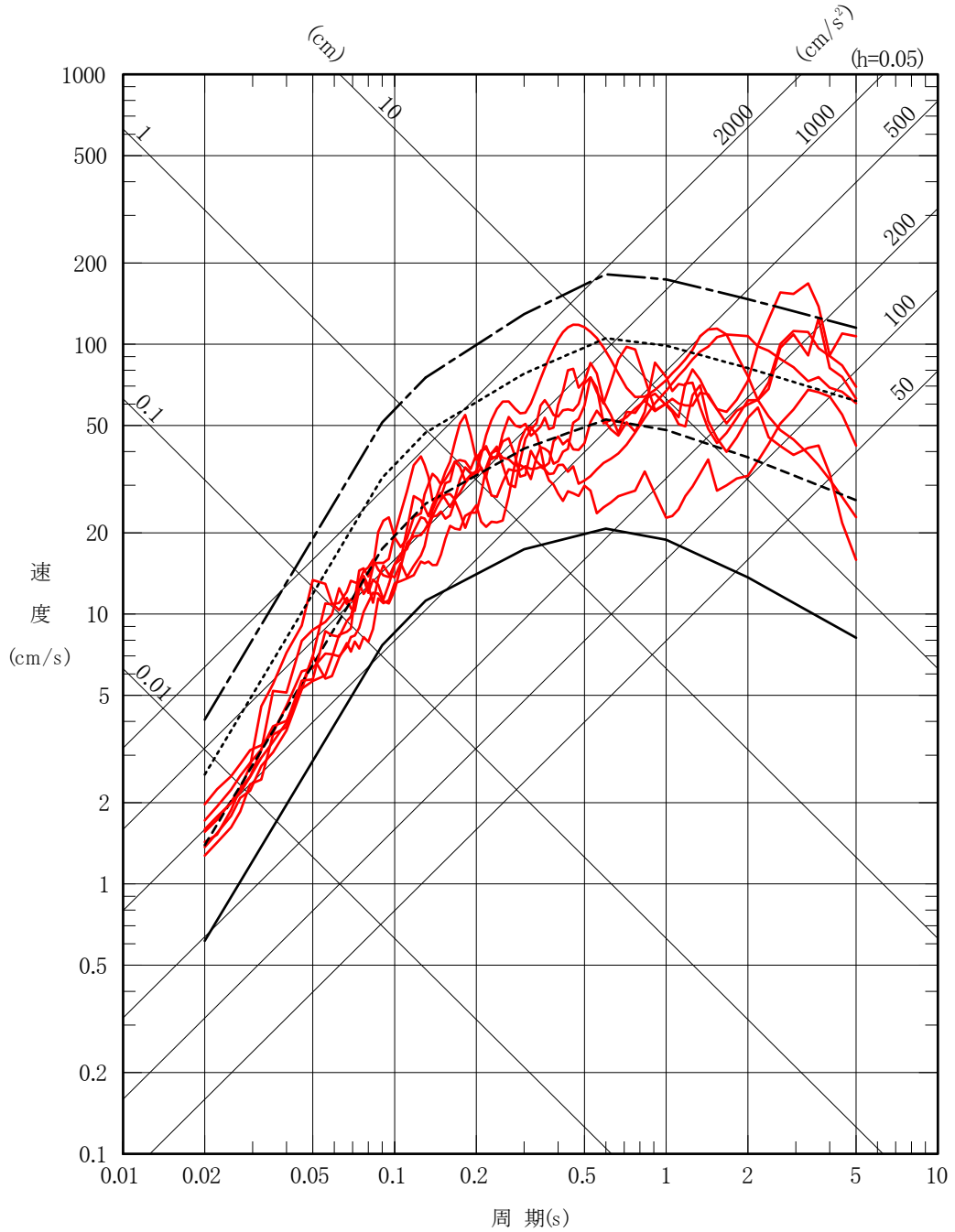


(鉛直方向)

第 3 - 2 - 1 図 (2) 地震ハザード評価結果

(一様ハザードスペクトルと基準地震動 Ss-A, B1~B5 の比較)

- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- ⋯ 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 基準地震動 Ss-C(C1~C4)

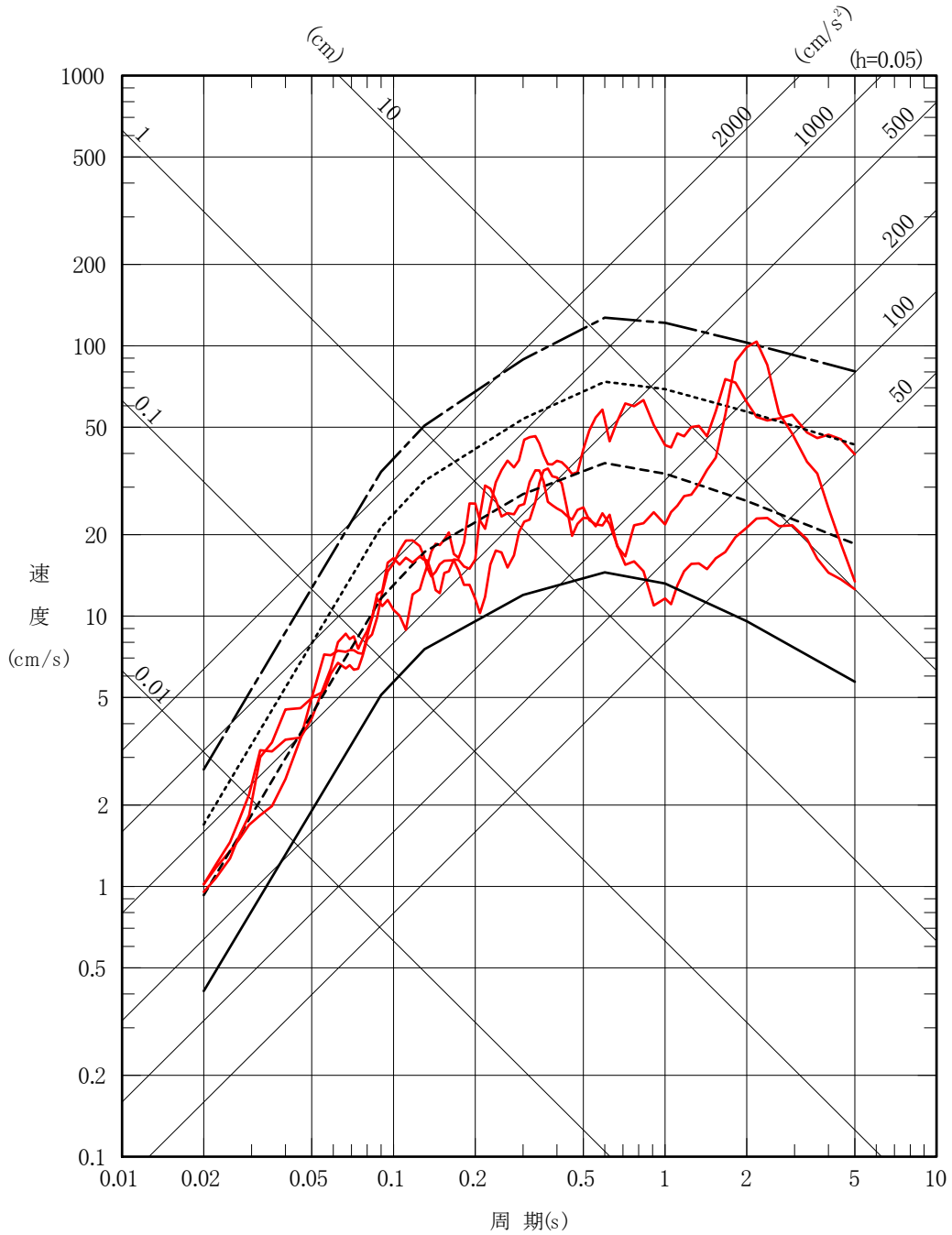


(水平方向)

第 3 - 2 - 1 図 (3) 地震ハザード評価結果

(一様ハザードスペクトルと基準地震動 Ss-C1~C4 の比較)

- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- ⋯⋯ 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 基準地震動 Ss-C (C1~C3)

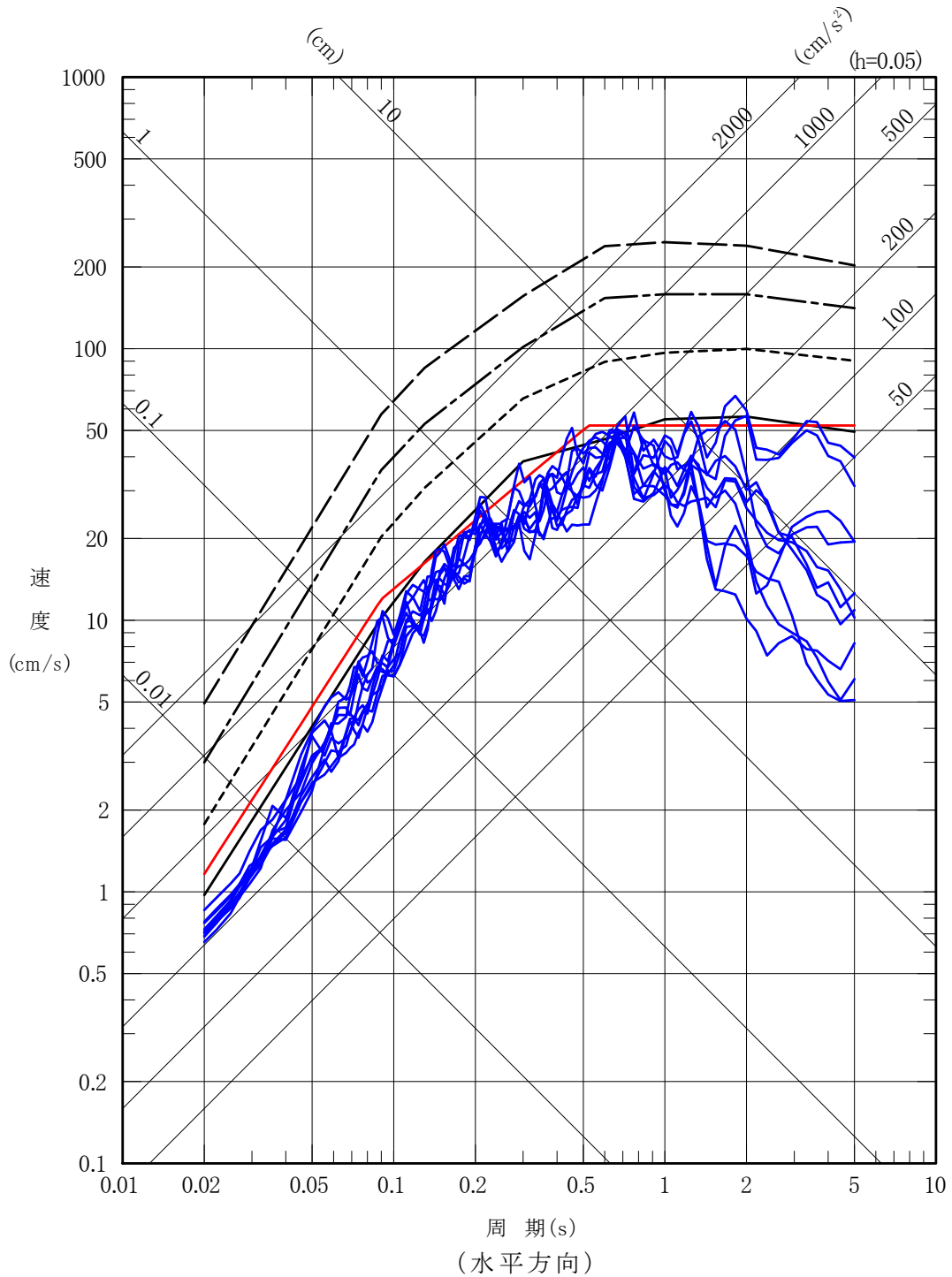


(鉛直方向)

第 3 - 2 - 1 図 (4) 地震ハザード評価結果

(一様ハザードスペクトルと基準地震動 Ss-C1~Ss-C3 の比較)

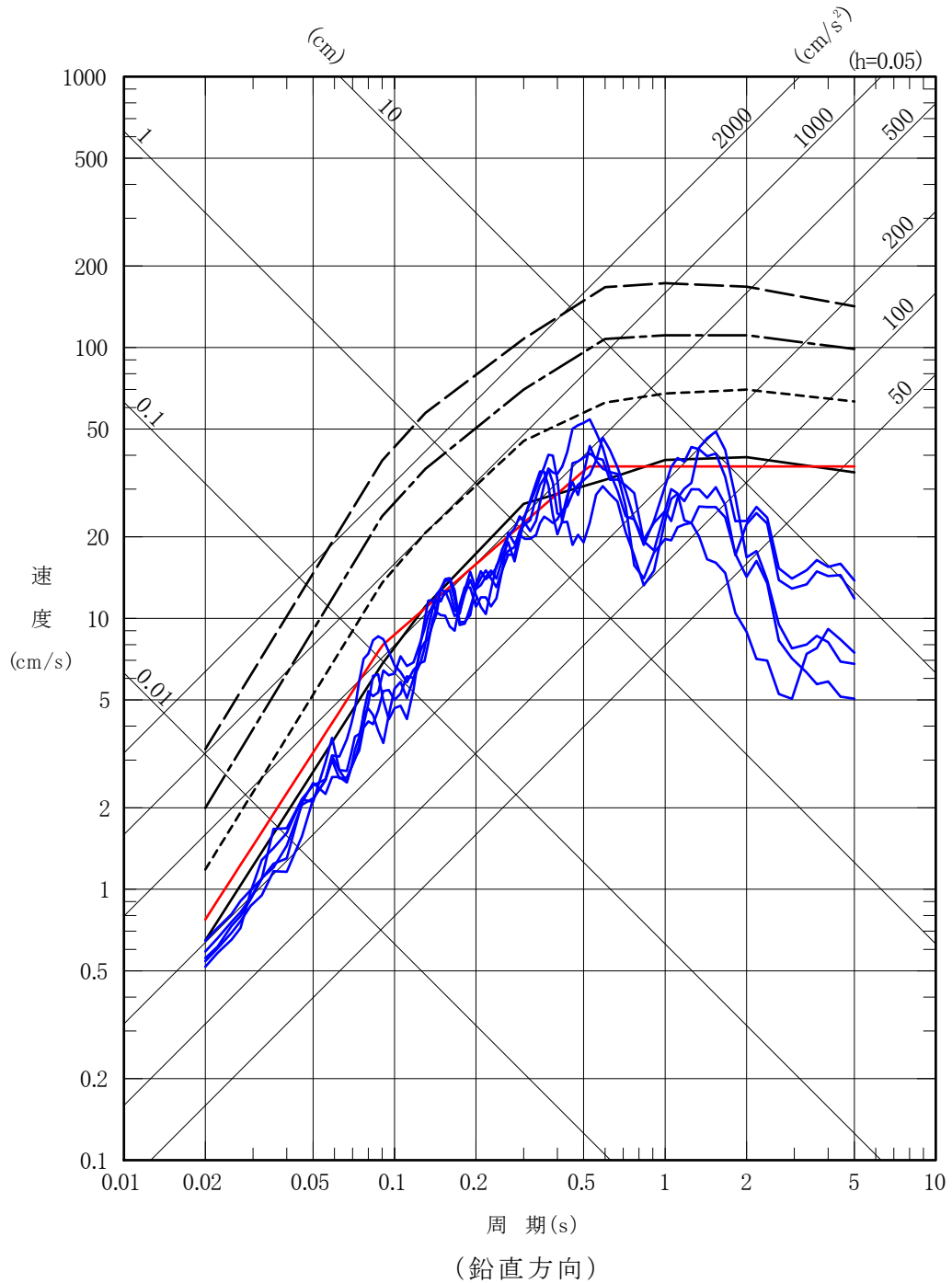
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 弾性設計用地震動 S d - A
- 弾性設計用地震動 S d - B (B 1 ~ B 5)



第 3 - 2 - 2 図 (1) 地震ハザード評価結果

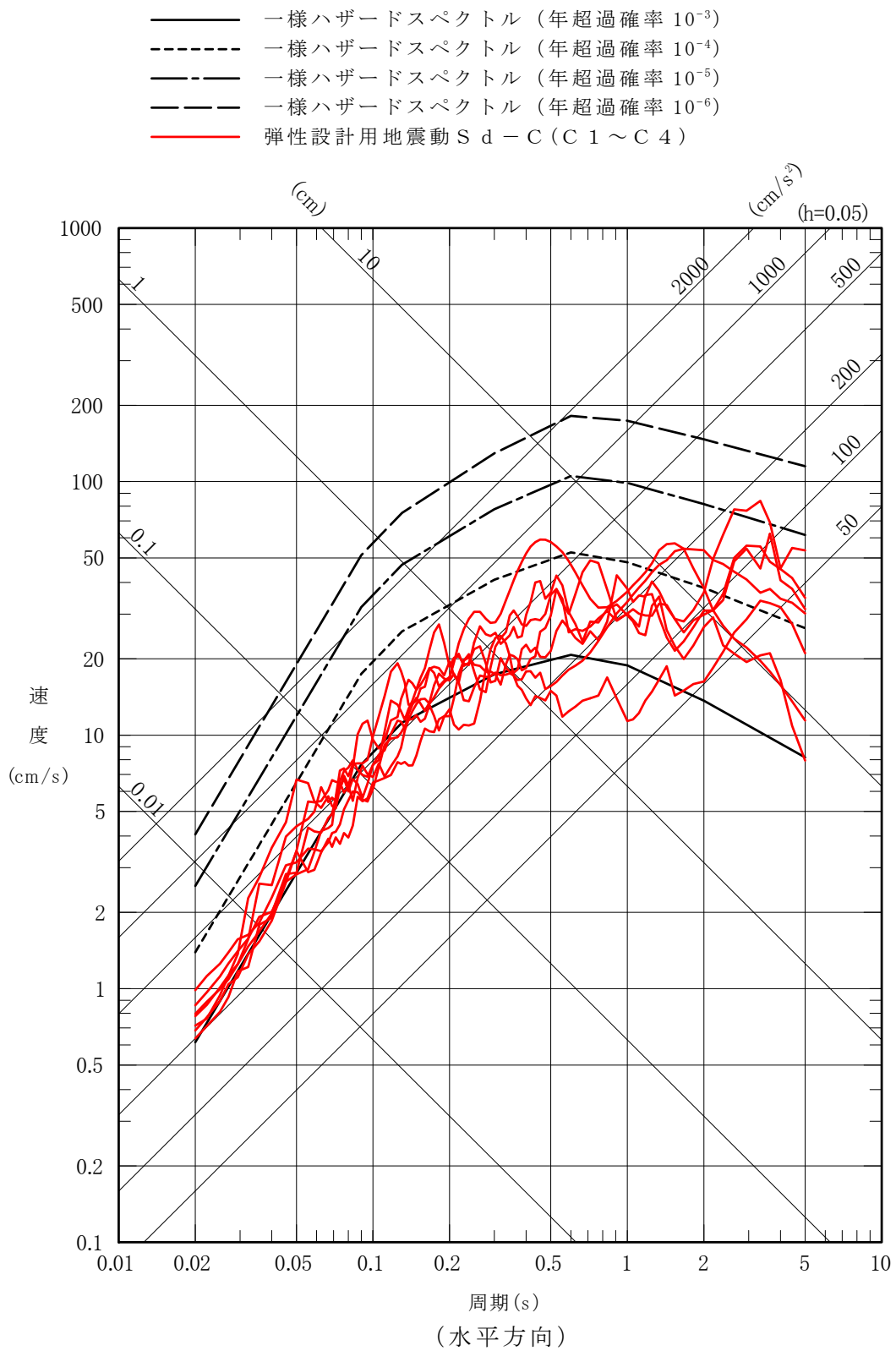
(一様ハザードスペクトルと弾性設計用地震動 Sd-A, B1~B5 の比較)

- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- · - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- · - · 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 弾性設計用地震動 S d - A
- 弾性設計用地震動 S d - B (B 1 ~ B 5)



第 3 - 2 - 2 図 (2) 地震ハザード評価結果

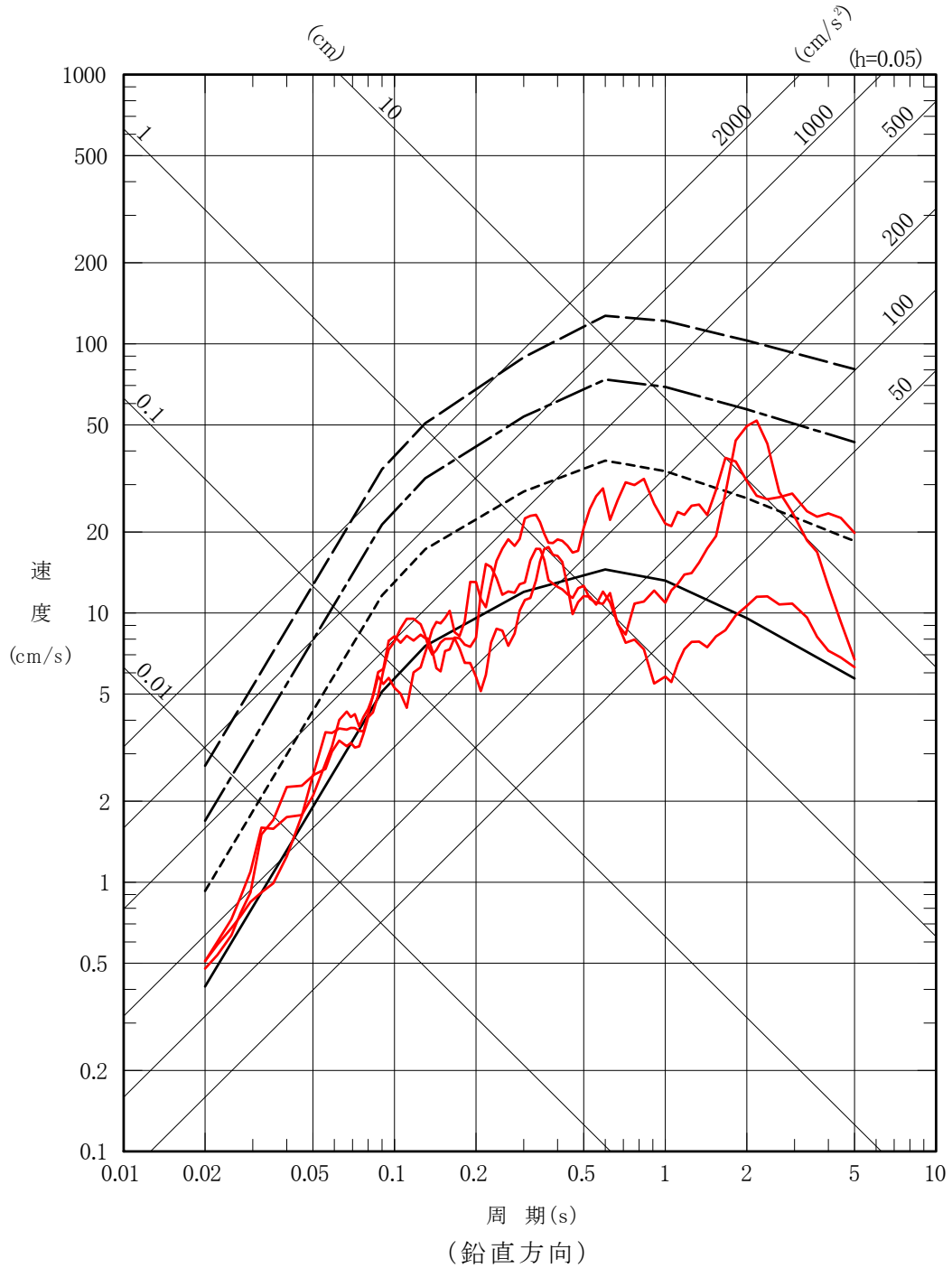
(一様ハザードスペクトルと弾性設計用地震動 Sd-A, B1~B5 の比較)



第 3 - 2 - 2 図 (3) 地震ハザード評価結果

(一様ハザードスペクトルと弾性設計用地震動 Sd-C1~C4 の比較)

- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-3})
- - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-4})
- · - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-5})
- - - 一様ハザードスペクトル (年超過確率 10^{-6})
- 弾性設計用地震動 S d - C (C 1 ~ C 3)



第 3 - 2 - 2 図 (4) 地震ハザード評価結果

(一様ハザードスペクトルと弾性設計用地震動 Sd-C1~Ss-C3 の比較)

3. 3 荷重の組合せの検討

「3. 1 MOX燃料加工施設の重大事故等の発生確率」及び「3. 2 MOX燃料加工施設の基準地震動の年超過確率」を踏まえ、本検討においては、再処理施設における重大事故等の発生確率を $10^{-4} \sim 10^{-5}$ /年程度と設定する。

この確率は、第2-1表に示した、JEAG4601の考え方における原子炉プラントの運転状態Ⅳ程度の発生確率に対応しており、重大事故等の発生確率としては保守的な値となっているほか、参考に、「発電用軽水型原子炉施設の性能目標について」（平成18年3月28日 原子力安全委員会決定）における原子炉施設の炉心損傷頻度（CDF）に対する性能目標として 10^{-4} /年との値が示されているが、上記にて設定した再処理施設における重大事故等の発生確率と同等となっている。

また、「2. 規定内容の整理」に示したとおり、JEAG4601において、事象の発生確率、継続時間、地震動の発生確率を踏まえ、その確率が 10^{-7} 回/炉・年以下となるものは組合せが不要となっている。

重大事故時の荷重の組合せの検討にあたっては、以上の設定に対して一定の保守性を考慮し、以下の条件を考慮する。

- ① MOX燃料加工施設の地震要因の重大事故等の発生確率としては、地震ハザード評価結果より $10^{-4} \sim 10^{-5}$ /年程度と考えられるが、原子炉施設の性能目標値を参考とし、保守的に 10^{-4} /年とする。
- ② 荷重の組合せの判断は、①と重大事故の継続時間との積で行うこととし、その判断に用いるスクリーニング基準は、

JEAG4601 において示されている 10^{-7} /年に保守性を考慮し、 10^{-8} /年の状態とする。

③考慮する地震動レベルは、基準地震動 S_s レベルの地震動（以下「 S_s 地震動」という。）及び弾性設計用地震動 S_d レベルの地震動（以下「 S_d 地震動」という。）とする。それぞれの地震動の発生確率は、地震ハザード評価結果を踏まえた保守的な値として、 S_s 地震動は 10^{-4} /年、 S_d 地震動は 10^{-3} /年とする。

④ ①～③を踏まえ、考慮する地震動ごとに、組み合わせるべき地震動に対応する重大事故等の継続時間を設定する。

上記に基づき重大事故時に組み合わせる必要のある地震力を検討した結果を第 3-3-1 表及び第 3-3-1 図に示す。

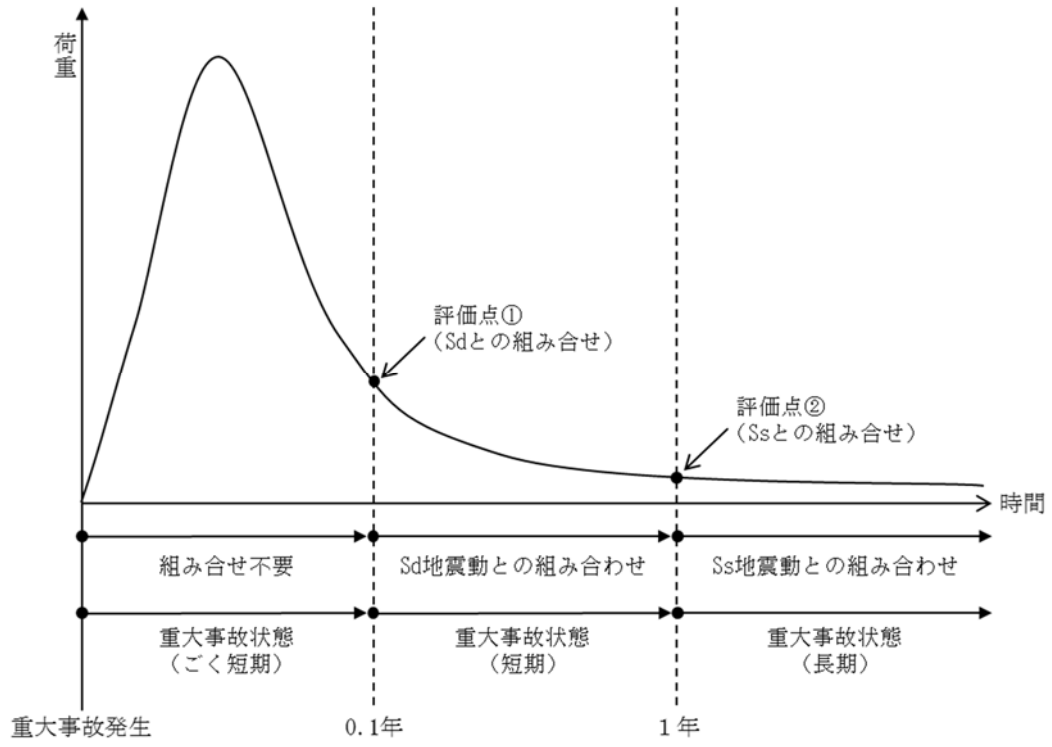
第 3-3-1 表 組合せの目安となる継続時間

荷重の組合せを考慮する判断基準 (※1)	重大事故の発生確率 (※2)	地震動の発生確率 (※3)		組合せの目安となる継続時間
10^{-8} /年以上	10^{-4} /年	S_d 地震動	10^{-3} /年	0.1 年以上
		S_s 地震動	10^{-4} /年	1 年以上

※1：JEAG4601 に示される判断基準 10^{-7} を踏まえ、保守的に設定。

※2：MOX 燃料加工施設における重大事故等の発生確率 $10^{-4} \sim 10^{-5}$ を踏まえ、保守的に設定。

※3：MOX 燃料加工施設における地震動の発生確率（ S_s 地震動： $10^{-4} \sim 10^{-5}$ 、 S_d 地震動： $10^{-3} \sim 10^{-4}$ ）を踏まえ、保守的に設定。



第 3 - 3 - 1 図 荷重の組合せと継続時間の関係 (イメージ)

3. 4 荷重の組合せの検討結果

基準地震動の 1.2 倍の地震力によって引き起こされるおそれのある事象により作用する荷重の組合せに対して、長時間継続する事象による荷重と弾性設計用地震動による地震力とを組み合わせ、その状態からさらに長期的に継続する事象による荷重と基準地震動による地震力を組み合わせることとなる。これを受け、施設ごとの組み合わせは以下のとおりとする。

- ・選定において基準地震動を 1.2 倍した地震力を考慮する建物・構築物及び設備・機器については、重大事故等の発生前の状態を考慮し、通常時に作用している荷重と基準地震動の 1.2 倍の地震力を組み合わせる。
- ・地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備に係る建物・構築物及び設備・機器については、通常時に作用している荷重と基準地震動の 1.2 倍の地震力を組み合わせることに加え、重大事故等時の状態で施設に作用する荷重の組合せとして、各事象における継続時間とその対処の成立性を考慮し、長時間継続する事象による荷重と弾性設計用地震動による地震力とを組み合わせ、その状態からさらに長期的に継続する事象による荷重と基準地震動による地震力を組み合わせる。ただし、重大事故等時の状態を考慮した荷重の組合せについては、最大でも基準地震動との組合せとなることから、第 25 条「地震による損傷の防止」に包含される。

第 3 - 4 - 2 表に荷重の組合せを示す。

第3-4-2表 重大事故等対処施設に係る荷重の組合せ

対象	設備分類	地震力	通常時に作用している荷重	設計用自然条件 (積雪荷重・風荷重)	重大事故等の状態で施設に作用する荷重
建物・構築物	基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備が設置される建物・構築物	1.2Ss	○	○	×*2
	地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備が設置される建物・構築物	1.2Ss	○	○	○*3
設備・機器* 1	基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備	1.2Ss	○		×*2
	地震を要因として発生する重大事故等に対処する重大事故等対処設備	1.2Ss	○		○*3

*1：設備・機器のうち、屋外に設置される施設については、建物・構築物に準じる。

*2：基準地震動を1.2倍した地震力を考慮する設備であり、重大事故等が発生していないため、重大事故等の状態で施設に作用する荷重の組合せはない。

*3：各事象における継続時間とその対処の成立性を考慮し、適切な地震力と組み合わせる。

4. 荷重の履歴による耐震評価への影響

JEAG4601 に規定される IV_{AS} は、材料の塑性域にわずかに入ること許容した許容応力状態であり、 IV_{AS} における許容応力は、設計引張強さ S_u 又は設計降伏点 S_y に一定の係数を乗じて設定するものである。

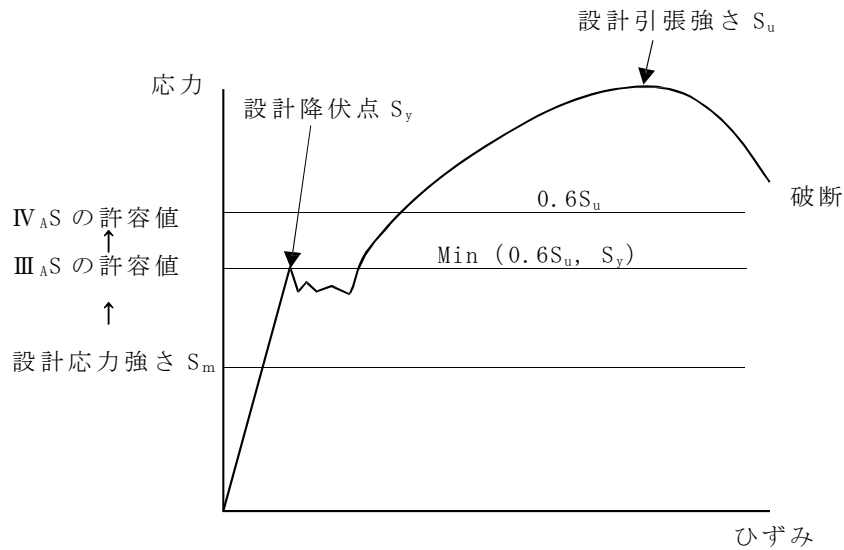
例として、Sクラス容器に適用する許容応力を第4-1表に、応力-ひずみ線図と許容応力の関係を第4-1図にそれぞれ示す。

第4-1表及び第4-1図より、 IV_{AS} は、破断延性限界に対して十分な余裕を有し、 S_s に対する安全機能を損なうおそれのない用件を十分満足できるものである。

第4-1表 Sクラス（容器）の許容応力

重要度 分類	荷重の組合せ	許 容 限 界	
		一次一般膜応力	一次膜応力＋ 一次曲げ応力
S	$D + P_d + M_d + S_d$	S_y と $0.6 S_u$ の小さい方。ただし、オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金については $1.2 S$ との大きい方。	左欄の 1.5 倍の値
	$D + P_d + M_d + S_s$	$0.6 S_u$	左欄の 1.5 倍の値

(安全審査 整理資料 第7条：地震による損傷の防止 補足説明資料 2-5 より一部抜粋)

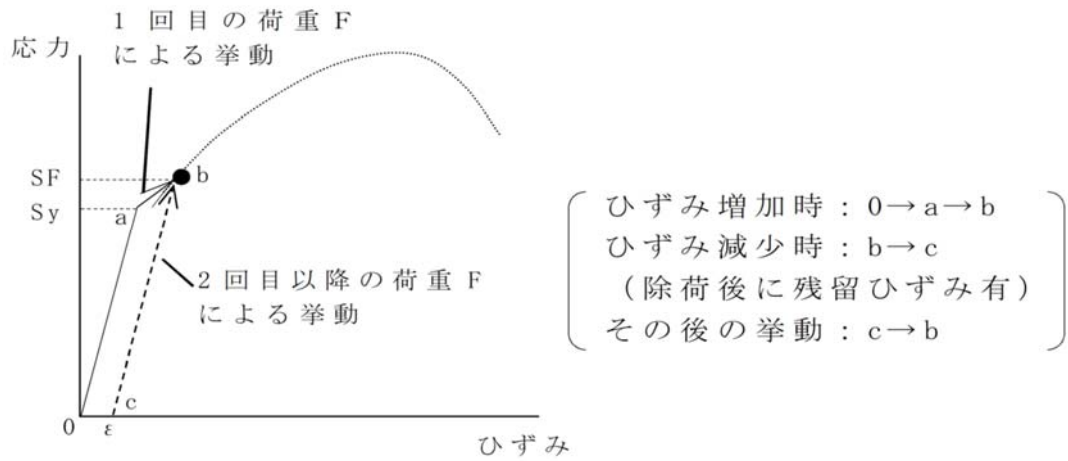


第 4 - 1 図 応力-ひずみ線図と許容応力の関係

次に， IV_{AS} 相当の応力を生じさせる荷重が繰り返し作用した場合の耐震性への影響について，発生応力（一次応力）が S_y を超える場合に生じるひずみ履歴（イメージ図）を第 4 - 2 図に示し，以下のとおり検討する。

- (1) IV_{AS} は，材料の塑性域にわずかに入ることを許容した許容応力状態である。
- (2) 発生応力が設計降伏点 S_y 以下なら残留ひずみは生じない。(0→a→0)
- (3) 発生応力 S_F (荷重 F による応力) が S_y を超える場合は，除荷後に残留ひずみ ϵ_r が生じる。(0→a→b→c)
- (4) 2 回目以降，荷重 F と同等の荷重が生じた場合，1 回目と同様の弾性的挙動を示し， S_F が発生する。(c→b)
- (5) (1) により， IV_{AS} 相当の応力に対して，材料はわずかに塑性域に入る程度であり， IV_{AS} 相当の応力を生じる荷重が生じた場合，(3) と同様の挙動を示す。

- (6) 2回目以降, 同様の荷重が発生したとしても, (4)の挙動を示すことから, 耐震設計において IV_{AS} を許容応力状態として適用することにより耐震性は確保される。



第4-2図 降伏点を越える場合のひずみ履歴イメージ(一次応力)

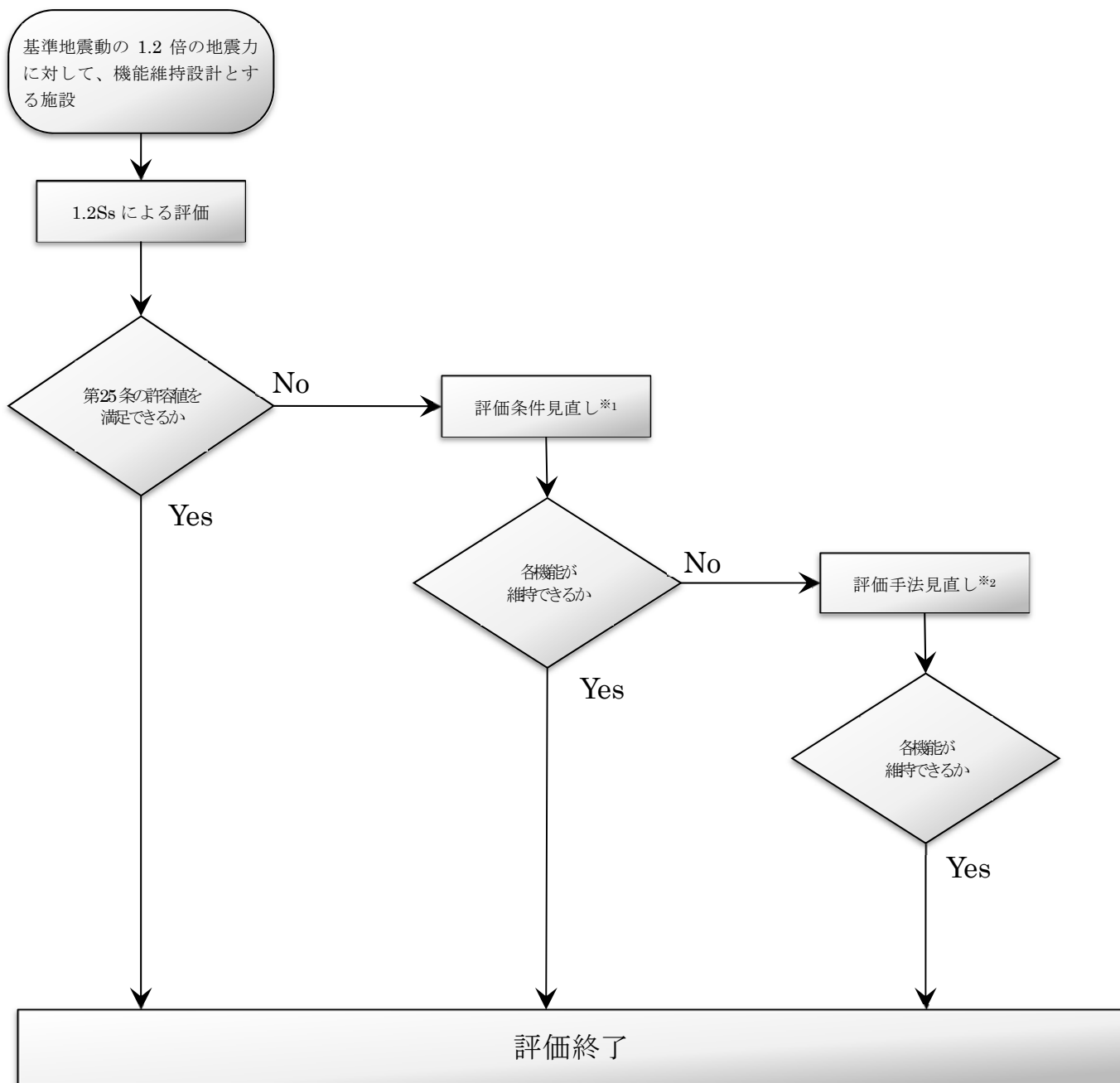
補足説明資料 3-2 (27条)

基準地震動の1.2倍の地震力に対して機能維持する設備の確認方法

重大事故等は設計基準を超えた状態を想定しており，基準地震動を1.2倍にした地震力に対して機能維持させる設備の確認においては，設計で用いた条件に対し，より現実的な条件を適用できるものとし，機器重量及び流体比重の実条件の適用，解析モデルの詳細化等も用いることとする。

また，許容限界において「第25条：地震による損傷の防止」の許容限界を適用しない設備の機能維持に対する確認例について示す。

設計及び工事の方法の認可申請における機能維持確認方法フローを図－1に示すとともに，具体的な確認方法を次頁以降に示す。



※1 評価条件見直し例を以下に示す。

- ・ 液体比重、温度等への実プロセス条件の適用
- ・ 実構造に則した減衰定数等への変更

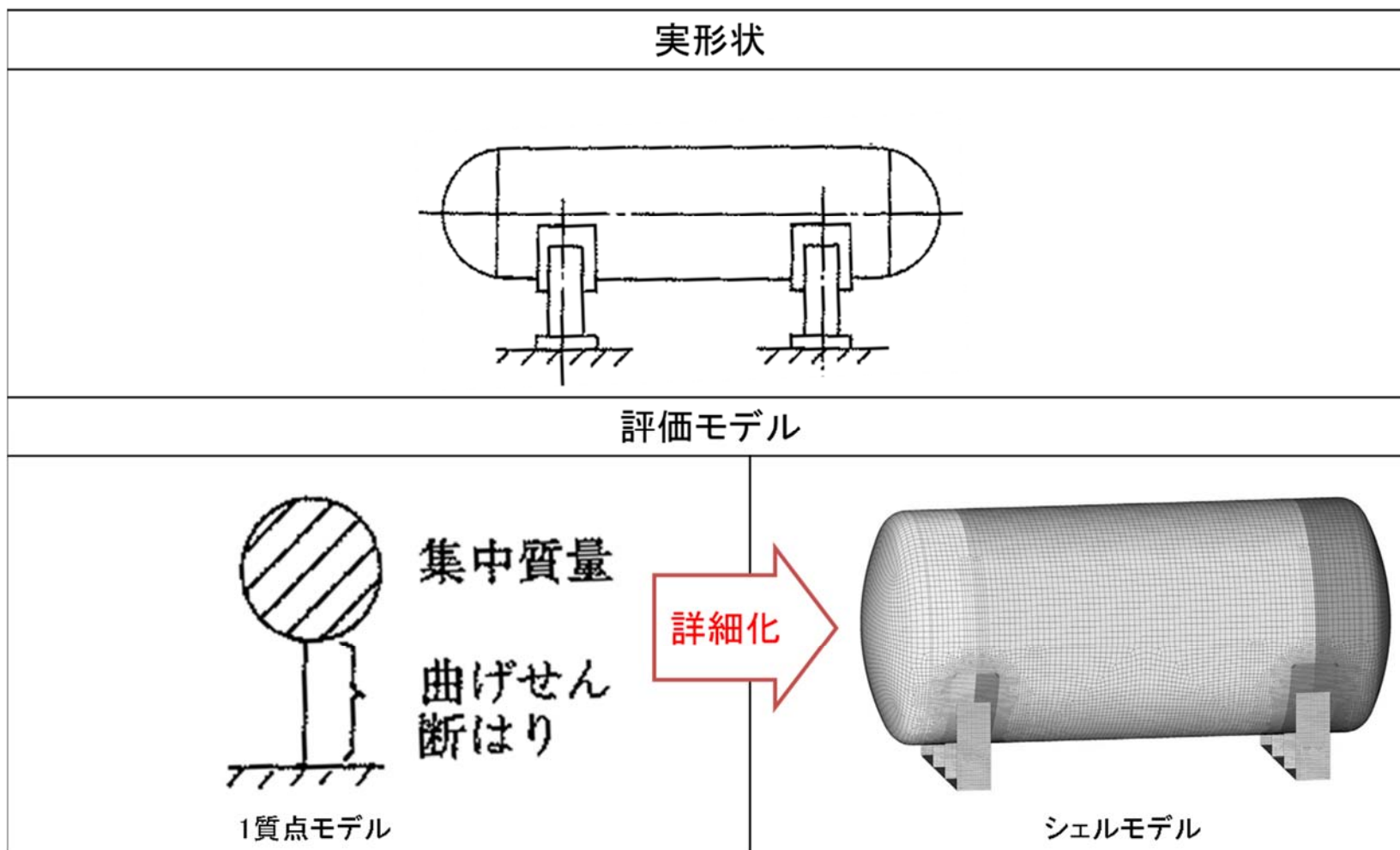
※2 評価手法見直し例を以下に示す。

- ・ ボルト引張応力許容値に対する設計引張強さ (Su 値)
- ・ 評価モデルの詳細化 (例：多質点はりモデルからシェルモデルに詳細化)
- ・ 弾塑性解析等の高度化評価の適用

図－1 機能維持確認方法フロー

1. 評価手法見直し例

(1) 評価モデルの詳細化

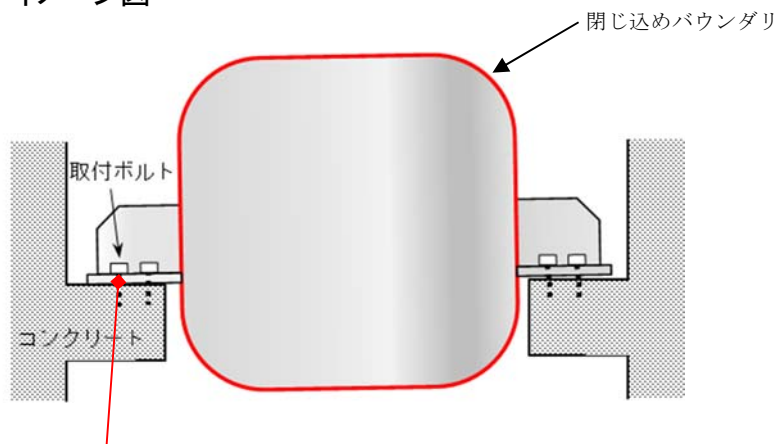


補 3-2-3

2. 基準地震動の1.2倍の地震力に対して確保する機能の確認方法（例）

「第25条：地震による損傷の防止」の許容限界を適用しない設備の機能維持に対する確認例として、当該機器の持つ機能が放射性物質の保持機能の場合、閉じ込めバウンダリに対しては漏えいしないこと、取付けボルトに対しては破断しなければ転倒せず機能は維持されると判断する。

イメージ図



- ・ 閉じ込めバウンダリが塑性変形しても漏えいに至らなければよい
 - ・ 取付ボルトが塑性変形しても破断に至らなければよい
- ⇒ 貯槽からの漏えいには至らない

- ・ 設計基準における耐震評価の許容値はJSME S NC1-2005に準拠し、材料の設計降伏点をもとに設定している。
- ・ 一方、基準地震動を1.2倍した地震力に対しては、発生応力が当該部位の材質に応じた設計引張強さ（ S_u ）を下回ることにより、漏えい又は破断には至らず貯槽は転倒等しないため、当該機能は維持されるものと判断する。

以上

補足説明資料 3 - 3 (2 7 条)

可搬型重大事故等対処設備の加振試験について

1. 目的

地震を要因として発生する重大事故等の対処に必要な可搬型重大事故等対処設備のうち動的機器については、各保管場所における基準地震動を1.2倍した地震力に対して、重大事故等の対処に必要な機能が損なわれないことを加振試験により確認する。

設備分類	設備概要	保管方法	加振試験
その他設備	建屋近傍に設置して使用する設備 ・可搬型発電機	保管場所の床面に取付ボルト又はスリング等にて固縛し保管する。	左記の保管状態を模擬した状態で加振台に設置し、各保管場所の地震動を元に作成した試験用地震動による加振試験を行い、転倒・落下しないこと並びに対処に必要な機能が維持できることを確認する。
	専用の収納箱に収納する計器類等，可搬型重大事故等対処設備 ・可搬型風速計 ・サーバイメータ 等	専用の収納箱に収納した状態でスリング等を用いて保管棚又は床面へ固縛し保管する。	



可搬型発電機



収納箱を保管棚に固縛した状態

2. 加振試験方法

可搬型重大事故等対処設備に対して、実際の保管状態を模擬して加振台に設置し、加振試験により要求される機能が維持できることを確認する。

具体的には、加振試験時の加振台の最大加速度が、基準地震動の1.2倍により算出した各保管場所の床又は地表面の最大応答加速度を上回ることを条件とし、以下の確認を行う。

(1) 設備の評価項目

① 機能維持評価

加振試験により重大事故等の対処に必要な機能が維持できることを加振後に確認する。

② 転倒評価・波及的影響評価

加振試験により設備の固縛状態が健全であることを目視確認する。

補足説明資料 4 - 1 (27 条)

可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する 防護方針について

1. 概要

可搬型重大事故等対処設備は、事業許可基準規則第27条第3項第6号にて、共通要因によって、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時に可搬型重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれることがないことを求められている。

MOX燃料加工施設（以下、「加工施設」という。）の可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針を以下に示す。

2. 可搬型重大事故等対処設備の内部火災に対する防護方針

2. 1 可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止

(1) 火災発生防止

可搬型重大事故等対処設備を保管する建屋内、建屋近傍、外部保管エリアは、発火性物質又は引火性物質を内包する設備に対する火災発生防止を講ずるとともに、電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策を講ずる設計とする。

火災により重大事故等に対処するために必要な機能を損なうおそれがある可搬型重大事故等対処設備の保管場所には、可燃性物質を可能な限り設置しない設計とする。

(2) 不燃性又は難燃性材料の使用

可搬型重大事故等対処設備は、可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし、不燃性材料又は難燃性材料の使用が困難な場合は、不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下、「代替材料」という。）を使用する設計とする。また、代替材料の使用が技術的に困難な場合には、当該可搬型重大事故等対処設備における火災に起因して、他の重大事故等対処設備の火災が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。

(3) 落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止

重大事故時における再処理事業所敷地及びその周辺での発生の可能性，可搬型重大事故等対処設備への影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，重大事故等時に可搬型重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を選定する。

生物学的事象のうちネズミ等の小動物の影響については，侵入防止対策によって影響を受けない設計とする。津波，凍結，高温，降水，積雪，生物学的事象及び塩害は，発火源となり得る自然現象ではなく，火山の影響についても，火山から加工施設に到達するまでに降下火砕物が冷却されることを考慮すると，発火源となり得る自

然現象ではない。したがって、加工施設で火災を発生させるおそれのある自然現象として、落雷、地震、竜巻（風（台風）含む。）及び森林火災について、これらの自然現象によって火災が発生しないように、火災防護対策を講ずる設計とする。

落雷による火災の発生防止として、建屋内、建屋近傍、外部保管エリアに保管する可搬型重大事故等対処設備は、避雷設備で防護できる範囲内に保管する設計とする。

また、地震による火災の発生防止として、建屋内に保管する可搬型重大事故等対処設備は、地震発生時に飛散しないよう保管容器に収納又は保管棚等に固縛して収納することにより火災の発生を防止する。

建物近傍及び外部保管エリアに保管する可搬型重大事故等対処設備は、転倒防止対策を講ずることにより自らの破壊又は倒壊による火災の発生を防止する。

車両型のものは、地震後においても機能を維持する観点から保管場所における周辺の壁・柱及び設備と離隔して保管することにより火災の発生を防止する。

2. 2 火災感知及び消火

火災の感知及び消火については、可搬型重大事故等対処設備に対する火災の影響を限定し、早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。

(1) 火災感知設備

可搬型重大事故等対処設備に影響を及ぼすおそれのある火災を早期に感知するとともに、火災の発生場所を特定するために、固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。

屋外の保管場所である建屋近傍及び外部保管エリアは、可搬型重大事故等対処設備が屋外に開放された状態で設置されており、火災による熱及び煙が周囲に拡散するためアナログ式感知器（煙及び熱）の設置が適さないため、非アナログ式の炎感知器及び非アナログ式の熱感知カメラ（サーモカメラ）を設置する設計とする。

可搬型重大事故等対処設備に対する異なる種類の火災感知器の組合せは、第1表に示すものとし、火災防護対策の詳細については、「第23条 火災等による損傷の防止」に示す。

第1表 異なる感知方式の感知器等の組合せ

火災感知器の種類	環境条件に応じた火災感知器の設置	
	屋内	屋外
煙感知器	○	—
熱感知器（熱電対含む）	○	—
炎感知器	○※1	○
光ファイバ温度監視装置	—	—
熱感知カメラ （サーモカメラ）	—	○

※1 取り付け面高さが熱感知器又は煙感知器の上限を超える場合及び外気取入口など気流の影響を受ける場合と

する。

(2) 消火設備

消火設備のうち消火栓及び消火器等は，火災の二次的影響が可搬型重大事故等対処設備に及ばないように適切に配置する設計とする。

消火設備は，可燃性物質の性状を踏まえ，想定される火災の性質に応じた容量の消火剤を備える設計とする。

油火災（車両等の火災）が想定される第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所は，泡消火設備又は粉末消火設備を消防法施行規則第十八条又は第二十一条に基づき算出される必要量の消火剤を配備して設置する設計とする。

第2表 固定式消火設備の設置場所

種類	設置建屋
泡消火設備又は粉末消火設備	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所

火災時の消火活動のため，大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び化学粉末消防車を配備する設計とする。

重大事故等への対処を行う建屋内のアクセスルートには，重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備する。

可搬型重大事故等対処設備の保管場所のうち，当該設備が火災の影響を受けるおそれがあることから消火活動を行うにあたり，煙又は放射線の影響により消火困難となる箇所について，固定式消火設備を設置することにより，消火活動が可能な設計とする。

屋内消火栓及び消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，蓄電池を内蔵した照明器具を設置する。

(3) 火災感知設備及び消火設備に対する自然現象の考慮

火災感知設備及び消火設備は，地震等の自然現象によっても，火災感知及び消火の機能，性能が維持されるよう，凍結，風水害，地震時の地盤変位を考慮した設計とする。

2. 3 火災防護計画

加工施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため，火災防護計画を策定する。火災防護計画には，計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保，教育訓練及び火災防護対策を実施するために必要な手順等について定めるとともに，重大事故等対処施設の火災防護対象設備に対して，火災及び爆発の発生防止並びに火災の早期感知・消火の火災防護対策を行うことについて定める。

可搬型重大事故等対処設備に対して実施する火災防護

対策を以下に示す。

- ・ 保管場所の可燃物管理

可搬型重大事故等対処設備は、建屋内及び屋外に保管している。

可搬型重大事故等対処設備を保管する保管場所の付近には可燃物を置かない管理を実施するとともに、屋外については、保管場所内の潤滑油又は燃料油を内包する設備は、樹木等の可燃物に隣接する場所に配置しないなどの保管場所外への延焼防止を考慮する。

- ・ 可搬型重大事故等対処設備の火災発生防止

可搬型重大事故等対処設備のうち、発火性又は引火性物質である潤滑油又は燃料油を内包する設備は、溶接構造、シール構造の採用等により、漏えいの防止対策を講ずる。

保管にあたっては、保管場所内での他の設備への火災の影響軽減のため、金属製のコンテナ等への保管、距離による離隔を考慮して保管する。

可搬型重大事故等対処設備の主要構造材には、不燃性材料を使用する設計とするが、不燃性材料及び難燃性材料、代替材料の使用が技術上困難な可搬型ホース等については、金属製のコンテナ等に収納し、火災の発生を防止する。使用時は、周囲に可燃物がないよう設置するとともに、使用時に定期的な状態確認等、火災発生防止のための配慮を行う。

可搬型重大事故等対処設備に使用するケーブルは、

原則，難燃ケーブルを使用する。難燃ケーブルを使用しない可搬型重大事故等対処設備については，保管時においては通電せず，金属製のコンテナ等に保管する。使用時は，周囲に可燃物がないよう設置するとともに，通電時に温度が異常に上昇しないことの確認等，火災発生防止のための配慮を行う。

可搬型重大事故等対処設備は，転倒防止対策により，地震による火災の発生を防止する。

屋外の可搬型重大事故等対処設備は，固縛，複数箇所への分散配置等により，竜巻（風（台風）含む。）による火災発生防止のための配慮を行う。

- ・可搬型重大事故等対処設備保管場所の火災感知及び消火

可搬型重大事故等対処設備保管場所の火災感知設備は，早期に感知できるよう，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器又は同等の機能を有する機器を組み合わせて設置する設計とする。可搬型重大事故等対処設備は，火災感知設備により保管場所全体の火災の感知ができる範囲に保管する。

可搬型重大事故等対処設備保管場所の火災感知器は，故障時に早期に取替えられるよう予備を保有する。

可搬型重大事故等対処設備保管場所の消火のため，消火器及び消火栓を適切に配置する。

なお，地震時に消火栓が使用できない場合は，消火

器又は移動式消火設備にて消火する。

可搬型重大事故等対処設備保管場所の消火器は，地震時の損傷防止のために固縛を行う。

重大事故等への対処を行う建屋内のアクセスルートには，重大事故等が発生した場合のアクセスルート上の火災に対して初期消火活動ができるよう消火器を配備し，初期消火活動ができる手順を整備する。